嵐山町議会令和４年第４回定例会会議録
目　　次

招集告示……1
応招・不応招議員……2

第　１　号　（１１月３０日）
議事日程……3
出席議員……4
欠席議員……4
本会議に出席した事務局職員……4
説明のための出席者……4
開会の宣告……7
開議の宣告……7
会議録署名議員の指名……7
会期の決定……7
諸般の報告……8
行政報告……9
常任委員会所管事務調査報告……１１
議案第４４号～議案第４７号の上程、説明、質疑、討論、採決……１８
議案第５１号の上程、説明、質疑、討論、採決……２５
議案第５２号の上程、説明、質疑、討論、採決……５５
議案第５３号の上程、説明、質疑、討論、採決……５８
休会の議決……６１
散会の宣告……６１

第　２　号　（１２月２日）
議事日程……６３
出席議員……６４
欠席議員……６４

本会議に出席した事務局職員……６４
説明のための出席者……６４
開議の宣告……６５
諸般の報告……６５
一般質問……６５
２番　山　田　良　秋　議員……６５
３番　狄　守　勝　義　議員……７４
散会の宣告……１００

第　３　号　（１２月５日）

議事日程……１０１
出席議員……１０２
欠席議員……１０２
本会議に出席した事務局職員……１０２
説明のための出席者……１０２
開議の宣告……１０５
諸般の報告……１０５
一般質問……１０５
１１番　松　本　美　子　議員……１０５
９番　青　柳　賢　治　議員……１３５
７番　畠　山　美　幸　議員……１５８
６番　大　野　敏　行　議員……１８３
会議時間の延長……１９４
散会の宣告……１９８

第　４　号　（１２月６日）

議事日程……１９９
出席議員……２００
欠席議員……２００
本会議に出席した事務局職員……２００

説明のための出席者……２００
開議の宣告……２０３
諸般の報告……２０３
一般質問……２０３
　８番　　長　島　邦　夫　議員……２０３
発言の訂正……２２２
　１番　　小　林　　智　議員……２２８
１０番　　川　口　浩　史　議員……２５９
散会の宣告……２８５

第　５　号　（１２月７日）

議事日程……２８７
出席議員……２８８
欠席議員……２８８
本会議に出席した事務局職員……２８８
説明のための出席者……２８８
開議の宣告……２８９
諸般の報告……２８９
一般質問……２８９
１２番　　渋　谷　登美子　議員……２８９
発言の訂正……３０９
　４番　　藤　野　和　美　議員……３２３
散会の宣告……３５１

第　６　号　（１２月８日）

議事日程……３５３
出席議員……３５４
欠席議員……３５４
本会議に出席した事務局職員……３５４
説明のための出席者……３５４

開議の宣告……３５７
諸般の報告……３５７
発言の訂正……３５７
議案第４３号の上程、説明、質疑、討論、採決……３５８
議案第４８号の上程、説明、質疑、討論、採決……３６５
議案第４９号の上程、説明、質疑、討論、採決……３６８
議案第５０号の上程、説明、質疑、討論、採決……３７０
議案第５４号の上程、説明、質疑、討論、採決……３７２
議員派遣について……３７７
閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について……３７７
日程の追加……３７８
発委第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……３７８
発議第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８０
発議第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８５
発議第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決……３８９
発議第１８号の上程、説明、質疑、討論、採決……３９１
町長挨拶……３９９
議長挨拶……３９９
閉会の宣告……４００

署名議員……４０１

◎　招　集　告　示

嵐山町告示第４８１号

令和４年第４回嵐山町議会定例会を次のとおり招集する。

令和４年１１月２１日

嵐山町長　　佐久間　孝　光

１．期　　日　　令和４年１１月３０日

２．場　　所　　嵐山町議会議場

◎ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○応招議員（１２名）

１番　小　林　　智　議員	２番　山　田　良　秋　議員
３番　狄　守　勝　義　議員	４番　藤　野　和　美　議員
６番　大　野　敏　行　議員	７番　畠　山　美　幸　議員
８番　長　島　邦　夫　議員	９番　青　柳　賢　治　議員
１０番　川　口　浩　史　議員	１１番　松　本　美　子　議員
１２番　渋　谷　登美子　議員	１３番　森　　一　人　議員

○不応招議員（なし）

令和４年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第１号）

１１月３０日（水）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名

日程第　２　会期の決定

日程第　３　諸般の報告（森議長）

日程第　４　行政報告（挨拶並びに行政報告　佐久間町長）

（行政報告　奥田教育長）

日程第　５　常任委員会所管事務調査報告

日程第　６　議案第４４号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについて

日程第　７　議案第４５号　嵐山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについて

日程第　８　議案第４６号　嵐山町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについて

日程第　９　議案第４７号　嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについて

日程第１０　議案第５１号　令和４年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）議定について

日程第１１　議案第５２号　令和４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第３号）議定について

日程第１２　議案第５３号　令和４年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第２号）議定について

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青　木　正　志
書　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　長
髙　橋　兼　次	副町長
福　嶋　啓　太	技　監
杉　田　哲　男	総務課長
馬　橋　　透	地域支援課長
田　畑　　修	税務課長
贄　田　秀　男	町民課長
前　田　宗　利	福祉課長
萩　原　政　則	健康いきいき課長
近　藤　久　代	長寿生きがい課長
藤　原　　実	環境課長
中　村　　寧	農政課長
藤　永　政　昭	企業支援課長
伊　藤　恵一郎	まちづくり整備課長
清　水　延　昭	上下水道課長

大　島　真　弓	会計管理者兼会計課長
奥　田　定　男	教　育　長
高　橋　喜代美	教育委員会事務局長
中　村　　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開会の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第４回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和４年第４回嵐山町議会定例会第１日は成立いたしました。

これより開会いたします。

なお、新型コロナウイルス感染拡大を予防する新しい生活様式にのっとった上での議会運営を心がけ、発言は全て自席で着座にて行います。

（午前１０時００分）

◎開議の宣告

○森　一人議長　直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

◎会議録署名議員の指名

○森　一人議長　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、

第１番　　小　林　　智　議員

第２番　　山　田　良　秋　議員

を指名いたします。

◎会期の決定

○森　一人議長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期の決定につきましては、さきに議会運営委員会を開きましたので、委員長より報告を求めます。

松本議会運営委員長。

○松本美子議会運営委員長　皆様、おはようございます。議会運営委員会から報告を申し上げます。

第４回定例会を前にいたしまして、11月22日に議会運営委員会を開会いたしました。

当日の出席委員は、議会運営委員並びに委員外議員といたしまして森一人議長、出席要求に基づく出席者といたしまして佐久間町長、高橋副町長、杉田総務課長にご出席をいただきました。

提出されます議案について説明を求めました。町提出議案については、条例８件、予算３件、その他１件の合計12件でございます。なお、議員提出議案も予定をされております。

その他、委員会で慎重に協議をいたしました結果、第４回定例会は本日11月30日から12月８日までの９日間とすることに決定をいたしました。会議予定並びに議事日程につきましては、お手元に配付のとおりでございます。

また、一般質問については、受付順といたしまして、12月２日に１番目の山田良秋議員と２番目の狄守勝義議員、12月５日に３番目の松本美子から６番目の大野敏行議員、12月６日に７番目の長島邦夫議員から９番目の川口浩史議員、12月７日に10番目の渋谷登美子議員と11番目の藤野和美議員といたしました。

以上、議会運営委員会から決定しましたことを報告を申し上げました。

○森　一人議長　お諮りいたします。会期につきましては、委員長報告のとおり本日11月30日から12月８日までの９日間といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日から12月８日までの９日間と決定いたしました。

◎諸般の報告

○森　一人議長　日程第３、諸般の報告をいたします。

初めに、今定例会中の予定及び本日の議事日程をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会に提出されました議案につきまして報告いたします。町長提出議案、条例８件、予算３件、その他１件の計12件であります。提出議案一覧表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。なお、議員提出議案も予定されております。

次に、今定例会に説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、監査委員から現金出納検査結果の報告がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、９月から11月までの間の議会活動状況につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、本職宛て提出のありました陳情第７号　感染症対策における子どもの権利に関する陳情の写し及び陳情第８号　要介護１、２の人の生活援助等の介護保険給付を市町村の総合事業に移行することについての意見書提出に関する要望書をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

最後に、議員派遣について報告いたします。さきの定例会におきまして可決された令和４年９月20日、千代田区のシェーンバッハ・サボーにおいて、全国町村議会議長会主催の町村議会広報研修会に議員２名が出席いたしました。

令和４年10月４日、吉見町のフレサよしみにおいて、埼玉県町村議会議長会主催の議員研修会に議員11名が出席いたしました。

令和４年11月２日、埼玉教育会館において、埼玉県町村議会議長会主催の議会広報研修会に広報広聴常任委員２名が出席いたしました。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○森　一人議長　日程第４、行政報告を行います。

まず、町長に報告を求めます。なお、町長から行政報告に併せて本定例会招集の挨拶を求められておりますので、この際これを許可いたします。

それでは、挨拶、行政報告の順でお願いいたします。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議長のお許しをいただきましたので、挨拶並びに行政報告を申し上げます。

本日ここに令和４年嵐山町議会第４回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご健勝にてご参会を賜り、当面する諸案件につきましてご審議を賜りますことは、町政進展のため、誠に感謝に堪えないところであります。

本議会に提出いたします議案は、条例８件、予算３件、その他１件の計12件であります。各議案の提案理由並びに説明につきましては、日程に従いましてその都度申し

述べる予定であります。何とぞ慎重なるご審議を賜り、原案どおり可決、ご決定を賜りますようお願い申し上げる次第でございます。

さて、嵐山まつり、時代まつりは３年ぶりの開催となり、天候にも恵まれ、多くの観光客でにぎわいました。議員各位をはじめ、ご来賓の皆様方、関係団体の皆様のご臨席を賜りまして、心から御礼申し上げます。

また、紅葉まつりにつきましては、昨年に引き続き開催され、若干の雨にも見舞われましたが、事故もなく盛大に終えることができ、これも皆様のご協力のたまものであり、重ねて御礼申し上げます。

令和４年８月から10月までの主要な施策に関しましては、地方自治法第122条による事務に関する説明書でご報告申し上げておりますので、ご高覧願いたいと存じます。

今後とも議員各位のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げまして、挨拶並びに行政報告を終わらせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

次に、教育委員会に関する報告を教育長に求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　議長のお許しをいただきましたので、教育委員会から報告をさせていただきます。

地方自治法第122条による事務に関する報告に関しまして、お手元の資料38ページから44ページをご高覧いただきたいと思います。

２点ほど補足をさせていただきたいと思います。１点目は、お手元の資料39ページ、３の幼稚園関係でございますが、４歳児につきましては記載のとおり13名の申込みがあり、その後１名の追加希望がありましたので、現時点で14名となっております。

なお、参考までに来年度開始いたします３歳児につきまして申し上げますと、11月に募集したところ20名の入園希望者がございました。うち２名は、保育園との併願をしているとのことです。

２点目は、41ページ、５、図書館関係の（１）でございますが、９月１日に比企広域電子図書館を導入開始いたしました。11月末現在、利用のためのＩＤ取得者は125名となっております。

以上、教育委員会の行政報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で行政報告を終わります。

◎常任委員会所管事務調査報告

○森　一人議長　日程第５、常任委員会所管事務調査報告を行います。

初めに、総務経済常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

狄守総務経済常任委員長。

○狄守勝義総務経済常任委員長　それでは、総務経済常任委員会の報告をいたします。

令和４年11月30日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

総務経済常任委員長　狄　守　勝　義

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告いたします。

記

１　調査事項

「ウィズコロナ時代におけるまちづくりについて」

「今後の観光振興のあり方について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について10月25日、11月10日に委員会を開会し、調査研究を行った。

10月25日の委員会

（１）「今後の観光振興のあり方について」

当日は、前回（８月５日）の委員会において、農政課へ調査依頼した項目に対しての説明とそれに対する意見交換を行った。

○農政課への聞き取り調査事項と説明内容

①「観光果樹園ふるさと」への支援について（農業者フォローアップ事業、トイレ等）

②勝田の梅林の管理について

③農政課で現在進めていること

④谷津田の耕作放棄地の利用方法について

⑤北部地域での体験農園の可能性について

○主な意見

①の支援だが、他の地域の人を入れて一緒にやっていくという気持ちになれば、バックアップできると思う。今の会員の気持ちを確認したほうがよい。

③の「観光いも掘り」の計画は希望が見えるような気がする。

北部地域は水問題さえ解決すれば果樹に向いている。水の確保が重要な問題。

研究を進めるために、若い人、嵐丸塾の方、農政課等と意見交換の場を持ちたい。

（2）「ウィズコロナ時代におけるまちづくりについて」

資料「雫石町地域づくり計画」に対する感想や意見を出し合い、今後のまちづくりの方向性について意見交換をした。

○主な感想や意見

・人口を増やすことを目的としていない。できる範囲で出発するというところがすごいと感じた。

・高校を出てもそこに住み続けられるまちづくりがコンセプトにあると思う。町が各地域の計画を支援しながらやっている。

次回は、「今後の観光振興の在り方について」は農政課長に出席を求め、聞き取り調査事項等の詳細説明をしていただくこととし、「ウィズコロナ時代におけるまちづくりについて」は、「雫石町地域づくり計画」について議長より詳細説明をいただくことを確認して、委員会を閉じた。

11月10日の委員会

（1）「今後の観光振興の在り方について」

当日は、農政課長に出席を求め、次の質問項目について説明を受け、質疑応答、意見交換を行った。

○質問項目

①「観光果樹園ふるさと」への補助について

②「観光果樹園ふるさと」のフォローアップ事業を断念した経緯

③「観光果樹園ふるさと」に隣接する農地での「観光いも掘り」について

④土地改良区のため池について（果樹園の水問題を解決する方法）

⑤勝田の梅林の今後の方向性について

⑥谷津田の耕作放棄地の今後の方向性について

⑦北部地域での「体験型農園」の可能性について

⑧観光果樹園で成功している事例や視察の参考になる果樹園はあるか

○主な質疑応答

①と②について

（問）補助はできると考えてよいか。

（答）来年度予算に向けて、事前に情報提供をいただき準備したい。

③について

（問）今回の作物のできはどうか。

（答）まだ途中なので結果は分かっていない。今回は、身内と関係者のみで収穫することになっている。

④について

（問）杉山のホウレンソウ農家の水問題は解決したのか。

（答）近くに越畑・杉山の調整池があって、道路沿いの水路が圃場の近くまで来ている。農繁期にはその水を水路からくみ上げて使ってよいと改良区と協議が整っている。

⑤について

（問）世代交代も順調のようだが、本数が多いのでかなりの収穫があるのではないか。それぞれ個人でさばいているのか。

（答）地権者とも話しているが、現在は仕事を持たれている方がほとんどで、今後は農政課として発展的なものを提案していきたい。勝田は、梅林と町指定文化財の天神山古墳群があり、観光協会にもＰＲしていきたい。

⑥について

（答）景観作物（菜の花、ヒマワリ、レンゲ等）を植え、美観を整えるように考えている。

⑦について

（答）北部はのどかで、よい意味で手がつけられていない。下草刈りなどの手入れをすれば、里山が格好の遊び場になるので人を呼び込めると考える。

⑧について

（答）東松山市の農林公園や飯能市のサツマイモ農家は参考になる。

○主な意見

・塾生の方がサツマイモだけでなくブルーベリーにも入ってくれば活性化するのではないだろうか。委員会として働きかけをしていく必要があると思う。

・飯能の例は視察をしてみたい。

（2）「ウィズコロナ時代におけるまちづくり」について

資料「雫石町地域づくり計画」について、森議長より説明いただいた。

次回は、関係者等への働きかけや視察など今後の進め方を協議することを確認して委員会を閉じた。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、総務経済常任委員会の調査報告を終わります。ご苦労さまでした。

次に、文教厚生常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

青柳文教厚生常任委員長。

○青柳賢治文教厚生常任委員長

令和４年11月30日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

文教厚生常任委員長　青　柳　賢　治

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告します。

記

１　調査事項

「民生委員制度の現状と課題について」

「人口減少対策について」

「請願審査の意見書について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について10月５日、26日及び11月14日に委員会を開会し、調査研究を行った。

10月５日の委員会

「民生委員制度の現状と課題について」

○委員の意見

・成り手不足を感じる。大事な仕事なので適切な人選ができる方法を探してほしい。
・成り手問題は地区によって違う。
・日頃から民生委員の仕事が見えていると、地域の信頼や認識が深まって人選しやすい。
・前任者、役場、区長とで最適の人を選任しないと地域がうまく回らない。
・民生委員制度や活動報告などを町民に向けて発表する機会をつくり理解を深めるとよい。
「請願審査の意見書について」
意見書作成のために委員間で協議を重ねた。
「人口減少対策について」
地域支援課への質問事項を下記のとおりまとめた。
・人口動態資料
・具体的な政策と成果
　10月26日の委員会
「民生委員制度の現状と課題について」
　町への提言書（案）について委員間で協議し、次回まとめることにした。
「請願審査の意見書について」
　意見書の内容について協議し、提案理由は次回検討することとした。
「人口減少対策について」
　地域支援課長に出席を求め、質問事項についての説明を受けた。
○人口マップ・転入奨励事業実績・土地区画整理事業から
　埼玉県と町の人口はほとんど同じように推移している。町の社会増については外国人が影響しており、自然減については出生数より死亡数が多いためと思われる。出生数を上げていくことが目標であるが国全体の課題である。対策として転入奨励事業を行ったが、アンケートによると７割の方がこの事業がなくても転入したいという結果で、事業効果を感じられなかった。転入の主な理由としては、親や親戚が住んでいる、職場が近い、土地・建物の価格が手頃、学校が近いなどであった。平沢土地区画整理事業については一定の成果が見られた。企業誘致については企業誘致条例を制定して奨励金を交付する制度を設けた。転入者を増やすためには、働く場所と住宅環境を整えることが要になると考えている。

○説明後の主な質疑

（問）地域にバランスよく住宅造成を行うべきではないか。

（答）早くから線引きが行われており、市街化区域と市街化調整区域がはっきり分かれている。市街化区域に人口を集中させていくしかないと考えている。

（問）転入理由として多いものは何か。

（答）数年前に町民課でアンケートを取ったところ、勤務先が近いということが一番多かった。

（問）町として転入奨励金に代わるものはあるか。

（答）今はない。エリアリノベーション支援事業が進めばよいと考える。

（問）雇用と定住促進がリンクするような取組は。

（答）各課それぞれ取り組んでいるが現時点ではない。リンクできれば有効と思う。

11月14日の委員会

「民生委員制度の現状と課題について」

これまでの議論を基に次のように提言することとする。

（１）担い手の確保・成り手不足解消に向けて

①広く町民に向けて民生委員の事例報告会などを開催し、民生委員制度や活動報告などの周知を図り、民生委員制度への理解と協力を深め担い手確保につなげる。

②行政や様々な関係機関との連携・協働をより一層推進する。

③委員の高年齢化が進んでいることから、次代を担う委員の参加促進が必要（民生委員をサポートする仕組みを考える)。

（２）区だけに依存しない多様な委員選出の仕組みの構築

地域住民の高齢化や自治会へ加入しない世帯の増加などにより、地区活動が困難となっている地区もある。地区からの民生委員選出に限界も見られることから、区だけに依存しない地区の特性に応じた多様な適任者選出の柔軟な仕組みの検討が必要。

「請願審査の意見書について」

意見書の提案理由と内容について全委員の合意が取れ、12月定例会に意見書を提出することとなった。

「人口減少対策について」

○委員の意見

・空き家を活用して雇用を確保することにより、定住を促進し活性化につなげる。

・20歳から30歳にターゲットを絞った「困ったときに支援をしてくれる」施策を実施することにより差別化を図る。

・行政サービスを高め、特色のある町になることによって町の魅力を発信する。

・転入支援として、ゼロ歳から２歳に限定した子育て支援を実施する。

・経済的支援と相談しやすい環境を整備して、出生率を高める。

12月定例会後も継続して調査研究を進める。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、文教厚生常任委員会の調査報告を終わります。ご苦労さまでした。

次に、広報広聴常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

藤野広報広聴常任委員長。

○藤野和美広報広聴委員長

令和４年11月30日

嵐山町議会議長　森　　一　人　様

広報広聴常任委員長　藤　野　和　美

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「広報広聴について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について９月30日、10月７日及び14日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）広報部会

・議会だより188号発行について

第３回定例会を主な内容として、9月30日入稿、10月７日初校、10月14日再校、11月１日発行の予定で準備を進めた。令和３年度決算審査を特集し、補正予算等の議案や

一般質問、常任委員会報告、一部事務組合報告などで構成し、表紙には秋のスポーツフェスティバルでの様子、裏表紙には読者アンケートを掲載した。今号からページの適正化に取り組み、全22ページでの発行とした。

（２）広聴部会　９月30日開催

・議会報告会について、11月12日（土）午後１回のみの開催とすることとした。

・議会モニターへの謝礼について、当面現状のままとし、今後必要があれば検討することとした。

（３）議会モニターとの意見交換会　10月15日（土）

活発な意見交換がなされ、意見・要望については、該当する委員会等で検討することとした。

（４）第21回議会報告会　11月12日（土）

11月４日にリハーサルを実施。当日は17名の参加があった。意見交換会は「ラベンダー園について」と「ごみ問題について」の２つのテーマに分かれ、それぞれ活発な意見交換がなされた。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、広報広聴常任委員会の調査報告を終わります。ご苦労さまでした。

以上で常任委員会所管事務調査報告を終わります。

◎議案第４４号～議案第４７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第６、議案第44号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについて、日程第７、議案第45号　嵐山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについて、日程第８、議案第46号　嵐山町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについて、日程第９、議案第47号　嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについての件を一括議題といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。したがって、日程第６、議案第44号から日程第９、議案第47号までの４件を一括議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第44号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第44号は、嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについての件でございます。令和４年人事院勧告に準拠して、一般職員に支給する給料及び勤勉手当の額を改定するため、本条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第45号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第45号は、嵐山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。令和４年人事院勧告に準拠して、一般職の任期付職員に支給する給料及び期末手当の額を改定するため、本条例の一部を改正するものであります。

次に、議案第46号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第46号は、嵐山町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。令和４年人事院勧告に準拠して、一般職員に支給する給料等の額を改定することに伴い、同様の措置を講ずるため、本条例の一部を改正するものであります。

最後に、議案第47号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第47号は、嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。令和４年人事院勧告に準拠して、一般職員に支給する給料等の額を改定することに伴い、同様の措置を講ずるため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、議案第44号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについてから、議案第47号　嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについての件につきまして、細部の説明をさせていただきます。

議案第44号から議案第47号は、令和４年人事院勧告に準拠いたしまして改定を行うもので、本年の人事院勧告でございますが、月例給及び特別給につきまして３年ぶりの引上げとなるものでございます。民間給与との格差を埋めるため、一般職員に支給する初任給及び若年層の俸給月額を引き上げ、特別給のうち勤勉手当等の支給率を引上げ及び議会の議員報酬、特別職の期末手当の支給率の引上げを行うものでございます。

まず、議案第44号でございますが、参考資料を御覧いただきたいと存じます。今回の給与改定の概要をお示ししたものでございます。人事院勧告に準拠し、月例給及び特別給につきまして一般職員に支給する期末手当の改定を行うものでございます。初任給及び若年層の俸給月額を引き上げ、特別給のうち勤勉手当の支給率を0.10月分を引き上げ、勤勉手当と合わせた支給率を年間4.40月とするものでございます。

実施時期でございますが、月例給につきましては、令和４年４月１日から適用といたします。特別給につきましては、本年12月から改めるものでございます。

裏面の新旧対象表を御覧いただきたいと存じます。本条例は、２条により構成されております。第１条では、勤勉手当の支給割合を12月の支給にあっては100分の95から100分の105に改め、また、再任用職員にあっては100分の45から100分の50に改めるものでございます。

第２条では、勤勉手当の支給割合を100分の100に改め、また再任用職員にあっては100分の47.5に改めるものでございます。

附則につきましては、この条例の施行期日を定めており、公布の日から施行し、令和４年４月１日から適用いたします。

また、第２条の改定規定は、令和５年４月１日とするものでございます。

続きまして、議案第45号　嵐山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについての細部につきましてご説明させていただきます。

議案第45号は、一般職の特定任期付職員に支給する給料及び期末手当の改定を行うものでございます。

新旧対照表を御覧いただきたいと存じます。本条例は、２条により構成をされておりまして、第１条では、期末手当の支給割合を100分の162.5であったものを、12月の支給にあっては100分の167.5と改めるものでございます。

第２条では、期末手当の支給割合を100分の165と改めるものでございます。

附則でございますが、この条例の施行期日を定めており、公布の日から施行し、令和４年４月１日から適用するものでございます。

また、第２条につきましては、令和５年４月１日とするものでございます。

次に、議案第46号　嵐山町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについて並びに議案第47号　嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについての細部をご説明させていただきます。

議案第46号、議案第47号は、令和４年人事院勧告に準拠いたしまして、一般職員に支給する期末手当等の額を改定することに伴い、同様の措置を講ずるものでございます。

新旧対照表を御覧いただきたいと存じます。それぞれの条例につきまして、２条により構成されております。第１条では、期末手当の支給割合を100分の215であったものを、12月の支給にあっては100分の225と改めるものでございます。

第２条では、期末手当の支給割合を100分の220と改めるものでございます。

附則でございますが、この条例の施行期日を定めてございます。公布の日から施行し、第２条の改定規定は、令和５年４月１日とするものでございます。

以上、議案第44号から議案第47号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　人事院の勧告なのですが、これは民間給与との差ということですが、一般的に民間給与でも50人以上でしたか、普通の派遣の方とか、そういった方たちの具体的な所得というのは決して上がっていないと思うのです。その点について嵐山町の職員の給与はいいのですけれども、特別職に関してまでそれを見込むというのはどういうふうな形に、どういうふうな考え方なのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

人事院勧告のシステムそのものにつきましては、ご承知のとおりだと思いますけれども、給与の全国的な給与法の適用職員ということで28万1,000の方の給与月額等を平均を出させていただきまして、年齢別に、国会議員、国家公務員等の給与、そちら

と比較をさせていただきましての格差、そういったものを出すシステムでございます。これにつきましては、その格差が0.23％見られたと、特に若年層、30代、そこまでの給与月額の格差が著しいということでございますので、そういったところへの勧告と、あとは特別給、そういったものに対しての格差、そういったものを勧告されてございますので、嵐山町につきましては0.01月というところで勧告に基づいて準拠いたしまして、今回の条例改正を上げるというところでございます。こちらにつきましては、特別給につきましては、一般職員、特別職、また議会議員の報酬、そういったものも同様な取扱いをさせていただいたというところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　若年層の給与を上げるとか、そういったことは全然問題にならないと思うのです。特別職の場合はまた違うかなと思って、特別職は生活給というふうには一応見なされていないので、その点についてどういうふうな考え方をもって一律にこういうふうな形になってきたのか、その点を伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

昨年の人事院勧告につきましては、この特別給につきましての減額というものがあったかと思います。そういったものにつきまして、今回大きく分かれる部分につきましては、先ほど渋谷議員ご指摘のとおりの若年層の給与、あとはこういった特別給の支給、そこも比較をさせていただきまして、人事院勧告の中で勧告がなされたというところでございますので、あくまでも特別給の期末手当、勤勉手当の部分についての0.1月分の割増しというところでございますので、基本的には給与月額の報酬ではないというところでご理解をいただければなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　任期付職員と一般職員の給与差というのは、これだと若干開いていくのではないかなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

今回議案第45号でお願いをさせていただいてございます人事院勧告でのものにつきましては、こちらについては特別の任期付きの職員ということでございまして、今現在この特別任期付きの職員につきましては、２種類の特定任期付職員というものと特定業務従事任期付職員というものがございます。今回この特定任期付職員につきましての人事院勧告に基づいてのベースアップというところでございますので、一般の任期付きの職員の方につきましては、今回残念ながら人事院勧告の中では勧告はされなかったというところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、今嵐山町にいる方は一般が基本ですよね。そういう中で議員や特別職は引き上げるというのは、全体から見て理解できないわけなのですけれども、その点、国から来ているわけなのですけれども、ちょっと町の考えを伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

一般の任期付職員の給与表につきましては、１級、２級の一般職の給与表を準じて格づけを行ってございますので、今回給与表の改定はございますので、若干ではございますけれども、ベースアップは一般職と同様な形でされるというところでご理解いただきたいというふうに思います。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論、採決は議案ごとに行います。

議案第44号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについて討論はございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第44号　嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

続いて、議案第45号　嵐山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについて、この件につきまして討論ございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第45号　嵐山町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

続いて、議案第46号　嵐山町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについて討論を行います。討論はございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第46号　嵐山町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

続いて、議案第47号　嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについての討論を行います。討論はございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第47号　嵐山町特別職の給与等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第10、議案第51号　令和４年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第51号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第51号は、令和４年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２億8,984万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を75億7,546万3,000円とするものであります。

このほか地方債の追加が３件、変更が１件であります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、議案第51号の概要につきましてご説明させていただきます。

議案第51号は、令和４年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）として、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２億8,984万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ75億7,546万3,000円とするものでございます。

それでは、細部につきましてご説明させていただきます。恐れ入りますが、補正予算書の４ページ、５ページをお願いいたします。第１表、歳入歳出予算補正でございますが、歳入歳出の今回の補正金額に款項別にそれぞれ記載させていただいてござい

ます。

次に、６ページをお願いいたします。第２表、地方債補正でございますが、追加３件、変更１件でございます。新たに道路橋りょう災害復旧事業（現年単独分）といたしまして、国庫補助対象外の町道１―19号災害復旧工事（その１）ほか24件分を、その下段、農業用施設災害復旧事業（現年単独分）として、同様の補助対象外の水路修繕工事ほか14件、その下段、その他公共施設災害復旧事業（現年単独分）といたしまして、鎌形野球場災害復旧工事の単独災害復旧事業といたしまして金額を追加させていただくものでございます。

その下段、地方債の変更でございますが、武蔵嵐山駅西口地区整備事業といたしまして、事業費の増額に伴い発行限度額に7,020万円を増額し、１億6,430万円に変更するものでございます。

それでは、12ページ、13ページをお願いいたします。２の歳入でございます。こちらにつきましても、主なものにつきましてご説明申し上げます。まず、１款２項１目固定資産税の現年課税分１億3,186万1,000円を補正させていただくものでございます。新型コロナ感染症対策により土地課税標準額の据置き措置の終了に伴い、また家屋の増築、償却資産の増額を見込みさせていただいたものでございます。

次に、10款２項１目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に新たに203万2,000円を追加設定させていただくものでございます。先端設備等に該当する固定資産税、償却資産の特例措置に伴い、減収補てん措置といたしまして交付されるものでございます。

次に、１款15項１目民生費国庫補助金でございます。１節社会福祉費負担金において、障害者自立支援給付費負担金1,789万8,000円を補正させていただくものでございます。訓練等給付費の報酬改定及び利用者の増額に伴い補正させていただくものでございます。

次に、15款２項１目総務費国庫補助金でございます。１節総務費補助金におきまして、社会保障・税番号制度システム整備費補助金442万2,000円を補正させていただくものでございます。戸籍事務の広域交付等戸籍業務の運用変更セキュリティー強化に係る経費といたしまして交付されるものでございます。

次に、14ページ、15ページをお願いいたします。15款２項５目土木費国庫補助金でございます。１節社会資本整備総合交付金でございます。都市再生整備事業交付金に

2,000万円を、狭あい道路整備等促進事業交付金に222万7,000円をそれぞれ増額させていただくものでございます。武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備事業、町道根岸10号線道路改良工事及び町道川島69・70号線道路改良工事の事業費の変更に伴い交付されるものでございます。

16款２項１目民生費県補助金でございます。３節児童福祉費補助金におきまして、特別保育事業補助金60万6,000円を補正させていただくものでございます。子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金の交付及び実績見込みに伴い交付されるものでございます。

次に、16ページ、17ページをお願いいたします。第18款１項１目でございます。１節一般寄附でございます。ふるさと納税等の増加見込みによるもので、630万3,000円を補正させていただくものでございます。

次に、21款４項２目雑入の５節雑入に子ども家庭支援センター運営費補助金に30万円を新たに追加させていただくものでございます。Ｂ＆Ｇ財団より子ども第三の居場所に係る体験交流活動に要する経費といたしまして交付されるものでございます。

その下段、３目過年度収入の１節過年度収入でございます。令和３年度子どものための教育・保育事業の実績に伴い給付費の国庫、県費の負担金分が追加交付されるものでございます。国庫分226万8,000円、県費分87万4,000円でございます。

その下段、22款１項１目１節土木債でございます。２節の武蔵嵐山駅西口地区整備事業債7,020万円でございますが、事業費の変更に伴い補正させていただくものでございます。

その下段、３目災害復旧費の１節公共土木施設災害復旧債、その下段、農業用施設災害復旧債、18、19ページの３節その他公共施設災害復旧債でございますが、７月12日の豪雨により災害復旧事業債の起債でございます。それぞれ災害復旧事業の歳出予算につきましては、予備費で対応してございます。

次に、３、歳出でございます。こちらにつきましても、主立ったものにつきましてご説明させていただきたいと思います。まず、全課に共通して影響している補正内容につきましては、人件費関係といたしまして人事院勧告によります増額分を計上させていただいてございます。人勧の引上げにつきましては、先ほど渋谷議員にご説明をさせていただきましたけれども、30代半ばまでの若年層に重点に置いた引上げとなってございます。

また、期末勤勉手当の支給割合につきましては、年間4.3月から4.4月とするもので、影響額はおおむね一般職で534万1,000円程度、三役で21万円、議員報酬等で34万円となってございます。

また、電気料高騰等の影響により各施設の光熱水費が前年対比といたしまして、1.4から1.6倍程度の上昇見込みとなるものでございます。今回2,800万円程度の補正を計上させていただいてございます。

それでは、それぞれの各項目につきましてご説明させていただきます。22ページ、23ページをお願いいたします。２款１項１目一般管理費の23ふるさと納税推進事業でございます。ふるさと納税の増加見込みのため、それに対する返礼品に要する経費といたしまして491万5,000円を補正させていただくものでございます。

次に、４目財産管理費の６ふるさとづくり基金管理事業でございます。ふるさとづくり基金積立金といたしまして1,030万3,000円を計上させていただくものでございます。今回予定される一般寄附及びふるさと納税分につきまして、基金に積立てを行わさせていただくものでございます。

下段、５目財政調整基金費の（１）財政調整基金等管理事業では、財政調整基金に新たに6,000万円を積み立てさせていただくものでございます。この積立てによりまして、補正後の残高が７億7,006万1,000円となります。

次に、24ページ、25ページをお願いいたします。２款１項６目企画費の３男女共同参画推進事業でございます。10万円を補正させていただくものでございます。男女共同参画推進イベントといたしまして、ワールドカフェ等を開催するための経費を補正させていただくものでございます。

その下段、２項２目賦課徴収費の２資産税賦課事業でございます。委託料599万円を減額補正するものでございます。標準宅地路線価鑑定評価業務委託の契約金額が確定したことにより減額するものでございます。

次に、26ページ、27ページをお願いいたします。３項１目戸籍住民基本台帳費の４住基ネットワーク事業でございます。委託料といたしまして55万9,000円を補正させていただくものでございます。マイナンバーカードオンライン申請に必要なタブレット端末の購入に当たる経費でございます。

その下段、（５）戸籍事務事業でございます。委託料429万円を補正させていただくものでございます。戸籍法の一部を改正する法律により、戸籍情報連携システムの改

修に要するための経費でございます。

その下段、３款１項１目社会福祉総務費の２社会福祉総務事業でございます。償還金利子及び割引料といたしまして961万9,000円を補正させていただくものでございます。令和３年度に実施いたしました障害者自立支援給付費等の国、県費の補助金返還に要するための経費を補正させていただくものでございます。

続きまして、28ページ、29ページをお願いいたします。11介護給付・訓練等給付事業でございます。扶助費といたしまして、介護給付・訓練等給付事業といたしまして2,772万1,000円を補正させていただくものでございます。物価高騰に伴う福祉・介護職員等の処遇改善ベースアップ等支給加算及び訓練等給付費の利用者の増加に伴い補正させていただくものでございます。

その下段、12自立支援医療給付事業でございます。自立支援医療給付費負担金といたしまして716万5,000円を補正させていただくものでございます。更生医療（人工透析）の受給者及び療養介護の受給者が増加したことに伴い補正するものでございます。

その下段、２目老人福祉費の９高齢者外出支援事業でございます。高齢者外出支援タクシー実施委託料といたしまして215万1,000円を補正させていただくものでございます。申請者の増加に伴い補正させていただくものでございます。

30ページ、31ページ及び32ページ、33ページをお願いいたします。３款２項１目児童福祉総務費の２児童福祉総務事業でございます。1,154万8,000円を補正させていただくものでございます。令和３年度子ども・子育て支援事業の実績に伴い交付金の返還をするための経費として補正させていただくものでございます。

その下段、２目児童措置費の１子どものための教育・保育事業でございます。子どものための教育・保育地域型の保育費負担金といたしまして384万5,000円を補正させていただくものでございます。地域型保育所の利用人数の増加に伴い補正させていただくものでございます。

次に、34ページ、35ページをお願いいたします。４款２項１目塵芥処理費の（１）ごみ減量化推進事業でございます。負担金補助及び交付金といたしまして、生ごみ処理機の設置補助金といたしまして９万円を補正させていただくものでございます。電気式処理費の申請件数の増加に伴い補正させていただくものでございます。

次に、36ページ、37ページをお願いいたします。６款１項３目農業振興費の２農業者支援事業でございます。新規就農総合支援事業補助金といたしまして75万円を補正

させていただくものでございます。営農経営開始資金といたしまして、経営発展のために資金面の支援といたしまして支給するものでございます。

その下段、７款１項１目商工総務費の４花見台工業団地管理センター管理事業でございます。工事費に73万円を補正させていただくものでございます。花見台工業団地管理センターの男性用小便器の交換工事に要する経費として補正させていただくものでございます。

次に、38、39ページをお願いいたします。８款１項１目道路橋りょう総務費の４道路台帳電子化事業でございます。電算委託料として275万円を減額させていただくものでございます。道路台帳電子化に伴い契約額の確定により補正させていただくものでございます。

その下段、３目道路新設改良費の３生活道路整備事業でございます。測量設計委託料に88万円、こちらにつきましては根岸10号線の土質試験の経費といたしまして、工事費242万円は川島70号線すりつけ部分の工事に係る経費といたしまして、土地購入費につきましては川島70号線のすりつけ部分の拡張用地を取得するための経費として補正させていただくものでございます。

次に、40ページ、41ページをお願いいたします。９款１項４目防災費の６感染症対応災害対策事業でございます。需用費の消耗品といたしまして500万円を計上させていただくものでございます。感染症に対応するための災害用備蓄品といたしまして、個食タイプの食料等を購入するための経費といたしまして補正させていただくものでございます。

次に、42ページ、43ページをお願いいたします。10款１項２目事務局費の20嵐山町立小中学校再編事業でございます。1,046万円を補正させていただくものでございます。こちらにつきましては、嵐山町立小中学校再編基本計画資料作成業務委託の契約前払い金の経費として補正させていただくものでございます。

その下段、10款２項２目教育振興費の（１）菅谷小学校教育振興事業及び（３）志賀小学校教育振興事業でございますが、22万8,000円及び61万7,000円を補正させていただくものでございます。こちらにつきましては、要保護準要保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励対象児の増加に伴い増額をさせていただくものでございます。

次に、44ページ、45ページをお願いいたします。10款４項１目幼稚園管理費の５嵐山幼稚園感染症対策事業でございます。173万8,000円を計上させていただくものでご

ざいます。町立幼稚園における新型コロナウイルス感染防止対策の消耗品、工事費として手洗い用の水栓工事及び抗菌の椅子、テーブル等の備品購入をするための経費として補正させていただくものでございます。

次に、48ページ、49ページをお願いいたします。11款１項から３項の災害復旧費の各事業でございます。第２表の地方債補正によりまして設定いたしました特定財源を財源構成するものでございます。

その下段、13款１項１目予備費でございます。補正前の金額に1,123万7,000円を減額し、補正後の金額を7,416万円とするものでございます。今後の不足に対応するための経費でございます。

50ページ、給与費明細書以降につきましては、ご高覧をいただきたいと存じます。

以上、議案第51号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時０２分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

議案第51号の提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　私は、24ページ、25ページの男女共同参画推進事業で、そのイベントとして町民向けのワールドカフェを開催するという、そういう経費ということなのですが、それの詳細をまず１点聞きたいと思います。

それともう一つは、38、39、交通安全施設管理事業ということで、歩行者及び車両の安全を確保するための路面標示等の整備ということで、これはどこの場所なのか、それをもう少し詳しく説明してほしいということでよろしくお願いしたいと思います。この２点です。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、私から男女共同参画推進事業についてお答えいた

します。

まず、このワールドカフェを開催するということなのですけれども、こちらにつきましては現予定では来年の２月11日の土曜日に町民ホールにおいてヌエックの理事長をファシリテーターにお迎えして実施する予定となっております。参加者につきましては、今のところ20代、30代、40代の女性を30名程度募集しまして、ワールドカフェ形式で行いたいというふうに考えています。

詳細につきましては、この後ヌエックのほうと話を詰めたりですとか、あと男女共同参画審議会に今回審議会の委員さんにもお手伝いいただくということで、そちらのほうとも調整をして詳細を詰めていきたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　続いて、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、39ページの交通安全施設管理事業の工事請負費につきましてお答えさせていただきます。

こちらにつきましては、この経費につきましては、交通安全のための区画線の整備やカーブミラー等について計上しておりまして、区長さん等から要望があったときにつきまして、場所を見ながら区画線を引いたりさせていただいております。今年度につきましては、昨年度ＰＴＡの通学路点検がございましたので、その分の予算が先に使いましたので、不足するものでございますので、今回補正させていただくものでございます。今後につきましては、駅西ロータリーにつきましてもちょっと要望が来ております。また、川島３区についても区画線が消えているところが数多くありますので、そちらの要望について今後対応していきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　17ページに子どもの第三の居場所に係る体験交流活動の助成金だということが書いてあるわけです。歳出にはないように見えるのですけれども、ちょっと歳出がどこなのかを初めに伺いたいと思います。

それから、25ページの先ほどの男女共同参画なのですけれども、これは先ほどの答弁ですと、女性の方に集まってもらってやるのだということで、ここには男性は入ってこない、男女共同ですから、何人か男の人もいたほうがいいのかなって思ったので

すけれども、ちょっとその点を伺いたいと思います。

それから、食料費が１万円ということで出ているのですけれども、この関係で食料費が出ているのか伺いたいと思います。

それから、29ページの一番上の福祉・介護職員のベースアップ、ベアの企業として2,700万円からあるということで、確実に職員のベアに回るのか、前報道では事業のほうに回されてベアに回っていないということが報道されたのですけれども、この確認はどういうふうになるようになるのか伺いたいと思います。

それから、下のほうで高齢者外出支援タクシーですけれども、なかなか増加だということで利用が増えているわけなのですが、ちょっとどういう状況で利用が増えているのか、もし分かりましたら伺いたいと思います。

それから、33ページの一番上の返還金なのですけれども、ちょっと金額大きいなって思うのですけれども、返還が。積算根拠とその差異が大きかったということですよね。どうしてこういう結果になったのかを伺いたいと思います。

それから、35ページの中ほどの有害鳥獣の生態調査に要する経費だということで、もともと予定していたものよりかかってしまうということでの補正ですよね。ちょっとその理由を伺いたいと思います。

37ページの花見台の小便器の交換工事なのですけれども、壊れてしまったわけなのですか、小便器そのものが。何か間違ってハンマーでたたいてしまってひびが入ったとか、そういう関係で交換ということになってしまったのでしょうか、伺いたいと思います。

41ページの駅西口の整備なのですけれども、金額大変大きいわけなのですが、この理由を伺いたいと思います。

それから、43ページの中ほどの小中学校再編基本計画の作成業務委託ということで予算が出ているわけですけれども、前払い金だということで、これはコンサルタントに委託するということで、９月議会でしたか、出ていましたよね。もう委託先は決まったのか、仮に決まっていればいつ頃までにこの基本計画が作成されるのか、それを伺いたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私のほうから順次お答えさせていただきたいと思います。

まず、17ページの子ども第三の居場所の歳入につきましては、今年度からはＢ＆Ｇ財団さんからの助成金はなかったのです。それで、全額単費で行っていました。今回財団さんのほうからイベント活動については助成金が出るということで、歳入のほうで現在イベントをやっていますので、現在あるものについて、33ページでいきますと、財源内訳の補正ということで歳出のほうは載せていただいております。ですから、新たに事業をやって、それを歳出に充てるというものではございません。

続きまして、29ページの介護給付のベースアップ部分ということでございますけれども、こちらにつきましては２月から９月まではもう既に国、県でやっているものでございましたね、そのベースアップ。10月から２月については、町のほうでそれを引き継いで、給付金の中で、報酬の中で対応しているということでございますので、これは既に行われているものでございます。

続きまして、33ページの返還金でございますが、こちらにつきましても実は子育て世代の生活支援特別給付金事業がございました、これは５万円ですか、各世帯に配っていると。これが国のほうで出された論理的な積算で申請を出したのです。ですので、実際とは大分多く積算の申請がありまして、その分が実際実績になったときに減ってしまったと。これは国のほうの積算基準に基づいて申請していましたから、仕方がないものなのですけれども、その額が820万円ほどありました。それが一番大きなものでございます。その他につきましては、子育てのための施設給付ということで、保育所等に給付している給付金の差額ということでございます。

以上です。

○森　一人議長　続いて、馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、25ページのワールドカフェについてお答えいたします。

男性はということだったのですけれども、詳細につきましてはまだ決定していませんのであれなのですけれども、男性が入ってはいけないということではないのですが、ヌエックの理事長を一応ファシリテーターにお迎えして実施していくということで、そちら基本的には女性の意見を聞いていくということになっておりまして、過去にも豊島区で100人女子会というのをやったりしていまして、そちらのほうを嵐山町でもぜひというお話をしていただいて、今回実施する運びとなっていますので、基本的に

は女性というふうに認識しています。

食料費なのですけれども、一応上げさせていただいたのですが、ワールドカフェということで実際に飲んだり食べたりしなくても、カフェの雰囲気でやれればいいのですけれども、町民ホールで行うということで、実際にそこをカフェ風にするのがなかなかちょっと難しいので、実際に飲食、多少の軽食というか、そういうものを用意してリラックスした雰囲気でやっていただきたいというふうに考えていますので、上げさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　続きまして、近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　それでは、私からは外出支援タクシーの実施委託料についてお答えいたします。

外出支援タクシーの利用者が増えているということで、どういう状況かというご質問ですが、まず令和４年８月末の申請者数が987人です。令和３年度１年間の申請者数が969人ですので、もう８月末の時点で申請者数が前年度をかなり大幅に上回っている状況です。

また、利用枚数なのですけれども、令和４年８月末で１万2,222枚の利用がございました。こちらの利用枚数につきましては、令和３年度の同じ時期が8,830枚ですので、1.4倍と利用枚数が増えております。恐らく利用しやすくなったということで、お一人が使う枚数がかなり増えてきている状況だと考えております。

以上です。

○森　一人議長　続いて、有害鳥獣につきまして。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　失礼いたしました。特定鳥獣個体分析調査の委託料の増額の件でございます。こちらのほうは、第３次埼玉県第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ）というものが今年の令和４年４月１日より作成されましてというか、こちらのほうの計画の中で、特定計画対象地域に嵐山町が４月１日より加わったことにより、ニホンジカが対象になったことにより、鹿が10頭分を計上させていただきまして、合計３万3,000円増額をお願いしているものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　続きまして、藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　私のほうは、37ページの花見台工業団地管理センターの小便器の関係でございます。こちらにつきましては、便器が壊れたのではなくてセンサーが壊れてしまっているという状況でございます。こちらの花見台の管理センターにつきましては、平成９年３月竣工しまして26年経過しております。26年前の小便器ということで、現在そのセンサーを交換するにしても、そのセンサー自体が製作されていないと、物がないというところで、仕方なく小便器そのものも交換するという形を取らせていただいたものでございます。

○森　一人議長　次に、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、駅西地区の整備計画の変更につきましてお答えさせていただきたいと思います。

　こちらにつきましては、当初雨水管を駅のところに整備するという計画をさせていただいたところでございます。当初は6,000万円で予算計上させていただいたところでございますが、資材の高騰、あともう一つ、調査、設計をするに当たって設計を考えたところ、仮設工事が当初は簡易的な土留めでやろうとしたのですけれども、水が出る予想がありますので、鋼矢板というちょっと高めの土留めをしないと安全性が保たれないということで、そちらを入れさせていただいたということで、かなり大幅に増額にさせていただきました。あと水替えと、やっている間は下を掘りますので、ある程度のときに渡せるような覆工板というのを取りつける必要がございますので、そういうものにつきまして大幅に増額させていただいたところでございます。これにつきましては大幅な増額でございますので、都市再生整備計画の変更が伴いますので、変更しながら工事の発注をしていきたいということで今回の時期になってしまいました。申し訳ありませんが、よろしくお願いします。

　以上でございます。

○森　一人議長　最後に、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

　それでは、43ページ、嵐山町小中学校再編基本計画資料作成業務委託でございますが、前払い金は設計額の30％をもって計算をしております。また、こちらのコンサルの委託でございますが、今回令和４年11月10日に業務委託の公告をいたしまして、令和４年11月25日に開札がございましたが、事後審査型ということで現在審査をしておるところでございますので、決定とはなっておりません。いつ頃までに策定をされる

かというご質問でございますが、こちらは委託期間につきましては、契約締結から令和５年の10月31日までを予定しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　29ページの介護職員のベアの関係なのですが、国がやっているということで、国から引き継ぐものだからということで、そのままやるということですよね。どうなのでしょう。前報道では、職員に回らずに事業費に充てられていたというのが載っていたわけです。何か確認する方法、私は取るべきではないかと思うのですけれども、確認だけでいいと思うのですけれども、ちょっとそのお考えないのか伺いたいと思います。

それから、41ページの駅西口の関係なのですが、水の関係でちょっと高めに土留めをするということで、でもどうなのですか、水が出てしまうということは、今後も出てくるわけですよね。この整備で、工事で対応できるのか、ちょっと伺いたいと思います。

それから、43ページの小中学校のコンサルタントの関係なのですが、まだこれ決まっていないわけですね。この議会中に決まりますか。もし決まれば、ほかの議員の人もどこのコンサルタントに決まったというのは聞きたいと思いますので、ぜひ報告してもらいたいと思うのですけれども、これは教育長にお願いしたいと思うのですけれども、するかしないかということを、報告を。

それから、いいですか。

○森　一人議長　どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　こういうコンサルタントに頼むと、この前、学校再編の審議会があって、あのときにあまり学校がなくなるのを重く受け止めていないのだという委員の人がいたわけです。そういうことを私がお話ししたときに町長が、いや、母校だから全員がうれしくは思わないだろうというようなことで、いい意見をもらったなというふうに私は思っているのです。ところが、コンサルタントだと、もう機械的にやるのではないかなと思うのですけれども、その点は何かこちらとしての要望はあるのかどうか伺いたいと思います。分かりますか。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私のほうから、先ほどの29ページの介護職員等のベアの環境、お答えさせていただきます。

事業所につきましては、基本的には県に届ける認可の事業になりますので、町としてはあくまで決められたサービスに対する報酬です。それを支払うという業務ですので、その事業所の業務内容ですとか監査になりますと、国、当然県のほうで定期的に監査指導を行っていますから、そういった中で確認されていると思います。町のほうでは、そこまで見れるというようなものはございません。

以上です。

○森　一人議長　次に、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

この駅西の雨水管の整備の工事につきましては、仮設ですので、雨水管を入れるときの脇に仮設の壁を作るという工事で、その仮設の工事をするときに水が出る可能性があって、その水が出てしまうと安全性の対策や工事の進捗にかなり影響出るので、鋼矢板というかなり強い土留めをするという工事でございます。終われば仮設工を取って埋め戻しをしますので、水については、その水というのも雨水とかそういうものでございますので、水がジャージャー出るとか、水路とか、そういうものではございませんので、その点については埋め戻しすれば通常の土質に戻るというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

委託業者の決定につきましては、決定次第何らかの方法でお伝えできればと思っております。

また、コンサルに委託する内容でございますが、前議会での債務負担行為の説明にもお答えさせていただきましたが、内容といたしましては、ハード面で学校の老朽化調査ですとか配置をどのようにできるか、また石綿の含有調査、そういった職員の中ではできないようなものを、まさにハードの面を委託して調査をしていくということで、今回業務の委託名も基本計画資料作成業務とさせていただいております。

議員さんがおっしゃいます、どんな学校にしたいかというようなソフトの面でござ

いますが、現在教育長を中心に教育委員会でも検討をしているところでございますので、そういった今回の基本計画を住民の皆様に説明していくようなときには、教育委員会のほうで検討しました、そういった教育的な内容を含めたものを説明していければと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　１点だけお尋ねします。

41ページ、新規事業の感染症対応のための備蓄品、食料を購入するということなのですけれども、何人分で対象とするご家庭はどういうところなのか、その配布方法はどのように考えているのか、そのような形のものをちょっとお尋ねします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

こちらの予算につきましては、備蓄食料だけではなくて、今回アルファ米、パンと、大きいものとしては圧縮毛布、それから自動ラップ式のトイレの消耗品、液体歯磨き等も購入することを考えております。

食料につきましては、一応今回アルファ米を1,400食、パンを1,600食ほど購入する計画となっております。こちらにつきましては備蓄食料ですので、配布するものではなくて、災害時に何かあったときに使うものでございます。今回コロナによってご自宅のほうに食料を配布する際に、当初こちらの備蓄品の賞味期限の古いものというのですか、そちらを提供しておりましたので、大分備蓄の食料が減ってしまいましたので、今回そこに補充させていただくものでございます。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　そうすると、防災倉庫が各地域にあって、そこでアルファ米を申請した地域には確保してあったりするのですけれども、今回のこれはこちらの庁舎の裏のほうにあるところに備蓄しておくという形で、各地域にはお配りはしないということなのですね。ちょっとそれをお尋ねします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

今回買う分につきましては、町のほうで保管するものでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　お尋ねします。一番最初に、16、17の寄附金の関係なのですけれども、説明ではふるさと納税の関連もあるというふうな、含まれるというふうなことだったというふうに思うのですが、その部分はどの部分になるのか教えていただきたい。一般寄附等はちょっと除かれるのかなというふうに思ったものですから、まずそこを教えていただきたいと思います。

次に、29ページの老人クラブの連合会の補助金が下がっているのですけれども、これもやはり人数の減ですか、それともクラブ数の減だとか、そこら辺をちょっと教えていただきたいと思います。

次に、39ページなのですが、根岸の10号線のことに限ってちょっとお聞きしたいのですけれども、これは予定されているところは、くい等は打たれているのは分かっています。どこまでできるのか、完全に仕上がってしまうのか、それとも今回はここまでですよというところになるのか、ちょっと教えていただきたいと思います。

それと49ページ、一番最後なのですが、給食の関係ですけれども、非常に光熱費がこれからもっとずっと一般の家庭でも30％とか値上がりが予定されているとかというふうな報道がされているわけなのですが、この光熱費がどこまでを想定されて、どこまでは確定とか、そこら辺をちょっと教えていただきたいと思うのですが。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

私につきましては、16、17ページの寄附金の関係につきましてお答えします。一般寄附につきましては、今回補正をさせていただいているもので、民間事業者からの寄附が一般寄附につきましては30万円程度ございます。それ以外につきましては、各民生費から産業振興費の寄附金につきましては、おのおのふるさと納税の寄附を見込み

させていただいているものでございます。

以上です。

○森　一人議長　続きまして、近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　私からは、老人クラブ連合会の補助金につきましてお答えいたします。

老人クラブの連合会のほうの補助金につきましては、１クラブ当たりに７万2,000円で計算をしておりますので、令和４年度は13クラブに減少しています。２クラブ減少しています。

以上です。

○森　一人議長　続いて、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、根岸10号線につきましてお答えさせていただきます。

こちらにつきましては、もう既に何十年も前から地区から要望された道路でございまして、観音様の前からその先の道まで根岸10号線なのですけれども、そこまで行く道路について、今年度については測量設計を行うものでございまして、測量設計については委託をして地元の説明会も行っております。全線の測量設計を今やっておりまして、この測量設計の中で道路の工事をするに当たり土質の調査が必要になりましたので、これを今回補正させていただくというものでございます。来年度については用地買収をして、再来年度工事ということで、地元には説明させていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　私からは、49ページの給食費の関係をお答えさせていただきます。

総務課長からの光熱費全般の説明の中にもございましたが、今回電気料は９月分までの請求が確定しておりましたが、そこまでの上昇分を勘案いたしまして、昨年の1.4倍程度を見込みまして積算をさせていただき、今回補正をさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ふるさと納税、17ページの件なのですけれども、ふるさと納税に言われるところは、概算で構いませんけれども、大体このくらいのウエートを占めるのだと、何割ぐらいだとか、そういうことの返答はいただけないでしょうか。

それと、クラブの減少については、老人クラブの関係は了解しました。

それと、根岸の10号線です。10号線については、地元には完成の日にち、予定はお伝えをしてあるというふうに、完成のところまでというふうに受け取ったのですが、それでいいのかどうか。

それと、一番最後の給食の関係については了解をいたしました。

では、その２つだけ。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

ふるさと納税のほうの割合でございますけれども、今回の補正、一般寄附につきましては、先ほど答弁をさせていただきましたけれども、630万3,000円のうち30万3,000円が事業者からの寄附で、それ以外にまた２項から６項までの、民生費の寄附金から産業振興費の寄附金までにつきましては、ふるさと納税の全て見込みをさせていただいているという状況でございます。

全般につきましては、それぞれコロナ禍等々によりましての大口の寄附等も見込まれたケースもございますので、これにつきましては申入れがあった段階で予算のほうに間に合えば計上させていただくというところでございますので、今現在見込みとしては、こちらの補正については、それ以外は全てふるさと納税の寄附だということでご理解いただければと思います。

○森　一人議長　次に、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

根岸10号線につきましては、関係地権者等に関してもう２回の説明会をさせていただいているところでございます。こちらの予定につきましては、補助金を使いながらやっていくという町の契約がございますので、補助金と町の財政状況によりますけれども、基本的な契約の予定の時期につきましては、来年度測量、再来年度工事というのは話しさせていただいて進めさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　すいません、４点についてお伺いしたいと思います。

23ページ、ふるさと納税に対する返礼に要する経費を補正するもので、手数料の71万5,000円が入っております。ふるさと納税は、ふるさとチョイスですとかネットを使ってやっていると思うのですが、この金額はその手数料分でよろしいのか。また、嵐山町はそういう納税をするネットの環境が何社あるのかお伺いしたいと思います。

それと、23ページ、同じページの会計管理総務事業のところの収入証紙を今回133万6,000円、これ買い足すのか、それともこれだけ需要が今年あったのかお伺いしたいと思います。

そして、27ページ、マイナンバーカードオンライン申請補助端末機を購入ということで55万9,000円、これは端末機を何台買うのか、そして今回12月までマイナンバーカードの申請をしてカードとひもづけ、いろんなポイントカードとひもづけすることによって、5,000ポイントが９月で終わる予定だったのが12月まで延びました。それで、今多分駆け込みが多くなるということで、これを見込んで入れたのだろうと思うのですが、これを買ったことによって端末が何台合計になるのかもお伺いしたく、あと今の駆け込み状況もお伺いしたいと思います。

そして、ごみの35ページ、生ごみ処理機の補助金ですが、当初予算と同じぐらいの、同じぐらいではない、少ないですけれども、２分の１の補助をすることになっていて何台を見込んでいるのと、今まで出された補助に対してどのようなごみ処理機を購入された方が多いのか、コンポストが多かったとか電気式が多かったとか、そういうものがどういうものだったのかお伺いしたいと思います。

以上、４点です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

23ページの手数料につきましては、先ほど畠山議員のご指摘のとおりのふるさとチョイスであったり、そういった業者に支払われる手数料でございまして、今現在７社からそういった情報のほうを提供させていただきまして、寄附を募っているという状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　続いて、贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　27ページ、電算委託料55万9,000円についてお答えいたします。

端末の台数、購入は１台です。今マイナンバーの申請につきましては、地方公共団体情報システム機構から各本人に申請書が送られてきているということで、それにもし自分で申請をする場合は写真を貼ったり、または携帯で申請ができるのですけれども、町民課でも写真撮影をさせていただいてプリントして、申請書に添付して郵送をいたします。そのまま端末で申請をするのではなくて１回は郵送でやります。それに１人20分程度かかります。

このタブレットを購入しまして、申請書にＱＲコードがついているのですけれども、それを読み取って、そのタブレットで写真を撮影して、少し申請内容を入力すれば、それで申請がもうできてしまいます。１人に当たり５分程度でできるということで、今窓口は申請する方、またできたマイナンバーカードを取りに来る交付の事務と、またあとはマイナポイントの申請の手伝いということで大変混雑しております。この申請につきましては５分程度ということで、混雑緩和につながるのかなと考えております。

以上です。

○森　一人議長　収入証紙につきまして、大島会計課長。

○大島真弓会計管理者兼会計課長　23ページの埼玉県収入証紙の購入の補正についてお答えさせていただきます。

例年ですと、１万円の県証紙の売上げが大体月平均10枚程度の売上げなのですが、昨年の10月頃から１万円の県証紙を一度にたくさん購入される方が毎月のようにいらっしゃるようになりました。昨年度は補正に間に合いませんでしたので、流用等で対応していたのですが、今年度は当初予算のほうにかなりの枚数を見込みまして計上したのですが、大体月平均20枚から25枚を見込んで当初に計上したのですが、今年８月にその方を含めて60枚購入されまして、そういう月等がありました関係で、１万円がかなり在庫枚数が減少しております。１枚買っても１万円ですので、枚数を購入しなくてもかなりの金額になってしまいます。あと、例年どおり、29年頃に溯りましても、在庫をあまり持っていなかった状態での令和４年度がスタートだったために、今現在もかなり在庫が少ない状態になっておりますので。あと、嵐山町は、役場と千手堂に

ありますファミリーマートと今まではりそな銀行が販売していたのですが、りそな銀行が移転してしまった関係で、そこで購入されていた方が多分役場にいらっしゃるのではないかということを見込みまして、ちょっと今回の予算計上になりました。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　生ごみ処理機の内容についてお答えいたします。

まず、こちらのほうは電気式を想定しまして、３台プラスということでお願いをしているところでございます。１台につき３万円が限度になりますので、合計９万円ということでお願いをしているところでございます。

あと、10月いっぱいで実績を申し上げますと、電気式が７台、コンポストが12台補助をさせていただいております。今回９月末の段階でもう予算が尽きてしまいましたので、今回補正をお願いしているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　私のは１点です。39ページの駅西口の関係です。これは先ほど川口議員も質問されていましたので、再質問からというか、させてもらいますけれども、この内容を今お聞きしますと、この事業に関してはかなり測量というか、設計を何度も何度もしてきたと思うのです。今回の事業、この金額がかなり大きい、これは本来想定できた事業ではないだろうかと、今回にわかに発生したことではなくて、従来から想定されたことではないかということだけ、ちょっとお聞きしたいと思います。

○森　一人議長　１点でよろしいですか。

答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

今回の駅西の雨水管の整備につきましては、ある程度の概算を見て、当初は6,000万で計上させていただきました。先ほど申しましたとおり、当初の施策につきましては、簡易的な土留めでいいのかなという考えでおりまして、その前の年に防火水槽を埋めても水が出なかった関係で、それで計上したところでございますが、再調査というか、

再検討したところ、やはり水が出る可能性が出てしまいまして、そうすると工事も止まりますし、工事業者の安全性の確保ができませんので、今回計上させていただいたところでございます。

内容につきましては、もともと都市再生整備計画が認定されないと、この事業が増加できませんので、それも含めてこの時期になってしまったということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そうしますと、これは今工事をしているわけですけれども、工事をしている中でそれが判明したと、ちょっとそれだけ確認いたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

工事を発注する中でというわけではなくて、工事を発注する中におきまして改めて検討した結果、やはり先ほど言いました簡易的な土留めではなくて、しっかりした鋼矢板という土留めをしないと工事が進まないというのを判明しましたので、それをもって再積算して、すると金額の増額になると、増額になると先ほど言いましたとおり、都市再生整備計画、計画自体を変更しなくてはいけませんし、それについては国等の協議も必要ですので、この時期になってしまったということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そうしますと、今あの工事は一旦、今の業者さんは完了して、次の業者さんが入るというふうに理解していいのですか。そういう形のところの段階でしょうか。ちょっとそれだけ確認して。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

今現在、工事は何本も発注させていただいて、工事の準備を進めているところでございます。議会案件も２件ありまして、駅の整備と大屋根等の整備が進められているところでございまして、今現在発注状況でございますので、中断ではなくて準備段階を行っているところでございます。それに併せて今回の雨水管の増額をさせていただ

いて、工事を発注して工事をしていくという、そういうふうな考えでございますので、今のある工事を止めてというか、終わりにしてというわけではなくて、今現在準備中の工事をしながら、今後同時に発注させていただきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。今ここで確認させていただきますが、質疑を予定されている人は挙手願います。

少し若干12時を延びるかもしれませんが、ご了承いただけますか。このまま続けさせていただいてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　それでは、第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　では、まず12ページ、13ページの固定資産税の増なのですが、新築住宅がどのくらい増えたかというのは分かるでしょうか。固定資産税の増で、それで分かると思うのです。

それから、償却資産の増が１億318万9,000円ですけれども、これは具体的にはどのようなものがあるのか伺いたいと思います。

それと、32ページ、ちょっと飛ぶのですけれども、同じところにあった養育費、医療費保護者負担金が増えているのですけれども、18万2,000円で、支出が61万7,000円になっているのですが、養育費、医療費は乳幼児医療費の無償化の対象だったと思うのですが、それはどういうふうな形でここに新生児の医療費の増が出てくるのか伺いたいと思います。

やはり12ページと13ページで、支出では32ページ、33ページですけれども、221万9,000円の地域型保育園のことなのですが、増なのですが、ゼロ歳児が増となっています。具体的には、子どもの出生数がすごく少なくなっているという形なのですが、ゼロ歳児はどのような形になっているのか伺いたいと思います。

それから、14ページ、15ページで、空き家再生等整備事業補助金が59万円で、当初では118万2,000円で、これは貸付計画を作成する予算だったわけなのですけれども、これについてはどのような減額の理由があるのか伺いたいと思います。

それと、40ページ、41ページの武蔵嵐山駅西口整備事業なのですが、当初10億円の事業だったのが６億6,000万円に減額されたといっていて、また１億円増えたわけで

すよね、具体的には。この総額ではどのぐらいになるのか、そしてここの予算での進捗率はどのぐらいになるのか、駅西に関する地方債はどのぐらいになるのか伺いたいと思います。

それから、44ページ、45ページ、幼稚園管理費なのですが、この中で３歳児が今度新たに入ってくることに関しては予算化が全然されていないのですけれども、この予算で間に合っていくということで考えていいのか伺いたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

田畑税務課長。

○田畑　修税務課長　では、私のほうから固定資産税の増額の分につきましてお答えいたします。

今お話の中で新築の増えた分ということなのですけれども、こちら償却資産の積算のほうの段階で、まず当初予算の入力が昨年の11月末だったために、概算で予算計上をしておりまして、課税の基準となるのが１月１日現在で、償却資産につきましては１月31日までの申告を基に固定資産税の全体の調定額がまとまります。調定額が出た後に、その後で収納率を掛けて積算するのですが、今回その差異として土地と家屋の償却資産が出されております。

家屋のほうにつきましては、件数のほうにつきましては、件数というよりは調定額で見ておりますので、手元に資料はございませんので、ちょっとお答えができない状態でございます。償却資産のほうにつきましては、１月31日という期限の中で計算した中で、大きくは工場のほうが、家屋のほうが１件大きな増築がありました分と、あと償却資産は同会社ではございますが、新規の償却資産の取得、こちらのほうが多く影響しているものでございます。

以上です。

○森　一人議長　次に、前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私のほうから、養育医療の関係と地域型保育の関係、２点ほどお答えさせていただきます。

まず、養育医療費の件なのですけれども、こちらにつきましては未熟児等の養育費ということでございまして、当初３人で見てございましたが、今３名増えまして６人の方が医療費のほうをお支払いしているということでございますので、その分の増加

ということでございます。

それと、地域型保育でございますけれども、こちらにつきましても地域型保育というか、小規模になります。当初につきましては小規模のほうの地域型保育事業所につきましては、ゼロ歳児は１名ということで見ていましたが、２名増で３名ということになりまして、この補正をお願いするということでございます。

以上です。

○森　一人議長　続いて、藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　空き家再生推進事業費補助金の減額の理由でございますけれども、こちらのほうは５月13日に委託契約を結んで実態調査のほうを進めさせていだいていたところでございますけれども、こちらのほうは５月13日に契約を結ぶには、それ以前に早着申請をしなくてはいけないところを失念してしまいまして、こちらのほう県のほうに早着申請を遡及して適用できないかいろいろ交渉を重ねてまいりましたけれども、そちらのほうが申請受付できないという回答が確定してしまいましたので、こちらのほう大変申し訳なくおわび申し上げるようになるのですけれども、こちらのほうの原因究明と再発防止を徹底しまして、二度とこのようなことがないようにしていきたいと思っておりますので、どうも申し訳ございませんでした。

○森　一人議長　続いて、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、都市再生整備計画につきましてお答えさせていただきます。

今回の都市再生整備計画の変更におきまして、旧は約７億1,700万という事業費で行っておりましたが、今回増額がございましたので、今現在は８億1,500万円の都市再生整備計画の変更を国のほうに行っているところでございます。それによって４割は補助が来ますので、契約上でありますけれども、基本的には契約でありますのが前提でございますが、契約するといろいろ事業差金がございますので、事業費的には減ってきますけれども、都市再生整備計画上は補助金を３億2,600万円と見まして、起債は約４億4,000万円というのが契約上の数値でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　私からは、45ページの幼稚園の経費につきましてお答えさせていただきます。

今回の補正につきましては、コロナ対策といたしまして抗菌の椅子等を用意する補正でございますが、こちらのほうには３歳児保育を始めるに当たっての椅子の経費も含まれております。３歳児保育に係るものが予算化されていないというご指摘でございましたが、教室等につきましては従来使っております教室を使いますので、そちらに対する教室の修繕などは特に必要ございませんが、やはり小さい子どもに適したサイズの椅子を用意いたしたいということで、今回３歳児、４歳児、５歳児それぞれに椅子を購入する予定で今回の補正となりました。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　養育費、医療費保護者負担なのですが、これは養育費、医療費ってゼロ歳から６歳までは無償なのではないのですか。そうすると、なぜ保護者負担金がここに出てくるのかがよく分からなくて、それを伺っていて、３人が６人に増えたということは、やっぱり厳しい状況にある、お母さん方がお腹の中でうまく育てられないというか、小さく出てくるという状況があるのだなということが分かるのですが、その点について伺いたいと思います。

もう一つのゼロ歳児の増なのですが、現状で地域型保育園だけでゼロ歳児が３名になったということで、全体的にはゼロ歳児はどのぐらいいるのか分かりますか、今の段階で。分からなければいいです。

それと、先ほどの空き家再生等整備事業の補助金というのは、私この事業自体がよく分からないのですが、実際に２件の貸付計画を予定したのが１件分にしかならなかったということで、今年度はその人の空き家再生の貸付金は出ないというふうな形で考えていいのかどうか伺いたいと思います。

それで結構です。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　療育医療費の給付金について、歳入は健康いきいき課が担当していますので、その件についてお話しさせていただきます。

渋谷議員さんおっしゃるとおり、ここで給付金があって、こども医療費無料なのに何で給付金があるのという質問かと思います。まず、2,000グラム以下の赤ちゃんが生まれたときは、未熟児として指定医療機関において医師が治療が必要だと認めたと

きにこの制度の適用になります。社会保険等が８割の負担でございます。残り２割は保護者負担になるわけですが、申請をしていただいた場合、その所得に応じて一定の金額を払っていただき、残りは国、県の補助金等で払っていただく形になります。しかしながら、嵐山町はこども医療は高校生までですが、無料になっておりますので、支払いしなくていい形になるのですが、この制度、まず申請をしていただく形になります。療育医療費給付の申請、こちらをまずしていただきます。こども医療費の申請も併せてしていただきます。そこに同意書もいただきます。同意書にどういうことが書いてあるかと申しますと、未熟児療育医療費の申請により発生する自己負担については、こども医療費の申請を使用し、振替手続を行うことに同意しますというふうになっていますので、本来は所得に応じた金額を保護者の人に払ってもらって、最終的にこども医療費でかかった部分で戻す形になるのですが、そうすると保護者の負担が大きいので、町のほうで予算の中で振替させてもらっていますので、保護者の方に実質負担していただいているということはございません。両方の申請と同意書をいただくことにより、保護者の方にはお金をもらわずに無料で受けられるという形になっておりますが、予算的には歳入歳出つくらさせていただいているという形になっています。

以上です。

○森　一人議長　前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　ゼロ歳児の状況ということでございますが、今手元に実数はございません。定員でいきますと、認可保育所４園ありますけれども、１歳児につきましては３名程度が入所の枠としてありますので、４園で12名です。それとほかに、地域型ですから、さっき言いました地域型になりますと、めぐみのそのとたいよう保育所２か所ありますので、こちらのほうで１歳児を２名から３名ということで見るような形になっております。全体でいきますと、ですから15～16名が嵐山町としてはゼロ歳児については入所しているのかなというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　先ほどの質疑に対して、伊藤まちづくり整備課長から答弁漏れということでございますので、この際、これを許可いたします。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、駅西の進捗率を聞かれたと思うのですけ

れども、答弁漏れして申し訳ございませんでした。

現在、整備計画、予算上の進捗というか、契約していない状況を言わせていただきますけれども、今回の補正を含めて79％の進捗というふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　こちらの減額の理由でございますけれども、空き家実態調査業務委託というものを契約したわけでございますけれども、こちらは嵐山町の空き家が今一体どうなっているかという調査をする業務委託でございまして、これに対する交付金がつかなかったということでございます。大変申し訳ございませんでした。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、３点ほど、分かりませんけれども、質問させていただきます。

まず、27ページでございますけれども、下段ですが、補装具の給付の関係で負担金が91万円ほどありますけれども、これは補装具の給付、あるいは修繕ということに補正するというような形で補正の理由としては上げてありますけれども、これのもう少し細かい内容につきまして、例えば修理はどのようなものとか、補装具をつけている方ですから、あるいは大人とか子どもとかいろいろ大変な思いをしていると思いますけれども、その内容につきましてお尋ねします。

それと、次の29ページでございますけれども、真ん中辺ですが、介護保険のやすらぎの関係なのですけれども、こちらにつきましてトレーニングの機器の修繕というふうになっております。そういった機械があそこにはかなりありますけれども、今の時点ではどのように、ある程度の利用も控えているということは承知しておりますけれども、内容につきまして何の機器の修繕を行うのかお尋ねをさせていただきます。

それと、ちょっと私のほうが聞き漏らしたか分かりませんけれども、高齢者の自主返納の関係なのですけれども、川口さんがタクシー券のほうだけ聞いたのですか。

○森　一人議長　大丈夫です。デマンドタクシーを聞かれたので、自主返納については聞いていませんので、どうぞ。

○11番（松本美子議員）　そうですか。すみません、ありがとうございます。

それでは、自主返納のみ聞かせていただきますけれども、こちらにつきましては24万7,000円ほど補正がありますが、何人ぐらいを予定しているのか、あるいは今年度で結構ですけれども、何歳ぐらいの方が多く返納をしているのか、統計が取れていたらお願いします。

それと、37ページ、下段のほうですけれども、先ほど川口さんのほうがお聞きしましたけれども、花見台工業団地の男性用の小便器が26年たっているというようなお話で、センサーの故障だということですけれども、これで73万円ほどで、私も男性のほう入ったことないからよく分からないのですけれども、全部の交換ができるのでしょうか。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私のほうから、27ページの補装具の関係をお答えさせていただきます。

こちらにつきましては、障害者の車椅子の修理の増と、障害児につきまして特例歩行器の新規の購入ということでございます。

以上です。

○森　一人議長　続いて、トレーニング機器の修繕について答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　では、私のほうからお答えさせていただきたいと思います。

やすらぎトレーニングルームのトレッドミル、自転車であったりだとかランニングマシンであったりだとか、そういったものが約11台ほど、消耗品関係がもう劣化をしているというところでございますので、それらの修理に要する経費として上げさせていただいたものでございます。

以上です。

○森　一人議長　続きまして、近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　自主返納の申請の予定なのですけれども、令和４年８月末時点で申請者数が30名ですが、今後増えていくことを予測しまして、72名ほど予定をさせていただいております。

また、年齢的に何歳ぐらいが多いのかということで、申し訳ありません、統計が令

和３年度の数になってしまいますが、70から74歳が18人、75から79歳が18人、80から84歳が26人、85から89歳が10人、合計72名となっております。

以上です。

○森　一人議長　最後に、藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　花見台の管理センターのトイレの関係でございますが、便器の交換工事、男子トイレの小便器、現在６か所あります。そのうちたしか３年前だったと記憶しておりますが、２か所やはり同じようにセンサーとか壊れまして、そのときに交換工事が終わっておりますので、今現在センサーのほうの稼働がないのが４基、この４基を交換工事するという内容でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　１点だけ、すみません、やすらぎのトレーニングの関係なのですけれども、ランニングマシンや何かで11台だというようなことですけれども、何年ぐらいたっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

ちょっと入れた時期が更新、更新というふうなところで、リースであったりだとか買取りだったりというものがございますので、全体的に何年というものでは、ちょっと今明確にお答えできる部分はないのですけれども、入れた年度によって使用年数が変わりますので、平均的に消耗品関係でございますので、５年から７年程度でやはり器具のメンテナンスも含めて修繕は必要になってくるのかなというふうには考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　ここで高橋教育委員会事務局長から、川口議員の嵐山町立小中学校再編事業の業務委託料について答弁漏れがあるということでございますので、この際これを許可いたします。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、大変申し訳ございません。先ほどの川口議員さんからの小中学校再編の業務委託でございますが、現在、自己審査中というこ

とでお答えさせていただきましたが、確認したところ、今朝ほど決裁が下りまして確定いたしました。業者につきましては、株式会社綜企画設計埼玉支店でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　これは答弁漏れではなくて、迅速に教育委員会のほうで調べていただいたという報告になりますので、ご了承ください。

質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「反対討論」と言う人あり〕

○森　一人議長　反対討論。ほかに賛成討論ございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　では、第12番、渋谷登美子議員、反対討論をどうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　今回の補正予算の中で議員の期末手当34万2,000円、特別職の期末手当15万円の合計49万2,000円は、私はこれは認めることができないので、この部分に関しては反対いたします。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第51号　令和４年度嵐山町一般会計補正予算（第５号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午後　零時２５分

再　　開　午後　１時２８分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第５２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第11、議案第52号　令和４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第

３号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第52号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第52号は、令和４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第３号）議定についての件でございます。

収益的収入及び支出の予定額については、事業収益に26万円を追加し、総額を５億1,007万1,000円とし、事業費用に340万5,000円を追加し、総額を４億7,024万4,000円とするものであります。

また、資本的収入及び支出の予定額については、資本的収入に3,300万円を追加し、総額を3,300万1,000円とし、資本的支出に５万7,000円を追加し、総額を３億8,078万6,000円とするものであります。このほか企業債の追加が１件であります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、議案第52号　令和４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第３号）の細部を説明させていただきます。

補正予算書の69ページをお願いいたします。令和４年度嵐山町水道事業会計予算執行計画（補正第３号）によりご説明させていただきます。まず初めに、収益的収入及び支出の収入につきまして、１款２項４目消費税還付金は、３条支出、動力費、電気料の増額補正に伴い、仮払い消費税が増額となる見込みでございますので、その差額26万円の補正をお願いし、補正後の額を1,005万円とするものでございます。

次に、支出でございますが、１款１項１目原水及び浄水費、１節給料から４節につきましては、人事院勧告に伴います職員人件費１名分13万5,000円を補正するものでございます。

12節動力費につきましては、４月から９月までの実績と今後の見通しにより、電気料につきまして286万円の増額をお願いし、補正後の額を3,701万円とするものでございます。

次に、２目配水及び給水費２節手当等から４節法定福利費につきましても、担当職

員１名分６万8,000円、同じく３目総係費、２節給料から５節法定福利費につきまして、担当職員４名分34万2,000円の補正をお願いするものでございます。

70ページをお願いいたします。１款資本的収入、２項の企業債につきましては、本年度実施しております第１、第２、第３水源浸水対策実施設計業務委託に係ります水源浸水対策事業債3,300万円をお願いするものでございます。

次に、１款資本的支出、１項建設改良費、１目事務費、２節手当等から４節法定福利費につきましては、３条支出同様に担当職員１名分５万7,000円、人事院勧告に伴います人件費の補正をお願いするものでございます。

なお、63ページにございます令和４年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書及び64、65ページの給与費明細書、66、67ページの水道事業予定貸借対照表につきましては、後ほどご高覧くださいますようお願い申し上げます。

水道事業会計補正予算（第３号）につきましては以上でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　70ページの水源浸水対策事業債なのですけれども、この企業債を借りたほうが有利だというのは、ちょっとその理由を伺いたいと思います。

○森　一人議長　１点でよろしいですか。

○10番（川口浩史議員）　１点。

○森　一人議長　では、答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、お答え申し上げます。

こちらにつきましては、令和元年台風19号のときの、水源１、２、３がございますけれども、そちらの浸水が実際にございまして、それを防止するために国のほうからも水源の浸水対策という事業がございます。そちらを活用して今後１、２、３水源それぞれの浸水対策工事を行うために、今年度１、２、３の実施設計業務委託を発注してございます。こちらにつきましては、当初単独事業ということで計上しておりましたが、今後新浄・配水場等関連の工事等が出てまいりますので、できるだけ自主財源を節減するために、この浸水対策事業債を活用して企業債で実施していく方針でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、こうした企業債が今後もあれば、それを活用していきたいという、そういう考えなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　今年度につきましては、この実施設計でございますけれども、来年度からも様々な老朽管の更新事業等を予定しておりますので、その老朽管の布設替え工事等につきましてもできるだけ事業債を活用してまいりたいと考えております。

また、新浄・配水場関連につきましては国の補助事業が活用できますので、その補助金と事業債、そのセットで計画を進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第52号　令和４年度嵐山町水道事業会計補正予算（第３号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第12、議案第53号　令和４年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第２号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第53号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第53号は、令和４年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第２号）議定についての件でございます。

収益的収入及び支出の予定額について、事業収益に31万6,000円を追加し、総額を５億9,081万5,000円とし、事業費用に300万5,000円を追加し、総額を５億7,672万円とするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　議案第53号　令和４年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第２号）の細部につきましてご説明申し上げます。

補正予算書の84ページをお願いいたします。令和４年度嵐山町下水道事業会計予算執行計画（補正第２号）によりご説明申し上げます。初めに、収益的収入及び支出の収入でございますが、１款１項４目受託工事収益は、県道菅谷寄居線歩道拡幅工事に伴います沿道住宅の既存町管理型浄化槽１基分の撤去及び処分工事に対する県からの補償費31万6,000円の補正でございます。

次に、支出でございますが、１款事業費用、１項営業費用、１目管渠費の１節光熱水費につきましては、４月から９月までの実績と今後の見通しによりまして電気料を100万円増額し、補正後の額を411万9,000円とするものでございます。

４目総係費の２節給料から６節法定福利費並びに12節負担金につきましては、人事院勧告に伴います職員人件費等４名分、60万4,000円の補正をお願いするものでございます。

６目資産減耗費の１節固定資産除却費では、歩道拡幅工事に伴う撤去浄化槽の残存価格120万1,000円を補正し、２節ではその撤去工事費20万円を補正するものでございます。

なお、77ページの嵐山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書及び78、79ページの給与費明細書並びに80、81ページの下水道事業予定貸借対照表につきましては、

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

下水道事業会計補正予算（第２号）の細部につきましては以上でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　歩道拡幅による浄化槽の撤去を行うということで、この予算出ているわけですけれども、撤去だけでそのお宅は納得されたわけなのでしょうか。新しく作るほうにも補助してほしいとかという、それは要望があったのか、それは駄目だと言ったのか、ちょっとその辺を伺いたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、お答え申し上げます。

こちらの菅谷寄居線につきましては、今現在、県のほうで両側歩道の整備工事の計画でございます。今の段階では、工事に入る前の建物の移転とか、そういった浄化槽等の附属物の移動などについて協議を行っていただいているところでございます。その沿道にございます軒数は23軒ほどございまして、そのうち町管理型浄化槽でご利用いただいている軒数は17軒ございます。さらに、先ほどご説明申し上げた撤去とか移設とか、そういった影響のあるお宅は17軒のうち３軒が該当するところでございます。今年度につきましては、先ほど申し上げました１軒の補償契約がなされておりますので、その浄化槽につきましては歩道拡幅に伴って浄化槽が当たってしまうので、撤去が必要になってまいります。今現在の契約では、その撤去についての補償契約をしております。また、工事が終了した後にそのお宅が家を建設して新たに浄化槽を設置する際には、改めて町管理型浄化槽のほうの申請をしていただく必要がございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、まだ現段階のことでしか予算には計上できないということであるわけなのですね。３軒が拡幅で影響するということで、ほか２軒については今のところ何の要望もないということなのでしょうか。下水のほうでは影響がないというだけなのですか。ほかの課で影響があるということなのですか。ちょっとその辺が分からないのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

今現在、県との補償契約が完了した浄化槽につきましては、今回補正を上げさせていただいている１軒分でございまして、ほかの２軒につきましては、県との補償契約が今後結ばれる予定でございましたので、それは補償契約が完了した後に、今回のような除却とか移動とか、そういった予算を計上させていただく予定でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第53号　令和４年度嵐山町下水道事業会計補正予算（第２号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎休会の議決

○森　一人議長　お諮りいたします。

議事の都合により、明日12月１日を休会いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、12月１日を休会とすることに決しました。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　１時４６分）

令和４年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第２号）

１２月２日（金）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第２番議員　　山　田　良　秋　議員

第３番議員　　狄　守　勝　義　議員

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事　務　局　長	青　木　正　志
書　　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　　長
髙　橋　兼　次	副　町　長
杉　田　哲　男	総　務　課　長
前　田　宗　利	福　祉　課　長
藤　原　　実	環　境　課　長
奥　田　定　男	教　育　長
高　橋　喜代美	教育委員会事務局長

◎開議の宣告

○森　一人議長　第４回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和４年第４回嵐山町議会定例会第３日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

一般質問は、通告順に従い順次行います。

なお、お一人の持ち時間は質問、答弁及び反問を含め100分以内となっております。重複する質問については、同じ内容の質問、答弁の繰り返しにならないよう、先に質問した方への回答で納得が得られる場合、再質問からお願いいたします。

◇　山　田　良　秋　議　員

○森　一人議長　それでは、本日最初の一般質問は、受付番号１番、議席番号２番、山田良秋議員。

質問事項１の職員の人材育成についてです。どうぞ。

○２番（山田良秋議員）　議席番号２番、山田良秋。議長の許可をいただきましたので、質問いたします。

職員の人材育成について、１つです。嵐山町行政等の職員は、挨拶もよくしてくれます。住民への対応もよいと聞いています。

さて、仕事の意義には、なりわい、社会貢献、自己実現があります。私自身、45年間教職に就き、公立高校、私立高校、教育行政と多くの経験を長い間させていただき

ました。教員は、生き方として、「授業で生きる」、「部活動で生きる」、「管理職で生きる」の３通りを先輩から教えられました。多くの同僚が先輩から管理職の道を勧められるのに対して、先輩は私には管理職になれとは決して言いませんでした。適性を見抜いていたのか、あるいは部活動に夢中になっていたかかもしれません。

また、教員には定期的な人事異動があります。埼玉県内では、体育科の教員以外が転勤後も同じ部活動の指導を望めない現状がありました。そこで私は、選択肢の中で一番実現が簡単な管理職の道を選びました。現代の若者は、現状の生活に満足し、管理職など希望する者が少なくなっていると聞いています。人材育成、町の発展を願い、以下質問いたします。

（１）現在、嵐山町職員の試験には、主査級試験と副課長試験、作文、論文かもしれません、面接があると聞きます。情報公開を前提に、主査級試験と副課長試験の概要を伺います。あわせて、嵐山町職員の両試験に対する希望状況と近隣市町村のおおよその比較を伺います。

（２）町行政のトップである町長は、（１）の現状をどのように受け止めていますか、伺います。

（３）小学校などでは、現在教頭選考の競争率が１倍強と聞いています。人材確保の観点から、選考年齢も下げられました。では、嵐山町の各学校の状況はどのようになっていますか。また、県内の他の市町村と比較し、どのようになっていますか、伺います。

最後に（４）教育のトップである教育長は、（３）の状況をどのように受け止めていますか。

以上です。よろしくお願いします。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えさせていただきます。

主査試験の受験資格といたしまして、主任のうち大学卒で11年以上、短大卒で14年以上、高卒で16年以上の在職期間を有する者で、試験は筆記試験及び論文で行い、加点項目といたしまして勤務実績評定を行い、合計100点の配点中70点以上の者を合格者としております。また、副課長試験におきましては、主席主査を対象といたしまし

て、作文による筆記試験、個別面接及び人事評価に基づき、合計100点の配点中70点以上の者を合格者としております。当町での令和３年度の受験希望でございますが、主査試験で約８割、副課長職で５割でございます。

近隣での昇級試験の採用状況でございますが、川島町で主任、主査試験を、吉見町で主査試験を、鳩山町で主任試験を実施しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）について、佐久間町長。

○佐久間孝光町長　質問項目２の（２）についてお答えさせていただきます。

主査試験及び副課長試験の実施内容、選考基準につきましては、適正であると考えます。対象者中の受験希望者率に関しましては、主査試験の８割は妥当であると思いますが、副課長試験の５割は少し低い気もいたします。積極的にチャレンジしてくれる職員が増えることを願っています。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）、（４）について、奥田教育長。

○奥田定男教育長　それでは、質問項目１の（３）につきましてお答えいたします。

議員ご指摘のように、管理職選考試験の倍率は校長、教頭ともに年々低下傾向にあり、昨年度実施した令和４年度登載者の校長選考の志願者は全県で542人、倍率は3.01倍、教頭選考は志願者数296人で1.23倍でした。平成29年の統計と比べてみますと、校長選考志願者が629人で3.49倍、教頭選考では志願者407人で1.71倍であったことと比較しますと、校長選考の志願者でマイナス87人、教頭選考の志願者でマイナス111人となっており、年々志願者が減少している状況にあります。特に教頭選考につきましては、今年度の速報値では1.2倍を切っている状況となっており、大変憂慮すべき状況にあります。

嵐山町の状況ですが、校長選考につきましては、昨年度、今年度ともに志願者はおりませんでした。教頭選考の志願者は、昨年２人受験しましたが、今年度はいませんでした。県内各市町村の状況においても、志願者の減少の傾向は同様であると認識しております。

次に、質問項目１の（４）につきましてお答えいたします。管理職を目指す教員が年々減少している今日の状況は、一言で申し上げて大変危機的状況であると考えております。この要因として様々なことが考えられますが、少子化が進む中で、大切な子

どもたちを育てるため学校に寄せる地域や保護者の期待が年々高まる一方で、いじめ、不登校の問題やＧＩＧＡスクール構想、教職員の不祥事防止、人事評価制度の導入等、学校現場の課題解決に向けて管理職に求められる役割と責任がますます高まる中で、管理職に対する処遇の改善が一向に進まないという状況が管理職を魅力ある存在として、若い教職員に映っていないのも一因であろうと思います。校長になれば、自らの教育理念の下に、信頼され魅力ある学校をつくるという意味でやりがいのある職務であると思いますが、教頭先生は校長の意を体し、全てを取り仕切り、部下職員をまとめていく、まさに中間管理職として魅力ある存在ではないという印象を多くの教職員が持っている状況があるように思えます。

しかしながら、このような試験が校長になったときに生きて立派な校長になることも事実ですので、今後女性職員も含め、管理職を目指す教職員の育成に力を入れていくことが喫緊の課題であると考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　積極的にチャレンジしてくれる職員が増えることを願っていると、答弁ありがとうございました。また、今の奥田教育長さんの分析、全く私もそのとおりだと思います。

それでは、再質問させていただきます。（１）、（２）に関わるものです。主査級試験や副課長試験についてですが、実施は外部委託もあるのかもしれませんが、もし内部で実施するのでしたら、面接官はどのような方が行っているのですかということがまず一つお願いします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

まず、面接の関係でございますけれども、こちらにつきましては、町長、副町長、教育長、三役で実施をしてございます。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　ありがとうございます。あわせて、受験者の評価基準、これもオープンにすることは受験者数の増加につながると思いますので、伺いたいと思い

ます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　評価点でございますけれども、筆記試験、こちらにつきましての配点が40点、論文につきましてが30点、勤務実績評定が30点、こちらにつきましては努力評点ということで加点項目で５点、有資格者、資格等、そちらにつきましては加点項目といたしまして10点ということでの総合点につきましてが以上でございます。このうちの70点以上が合格者というところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　ありがとうございます。続いて、過去、私県庁に４年間勤務したことがあります。昼休みに休憩室、職員会館ですけれども、県職員対象の係長試験、当時係長試験といいました。問題見たことあります。実に難しい試験でした。私が受けた高校教員の管理職試験と比べものになりません。この係長試験を目指す県職員は、グループで学習したり、かなり勉強するということを当時聞きました。この試験をパスした人間が県の課長職や部長職になっていきます。多分技監さんもその一人だと思います。あわせて、経験年数で係長になる制度もあるようです。嵐山町職員があるとき行政に関してズームで研修しているのを見ました。非常によいことだと思います。

質問ですけれども、嵐山町職員には自己研鑽を含め、グループで勉強するような雰囲気というのはあるのですかということです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

自己研鑽につきましては、まず職場、町として研修機会、そういったものを設けさせていただいてございます。また、埼玉県で行ってございます人づくり人材センターのほうで全庁的にあるテーマ、そういったものに基づいての研修機会がございますので、例えば主任または主査、副課長、そういった役職に就いたときには、そういったものの研修、そういったものを派遣をするというふうな制度で自己研鑽に励んでいただいているというところでございます。また、庁舎内部でそれぞれ職員同士で必要に

応じてそういった補助制度もございますので、希望するテーマで実施をするというところであれば支援をしているというふうな状況でございます。今現在、そういったもので、財政的な支援をしているというケースはございませんけれども、必要に応じて措置はさせていただいているというふうな状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　県の人材研修というのは、各町村からの代表者が集まるという、そういうあれですよね。分かりました。

また。

○森　一人議長　はい、どうぞ。

○２番（山田良秋議員）　職員の人材育成には、今質問したように登用試験があります。登用試験を目標に頑張るということは自己研鑽にもつながります。しかし、一番大切なことは、職員自身が毎日の仕事を一生懸命こなすことが日々の研鑽となると思います。

そこでですが、上席の課長等は職員の研鑽状況をどのように把握していますか、また把握するように努めますかという質問です。よろしくお願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

職員の管理職に関わる全職員につきましては、嵐山町といたしまして人事評価制度を実施をさせていただいている状況でございます。そういった中で、日頃の仕事への向き方であったり、また部下への指導の状況、また自己研鑽の状況、積極性、そういったものを評価をしていただく項目がございますので、そういったところに基づきまして評価をまずさせていただくというところと、また管理職、特に課長職につきましては、職員の指導、育成という部分もございますので、そういった部分を見据えながら指導を行っているというふうな状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　人事評価制度の非常に難しいところだと思うのですけれども、結果というのは待遇に現在反映しているところはあるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

こちらにつきましては、毎年昇給というものがございますけれども、この昇給につきまして配慮をさせていただいているというふうな状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　何％ぐらいの職員が変動があるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

こちらにつきましては、勤務評定と２種類評点をさせていただく部分がございます。これを全職員の中で何点というふうな点数づけをさせていただきまして、基本的には通常４段階昇給があるわけでございますけれども、最高位で８段階の昇給がされるケースがございます。こちらにつきましてがおおむね30％以内ということで、また６号給上がるものについては30％ということで上限を設けさせていただきまして、人事評価をしているというところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　どうもありがとうございました。その程度でとどめます。

それから、人材育成には表彰制度もあると思うのです。町で行われる現役職員への表彰制度というのはどんなものがありますか。もし今把握していたら教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

一般的な業務の中の事務を行って公職をしているというふうな表彰につきましては、比企郡の町村会、こちらで20年の節目におきまして表彰させていただいていると、埼玉県のほうで30年での表彰、そういったものがあるというふうに記憶してございます。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　勤続表彰という種類ですね。分かりました。

続いて、また表彰というか、叙勲制度というのもあります。過去職員で町の仕事に関わり、退職後叙勲の対象になった職員いますか。職員として勤めていて、その後退職後対象になった、もし該当者がいるようでしたら、覚えているようでしたらお願いします。人数だけでいいです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

在職に基づきましての叙勲等の表彰につきましては、ちょっと私の記憶するところではいらっしゃらないというふうに記憶してございます。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　では、続いて質問です。

本町の課長さんたち、実に優秀です。尊敬できます。議会答弁を見ても明らかです。課長さんたちの自己研鑽というのはどんなふうにやっているのですか、お願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

各課長職それぞれ自分の持ち場の業務がございますので、まずそこの部分につきましての今までどういう形で仕事がされてきたのか、また自分がそこの持ち場に、職に就いたときに今後どういうふうな形で進めていくのか、そういったものにつきましては、まず課内のコミュニケーションを取っていただくのが一番必要なのかなというふうに私としては考えてございます。それぞれ自分の職責の中で事業がございますので、国、県、そういったものの事業の内容をまず理解をしていただく、また嵐山町といたしまして総合振興計画等々の計画がございますので、それに合致した、いかに有効的な仕事の進め方をしていくのか、そういったものを自分の持ち場持ち場の中で自己研鑽をしていただきながら、仕事に就いていただいているというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　ＰＤＣＡサイクルで自己研鑽、自己分析していくということですね。分かりました。

　では、次に（３）、（４）に関わる質問です。１点だけお願いします。教育長さんに質問をさせていただきます。学校での管理職の指導力と教員の指導力は、強い因果関係があると思います。過日、児童生徒の全国学力調査のトップ成績を保持するため、また上げるために大切なふだんの授業を学力検査の準備に充てた破廉恥な自治体がマスコミにたたかれました。これを実行した右へ倣えの学校の校長たちの姿、あきれて物も言えませんでした。正義感のある奥田教育長さんは、このような状況をどう思いますか。私見で結構ですから一言お願いします。

　以上です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

　学力・学習状況調査について、過日のＮＨＫの報道については私も大変驚いたところです。通常考えられないことで、私どもの学校でいえば当然問題は事前に配布されますが、当日までは鍵のかかっている金庫に収納して、誰もそれを開けることは校長以外できません。したがって、事前に開封して問題を確認するとか、あるいはそれに似た問題をやらせるとか、そういうことは一切行われていないということです。

　以上です。

○森　一人議長　第２番、山田良秋議員。

○２番（山田良秋議員）　以上です。ありがとうございました。地方教育行政の組織及び運営に関する法律、これも改正され、今は首長も教育に入り込める状況となっております。佐久間町長さんと奥田教育長さんには、一致協力して嵐山町の教育を特色を持ちつつ一層高めてほしいと願っております。あわせて、町長いわく人が宝の嵐山町です。町の財産である町職員、学校職員を大切に育て盛り立てて、町を発展させてほしいと思います。

　このことを願い、私の質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇ 狄 守 勝 義 議 員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号２番、議席番号３番、狄守勝義議員。

初めに、質問事項１の「住居荒廃」問題についてです。どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　議席番号３番、狄守勝義でございます。議長のご指名をいただきましたので、ただいまから一般質問を始めさせていただきます。

まず、最初の質問の１番です。「住居荒廃」問題についてです。大量のごみや物品を屋内や敷地に放置し、環境衛生、防災、防犯、さらに景観上の理由などから近隣トラブルとなるごみ屋敷について、今年の９月下旬から環境省が全国の市区町村を対象にした初の件数調査を始めたとの報道がありました。そこで、これを機にごみ屋敷をはじめとする住居荒廃問題について、町の状況を伺います。

まず最初に、（１）ですが、住居荒廃問題には、ごみ屋敷や樹木の繁茂、多頭飼育、給餌等の問題があるとされています。

ア、ごみ屋敷と思われる住居の認知件数は。

イ、樹木の繁茂等による問題住居の認知件数は。

ウ、多頭飼育と給餌による問題事例がありますかということです。

（２）住居荒廃問題への対応は、行政としても大変難しいと言われています。どういった点が難しいのか、またこれまでの対応はどうであったのか伺いたいと思います。

（３）今後の住居荒廃問題への取組をどのように進めていくのか伺いたいと思います。

よろしくお願いします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、ア、イ、ウ、（２）、（３）の答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、質問項目１の（１）のアにつきましてお答えいたします。

ごみ屋敷と呼ばれる住居については、明確な定義がなく一般的に家中にごみが積まれ、生活できる空間がほとんどなく、管理されていない住居のことを指すと思われますが、環境課では住居内のごみの有無を確認することがないため、ごみ屋敷と思われる住居の認知はしておりません。

続きまして、質問項目１の（１）のイにつきましてお答えいたします。樹木の繁茂

等による問題住居の認知につきましては、長年空き家敷地内の庭木の適正の管理がなされないことによる苦情、相談が毎年入っておりますので、そうした相談件数について申し上げますと、令和元年度が21件、令和２年度が16件、令和３年度が13件となっております。このうち同じ案件で複数回相談をいただいた案件が９件となっております。

続きまして、質問項目１の（１）のウにつきましてお答えいたします。環境課では、住居荒廃に関連した多頭飼育、給餌の事例はありませんが、一般的な多頭飼育に関しましては令和元年度に３件、令和３年度に１件の相談があり、給餌に関しては令和元年度に５件、令和２年度に２件の相談がありました。

続きまして、質問項目１の（２）につきましてお答えいたします。住居荒廃問題で難しい点は、空き家は基本的に私有財産であり、強制的に立ち入ることができないため、住居内部の様子は分かりません。空き家の外観を目視して適正管理の有無を判断しております。一方、居住者のいる住居では、空き家同様に強制的に立ち入ることができず住居内部の様子が分からないほか、住居の所有者が住居の外部にあるごみを有価物であり財産であると、このように主張されますと対応に苦慮するところでございます。

住居荒廃問題のこれまでの対応は、空き家では空家特措法に基づき所有者等の所在確認をし、面談をして適正管理を促し、それができないときは郵送にて適正管理の通知をしております。居住者のいる住居では、空家特措法が適用されないので、ほかの法令に基づき適正管理を促すことになります。

続きまして、質問項目１の（３）につきましてお答えいたします。空き家では、窓口、電話による問合せに対し丁寧に相談に乗るようにすること、空き家バンクを紹介し、荒廃する前に利活用を勧めていきます。また、不適正な管理の状態にある空き家には、適正管理を促すための指導を根気よく丁寧にしていきます。また、居住者のいる住居では､住居者に対し適正管理を促すための指導を粘り強く丁寧にしていきます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　今の答弁なのですが、この住居荒廃というのは空き家ということではないと思うのです。私がいろいろちょっと調べてみたときに、このごみ屋敷も含めて例えば住んでいるおうちで、要するに簡単に言えばごみ屋敷というのは住ん

でいる方がいらっしゃって、そこが室内がごみであふれているとか、それから敷地内がごみがたくさんあって、場合によっては隣近所にご迷惑をかける、そういう状況を要するにごみ屋敷というと、そしてさらに樹木繁茂というのは、住んでいらっしゃる方がいらっしゃって、そして例えば庭がもう樹木で覆われていて道路まで出て、それで通行人とか場合によっては近所にも迷惑かけるという、そういう状況ですよね。それから、多頭飼育とか給餌というのは、要するに家の中で１頭のペットではなくて、それこそ多頭ですよね、それで非常に荒れている状態とか、お庭でそういう状態で飼っていて近所に迷惑かけていると、要するに基本的には住居荒廃という一つのくくりでいるのですけれども、これはちょっと空き家とは別なものだろうというふうに私は考えて、今回ご質問したのです。

そうした中で、基本的にごみ屋敷と呼ばれる住居については、行政では明確な定義がないと、確かにそのとおりだと思います。ただ、少なくても住居の中は見れないかもしれないのですけれども、外の部分とか、それから近所の方からの苦情とかトラブルの相談とか、そういうような形で多分認知するのかなって私は思っていたのです。今回環境省が調査を進めているということなので、場合によってはいち早く町では区長さんを通して、そういうようなお宅があるかどうかアンケート形式で調査して、ある程度の実態をつかんでいるのかなと、そういうようなことを想像しながら、今回私はこういう質問を考えたわけです。

そうした場合に、嵐山町の状況で考えると、要するにごみ屋敷と思われる住居は今認知していないと、私はちょっとそれは疑問に今思ったのです。なぜかというと、私の住んでいる地域では少なくても１件、先ほど言ったように中の状態は分かりません。ただ、その周りの状態を見たときにこれはごみ屋敷ではないのかなというのをやっぱり感じるようなお宅が１件あるのです。それから、私の地区の区長さんにもそのお宅のことを聞きました。それから、その隣の地区のところにも樹木繁茂と言われるようなお宅が、少なくても誰が見ても多分、要するにそういう認知できるようなお宅が１件あるのです。そして、そこのところでは子どもが歩いています。ヤオコーに近いものですから、当然道路を歩いていたりして、昨年だったですか、今年だったですか、蜂の巣がかかっていて、そこのお宅の人はもう本当に健康状態もあまりよくなさそうなのですけれども、たまに見受けるのですけれども、中は見れないのですけれども、中も相当荒れているような雰囲気、それで庭中が樹木で繁茂、そして蜂の巣があって、

これは危ないということで、そこの区長さんのところに苦情が行って対応したということも聞いているのです。

それから、同僚の議員の方、何人かに簡単にですけれども、質問したときに、うちにもそういう形の地区にも、ちょっと定義は難しいけれども、そういうところがありそうだなというようなお話もあるわけです。

ですから、そういった意味で、まだこれが認知されていないということであれば、私は今後の高齢化とか、そういうことを考えたときには、いろんな問題があってこういう状況があるというのを私も大分調べましたので、難しい対応にはなると思うのですけれども、しっかり認知するような方向性で調査するというのが必要だろうと思うのです。単に例えば苦情が、これがなければ何の問題もないというふうな判断ではなくて、やっぱり社会問題にこれからなりそうなことでもあると思うのです。ですから、そういうふうにこれから認知する努力の、調査とか、そういうものをやられる考えがあるかどうか、そこを先にまず最初１点聞きたいと思うのです。

○森　一人議長　狄守議員に確認させていただきます。

（１）のアから順次再質問されるということでよろしいですか。

○３番（狄守勝義議員）　はい、そういうことでお願いします。

○森　一人議長　藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

環境課といたしましては、答弁書のとおり認知していないというお答えをさせていただきましたけれども、これはやはり近隣の住民の方がどうしても環境衛生上よくないので、どうにかしてほしいという相談があった場合に、こちらのほうで認知して、議員さんも先ほどの再質問の中でもおっしゃいましたけれども、そのようなスタンスでやらせていただいています。例えば蜂の巣のお話もございましたけれども、基本空き家に対してそういった蜂の巣があった場合に、まずそういったところを所有者さんには、必ずどうにかしてくださいというアプローチをこちらのほうで必ずどんな形にしろ、しております。それでも状況が改善されない場合は、そちらの所有者さんに確認を取って必要最小限の形で私どもが処理をしております。ですので、もしそういったことでお困りのことがありましたら、何なりとこちらのほうにご相談いただければと思います。

その実態調査につきましては、なかなか答弁の中でも申し上げましたけれども、空

き家とか、居住者さんいるときはもちろんですけれども、やはり私有財産というのはかなり法律で厳しく守られているものでございまして、たとえ近隣の方のコンセンサスがあって、どうにかしたほうがいいよという、そういった思いがあったにしても、なかなかちょっと難しいところがございまして、答弁の中でも誰が見てもごみだというのが、いや、これは私の財産なのだと、もう一切触れることは許さないという方もいらっしゃって、その辺が難しく、一元的にその調査というのはなかなかちょっと難しい面がございまして、今はご相談があったときに個別に精いっぱい対処させていただいていると、そのような状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　そういうことで難しさというのがあるというのを私も承知しているのです。ですから、そういったことで例えば幾つかの自治体では、要するに法的根拠がないというようなことがあったりして、条例制定をして対応するという動きもあるわけです。埼玉県でも隣町の小川町は、環境保全条例という中でそういうものをうたっているという、そういうふうなこともあるわけです。ですから、近隣の住民の苦情とか、そういうのがなければそのままほっておくというのが、そこのところが少し私にはちょっと疑問だなということなのです。ですから、実際環境省のほうでもこれから調査進めて、嵐山町のほうにそれが来るのかどうか、抽出でやるのか、全部というふうに書いてあったので、来るのかなというふうに思いますけれども、やっぱりこの実態調査というのはしっかりやるべきなのではないのかなというふうに私は思うのです。だから、そういった意味で再度お尋ねしたいのですが、その点いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

実態調査を今空き家に関しては、今年やらせていただいています。そちらのほう整いましたら、またそれぞれの問題点を抽出して、どうしたらこの問題を解決できるかということで、町全体としての方針をこれからまた定めて、それで対応していくつもりでございます。小川町さんのお話も出ましたけれども、実際問題はなかなか立ち入って調査とかできないというのが実情だそうです。近隣にも聞きましたけれども、嵐

山町と同様の対応にとどまっている現状がございます。ですので、まず環境課といたしましては、今やっている空き家の実態調査、そちらのほうの内容をよく勘案して、こちらから主観的にこれはどう見ても周り、ご近所さんに迷惑だから、どうにかしなさいというのがなかなか難しくて、やはり近隣の住民からの実害があって、それでどうにかしてほしいという相談の下に、こちらのほうは動かしていただいているのが実情ですので、もし何かそういったことがございましたら、遠慮なく申しつけていただきまして、誠心誠意対応していきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　では、（１）のアについては取りあえずこれで。

イのほうにちょっと入りますけれども、例えば樹木の繁茂等については外のところが多いので、ある程度相談件数というのがあるということですよね。そうしたときにこれは空き家も含めてというような数字として考えていいわけですか、ここの挙げている件数は。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　すみません、私が答弁書の中で書かせた件数は、全て空き家に関する関係でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　そうすると、私が質問の意図している住んでいる方の住居の中で樹木繁茂という状況であるというのは、一切これも認知件数としては入っていないということですね。ということは、要するに住んでいるのだけれども、樹木が鬱蒼として、これはちょっと迷惑な状態ではないのかなというのは一切入っていないと、そういうことになりますね。

そうすると、やはり私のほうの質問の意図もちょっと悪かったのかあれですけれども、要するに私は基本的に住んでいる状態の中でそういう状況があるというところに問題点を、論点があったのです。なぜかというと、そういう状況を一時的に例えば樹木を伐採したりして解決しても、やはり住んでいる人の状況、いろんな状況というのがあるというのを調べてみれば調べてみるほどあるのです。例えば片づけられないと

いうような方もいらっしゃるという、高齢で。または精神疾患とか、そういうものを患っていて、だからなかなかそういう状況にはならないとかという。要するに個々の抱えている状況がたくさんあって、そこでそういう状況になっていると、そこに私は論点を持って質問するわけなのです。ですから、そういった意味で考えたときに、これが全て空き家ということになれば、私の意図する状況の認知件数には一切入っていないという。少なくとも私は１件は、自分としては、もうこちらの判断なので、行政との判断とは違うか分かりませんけれども、私の判断ではやっぱり１件は少なくともそういう状況があるなということなのです。

ですから、そういった意味も含めて荒廃住居と言っていますけれども、その中にはごみ屋敷、要するに住んでいる中の、人がいてのごみ屋敷、それから住んでいる人がいての樹木繁茂、この状況の部分のところはある程度これから注視して、そして問題がありそうな状況のところは対応するというのはやっぱり必要なのかなというふうに私は思うのです。では、これの件に関してはいいです。

ウに関して、こういう相談があったという一応認知件数ということで、これも結構です。

一応（２）番目の対応のほうにちょっと入りたいと思うのですが、ここで難しい点というのは、先ほども課長さんのほうから再三おっしゃっているように、なかなか所有権の問題とか、そういうことで立ち入ることができないという、そういう難しさがあると。それと同時に私が調べて思っていることは、先ほどもちょっと触れましたけれども、住んでいる方のそれぞれの抱えている問題という部分がいろんなことがあって難しいというようにあるということなのです。

その点に関しては、福祉課のほうの課長さんにもちょっとお聞きしたいと思うのですけれども、例えばごみ屋敷になりがちな傾向というのはあると思うのです。私もいろいろ調べたら２つほど、今回環境省が全数調査を始めてというふうに報道がありましたけれども、実は平成29年度にごみ屋敷に関する調査ということで、環境省の環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課というところが一応この調査をやっているのです。それで、どういう状況かということがいろいろあるのですけれども、それをまとめた資料も作ってありますけれども、そういう中でごみ屋敷になりがちな要因というのがやっぱりあるわけなのです。それは何かというと、その原因者の方が家族や地域から孤立すると、一緒に住んでいた方、例えばご夫婦で住んでいた方で、奥さんが

亡くなられて高齢で独りになって、それで閉じ籠もりになったりという状況で外に出ていかない、そういう状況。要するに喪失感があったり、それから統合失調症や鬱病などの精神障害とか精神疾患があって、そういう状況になるとか、それから当然高齢で判断力が低下したり認知症を患ってということなのです。それは、当然高齢になれば身体能力の低下、身体障害、身体疾患というのがどんどん出てきて、そういうことが原因になると。そういうことがあってごみ屋敷とか例えば樹木繁茂という状況のことが起こるという、そういう統計もあるのです。

さらにもう一つ、これは調査で、これは平成30年なのですが、都市自治体における住居荒廃問題の現状と対応状況ということで、公益財団法人の日本都市センターというところが調査している。ここでもやっぱりそういうようなことを指摘されたりしているのです。

ですから、こういうふうに私はこの対応が難しいなと思うのは、単にごみを片づけないというだけではなくて、片づけられないものを住んでいる方が抱えているというところに一つの対応の難しさがあるだろうということです。だから、そういうようなことを例えば福祉課でも当然少し認識しているのかなというふうには思っているのですが、その辺はどうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　それでは、福祉課のほうからご答弁させていただきます。

狄守議員さんのおっしゃるとおり、そういった住んでいる方の状況によって、そういう状態が起こるということは当然あります。高齢者もあるのですけれども、福祉課のほうといたしまして障害を持っている方、そういったものを持っている方については、当然町として関わって支援がしている方はいらっしゃいます。ただ、ごみ屋敷になったから片づけるのではなくて、そういった困難、障害を持っていて、そういったことになりやすいような方については、ならないような支援として当然福祉課は入るわけです。相談を受けていますから、この方はそういった障害があって、精神的にちょっと片づけられない方いらっしゃる、ではこういうふうな改善をしていきましょうねということをご相談をしながらやっていく。ただ、それが波があって、どうしても支援をしていくのですけれども、いよいよもうどうしようもならないこともあるのです。そういう場合には当然その本人の方とご相談をして、どうしましょうかというこ

とで片づけに一緒に入るようなことも実際やっています。高齢者のほうもそういうケースがありますので、そういうようになったときは、ご本人、もしくは家族の方とか相談しながら、そういった対応に入っていく家庭もございます。

ですから、既に福祉もそうですし、長寿のほうでも高齢者、町としては入ってございます。ただ、何も相談がなかったり、見えない方については、やっぱりそこは入れない。だから、そこはちょっと問題があるなって思いますけれども、ただそういった部分で把握している方については、そうならないような支援はしておるというところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　そう言った意味で認知の段階で相談がなければ、やっぱりそれは気がつかない、どんどんもう手遅れになるような状況でごみ屋敷になっていったり樹木繁茂の状態になるという、多分それが今の状況だろうと思うのです。そうしたときに実態調査とか認知件数なんかきちっと把握していないわけだから、当然対応というのはなかなか今まで実際上、今なる前の段階ということで福祉課の課長さんのほうからお話伺ったわけですけれども、実際なった状況の中での対応というのは、やはりあまりなされていないというのが多分現状というふうに考えていいわけですか。どうですか。要するにごみ屋敷とか樹木、住んでいる家です。そういう状況の中で実際あまり対応が今までできていなかったというのが現状としてあるのかどうか、要するにちゃんと対応はしてきたのかどうか、その辺はどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

以前に住んでいらっしゃる方のご相談が環境課にも、ご相談といいますか、そういう話があったということは聞いております。それで、そちらのほうは実際に住んでいらっしゃるということで、やはり福祉的な面でサポートが必要であろうということで、福祉サイドのほうにお任せしたということがあったそうです。

ごみがたまるという状況を阻止するというのは、確かに福祉課さんのそういった福祉的な政策ですけれども、環境課のほうは実際にごみが積まれたりなんだり、もしくは樹木が越境してとかという、ごみなんかも臭いがあったりとか、害虫がかなり発生

するとか、そういった実害があった場合はご相談をいただいて、それで対応していると、そのような状況が今の現状でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　そうしますと、先ほど福祉課長さん、また今は環境課の課長さん、いろいろ答弁いただいていますけれども、例えば気がつかない、相談がなければなかなか立ち入れないというような状況が今続いているということなので、そうすると例えばその地区の民生委員さんは一番地元に詳しいわけだし、それから社協のほうの関係は、福祉の関係も多分場合によっては身近なところかなというふうに思うのです。だから、そういったような形の部分のところで連携しながら対応するというようなこと、これは最後の（３）番目にちょっと入りますけれども、これは必要なことではないのかなというふうに思います。

それともう一つは、多職種アウトリーチという、これは福祉のほうの分野であるというふうに聞いているのですけれども、これもごみ屋敷とか、それから樹木繁茂のそういう状況の原因者に対する対応としては非常に効果的だということなのですけれども、この多職種アウトリーチというのはどのようなものなのか、ちょっと課長さんのほうからよろしいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　福祉のほうの分野、今いろいろ地域福祉とか言われていますけれども、世帯、家庭ですか、家族で問題が非常に複雑化しているのです。なので、ただ単純に障害を持っている方なので福祉ではなくて、さっきも言いましたけれども、障害を持っていて片づけられなくてごみがいっぱいになってしまって、今度は環境の問題になったりと、違うほうの分野に行く場合もある。その方は、もしかしたら引き籠もっていて社会に出られなかったりすると、そっちの社会のほうに出るような、地域としてどうやっていくかという問題も出てくるということで、本当様々な問題が出てくるので、いろんな関係機関が分野分野で支援に入れているというのが今言われている多職種のアウトリーチ、多職種で入っていって支援をしていこう、役割分担を決めて、一歩だけではなくていろんな関係するところが入っていって、その支援をしていくというのが今の流れなのです。

そういった意味で、先ほども環境課長からも話がありましたけれども、環境課だけではなくて、環境課は当然福祉のほうに話が来て、それを調べていくと実はそういった総合精神疾患を持っているとか、そういう障害を持っている方がいたりして、そういう場合は福祉も関わってやるとか、高齢者の方で認知症入っていてとかという場合には長寿の方で入るとか、もしくは地域のほうで入れる部分があれば一緒にやっていこうと、そういったことで本当に複数の関係機関が支援していかないと問題がなかなか解決しないというのが今の社会の流れかなというところで、そういったことが言われているということでございます。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　そのとおりだと思います。ですから、そういった意味で考えたときにこのアウトリーチというのは、これは次の質問の部分のところにもまた私は出したいと思っているのですけれども、今後のこの問題に対する対応としては、いろんな分野の方の協力、連携をしてやっぱりやるべきだなというふうには思っているのですけれども、例えば多職種アウトリーチでやろうとしたときに何か課題みたいなもの、嵐山町としてはこういうのをちょっと課題だなというのはありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　多職種のアウトリーチやっていくとき、一番課題は連携というところなのです。連携するセクションだったり関係機関、役場の中だったらいいですけれども、中だけではなくてほかの関係機関、病院だとか、もしかするとその方が病院にかかっていて、病院のほうにもどういう症状かとかもありますし、そうなってくるとほかのいろんな関係機関との連携が一番問題かと思います。今後地域福祉計画等もつくっていますけれども、そういった意味でそこでは連携をどうやって、地域との連携もありますし、関係機関との連携もあります、連携をどう取っていくかというのは非常に、それは私の分野ではないから関係ないよというのではなくて、私の分野ではないけれども、こういうところに関係するから、ちょっとこういうところに相談しましょうとか、そういった連携を取っていくというのがこれから非常に重要になると思っています。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　こういった問題もあるということで、要するに町長さんはこの問題についてどのようにお考えなのか、ちょっと見解を伺いたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今、狄守議員さんがご指摘したことは、私も本当にどういうふうな形でやっていったらいいのか、ただ行政としてまず関わるには法的な根拠というものがないといけない。先ほど冒頭に課長のほうからも、ごみ屋敷、この定義がない、先ほどの環境省のほうからごみ屋敷の調査をやったというけれども、ちょっと私不勉強で、それは知らないのですけれども、基本的にそういった定義はないところで探しようもないし、感覚的にはどう見たってこれはごみ屋敷でしょうといっても、先ほど言ったように、例えばそこのところに住まわれていて、その方がいや、これはごみではないのですよって、財産なのですからというようなことになってしまうとまた、そういうことを強制的に行政で入っていくということは、これは法律できませんので、その辺の壁の難しさというのがある。ただ、実態として今ご指摘のようなことは、いろいろな面で出てきていることも事実だと思いますので、そういった連携も含めて、いろんな面で法整備のことも含めて、それで検討していきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　答弁ありがとうございました。この問題は、やっぱり調査によると、65歳以上の高齢男性で独り暮らしの人の割合が一番多いと、こういうふうに言われているのです。当然そうすると、今高齢化社会ということで、ますますこういう問題は現れてくるような事例が出てくるのかなというふうに私も予想しているのです。ですから、確かにこれは法的根拠がないとかいろんな問題が起こっています、それぞれ原因者の個人的な問題も。ですから、そういった意味では、これから増えるということが予想されるということなので、担当課には今後とも注視してもらって、そしてできるだけ早期に適切に対応、支援していただくようにお願いして、この問題に関しては質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分

といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第３番、狄守勝義議員の「嵐山町ゼロカーボンシティ宣言」についてからです。どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、２番目の「嵐山町ゼロカーボンシティ宣言」について質問させていただきます。

本年３月１日に町は、2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする嵐山町ゼロカーボンシティ宣言を表明しました。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、宣言後の当初５年から10年間が重要であるとされています。そこで、次のことを伺います。

（１）これからの５年から10年間のゼロカーボンニュートラル実現に向けてのロードマップ作成などの今後の方向性は。

（２）カーボンニュートラル実現に向けては、小川地区衛生組合におけるごみ処理の今後の方向性も重要になると考えます。町は、この問題についてどのように進めていくつもりなのか。

この２点について伺いたいと思います。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

気候変動に伴う地球温暖化対策の重要性は、マスコミなどの報道機関により連日のように報道され、国民全体の耳にも広く届いているものと思います。町は、地球温暖化対策に取り組む決意を表明し、それに真摯に向き合う姿勢を示すことが必要と考え、ゼロカーボンシティ宣言を行いました。町は、ゼロカーボンシティ実現の目標を次期の地球温暖化地域推進計画（区域施策編）に位置づけて、計画的に町の地球温暖化対策を行っていくことを念頭に置いており、ロードマップ作成なども、それに併せて行ってまいります。

続きまして、質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。小川地区衛生組

合における可燃ごみ処理については、本年４月より全国で２例目となる大規模な生ごみや紙類なども含めてバイオマス方式の処理を行える乾式メタン発酵処理のごみ処理を始めております。これは、処理の過程で発生したメタンガスを使用して発電を行うことにより、二酸化炭素削減に寄与するほか、焼却炉による処理と比べても二酸化炭素削減に効果を発揮しております。このように町が加入しております当該組合では、既にカーボンニュートラル実現に向けて大きな一歩を踏み出しているところであり、町ではその一翼を担わせていただいていると考えております。しかし、現行のごみ処理において不適物の混入等の課題がございますので、町としては構成５町村の中でこれらの課題を１つずつ解決していけるように、当該組合の施策に参加していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、再質問を（１）、（２）順次ということでさせていただきたいと思います。

今の答弁によりますと、次期の地球温暖化地域推進計画に位置づけて、計画的に町の地球温暖化対策を行っていくということを念頭に置いてロードマップ等も作成するということなのですが、その進捗状況は今の段階でどのくらい進んでいるわけですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

こちらの地球温暖化対策計画でございますけれども、こちらのほうは来年度に改定作業を行う予定でございまして、その環境基本計画兼地球温暖化対策計画になりますので、そちらのほうの改定を来年度予定しておりますので、それに合わせて今予算措置等をやっている状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　６年度に見直しをするというように書いてあったのですが、それに合わせて来年度から始めていくということなのですね。一足先に隣の小川町は、令和３年度の２月にゼロカーボンシティ宣言をして、それで６か月、半年ぐらいにはもう動き始めていますよね。例えば環境に対するアンケートを町民に取ったりという

ような形で動き出していますよね。嵐山町は今年の４月ということで、来年度ということになると、それもちょっと進捗状況遅いなというふうに感じているのですが、当然これは私も環境課は人員も少ないし、いろんな形で忙しいなというのも承知しているのですけれども、時間的な時系列としてはちょっと遅いなというふうに感じるのですが、その点はどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

小川町さんのアンケート調査は、今年の４月に小川町さん、やはり環境基本計画兼地球温暖化対策計画を改定しました。それに伴うアンケート調査を昨年度取られたのだと思います。ですので、嵐山町でも改定に合わせてアンケート調査等はする予定でございますので、それに合わせて行いたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　それに合わせて嵐山町でもアンケート調査ということなのですが、この策定に当たって例えば町民というのはアンケートだけの関わりという感じになるのですか、それとも例えばいろんな説明会をして、それで意見をどんどん聴取するというような形での関わりもあるのか、その辺はどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

そのようなワークショップとか、その辺のことはまだちょっと未定でございまして、これから予算措置等が進む段階におきまして、そのような具体的な話を煮詰めていきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　できるだけ町民の方からも生のご意見を聞いたりしながら作成してほしいなというふうに私は思います。

それでもう一つ、例えば当然ある程度案ができれば、環境審議会か何かそういうのあると思うのですけれども、そういう中で諮問をして、それでそこでまた詰めていく

のだろうと思うのです。そうしたときに例えばこの審議会の人選ですが、その中に例えば20代、30代の若い方を入れて、そこに参加してもらうということ、非常に私大事だなと思っているのです。それはなぜかというと、例えば近年グレタ・トゥーンベリさんとかヴァネッサ・ナカテさんとかというふうに10代、20代の環境活動家がたくさん出てきています。例えば日本でも今回行ったＣＯＰ27に一応参加している方も何人かいます。そして、今回のＣＯＰ27では初めて若者のためのブースが用意されて、そこで意見を発表したり、若者の考え方というのをお聞きすると、そういうような動きがやっぱり出てきています。そういう点を考えたときに若者の方にも参加していただいて、その感覚で策定に関わるというのは非常に大事だなというふうに思うのですが、その辺はいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

議員さんおっしゃるとおり、これから将来を担う若者の意見は大変貴重な意見だと思いますので、どんな形にせよ、そのお声は取り上げてまいりたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　私は、ぜひその審議会の中でどんどん発言してもらいたいなと思っているのです。

以前、例えば若者会議のことを同僚議員の方が質問したりなんかしたときに、やっぱり公募をしても手を挙げる人がいなかったとかというようなことを答弁されたときもあったと思うのですけれども、私は必ずしもそうではないなと思っているのです。なぜかというと、議会の中でも若者の方に意見を聞く機会があって、積極的に参加していただいている方もいらっしゃるのです。そういう方は、積極的に町に関わりたいということもやっぱり言ってきているのです。

ですから、そういった意味で単に全体的の中の若者の意見ということで、アンケートとか、そういうことだけではなくて、この審議会という中の公的な形の中できちっとした若者の意見を出してもらって、そういうものを参考にしながらまとめていくという、そういう姿勢をやっぱり町には持ってほしいなと、そういうふうに思いますの

で、再度お願いしたいと思うのですが、どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

審議員さんになっていただけるかどうか、まだこの場でちょっとお答えできないのですけれども、いずれにしましても、審議会等の中でも若者の声が深く取り入れられるように何らかの形を考えさせていただきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　次に、もう一つこれは私の提案でもあるのですけれども、子どもの参画ということなのです。これは何かというと、まちづくりにおいてちょっといろいろ調べていったときに、千葉市のほうで子どもの参画というのを推進しているのです。これはどういうことかというと、千葉市はまちづくりです。私は、今カーボンニュートラルに関してということで話はしているのですけれども、千葉市はまちづくりというのは未来づくりなのだと、その主役というのは未来を担う子どもだと、子どもたちはただ守られるだけの存在ではなくて、まちづくりを担う市民として主体的にまちに関わらなくてはならないのだと、子どもたちは市民としての自覚や責任を持って、自分たちのまちの課題を見つけ、それを解決するためにまちづくりに参加していくことが、これが千葉市の子ども参画なのです。

それで、その理由というのは何かというと、まちづくりは未来をつくることで、未来を一番持っている子どもたちの意見を取り入れて市政やまちづくりに反映していくことが未来の住みよい千葉市のために重要なのだと、当然子どもは未来を担うものであって、子どもたちが望む希望を持てるようなまちを築くことが大人の役目なのだと、子どもが主役となって考え、大人が手助けする環境の構築を進めていくという、これが要するに千葉市の考え方です。

背景にあるのは、平成19年にユニセフが調査した15歳の意識調査、このとき日本の子どもたちは孤独感が強い、向上心が低いというのが一つある。これを何とかしなくてはならないと、だから積極的に子どもにも参画してもらって、まちづくりのいろんな場で意見を出してもらったり経験を積んでほしいという。先ほど私、若者を審議会の中に入ってもらってというのとちょっと共通していますけれども、これは教育委員

会との協力というものが当然必要です。学校では、環境教育なんかもしているはずです。ですから、そういうことの一環としても、子どもたちに何らかの形でこの問題に参画してもらって、そして子どもたちの意見を少しでも取り入れると。なぜならば2050年といったら、小学生の５年生、６年生はもう30代、40代、中学生だったら40代、高校生だったら50代ぐらい、要するにその当時の、そのときの本当に当事者です。重要な役割を担う当事者になっているはずなのです。そこに向けてこの問題をこれからやっていこうとしているわけだから、そういう子どもたちに対しても参画してもらってというのを私は非常に重要な考え方だと思うのです。ましてや、来年度からこれを始めようと、ある意味予算とか、そういうところの点もあるのでしょうけれども、まだこれから始めようとしているところなのだから、そういう部分も少し検討課題にのっけて、教育委員会とも協議しながら、学校とも相談しながら、何らかの形でこういうことを考えてもいいのではないかなと、環境問題非常にみんな身近で、一生懸命子どもたちも考えていると思います、ごみの分別にしても何にしても。ですから、そういった観点で進めていくという、この考え方についてはどのように考えているのか、その辺伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

狄守議員おっしゃるとおり、嵐山町を担う子どもたちの意見というのは、まさに2050に向かってはもう主役を担っていただく年代だと、まさにおっしゃるとおりでございまして、教育委員会さんともまた相談の上、できる限りのそのような取り入れ方をしていければなと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　この件については、よろしくお願いしたいと思いますので。

次の再質問、（２）番です。答弁は、当面の小川地区衛生組合のごみ処理における方向性としては、答弁のとおりだろうと私は思うのです。ただ、私はもう一つ論点として考えていたのは、民間施設に委託する期間というのは10年というふうに私は聞いています。この10年間の中で今後の小川地区の衛生組合、ごみ処理施設をどうするのかという、要するにこのまま民間委託でいくのか、それからどこか選定してそれで新

しく造るのかという問題が抱えていると思うのです。確かに今民間の委託したところでは、乾式メタン発酵ということで、環境にとっては非常にいいのだろうと思うのです。今までの焼却の状態と比べてどのくらい削減になっているのか、ちょっと後で聞いてみたいと思っているのですけれども、カーボンニュートラルにとっては、これは非常にいいことだと思うのです。ただ、このまま10年後もそれでいくのか、今後組合として新たに造って、そこでやっていくのかということについても、当然このカーボンニュートラルの考え方というのはやっぱり反映させなければならないと思うのです。そうしたときに今始まったばかりなのだから、２～３年様子見てから議論を始めようというふうに考えている節もないではないというふうにちょっと聞いています。そうすると、２～３年過ぎてという、10年というのは意外と長いようで短いのです。いろんな課題がこれからあるわけで、この10年でも短いような形になったときに２年、３年ちょっと様子見ましょうというような形というのは、私はこれはどうなのかなというふうには思っているのです。

ですから、そういった意味で嵐山町、この町はこの問題についてどのように考えているのかという方向性を町は町なりに議論を進めていきながら、ある程度方向性を考えておく必要があるなということなのです。それをどのように進めていくかというのがこの一つの論点として私は思っているのですが、その辺についてはいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

今の民間委託を決める際に、衛生組合全体の構成５町村の可燃ごみ処理の在り方の検討の委員会を、その中で可燃ごみ処理をどうするかという検討をさせていただきました。その中の報告の中でも、今後の長期的な在り方については民間施設でやっていくのか、それとも新施設を新たに建設するのか、これは２つ並行でよく考えなければならないと、そのように報告書の中でも報告されております。今現在、先日も管内協議会が開かれたのですけれども、その方向性に関わる議論がもう始まっております。２年、３年先とは全く考えておりません。今からその議論をもう始めております。今現在は、閉炉した焼却炉の跡地利用とか、そんなような話から入っております。

したがいまして、10年先の議論を今真剣に５か町村の代表者の中でもう議論を始めておりますので、その辺のほうの、まだ２～３年先からとかという、そういうご心配

はされなくてよろしいかなと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　では、５か町村で決めるというのは、それは当然そうなのですが、その前段階で町の方針というか、町の考え方というのは当然あっていいわけですよね。その辺の議論というのは、この嵐山町では公にはしていないような気がするのですけれども、それはどのようにこれから進めていこうとしているのか、その辺のところはもうちょっと聞かせてほしいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

５か町村の中の話合いは始まっていると申し上げましたけれども、嵐山町としての考えは、今のところ網羅的な全体を巻き込むような形ではまだやっておりません。衛生組合のほうでも乾式メタン処理の実績を今取っているところでございまして、その辺の実績等も踏まえて民間委託がいいのか、それとも新建設のほうがより５か町村のみならず嵐山町としてもいいのか、その辺を見極めてまた方向性、そのような話し合う材料をまず整えてから、それからまた網羅的なお話をさせていただこうかなと、このように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　そうしますと、その資料というのは大体どのくらいかかるのですか。ある程度今後のことを考えるというためには、今やっていることの実績とか、そういうものが当然必要になってくるということです。そうすると、それはもう来年度ぐらいには出てくるような形なのか、もう少しこれは先のお話なのか、その辺はどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

本年の４月からメタン処理は始めておりまして、大体半年ぐらいたったところでございます。今後、まず１年は通してその実績を見て、その辺の今までの焼却処理の実

績との比較、あとメタン処理をやっている他のところとの比較、バイオマス処理ではなくてまた違う形の処理との比較、そのような比較をしていきたいなと考えておりますので、少なくとも１年はまず実績を積み重ねてからと、そのほうがいいかなと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　この件に関してはこれで、次の質問に移りたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、３番目の質問に移らさせていただきたいと思います。

３番目は、「児童生徒のいじめ・不登校」問題についてです。文部科学省が全国の小中高校などを対象に実施した令和３年度の問題行動・不登校調査によると、いじめ認知件数が61万5,351件と前年度比９万8,188件増で過去最多を記録したことが分かりました。また、小中学校の不登校児童生徒も過去最多の24万4,940人で、前年度比４万8,813人増とのことです。依然と深刻な状況が続いているように感じています。そこで、この問題について次のことを伺います。

（１）、嵐山町の令和３年度の児童生徒のいじめ、不登校の状況は、令和２年度の状況と比較してどのような状況だったのか、また解消率についても伺いたいと思います。

（２）、今回の文科省の調査による児童生徒のいじめ、不登校増加の要因の一つに、多忙な学校（教員）が子どものＳＯＳを受け止め切れていないという指摘もあります。これに対する見解と嵐山町の状況を伺いたいと思います。お願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目３の（１）につきましてお答えいたします。

初めに、いじめにつきましてお答えいたします。いじめの認知件数につきましては、議員ご指摘のとおり、コロナ対応として全国一斉休校があった令和２年度を除き、全国的に毎年増加しております。嵐山町の令和３年度の状況は令和２年度と比較してどういう状況であったのかということでございますが、いじめの認知件数として報告し

たものは、小学校につきましては令和２年度が９件に対し、令和３年度は３件と減少しておりますが、中学校は令和２年度が４件だったのに対し、令和３年度は７件と増加しております。解消率につきましては、小中学校ともにほぼ100％となっております。

次に、不登校につきましてお答えいたします。不登校児童生徒数につきましては、令和２年度には小中で29名でしたが、令和３年度には34名と５名の増加となっております。全国的な傾向と同様、本町でも大変深刻な状況が続いております。

続いて、質問項目３の（２）につきましてお答えいたします。いじめ、不登校の問題は全国的な課題であり、その要因を特定することは困難であります。教員の多忙化が一因ではないかというご指摘につきましては、教員の多忙化が全国的な問題であることと考え合わせますと、全く関係がないということはできないと思います。しかしながら、忙しい状況の中ではありますが、いじめ、不登校を防止するために、二者面談や学校生活に関するアンケート調査などを通して、学校では最大限努力をしていただいているところでございます。様々な調査結果から、主な要因といたしましては、無気力、不安、生活リズムの乱れ、遊び、非行といった本人に係る状況によるものが６割を超えており、続いて友人関係をめぐる問題、親子の関わり方、学業の不振、家庭の生活環境の急激な変化、家庭内の不和等となっております。

このような状況の中で、学校だけで解決することは不可能な状況もございますが、課題を早期に発見、改善、解決を図るために、子どもたちと多くの時間を共有する教員は大変重要な役割を担っております。教員が子どもたちのＳＯＳをしっかりと受け止め、迅速かつ丁寧に対応すると同時に、多忙であることを理由に教員として真に大切なものを見失うことがないよう、学校における働き方改革をより一層推進してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　それでは、この問題についても（１）、（２）順次ということで、再質問をさせていただきたいと思います。

（１）のこの件数に関しては、学校の教育委員会点検評価報告書に基づいているような形になっていると思うのですが、そこでちょっと質問を、これに絞りました再質問です。

例えば令和２年度の小学校の認知いじめ件数というのは一応９件ということで、報告書には１件解消というふうに書いてあったと思います。そうしますと、この８件解消されていない部分があるわけです。この８件についてちょっと幾つか質問させていただきたいと思うのです。

まず、この８件というのは、学年の内訳として小学６年生は何名いらっしゃったのかなということ、まずこれを１点ちょっと聞きたいと思うのですが。なぜかというと、要するに小学６年生で解決していないということは、当然中学に進学するわけです。そうしたときに８件のいじめのあった生徒がどういう状況だったのか。中学でのいじめの件数の差異がちょっと出てくるかなというふうに思うのです。それによっては、例えば転校したとか不登校になったとかということで、今度はいじめられた子どもが不登校のほうに回っているということがあるのかなという、そういう点も含めてちょっとお聞きしたいなと思いましたので、そこの小学６年生は何名いらっしゃったのか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

いじめの学年別の件数については、申し訳ないのですけれども、私のほうも現時点で把握できていないので、調べてまたお答え申し上げたいと思いますが、いじめ解消していないというのは、３か月、一定の期間に解消していないものを報告しなさいということになっていますので、基本的にはこの８件についてもずっと残っているということはないというふうに理解しています。あまりずっと残っているということになりますと、重大事態のほうに移行してまいりますので、基本的にはもう解決済みというふうに教育委員会としては理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　先ほどもちょっとお話ししたのですが、この８件の中で例えば転校した方という、また転校について相談があった方というのはいらっしゃいますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

いじめを理由に転校したケースというのは、教育委員会に報告されておりません。転校の場合は必ず教育委員会通りますので、それはもうこちらで把握していますので、それはないというふうに理解しております。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　いじめによって不登校になった例というのはございますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　不登校、いじめを理由に不登校になったものがというご質問ですけれども、不登校っていいますと、基本的に30日以上長期欠席になりまして、その中でも90日を超すということが不登校の統計の中に入ってきます。その中には入っていないというふうに理解しています。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　では次に、不登校についてちょっと質問させていただきたいと思います。

令和３年度の中学校生徒は、24名不登校ということでしたかな、令和３年度は34名ですね。ここでその報告書を見ると、重要課題として、また今後の方向性として、中１ギャップを解消することというのをこの２年間書かれています。多分もっと調べると、その前にも書いてあるのかなという気がするのですけれども、要するにこの不登校の生徒というのは中１が多いというふうに見ていて、この中１ギャップというものを解消することが大事なのだというふうな、そういう考えの下に記載されていると思うのですけれども、その辺はいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　ご指摘のとおり、令和３年度に関しては34名のうち、小学校が10名、中学校が24名でございます。小学校から引き続いて不登校の状態もありますが、中学校になって登校になった子がやはりおりますので、その点、中１になって新たにという子は、人数までちょっと正確には分かりませんが、やはり増えます。そのことは、教育委員会としても問題であるというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　そうしますと、小学から中学に上がるときが一番不登校になりやすいという認識は、それは持っていらっしゃるということですね。ですから、そこのところの解決が不登校解決にも一つつながっていくと、そういうふうな認識でいいということですか。分かりました。

では次に、（２）番目のほうに入らせていただきたいと思います。増加の要因ということでいろいろ調べていったら、幾つか確かにご答弁のとおりのような要因、これは多いだろうと思うのです。その中にやはり一つは、教職員の多忙によってＳＯＳを受け止められていないというような指摘が加わって、そういうこともあるのかなという答弁もそのとおりだと思うのですけれども、例えば埼玉県の調査で今年の令和４年度の４月に改定されたもので、学校における働き方改革基本方針というのがありまして、それを見ますと、埼玉県の先生方、月45時間超、要するに時間外在校時間の超過勤務ということで、本来上限は文科省でしているのが月45時間以内で、年で360時間以内というふうに決められているみたいなのですが、埼玉県の先生方、月45時間を超えて、時間外ですよ。これが61.8％、中学校では69.3％、さらに月80時間超えているのが小学校で12.5％、中学校で25.7％、年のほうの360時間を超えているのが小学校で67.0％、中学校で68.7％ということで、要するに45時間以上時間外で学校にいてお仕事されているという、その率が非常に高いわけです。

それで、さらにほかの川口市のＮＰＯの法人が調べた中で、先生方が増やしたいと思っているものというふうに聞くと、休憩時間をもう少し増やしてほしいと、要するに休憩時間も取れないほど忙しいということです。それから、生徒との交流や見守りの時間、これをもっと増やしたいと。そして、授業準備もなかなか思ったように取れないという、これをもっと増やしたいという。これだけ多忙という状況をそういうアンケート等でも出ているわけです。

そういう中で、例えばストレスに感じるものということで学校の事務ですまず一番多いのが。それから保護者、ＰＴＡの対応、本当にストレスだということです。それから、不登校やいじめなどの対応、非常に時間とか労力かかると、ストレスに感じていると。さらに、コロナ対応というのが増しているという、こういうふうな調査もあるのです。

そうしたときにこれは一つの要因として大きいものとして捉えるということが、これから学校の対応としても必要なのではないかと、そのためにはご答弁にもあったよ

うに、働き方改革というものを推進していかなければならないというのは当然そのとおりだと思うのです。ですから、このいじめとか不登校の一つの改善にするためには、この部分のところというのは非常にやっぱり私は大事だなというふうに思うのです。その点についてはいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

まさに議員ご指摘のとおりだと思います。働き方改革、今国を挙げて進めておりまして、各学校にも毎月の目標を定めております。教育委員会としても、ここで留守番電話対応をしたり、いろんなことで保護者にも協力していただきながら働き方改革を進めているところでございます。統計的に見ますと、嵐山の場合は例えば４月から７月までの統計でいきますと、私の取った統計では小学校が35.9、45時間以上です、約36％、中学校もほとんど同様で37％程度で、県よりはかなり進んでいるというふうに考えております。

それから、勤務時間の中で休憩時間というお話が出ましたけれども、まさにこの休憩時間を確保するというのは至難の業でございます。今学校では、教員の休憩時間を大体退勤時間の10分前ぐらいに、休憩時間は45分あるのですけれども、小学校ですと給食の終わった後20分とか、それから退勤の間際に25分とか、工夫して配置しているのですけれども、基本的にほぼ取れないのが実情と言ってもいいと思います。その時間に当然授業の準備をしたり、場合によっては議員ご指摘のように教育相談、心配な子を呼んでしたりということがありますので、この時間に休ませてくださいということで、休憩室もありませんし、教員が休憩を取るということはほぼできないといっても過言ではないと思います。

したがいまして、今できるのは電話、できるだけ７時以降の保護者対応の電話対応はしなくて済むように、一応留守番電話に切り替わるサービスを今年の予算でつけさせていただきました。そのほかノー残業デーをできるだけ遵守するようにするとか、いろんな意味で学校は工夫しております。その工夫と保護者や生徒に逆に転嫁しない形でそれが進まないと意味がないので、その辺のバランスが非常に難しいというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　最後の質問ですが、令和２年度と３年度についてのいじめ、不登校については大体分かりました。今年ここまでの状況で、いじめと不登校の状態はどういう状況か、それをお聞きして、この質問を終わりたいと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

まず、不登校の関係でございますが、１学期の統計が今まとまっております。この段階で私どもの報告したものは、小学校が８人、中学校が14人でございます。それから、いじめにつきましては、小学校が１件、中学校は０件、ございません。

以上が今年度の１学期の報告でございます。

○森　一人議長　第３番、狄守勝義議員。

○３番（狄守勝義議員）　本当に答弁ありがとうございました。

これで質問を終わりにします。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　零時０２分）

令和４年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

１２月５日（月）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第11番議員　　松　本　美　子　議員

第９番議員　　青　柳　賢　治　議員

第７番議員　　畠　山　美　幸　議員

第６番議員　　大　野　敏　行　議員

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事　務　局　長	青　木　正　志
書　　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　　長
髙　橋　兼　次	副　町　長
福　嶋　啓　太	技　　監
杉　田　哲　男	総　務　課　長
馬　橋　　透	地域支援課長
田　畑　　修	税　務　課　長
贄　田　秀　男	町　民　課　長
前　田　宗　利	福　祉　課　長
萩　原　政　則	健康いきいき課長
近　藤　久　代	長寿生きがい課長
藤　原　　実	環　境　課　長
中　村　　寧	農　政　課　長
藤　永　政　昭	企業支援課長
伊　藤　恵一郎	まちづくり整備課長
清　水　延　昭	上下水道課長

奥　田　定　男	教　育　長	
高　橋　喜代美	教育委員会事務局長	
中　村　　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務	

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。私事で少し車のトラブルがあり、遅参して申し訳ございませんでした。第４回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和４年第４回嵐山町議会定例会第６日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時０５分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

重複する質問については、同じ内容の質問、答弁の繰り返しにならないよう、先に質問をした方への回答で納得が得られる場合、再質問からお願いいたします。

◇　松　本　美　子　議　員

○森　一人議長　本日最初の一般質問は、受付番号３番、議席番号11番、松本美子議員。

初めに、質問事項１の防犯のまちづくりです。どうぞ。

○11番（松本美子議員）　皆様、おはようございます。議長の指名がございましたので、11番、松本美子、一般質問をさせていただきます。

初めに、防犯のまちづくりについて、一人一人が防犯意識を持ち、個人から地域へ防犯の輪を広げ、ご近所同士の連携で、誰もが安全安心に暮らせるまちづくりにしたいという思いから質問をさせていただきます。

（１）ですけれども、学校で指導者を迎えての安全指導や下校時の規則、括弧としてヘルメット着用、あるいは施錠、または保険加入等の現状を伺います。

（２）ですが、下校時に合わせて青色防犯パトロールを実施しておりますが、青色防犯パトロール車の活用を伺います。

（３）、駐輪場の盗難、車上狙い、空き巣、あるいは振り込め詐欺などもいろいろありますけれども、犯罪に対しまして、町ではどのような対策を取っていますか。あわせて、防犯パトロール資機材を町内には大変お配りになっていると思いますが、防犯対策のさらなる取組の強化についてどう考えているのかお尋ねをします。

また、（４）ですけれども、事業者との防犯協定の締結の現状を伺います。

（５）ですけれども、防犯灯、ほとんどＬＥＤ化への設置状況が続いているわけですけれども、現状の関係につきましてお尋ねをさせていただきます。

以上です。

○森　一人議長　順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

小学校では、毎年小川警察署等の職員を講師に迎え、発達段階に応じた交通安全教室を実施しております。また、中学校でも毎年自転車の安全点検並びに交通安全教室を実施しております。なお、自転車に乗る際にはヘルメットを着用すること、駐輪する際には施錠することを指導しております。保険加入につきましては、平成30年４月１日より加入が義務化されており、保護者への周知を行っております。

なお、自転車保険の加入については、自転車登校許可願や自転車点検カードに保険加入の状況を記入していただく欄があり、確認をしているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）、（３）、（４）について、馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、私のほうから（２）から（４）につきましてお答えさせていただきます。

初めに、（２）につきましてお答えいたします。

本町の青色防犯パトロールにつきましては、平成16年10月に制定した嵐山町防犯推進条例の目的、町民が安心して暮らすことができる安全な社会の実現を達成するための施策として、平成17年10月から取り組んでおります。当初は町職員、ＰＴＡ、区長の協働により週２回昼夜実施しておりましたが、令和２年７月よりコロナ禍において

密を避けるため、職員のみで実施しております。小学校の登校日に年間約200回、低学年の下校時刻に合わせての実施となっております。また、環境課による夜間の不法投棄パトロールを月１回実施しております。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。

駐輪場の盗難、車上狙い、空き巣、振り込め詐欺等への対策につきましては、まず、嵐山駅東口の町営駐輪場では所有者に対し、「鍵をかけましょう」といった啓発を行っております。車上狙い、空き巣、振り込め詐欺等につきましてもチラシ、防災無線、広報等による啓発活動を実施しております。また、パトロールセンターを起点に月１回のナイトパトロールを実施しております。その他、各地域の防犯パトロール隊に帽子やブルゾン等の資機材を提供し、昼夜問わず見守りやパトロールを実施いただいております。さらなる取組の強化といたしましては、駅を使う犯罪が増えているとの情報がありますので、将来的に駅東口、西口に防犯カメラを設置したいとの構想を持っております。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。

事業者との防犯協定の締結につきましては、平成19年に埼玉県電気工事工業組合、東京電力株式会社、株式会社関電工北埼玉統括営業所、小川警察署と管内の３町１村、小川町、嵐山町、ときがわ町、東秩父村とで地域安全協定を締結し、平成30年には郵便局と地域における協力に関する協定を締結した実績がございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（５）について、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目１の（５）につきましてお答えさせていただきます。

町では、道路照明灯、防犯灯を一緒に管理しており、令和４年10月末現在、ＬＥＤ灯は1,876基設置しており、設置率は83％となっております。

以上、答弁をさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、随時２回目の質問をさせていただきます。

まず、（１）番の件ですけれども、学校の関係ですが、こちらにつきましては、校庭や何かでしているということは伺っておりますから、実際にも見たことありますけれども、熱心に警察署の方が来て実施をしているなというふうな印象は持っておりま

す。ただ、発達段階においてということでございますけれども、もちろん自転車も危ないですから、そういうふうなことになるのでしょうが、具体的に１年生なり６年生なりということでは、体つきも違ってきますけれども、どんな形で発達段階に、何を大きくなれば入れていって教えているのか、まずお尋ねをさせていただきます。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、小学校では菅小が今年は５月の13日、七小では４月の２日、志賀小では４月の21日に実施いたしました。各学校で小川警察署の方に小学校１年生、２年生、小さいお子さんでしたら手を挙げて渡るですとか、あと大きいお子さんでしたら交通法規の関係なども警察の方から教えていただきながら交通安全教室を行っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それに関連してきますけれども、中学校でもそうしますと安全教室というものは実施しているということですが、同じような形で、中学生は自転車の方が多いでしょうけれども、実施はなされているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

本年、菅谷中学校では、令和４年４月19日に小川警察署の方をお招きし、ＤＶＤの視聴や警察署員の方のお話を聞く講座をいたしました。また、玉ノ岡中学校につきましては、交通担当の教員による安全教室を４月の13日に行いまして、交通安全関係のＤＶＤの視聴をもちまして交通安全教育を行っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ＤＶＤもこれは自転車の危なさというか、についてのＤＶＤということになってくるのでしょうか。質問します。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

自転車のみならず交通安全関係全般のＤＶＤと承知しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　自転車に関してなのですけれども、安全点検というものが行われているというような答弁がありましたけれども、この安全点検は自転車の改造ではないですけれども、そういうようなことが過去に点検をしているときにあったでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えさせていただきます。

自転車につきましては、自転車の点検票を各校ともつけておりまして、自転車のブレーキですとかタイヤ、サドルの高さですとか、各項目に応じた点検を実施しております。その自転車において不具合が生じているということはないと承知しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、保険のことについてお尋ねしますけれども、義務化されているということになっておりますから、これは全員の方が登録とともに保険加入をして登録をなされているというふうに思い、また状況につきましては、確認をしているということですけれども、全員の方がもちろん入っているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

保険につきましては、保険加入の確認をさせていただいて、加入がされている者について許可をしておりますので、保険の加入につきましては全員加入しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、点検もしながら加入をしているということで、カードには記入しているということですけれども、それは、本来でしたら自転車に乗るときにはもう加入しているのが普通なわけですけれども、たまたましていなかった子たちもいるかなというふうに思っています。そういう点で、現在その辺の誤差とい

うようなものはないですか。それとも点検を細かく、日にちを細かくしているというか、月に１回やるとか、そういう意味ですけれども、お尋ねします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

保険につきましては、特に証書の写しなどを確認しているわけではございませんので、保護者の方の保険に加入しているという確認をさせていただいている状況でございます。ですので、議員さんのご指摘のように、もしかしたら途中で切れているということが発生する可能性もあるかもしれませんが、そちらにつきましては、各ご家庭で自転車の加入につきましては責任を持って加入をしていただくことになっておりますので、教育委員会のほうでは、自転車通学をしている方については全員保険に加入しているということで承知しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　こんなことがあっては大変なことなのですけれども、保険にも加入して自転車通学をしている、交通事故に遭われた方、あるいは自転車等で転倒して保険を使ったり、相手を傷つけたり、そういった経緯が過去ありましたでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

自転車事故については、ここ最近起こっておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、（２）番のほうに移らせていただきます。

まず、（２）ですけれども、下校時の関係なのですけれども、こちらでは17年の10月からパトロール車で組んで実施はしているという答弁でございました。まず、職員とＰＴＡ、区長、これは最初のころですから私もよく覚えてはおります。それに安全協会も入っていたかなというふうにも感じています。それが昼夜ということで、ちょくちょく動いているのが見えていたのですけれども、それから後はコロナの関係だとい

うことですけれども、２年の７月からコロナの関係で職員のみということで、密になるということなのでしょうが、実施はしておりますということでしたけれども、その辺のところはＰＴＡ、あるいは区長さん、もろもろの方たちにはしっかりとご連絡を取りながら縮小してきているのか、あるいは通達か何かをなさったのか、その辺はどうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

皆さんと共同でやっているときには予定表等を配布しておりましたので、これをやめるときにはそちらの説明をさせていただいて、同じ車に結局乗っていくというところがあったので、コロナの関係でそれをしばらく中断いたしますというお知らせをしております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　分かりました。それから、予定表があったのでそのとおりに動いたということですけれども、小学校の登校に合わせて、低学年の下校というのですか、そのときで年間で200回ということですけれども、これは定かでなくてすみませんけれども、登下校時には必ずということでよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　こちらの方はですけれども、下校時を中心にやっております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、登校のときは七郷の駐在さんがやっていただいていますよね、朝。ですから、それに提携しているわけではないでしょうけれども、片方は警察ですから、厚意でやってくれているのかなというふうには理解しているのですけれども、町でも把握はしていますよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　七郷の駐在の小山田さんが回っていただいているのは承知し

ております。朝の登校時なのですけれども、登校時につきましては、交通指導員さんをお願いしまして、町内５か所の危ない交差点等を見ていただいたり、指導員さんによっては一緒に歩いて、七郷地区なんかはを一緒に歩いて登校していただいたりもしております。ですので、朝につきましては、決まったところで、定点という形で見させていただいております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　５か所で町内のところに安全のために立哨という形でいるということになるのでしょうけれども、これはを最初からの５か所ということですか。それとも途中から、あそこは危険だからということで増やしたり、あるいはボランティアさんが立っていたり、そういった形はどうなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

地域支援課で交通指導員さんにお願いしている場所につきましては、昔からの場所となっております。それ以外の場所につきましては、ＰＴＡさんとか学校で対応していただいているものと、それから、こちらでお願いしていないのですけれども、地域の方で決まった場所に立っていただいて、見守りをしていただいている方も多数いることは承知しております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　最初からその５か所を検討して現在も実施をしているということで、これにつきましては、そのほかはボランティアさん、地域の見守り、あるいは老人会でしょうか､そういった方たちも見守りは広がっていると思いますけれども、５か所で現在、あとのところはお願いをしているので、改善していくつもりはありますか。多く増やしていくという意味ですけれども。そういう場所がありましたら。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　今こちらで把握している危険な場所というところにつきましては、増やすというところは考えておりません。といいますのは、指導員さんがなか

なか見つからないということもありまして、交通指導員さんをお願いするに当たりまして、人材不足というところもあるのですけれども、あとこちらがどうしても危ないので、交通指導員さんに立ってほしいという要望も今のところこちらに届いていませんので、その辺のところは今のところ考えておりません。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　よく分かりました。交通指導員は朝の時間帯、実際には１時間ぐらいですけれども、家から帰るまでとなると時間が結構かかりますので、なかなか受けてくれる人は、現役で仕事を持っている方は難しいのかなというふうにも私も感じております。その辺では危険のところはあるでしょうけれども、指導員を増やすというような現時点ではないということでよろしいですね。

それでは、青色パトロール車の関係なのですけれども、下校時には動いていると、そういうお話だったと思うのですけれども、そうしますと、低学年の下校時に合わせているということになりますと、中学生は今の時期になってくると、暗くて電気をつけて帰るというようなことにこれからますますなってくるのでしょうけれども、その辺の対応のときには、パトロール車は動かないということで、現在もそのようなことで、これからもそうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

青色パトロール車につきましては、職員のほうで勤務時間内に回っていただいております。ですので、毎日やっているわけなのですけれども、中学生が帰る５時以降ということになりますと、そこまで正直回せる人材がいませんので、中学生に対する防犯パトロール車の移動というのは今のところ考えておりません。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、やっぱり小学生の低学年さんは３時、４時とかそういう時間で帰りますから、ある面では明るいし安全かな、パトカーも通るからということもあります。ですが、中学生になりますと、部活や何かやりますし、授業も長いですから、今言ったように暗くなると。その点のところの対応ができていない

し、今後もその辺のところは職員がやっているので、なかなか取り組めないというのが現状なのかなというふうに思いますけれども、それはそのまんまでよろしくはないと私は思っていますからお尋ねしているのですけれども、ではすみません、町長に伺います。町長はその辺の対応は今後の考え方で結構ですけれども、どんなふうに考えて児童生徒を守っていくというふうにお思いでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

松本議員のご指摘のとおり、そういったことまで全部できれば、非常に理想的かなというふうに思いますけれども、やっぱり我々は現実の中でしっかりとその辺のところを見極めていく。特に危ないことがあったとか、危ないところがあるとかということであるならば、また違った判断があるかなと思いますけれども、当面は今の現状を維持する、そしてまた今ご指摘のようなことが少しでもカバーできるようなことを検討してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、物事がやはり起きてからでは、大体物事が起きてしまったら次の段階ではすぐ対応するというのが車のパトロールの、車ばかりではなくて、一般的な世論が、そういうことが結構多いですよね。例えばガードレールなんかでもそうですよね。何かそこで事故が起きてしまってガードレールがあればよかったのになというところがなくて、かなり交通事故に遭っていると、そういうものがあります。そういうことからの観点でも私考えていますけれども、現状でいきたいということですけれども、職員さんがこれを動かしているということになると、５時15分以後はできないという形になってきます。ですけれども、予算的なものも入ってくるか分からないのですけれども、どうですか、交通安全さん、これは、その前に車を動かすのには免許証の関係は普通免許証だけでよろしいのでしょうか。勉強不足で申し訳ないのですけれども、そこをお尋ねさせてもらって、次に進みます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

車を運転すること自体は普通自動車ですので普通免許があれば運転できるのですけれども、あの青色回転灯、点灯させて運転するというのは講習を受けなければなりませんので、小川警察署の方に来ていただいて、毎年講習を受けていない職員に対して講習を実施させていただいております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、青色を回すときには小川警察のほうから来ていただいて、職員は何人かずつなのでしょうけれども、指導をさせていただき、その後に運転ができるということですから、そこで交通指導員さんの中にも、あるいはそのほか一般の方募集でも結構ですけれども、夕方の中学生の帰る時間帯にもう１回なり２回なり動かすという形で、町の考えとしてはその辺の取組方はどう考えていますか。やることはできませんか、できますか、今後ですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

青色回転灯パトロール車なのですけれども、一応公用車ということで職員が運転するという条件というか、保険対応等もありますので、交通指導員という方になると一般の方になりますので、その方に車を任せて運転させるかどうかところにつきましては検討の余地があるのかなというふうに思いますので、今後検討させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、私が交通指導員というふうにお名前も出したし、そのほかの町民の方でもというふうにちょっとつけ加えたかなと思いますが、検討するときには一般公募か何かでも結構ですけれども、その辺を網羅できたときには、やはり中学生が帰るときもせっかくある青色パトロール車ですから、活用したらもっと事故等も、あるいは事件等にもつながらないかなというふうに思いますので、ご検討いただければと思いますが、よろしくお願いいたします。

それでは、（３）のほうに移らせていただきますけれども、駐車場の盗難の関係なのですけれども、こちらにつきましては、どの程度の盗難車があったのか、あるいは車上狙いもどのくらいあったのかということをお尋ねしたいのですけれども、まずそ

この２点についてお尋ねをさせていただきます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

すみません、自転車の盗難と車上狙い等につきまして細かい情報が警察のほうから来ていませんので、件数については把握しておりません。

以上です。

○森　一人議長　件数把握を今していないということで。

第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　駐輪場の盗難も分かっていないのですか。分かっていないという答弁でしたか。

○森　一人議長　はい。

○11番（松本美子議員）　分かりました。

では、次に行きます。空き巣だとか振り込め詐欺は防犯等やなんかでも結構放送がありますけれども、その２点についてはいかがなのですか。ある程度で分かる範囲内で結構ですから。分からなかったら分からないでも。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　振り込め詐欺につきましては情報が入っておりましたが、すみません、今手元に見つかりませんので、調べて後でお答えいたします。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　空き巣のほうも件数やなんかは分かっていませんか。分かっていましたら答えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　空き巣につきましては、件数は届いておりません。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　分かりました。嵐山町民の家でありながら、町民が被害に遭っていながら、町としては駐輪場も無料で走行ができるところは使ってはおりますけ

れども、鍵やなんかはかけましょうというようなことで啓発はしているということですけれども、その辺の把握が小川警察と町がしっかりと協定というのか、締結しながらというのですか、何かその辺で町もある面では分かっていたほうが私は同じ啓発するのにもよろしいではないかなというふうに思うのですけれども、どうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　申し訳ありません。

件数のほうですけれども、集計したものがございましたので、答弁を訂正させていただきます。

まず、自転車ですけれども、Ｒ４年度は７件、９月までの集計となります。令和３年度１年間でも７件、それから自動車盗難につきましては、Ｒ３年度が１件、今年度９月までで２件、車上狙いにつきましては、Ｒ３年度が５件、今年度がゼロ件、それから空き巣という書き方ではないのですけれども、侵入、窃盗、空き巣も含まれていると思われますが、令和３年度が４件、今年度９月までに18件となっております。それから、特殊詐欺ですけれども、令和３年度が２件、今年度９月までで５件となっております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。やはりこの辺のところはきちっと町が把握をしており、もし電話連絡とかありましたときには特に気をつけていただきながらお答えをしていただくと。それから、町民一人一人がしっかりとそれは気をつけることですけれども、お願いしていきたいなというふうに思います。

それから、ナイトパトロールの関係なのですけれども、こちらについてはパトロールセンターのほうではもちろん実施をしていることは承知しております。それと同様に、町民の方にはかなり被害というのですか、防犯パトロールのときにするジャンパーとかチョッキとか帽子とかいろいろありましたよね。そういうものが各町内の町民の方にもいろんな役目になったときなんかは前はよく毎年のように３点なり５点なりというものを区長さんなんか通じて出していたと思います。それで、一時ここを通ってみますと、そのジャンパーを、夏場はちょっと暑いのでという話も聞いていますけれども、着ながら、自分が散歩するときに使っていただいてという話で、私も友達な

んかに話しましたけれども、そういったことが見られました。しかし、このごろは余りジャンパーを来ている方が見受けられません。そうしますと、何かその機材もうちの中に埋もれているのだろうというふうに思いますけれども、もっとそれを活用していただいて、しっかりと対策を嵐山町は取っているよということで、こういった空き巣もそうですけれども、車ももちろんそうですよね。自転車の盗難ももちろんそうです。そういったようなものにアピールができると思ったと。そういう形でこの機材は支給していくという話が最初のころは出ていたと思いますから、それをさらに今後活用する気持ちがあるのか、活用はしないで、今の現状のままでいくのかということでお尋ねさせていただきます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　防犯パトロールの資機材につきましては、毎年区長さんを通して注文を受けております。引き続き町民の方には実施していただいているものと認識しております。古くなって新しいものに取り換えるという話も最近聞いておりますので、その家に埋もれているかどうかというところまではこちらでは把握しておりませんけれども、注文をいただいているということは皆さんに着ていただいているというふうに認識しております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　区長さんを通じてそういうものは要望したり渡したりと、そういう形でやっているというふうには、それはよろしいなというふうに思います。ですけれども、区長さんもまだ１年で区長が終わるところもあるでしょうし、おおむねが２年ということで条例化しているわけですから、そちらのほうに移行しているのだというふうに思いますが、そうしますと、初めのときの会議のときやなんかにもこういうお話もし、機材のほうもしっかりと防犯の関係のジャンパーやなんかは着ていただいて、対策を取ってくださいというようなことをお話をしながら注文も受けるし、配布もしていると、そういう考え方でよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

毎年区長会のときに説明させていただいて注文を取っておりますので、そういったことで皆さんには認識いただいているというふうに考えております。また、地域の防犯パトロール隊の方から直接注文をいただくこともございますので、区長さんだけではなくて、窓口のほうは広く取っております。ただ、資機材につきましては、予算の限りがありますので、用意できる範囲内で毎年配布をさせていただいております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　私、新しいものをどんどん配布しろと、そういう意味ではないのです。それぞれの家庭にはかなりのものがもう配布されているわけです。ですから、それを埋もらせているのではないかなと。それには町はどういうふうな方向を取ってそれを、もちろんジャンパーですから着てもらわなければ駄目ですよね、帽子もかぶってもらわなければ駄目。ということの指導が少しこの頃は見受けられないというふうに私自身は感じていますので、そこの対策を町としては担当課はどんなふうに思い、現状でも今後でも結構ですけれども、何かこんなときには絶対的に着てもらおうとか、月１回の関係についてはパトロールセンターのほうは着ていると思いますけれども、昼間の、夕方ごろですか、そういうときにもしっかりと着ていないと、いつ何どき空き巣でも、それから電話の振り込めでもがかかってきたり、様子を伺いながらバイクで動いたり、見たことないような人が自転車で通ったりと。かなり私の近辺でもそういうこともあります。ですから、皆さんがちょっと怖いねというようなお話も出ていますから、もう少しそれを活用ができれば活用して、大勢の皆さんに着て外に出ていただくと。それだけでも抑止力が出てくるのではないかというふうに思ったので伺っていますけれども、配布して後、どのぐらい利用しているのかというところまではもちろん分からないですか。それをもう少しアップしてもらえるような方向を今後も取る方向にできませんかという意味ですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

配布したものをどの程度利用しているかというところまでは正直統計取れませんので、今後区長会で説明するときには必ずふだんから利用してくださいということで説明をさせていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それから、駅に犯罪が増えてきているという情報が入っているというような答弁等がありましたけれども、将来的ということですから、いつだか分かりませんが、防犯カメラですか、それを設置したい等の構想を持っているというのですか、持っておりますというふうな答弁でした。これは具体的にはまだまだ具体化していないということの答弁でよろしいですか、受け取り方で。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

今現在駅には駅前でなく通路を監視する防犯灯はついておりますが、駅前広場を監視するカメラはついておりません。今現在駅整備をしている中でいろんな関係機関と協議をしておりますが、防犯灯もという要望もありますので、今後予算が必要でございますので、予算見ながら、今後時期を見て設置していきたいというふうな構想を持っているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうなのでしょうかね。人の集まるところにはできる限り早くに防犯カメラがつけば、万が一何か起きたときにはそのカメラで再度見ることができ、犯人等も捕まえることができると、そういうような形ですよね。ですから、予算的なものもあったり、いろいろ駅前も広げていますから、大変なところだとは思っています。ですけれども、人の命も大切ですし、こういう事件が起きるということはもっともっと大変なことですから、ぜひ一日も早くにつけていただければというふうに思っていますので、答弁は結構ですけれども、よろしくお願いいたしたいと思います。

それでは、次に移らせていただきます。（４）でしょうか。こちらにつきましては、事業者との防犯協定の締結という状況なのですけれども、災害でしたら事業者ということで締結を取っているというのは承知いたしております。それ以外で防犯といっても、突然やっぱり災害と同じようなもので、そちらの一番の働き手、あるいは働き手でない方でも重傷な目に遭うことがありますよね。空き巣に入られたら、人がいたので殺傷事件が起きたとか、いろんな事件等があります。そういった中を踏まえてお尋

ねするのですけれども、電気の関係の関電工さんとか、あるいは警察の管内では３町１村でもやっていますよということですけれども、もう少し身近なところですか、一番身近というと郵便局というふうにもしてありますけれども、郵便局だと30年ですか、地域協力に関する協定を結んでいますというような答弁等がございましたが、万が一のときに備えて、これの関係だけでよろしいのかなというふうに思います。そういう形でそこの家庭が万が一何か物事が起きたときには、まずその時間からすぐに時計が止まったごとくになってしまい、食べ物もなくなってしまうでしょうし、そのほかの着るものももちろん、うちの中にあるものが出せればいいですけれども、そういったものが出せない事態が起きる可能性もあるわけです。ですから、食料の関係なのですが、医療とか、そういったような町内の方たちと行政との提携というか、そういうような考え方ってないでしょうか、ありますでしょうか。

○森　一人議長　松本議員、災害協定ではなくて防犯協定ですので。

○11番（松本美子議員）　防犯ですから、だから防犯協定でいいのです。防犯のところで、例えば何かのときに自宅にいてたまたま空き巣が入りました。それでよく殺害されるというようなこともありますよね、報道ですけれども。だから、そこで万が一そういうことが町内に起きた場合、災害協定はやっているのは知っています。答えもあります。ですが、私が聞きたかったのは、防犯協定というものを結んでいないと思っていますので、そのところはどうなのでしょうか。具体的には食料や衣類やすぐの救助の手を差し伸べるとか、そういったところとか、災害と防犯と似たようなところのお話なのですけれども、もし何か考え方がありましたらお尋ねします。なければないということで結構です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

　今のお話は恐らく救済ということですか、被害に遭われた家庭に対する救済とか補助とか、そういう関係でよろしいでしょうか。そちらにつきましては、犯罪被害者という形になるかと思いますので、そちらのほうで救済のほうをしたいと思いますし、事業者との協定につきましては、事業者が防犯協定をすることによって活動しやすいとか、そういうお話があれば、ぜひ協定等を結ぶということはありますけれども、町のほうから事業者に対して防犯協定を結んでくださいというところは、今のところは

考えておりません。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　町のほうからのお話はしていかないというようなことでしたけれども、そうなると嵐山町ってあまり守ってくれないのだなというか、ちょっとそんな気が今しているのですけれども。でかでかの事故にしても、災害にしても、そういうものが起きたときはさっと手を差し伸べるけれども、各家庭で傷害なり、あるいは殺人なりというか、殺害されたとか、そのぐらいのときには大変なことが起きているわけなのになかなかないのですか。嵐山町にもスーパーマーケットなんかだって大きなのがでんと構えて、ほかのマーケットさんが入れないぐらいに頑張っていますよね。ですから、そういうところでさっと協定が結ばれていれば、こういうことが起きましたから、ぜひ当面のものだけでもお願いしますというような形が取れないのかなというふうに思っているものですから、そういった検討は今後もしないということですか、していただきたいと思っていますが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

そちらの救済の関係につきましては、協定を結ぶまでは考えてはおりません。ただ、そういうことが起こった場合には、当然その家庭に対する何らかの援助というものは必要かと思いますので、そういった形では対応したいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ぜひ犯罪被害者の関係等もあるとは言いますけれども、連絡一本でぱっと動いてくれる人がやはりいないと、これからはまして高齢者世帯が多くなって、若い方たちがだんだんいなくなってきていますよね。ですから、その辺のところでも速やかに連絡したり、近所ももちろん大事です。ですから、また連絡するところが分かっていれば連絡も取ることもできます。ですから、この辺のところも少し心に留めておいておきながら、今後何ができるのかということで町も考えていっていただけたら特にありがたいですから、お願いをいたします。

次行きます。

○森　一人議長　はい。

○11番（松本美子議員）　それでは、（５）のほうに移らせていただきます。こちらにつきましては、道路照明・防犯灯の管理についてということ、ＬＥＤ化の設置の状況ということになりますけれども、先ほどの答弁をいただきまして、1,876基の設置があると、設置率が83％ですよということですが、これは基数も多く、町も明るく道路がなっておりまして、安全性が図られているなというふうにも感じます。その中で、これは区のほうからの要望でこういう基数が全部できたのか、あるいは町も回って歩いて、ここが危ないから、暗いからつけましょうと、そういった形もあると思うのですけれども、その辺のパーセントでも基数でも結構ですから、分け方はどうなっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

道路照明灯につきましては道路を造るときの基準がございますので、それに基づいて町が設置させていただきます。防犯灯につきましては、基本的には区長様からの要望によって、この場所が暗いからという要望を受けて場所を見て、あまり近くに防犯灯が幾つあってもどうかなというふうに考えますので、防犯灯がない状況を確認しながら設置させていただいているところでございます。割合というのは、ちょっと把握しておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　もちろん道路を造ったり、拡張したりいろいろなことがありますから、そのときに気づけば町のほうからもちろんつけるでしょうし、防犯灯につきましては区長要望というふうなことは承知しております。そこで、去年度でも結構ですけれども、そうしますと道路照明灯あるいは防犯灯について、何基ぐらいずつつけられましたか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

ここ数年道路照明灯については設置している実績がなくて、近年は主に防犯灯の設

置をさせていただいているところでございます。令和３年度につきましては７基の防犯灯を設置させていただきました。全て区長要望によって対応したものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございます。

そうしますと、道路照明灯のほうは道路の関係ですからなかったということですけれども、防犯灯は７基つけられたということですが、こちらにつきましては今年度ももう既に半分来ていますけれども、３年度で７基ということは全部要望には対応できたのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

道路照明灯は今現在登録の関係で基本的には町内の電工会の方にお願いをさせていただいているのですけれども、近年設置するに当たって申込みが電子化されまして、なかなか時間がかかるようになってしまいまして、今現在平均で４か月から５か月程度、町が委託してからかかっている状況でございます。その関係で昨年度、年末に来たものが２基今年度にずれ込んだという状況がございます。ただ、予算という時期によって全てはつけられてはおらないところなのですけれども、昨年度の要望については今年度も含めて依頼をさせていただきました。今年度はまだついていないところもあるのですけれども、基本的には区長の方の要望については実現する方向で動いているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　あくまでも区長要望だということですけれども、もちろん通学路やなんかについても、それではＰＴＡさんからのももちろん受けるわけですよね。区長だけと限定ですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

防犯灯は、基本的には区長さんの要望に対してお応えさせていただくということに

なっておりまして、ＰＴＡから要望が来た場合は、まず区長さんにお話をさせていただいて、区として必要かどうかというのを改めて検討していただいて、それで要望を受けているという状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございます。

そうしますと、設置率ですけれども、83％になっているということですが、そう遠くない時点で、ＬＥＤ100％という予定を立てていらっしゃいますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

道路照明灯が主なのですけれども、大きい電灯については今現在ハロゲン灯とかついておりまして、なかなかそれを交換するというのは予算がかかりますので、防犯灯については全て、先ほど言いましたけれども、ＬＥＤ化をしておりますし、今後もする予定でございます。ただ、道路照明灯については、大きいものについては今現在できる、その機器が使える範囲内については、ハロゲン灯等でやれば予算も少なくて済みますので、現状ではそれを考えております。ただ、その機器が壊れて、もうハロゲン灯もつかないとなりましたら、防犯灯に順次換えていくという考えでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、今答弁いただきましたけれども、防犯灯についてはできる限り区長要望によりつけて、それからＬＥＤ化をしていくという答弁でしたから、ありがとうございます。

それと、道路照明灯の関係なのですけれども、こちらは機材そのものが今傷んでいるところもあるのでしょうけれども、現実的に把握しているところもあるのですか。それを直さないと全部ＬＥＤ化にしていけないというような、そういうところ。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

道路照明灯については一斉点検等やっておらず、壊れて切れましたという情報が来て

から、申し訳ないですが、委託をさせていただいて、状況を見て修理しているところでございます。その中でこれではもう、今の機器では対応できないとなればＬＥＤ化というのを随時進めている状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。

２のほうに移らせていただきたいと思います。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時20分といたします。

休　　憩　午前１１時０５分

再　　開　午前１１時１６分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第11番、松本美子議員の未納者や不納欠損の対応についてからです。どうぞ。

○11番（松本美子議員）　それでは、項目２のほうに移らせていただきます。

まず、未納者や不納欠損の対応について伺います。税金等を納めることは義務ですけれども、様々な理由によりまして納めない方、または納められない方がいます。未納者への指導や不納欠損に至るまでの各課の対応を伺います。また、生活困窮者の事情により納められない方への対応も併せてお伺いをさせていただきます。

以上です。

○森　一人議長　順次答弁を求めます。

初めに、田畑税務課長。

○田畑　修税務課長　それでは、お答えいたします。質問項目２につきましてお答えいたします。

納付能力があるにもかかわらず納めない方については財産調査を行い、差押え等の滞納処分を行います。困難事案については県税事務所に滞納整理を移管する場合もございます。一方、納税相談や財産調査等を行い、納付能力がないと判断した場合は、納税の緩和措置として滞納処分の停止を行います。滞納処分の停止に当たっては法律により要件が定められており、嵐山町では事務処理要領も定め対応をしております。この停止期間が３年間を継続したときは納税義務が消滅いたします。これが不納欠損

となります。後期高齢者医療保険、介護保険料及び保育料につきましても地方税の滞納処分の例により、４税と同様の処理を行っております。また、納税相談等で生活困窮が明らかで喫緊の対応が必要と判断した場合には福祉担当に内容を伝え、取り次いでおります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　質問項目２につきましてお答え申し上げます。

ご使用いただきました上下水道料金につきましては、二月に１度、年６回納めていただいております。各納付期限までに納めていただけなかった場合には督促状、催告書を郵送しており、さらに、督促、催告納期を過ぎた場合におきましては、給水停止予告書を訪問配布しております。また、電話督促等により事情の聞き取りや入金の取付けも行っております。その後、給水停止予告の期限までに入金のない場合または納入相談のない場合におきましては給水停止を執行いたします。給水停止後も現況の確認や電話連絡で確認し、確認の取れたご利用者様のうち、一括納付が難しい場合におきましては分納誓約を交わし、一時開栓をいたします。生活困窮等の事情により納められないご利用者様へは分割納付の提案や福祉の支援など相談するように促しております。不納欠損につきましては、居所不明者、死亡、倒産等の理由にて処分しておりますが、支払い約束のある利用者につきましては除外しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それでは、随時再質問をさせていただきます。

まず税金の関係につきまして、納められるのにも納めないと。それにはそれなりの理由があるということのようですけれども、財産の調査というのはどこまでやるのでしょうか。また、差押えの関係になりますけれども、こちらにつきましても現実的にはどうなのでしょうか。やっている件数があるのかないのか聞きます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

田畑税務課長。

○田畑　修税務課長　お答えいたします。

財産調査はどこまでというお話なのですが、まず、なぜ滞納してしまうかというところからなのですけれども、水道のほうと同じように、一般的に税金は納付期限内に

納税をいただかなかった場合、その後督促状を出し、催告書を出し、その間で納付のお願いをするわけなのですが、その間に多くの方がご納付いただいております。でも、その中でもやはり納めていただかない方が積み重なって滞納額が増えてしまうという現状でなってきます。それが年数が重なってくることによって払うこともできなくなってしまうという悪い循環が続いて、滞納者が増える状況です。そういう方々の処分、財産調査となりますので、預金から財産から全てを調べさせていただくことになります。具体的には口座関係、財産だと不動産をお持ちでしたら不動産、あと所有物として換価できるような物件があれば、そういうものも調べることになります。具体的には車関係とかになりますか。差押えにつきましては、そういった財産を調べた上で一番大事なのはやはり折衝になります。納付されていない方に対して納めていただきたいということでお話をします。当然分割納付のほうもお話をいたしますので、何年か分割して納めていただきたいということでやっていただいている方も多数おります。その中でもどうしてもお約束していただいたにもかかわらず納めていただかなかった方々なんかに対しては差押えということで、調べた財産についてそれを差し押さえる。一般的に多いケースについては預貯金になります。差押え件数につきましては決算報告とかに出ている数字で、ちょっと手元に資料がないので、そちらのほうをご高覧いただければと思います。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　税金はなかなか納めるのは大変だというふうな声も聞きますけれども、これは平等に納めるべきだと、それぞれが分かっているわけです。ですけれども、やむを得ない事情というものがありまして納められなかったと。納めることができるのに納めなかったという人のことについては、ちょっとこれは考えものだなというふうにも思っております。そこで、ただいま答弁をいろいろしていただきました。そういった中で差押えというようなこともあるということですけれども、これは最低限度の生活というものがどなたにもあるわけです。ですから、その辺のところについては差押えはその部分を抜いての差押えなのでしょうか、お尋ねしておきます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

田畑税務課長。

○田畑　修税務課長　お答えいたします。

差押えの場合、先ほどの預貯金とかございますが、差押え禁止区分というのがございますので、そちらのほうを超える部分についての差押えということになります。議員さんがおっしゃるとおり、そういう差押えをできる能力、担税能力というのですけれども、能力がある方に対してのみ行うのを原則としております。無理に差押えをすることはございません。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、差押えされたりなんかするということは、財産の関係ですけれども、調査をされるということは、納められるのに納めていないにもかかわらず、そういうことをされるということは当人にとると非常に大変な分野もあるかもしれません。そこで、差押えの関係になりますけれども、これは財産の何分の幾つとか、どれだけのものは禁止区域分に入っていないとかいるとかというところの法律的なものなのでしょうけれども、あるわけだと思いますが、一度その辺をお尋ねします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

田畑税務課長。

○田畑　修税務課長　お答えいたします。

預金とかについては生活の基準額がありますので、それを超える部分についてということで、明確な金額については手元にないので把握がちょっと遅れてしまう、できないのですけれども、その禁止額を超える部分というのがございますので、それを超える分になるのですけれども、やはり折衝の中でそういった部分についてもお話をしております。納税いただけなければ差押さえをすることになってしまいますのでぜひお願いしますということは重々お話をした上で差押えのほうを行っております。差押えするにあっても、税法上では納期限を過ぎたら差押えしなければいけないという文言もあるわけなのですけれども、当然皆さん生活をしておりますので、そういうわけにはいきませんから、差押えするときも差押えする前に差押えの予告というのも提示して、それでも反応がない、ご回答いただけない場合にはやむを得ず差押え、預貯金等の差押さえ等を行うことが多いです。ほかに財産の差押えとしては、土地建物とかそういうものもございますが、そちらのほうはもっとハードルが高いものですから、預貯金のほうを中心に現在は行っております。生活の必要最低限の財産の決まった金

額以上ある者のみの差押えになります。金額はちょっと今手元にないので申し訳ございません。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　差押えまで行くということになると大変なことになるということで、よく分かりました。

それから、困難な事案というところの答弁があるのですけれども、こちらにつきましては県の税務署あるいは滞納整理を移管する場合もあるということですけれども、具体的にはどのような困難の事案なのでしょうか。幾つか例をこんなこと、ころんなことと挙げていただければありがたいですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

田畑税務課長。

○田畑　修税務課長　お答えいたします。

県税のほうへ移管ということになりますが、県税に移管する場合なのですけれども、やはり先ほどもお話ししましたが、随分とたまってしまった、納付が困難で数年たっているもので、町のほうで預金調査、資産の調査等を行ったにもかかわらず、その資産が発見できなかった場合とか、逆にほかにもできなかった場合や、様々なケースがあるのですけれども、転出してしまってなかなか滞納者が見当たらないというか、見つけにくいもの、あとは財産なんかで抵当権がついていたりとかして滞納処分が難しいもの等、様々なケースがございます。県税に移管するには、まず町県民税が対象になります。町県民税に滞納がある方がメインになります。県税に移管した後、県税に移管するのですけれども、町県民税のみではなく、それに付随する滞納もございますので、その分につきましても町のほうと連携を取りながら行っている状態です。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　そうしますと、ただいまの件なのですけれども、困難な事案ということで町県民税を挙げていただきましたけれども、こちらにつきましては、では町税の関係で結構ですけれども、整理で県のほうに移管をしていることもあるのでしょうか。県税のみですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

田畑税務課長。

○田畑　修税務課長　お答えいたします。

県税に移管しているものがあるかということだと思うのですけれども、令和３年度の県税の移管なのですが、48条というものなのですけれども、令和３年度で移管した件数が26件ほどございます。住民税では滞納金額が合計257万3,820円ありました。結果としまして26人中13人の方が完納できました。９人の方が執行停止、あと４人の方が分納等への切替えというような実績がございます。令和４年度につきましても困難な案件だなというものは現在でも県のほうに移管するケースがございます。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございます。

それでは、生活がもちろん大変なために納められないと、そちらの反対のことをお伺いしますけれども、そういう方ももちろん結構いらっしゃるということになると思いますけれども、こちらにつきましても納付能力がない場合の判断もして、処分停止あるいは法律にのっとりまして要件が定められておりますけれども、嵐山町では事務処理要領も定めてあって、それに対応しながら停止期間が３年間継続したときは、もちろん消滅をしていくのだということですけれども、ここに至るまでの内容は、納めたいのだけれども、それだけの生活能力がないということは具体的にあれでしょうか、年間どのくらいの方がいらっしゃいますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

田畑税務課長。

○田畑　修税務課長　お答えいたします。

執行停止につきましては、先ほど３年という答弁をさせていただきましたが、その３年の中にも種類として即時というものもございます。主に執行停止から３年で不納欠損になるというものなのですが、この中においては、財産が無財産というのですけれども、財産を差し押えても換価価値がない場合です。あとは生活困窮等になります。人数的には不納欠損の状況を御覧いただければ、その件数や金額につきましては、３年前に執行停止をした人数が反映されておりますので、年代によって社会情勢とか生活状況によってやはり人数は変動しておりますので、具体的な数等は、お話は、具体的なというか平均的なものは出せないのですけれども、これは動いていきますので。ただ平成26年度に比べ、前年度に比べてというか、ここ数年は不納欠損の数としては

下がってきている状況にあります。この後については分かりません。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ありがとうございました。

納められない方はそれぞれの理由がありまして、法に基づいて不納欠損にしていくのだというようなことだと思っていますけれども、できる限り納めていただけると、町もそれぞれが平等に納めていくということですから、よいというふうに思いますが、仕方のない部分もあるのだなというふうに感じました。

それから、高齢者の関係と保育の関係につながっていきますけれども、こちらにつきましての後期高齢医療の関係は介護保険料及び保育料についても地方税の滞納分の例によって同様な処置が行われているというふうな答弁でございますが、こちらをもうちょっと具体的に、高齢者だったらば介護保険がどうして納められないのか、あるいは保育料についてはどのような問題、もちろん生活困窮者だということを言われてしまうとごもっともだというふうに思ってしまうのですけれども、具体化して答弁がいただけるようでしたらお願いいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

後期高齢者医療保険につきましては、国民健康保険等からの切替え時に納め忘れがないように口座振替で納付をお願いしておりますが、また保険証の更新の際に、過年度に未納がある方につきましては、保険証を発行せず来庁をお願いし、納付相談後に交付しております。それでも不納欠損となってしまった件数としまして、令和３年度の数字ですと４件、２万3,560円でした。この不納欠損につきましては、後期保険料の時効は３年でなくて、保険料ですので２年となっております。時効も短いのですが、理由は様々ございますが、主に滞納が税務課のほうのほかの税の滞納もありまして、相談により分納でお願いしておりましたが、払い切れずに残ってしまった分が２万3,560円ございました。

以上です。

○森　一人議長　続いて、近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　私からは介護保険料につきましてお答えさせていただき

ます。

介護保険料につきましては、なかなか納められない方もいらっしゃいまして、例えばコロナとか災害で収入が減った方につきましては減免措置がございます。また、そうではないのだけれども、ちょっと生活が苦しくてという方につきましては、分納等で対応しております。滞納者につきましては、令和３年度の現年度分につきましては47名、過年度分が40名となっております。また不納欠損は、介護保険は税と違いまして２年たつと不納欠損になりますので、令和３年度は実人数で39名の方が不納欠損となっております。

以上です。

○森　一人議長　続いて、前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私のほうから保育料についてお答えさせていただきます。

保育料につきましては、まず決定の方法が前年度の市町村民税の所得の区分によりまして保育料が決まりますので、困窮世帯等になれば当然保育料がない場合もございますし、そういった面ではございます。ただ、前年度は所得があったのだけれども、今年度保育料が決まった後に職がなくなって所得が減ってしまったという場合がございます。そういった場合には分納のご相談ですとか、もしくは階層区分の変更ですとかという手続を取っていただければ、減免等の対象となりますので、そういった手続を取っております。

また今、平成27年に制度が変わりまして、３、４、５歳の保育料につきましては無料ということになりましたので、現在はゼロ、１、２歳が保育料をいただいているということでございまして、過年度の滞納者については１件だけになってございます。

また、滞納処分につきましては、最終的に最後に行ったのが令和２年度に１件、不納欠損処分をしているということでございます。これは転出をしてしまって、さらに転出をして、その滞納者の行方が追えなくなってしまったという件でございまして、その場合が令和２年度に１件ございました。

以上です。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　各担当課で、すみません、お答弁していただきました。

まず各課からお伺いいたしますと、やはり生活の困窮者には非常に大変で納めろとは言えないと。ですけれども、努力をしていただいて、それぞれ分割なりいろいろな

ことをやりながら納めていただいているということがよく分かってまいりました。ただ、収入の関係に関わってくるのだろうと思うのですけれども、不納欠損までには分割でも納めている方もいらっしゃるのでしょうけれども、それをやった場合には、また何年か延びていくというふうに思ってはいましたけれども、いかがなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　介護保険料につきましては、分納されている方につきましては不納欠損にしないでそのまま継続をしております。

〔「お疲れさまでした」と言う人あり〕

○森　一人議長　どうぞ、第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　それぞれの未納の関係につきまして、不納欠損に至るまでのことにつきまして分かりましたので、次に参ります。

それと同様に上下水道の関係になりますけれども、こちらにつきましては同じようなことなのですけれども、督促状を出したり、いろいろと郵送もするというようなことですけれども、電話もかけているのかな。そういった形を取って対応をなされているということですけれども、申し訳ないですけれども、金額的なものをちょっと教えていただければと思っております。督促の関係ではどのくらいの件数と、それから金額等があったのでしょうか。年に６回ということでございますけれども、前年度で結構ですが、お願いをいたします。

それに伴って給水の停止ですか。これは予告もあるけれども、訪問もするということですが、命の水ですけれども、やむを得ない事情があってということになり、こういうことが起きてくるのだというふうに思いますが、お尋ねをさせていただき、もし分かりましたら。それと、個人的なものですからちょっと申し上げられないということであれば、そういうふうなお答えでも結構ですけれども、お願いをいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、お答え申し上げます。

まず計画でございますけれども、納入期限は年に６回ございます.納入期限につきましては奇数月の末日となっております。それから20日後を経過した者に対して督促状を郵送させていただいております。督促状の納期限は発送後、土日を挟んだ７日後

かつ26日以降となっております。さらに、その納期限までに納めていただかなければ催告書を送付させていただいております。それで、最初の納入書の納付期限からおよそ１か月半後に納めていただけなければ給水停止の通知書を送付させていただいております。その通知書についてご連絡等いただいた方については、事情をお聞きして、分納誓約が結べる方につきましては分納のお約束をしていただきます。それでも連絡が来なかった場合には、最初の納期限からおよそ２か月半後に給水の停止を執行いたします。こちらにつきましても給水停止の執行後は職員が待機しておりまして、連絡等来た場合にはすぐにまた訪問して、約束をしていただければ給水停止を解除いたします。ですので、納付書の納入期限からおよそ２か月半後に給水の停止を行っております。

件数でございますけれども、昨年度で申し上げますと、給水停止の通知書を通知した件数でございますけれども502件でございました。実際に給水の停止を執行した件数は41件でございました。その後、停止後、大体すぐにご連絡が参りますので、今現在ずっと止まりっきりというのがほとんどございません。

不納欠損につきましてですけれども、税金と違いまして、こちら水道の使用料につきましては私債権でございますので、それに基づいて料金発生時期から５年経過して居所不明あるいは死亡された、あるいは破産したなどの理由で、もう収納見込みのない方に対して不納欠損を行っております。昨年につきましては17人の方がいらっしゃいました。金額は30万円程度でございます。そのうち居所不明者につきましては12人、死亡された方が５人でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、松本美子議員。

○11番（松本美子議員）　ご丁寧に答弁していただきましたので、ありがとうございました。

これで終わらせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　青　柳　賢　治　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号４番、議席番号９番、青柳賢治議員。

初めに、質問事項１の国民保護に関する嵐山町計画についてからです。どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　９番議員、青柳賢治でございます。議長の指名いただきましたので、一般質問させていただきます。

１点目の国民保護に関する嵐山町計画についてでございます。北朝鮮からの弾道ミサイルの発射を受けまして、10月に日本政府は全国瞬時警報システム、Ｊアラートを発令しました。ここに来てミサイル発射の頻度は増しておりまして、国民にとっては強い脅威であります。大きな不安を感じている。そこで、平時の備えとしてやるべきこと、さらに弾道ミサイルから身を守る行動について、町としてどのような対応ができるのか、次のことにつきまして質問いたします。

（１）、平時の訓練や町民との協力関係の構築について。

（２）、県から町の避難場所が指定されています。町民の理解は十分でしょうか。

（３）、弾道ミサイル落下時の身を守るための取るべき行動は周知できているのでしょうか。

以上、お尋ねいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）について答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、私のほうから質問項目１につきましてお答えいたします。

まず、初めに（１）につきましてお答えいたします。

国民保護に関する嵐山町計画につきましては、武力攻撃事態等が発生した場合、町民を安全に避難、救援するため、国民保護法及び国民保護に関する埼玉県計画に基づき平成19年２月に策定し、直近では令和４年９月に変更いたしました。訓練につきましては、武力攻撃事態等に特化した訓練は実施しておりませんが、町としましては防災訓練等により各地域の防災力を高めることが武力攻撃等による町民保護に直結するものと考えておりますので、各区長及び自主防災会と連携し、地域防災力の向上に努めてまいります。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

埼玉県が指定している避難場所につきましては、令和２年度に町が選定したものでございます。国では避難場所として鉄筋コンクリート造の建物や地下施設といった堅牢な施設を推奨しておりますが、本町には地下施設がないことから、地域防災計画を

基に選定いたしました。本年３月に地域防災計画を改定し、避難所、避難場所の見直しを行いましたので、現行に合わせたいと考えております。年に１回県からの照会がありますので、対応してまいります。

町民の理解につきましては十分とは言えませんので、国民保護と防災の避難場所は同一である旨を周知してまいります。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。

弾道ミサイル落下時に身を守るための行動につきましては、内閣官房国民保護ポータルサイトの中で示されております。町では、平成29年度にホームページと広報紙に掲載した経緯がございますが、ご指摘のとおりミサイル発射の事案が多発しておりますので、さらに周知してまいります。内容としましては、「近くの堅牢な建物に避難する」「物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭部を守る」「窓から離れるか、窓のない部屋に移動する」「屋外では口と鼻をハンカチで覆う」「屋内では窓を閉め、目張りして、室内を密閉する」などとなっております。基本的には竜巻や台風、地震発生時に取るべき行動と重なりますので、併せて周知してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩とさせていただきます。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５６分

再　　開　午後　１時２６分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第９番、青柳賢治議員の再質問からになります。どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　それでは、（１）から質問させていただきますけれども、今いろいろと答弁いただきました。その前に10月の４日でしたか、ありました。日本でＪアラートが発令したときに北海道だとか青森の一部の六ヶ町村ぐらいでＪアラートが発動しなかったということがありました。恐らく今我々もウクライナの紛争が起こったことによって、かなり間近に危機感というものは持っているのではないかと。それで、私今回この質問については、いわゆるそういった事態が起きたときまで、起きるとしたらどうするかというようなことを町にお尋ねしたいと思って質問しているのです。それで、先日１回Ｊアラートかなんかの訓練があったような気がしますけれど

も、その辺のことについて、各自治体が日頃からＪアラートと防災無線を整えて、いつでも稼働できるように関係者が訓練をしておくというようなことが一番取っかかりとして大事かと思うのですけれども、その辺についてはいかがなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

Ｊアラートのテストにつきましては、国のほうで年３回から４回実施しておりますので、その都度自治体のほうで正常に機能するかどうかという点検をしております。異常があった場合には調整をするということになっております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今の答弁で年に３回から４回の点検があるということで、嵐山町のほうはきっちり行われているというふうに理解しております。さらに今後今の弾道ミサイルが北朝鮮からのミサイル発射に限られるわけではないのだと。我々は今北朝鮮が、これ国みたいなことの話になって恐縮ですけれども、あれだけ飛ばされますと、非常に不愉快さなんか通り越してしまって、気分的なものでやっぱりあるのです。どういうことなのだろうな。日本が何もしているわけではないけれども、あんな形で一方的に飛ばしてくるという状況です。こんなことがこれから世界を考えたときに、やっぱり西側の陣営だったり、中露の陣営であったり、さらにはそこにくみさない第三国というのですけれども、自分の国の国益を優先するというような、今３つに世界は分断されているというふうに言われています。

そういう中で、これから積極的な対応策、広報を町民に対して行うということが必要だと思うのですけれども、（１）の答弁でいただきました、武力攻撃自体などに特化した訓練は実施していないと。もちろん私もそれで納得するのですけれども、今誰もがそんなことが起きないだろうなというようなところにこの意思があるような気がするのです。ただ、人為的に人が行うことですから、コンピューターがやるのではないのです。ですから、例えば何ミリずれていたら、どこに飛ぶかということもあるわけです。そういった意味ではかなり危機感が必要だと思うので、広報周知ということ、その辺のことについては（１）になってしまうかな。どうですか、広報周知。いわゆる平時の訓練の中に組み込むような形で、私も嵐山町のホームページ見たのですけれ

ども、あれは11月29日ぐらいのホームページでアップしてありましたか、身を守るということになっているのですけれども、そういった身を守るというか、広報、国民に対しての周知の、やはり町としての取組方というのはどのようにお考えになっています。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

周知につきましては、今までは天災を中心に町民の方に防災という観点で周知しておりましたけれども、今後は人災も含めて併せて広報していきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　ここで、教育長いらっしゃるので、学校などにおいてのそういった訓練というか、そういったようなことに対しての対応というのはどのような形を学校のほうではお取りになっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

Ｊアラートに特化した訓練というのは、学校では特に行われていないと思うのですが、特に防災の日、地震関係の訓練で、大体内容的に同じような内容で訓練をしているというふうに把握しております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そうしますと、平時の訓練とか、町民との協力関係ということのところに行きますけれども、いわゆる今教育長もお答えいただいたように、常にやっている自主防災組織のような防災訓練、そういったものが今後万が一ですよ、こういうような武力攻撃事態のあることになってしまったときには、やっぱりそれしかないのではないかと。それが生きてくるのではないかと思うのです。そういう中でそういった、何というのかな、自主防災組織との協力関係というのかな、さっきは日頃のやつの防災力を高めることがそれに直結するという答えがありましたけれども、その辺については今までこういった状況のものを防災計画できたわけだけれども、防災

計画にはうたっていないわけだよね。こういう今武力攻撃自体が発生したときの云々ということは。その辺どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

嵐山町には12の防災会がございまして、全地区をカバーしておりますので、そちらの防災会と、また半分以上が区長さんが兼ねているところも多いのですけれども、区長との連携を深めて地域の防災力を上げていくということは考えております。あわせて、地域防災計画には武力攻撃の関係はのせていませんけれども、その関係につきましても避難することですとか、取るべき行動というのは重複している部分が多くありますので、その点を強調して、同調してというのですか、やっていければいいというふうに考えております。国民保護計画のほうにも掲載しているのですけれども、安否確認ということをしていくという旨が載っています。そちらにつきましては、地震等起きたときにも同じことが言えますので、全町民、全世帯に対して黄色いタオルを配布してございます。そちらを使った避難訓練の中で安否確認訓練というものを各防災会のほうでもう何地区か実施していただいておりますので、できれば全地区でそういった訓練をやっていただいて、安否確認すぐできるような状況にしていくということは一応目標にしております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　ぜひ起こってはならないことだけれども、災害、地震だとか、そういったものはいろいろ我々体験してきているわけですけれども、やっぱりそういう事態が起きたときのことを含めた防災組織づくりというか、ことは今まで以上に力を注いでやっていくべきだというふうに思います。ですから、今課長が答えていただいたような連携をしっかりと今まで以上に強固なものにしていく必要が私もあると思いますので。

（２）に移ります。

○森　一人議長　はい。

○９番（青柳賢治議員）　今答弁もらいましたら、本年３月に地域防災計画の改定に合わせて避難場所だとか見直しているということだったのですけれども、この中で私は

たまたまポータルサイトから入って、埼玉県のいわゆる避難場所というので、県のほうから指定されている場所がざっと出ているのです。それで、それと防災計画と全部一致させたということで、今回の防災計画で出ている場所が、いわゆる県の避難場所と一緒であるという理解でいいのかどうか確認します。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

議員おっしゃるとおり、同一の箇所としております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そうすれば、今回防災計画ができて、あの黄色の大っきなマップが恐らく家庭に１個ずつ常備配置されていますので、その辺も十分に生かした、生かしたと言ったら、何というのかな、生きるような使い方でしてもらわなくてはならないと思いますけれども。あと、埼玉県計画なので、私がちょっと疑問というか不思議に思っているのは、確かに嵐山町には地下もないし、なかなか頑固な建物もないということになってくると、嵐山町の場合は、よく考えてみると、山があるな、川があるなと。畑があるな、田んぼがあるなと。逆にそういう発想もあるなと今思っているのですけれども、どうなのですか。例えばヌエックという国立女性教育会館があるではないですか。あの辺の建物の扱いというのは嵐山町の町民にとって防災計画の中には入っていないと思うのですよ、あの施設が。どんなふうの施設の、いわゆる何というのかな、町民として捉え方をしたらいいものなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

国立女性教育会館につきましては、御存じのとおり宿泊施設がございまして、町としてはそちらのほうを確保して、よりよい環境で避難していただきたいというところはあるのですけれども、今回もコロナの関係で県のほうで一括で押さえてしまっていたりとか、あとは押さえるにしてもやはり長期間契約するような形にしないと、一般の宿泊施設ですので、なかなか難しいのです。ですので、できれば災害協定等も結んではおりますけれども、ホテル全体を町で押さえるというのは現実的に不可能な部分

がございます。ですので、何部屋かを例えば避難していただくように用意するとかということは考えてはいるのですけれども、今後相手先との調整という形になるかなというふうに思います。そのほかの研修棟等につきましては、現実的には何か起こってしまったときには使わせていただけることはあると思うのですけれども、町の施設では一応ないということで、優先的に使うものには入っていないという状況になっております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　私が申し上げたいのは、避難場所というものが防災計画の場所と一致しているということあたりはもう少し強く町民の皆さんにもアナウンスしてほしいなというふうに思うのです。

（３）に移ります。

○森　一人議長　はい、どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　弾道ミサイル落下時の身を守るための取るべき行動は周知できていたかということなのですけれども、今答弁いただきましたけれども、この答弁だと、確かに29年度に１回ホームページに上げていると。そして、私もそんなにいろんなページを見たわけではないのだけれども、茅ヶ崎市だとかいろいろなところは、やっぱり10月だとか、あのとき頃ぐらいから、いわゆる身を守るためにはどう動くかというようなことがホームページの一番最初に載っているのでね。だから、そういうこともなかなか、現実に生きている我々は、起きてはならないことだけれども、起きないだろう、そういう仮定の中で恐らく大勢の皆さんが生きていらっしゃるのだと思うのです。そういう中で、この守るべき行動というのは嵐山町のホームページの、ちょっと持ってきたこれですけれども、確かに、ちょっと読みますよ。「弾道ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合には、Ｊアラートを通じて緊急情報を流します。」「弾道ミサイルが着弾した場合、激しい爆風や破片などにより、身体へ大きな被害を受ける可能性があります。」ような形で絵が入っているやつで、これはポータルサイトと共通になっているのかもしれませんけれども、こういったものを平和の時代に生きてきた我々というのは、はっきり言ってほとんど、そのときとっさに起きたときにはどうなるか分かりませんけれども、ある程度の知識だとか、それから耳の中に入れておくということ、これがやっぱり日本国民、それから嵐山町にとっても大事ではな

いかと思うのです。そういう意味では、こういったようなものを防災計画の中に、別だとすれば、別建てのような形でもいいのだけれども、ホームページだとか、そういうことのものだけではなくて、ある程度こんな形にして身を守りなさいよというようなものは嵐山町のものだけであってもいいから、何らかのものが国民ではなくて町民に渡されていたら、こういうことを行動取ったから先へ生き延びれたと、そういうことにもつながっていけるように考えますけれども、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

弾道ミサイルに特化したということではないのですけれども、パターン別で避難、こういう形で避難してくださいとか、身を守ってくださいというものが御存じだと思うのですけれども、国民保護のポータルサイトのほうに出ております。そちらのほうを町民の皆さんに周知していくことというのは大事かなと思います。今回ホームページを新しくアップさせていただきましたけれども、折を見て広報のほうでも周知してまいりたいと考えています。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　あってはならないことですけれども、これからの将来は分かりません。そういう時代を私たち生きてるわけです。そして、今課長が答えていただいたように、そういったものをポータルサイトとかでいきなり行ける人ばかりではないということも考えておいてほしいのです。目に触れるということ、じかに自分で目に触れてみるということ、それがやはり一番確かな、視覚で見ておくということも大事だと思いますので、紙ベース含めて町民の皆さんに周知をしていただきたいなと思います。

１番はこれで終わります。

２点目でございます。ごみ処理費削減対策についてです。11月の議会報告で「ごみ処理について」という意見交換会をさせていただきました。その中で出された意見、さらには不満など提言などもありまして、これを基に私質問をつくらせていただきました。まず、（１）として、ごみ処理費削減、これには視点としてＳＤＧｓの視点であったり、さらにはゼロカーボンシティを宣言した町としてだったり、その中で一部

ごみの有料化ということ、これもその意見交換会の中でおっしゃった方がいらっしゃって、私は衝撃を受けたのです、その意見には。それで、効果があるように思うということでありましたので、これについて嵐山町の見解をお聞かせいただきたいと思います。

（２）ですけれども、４月から新しいごみ処理委託が開始されました。不適物の混入も２割程度あるというようなことでございますが、これらの減少対策、これについてお聞きいたします。

それから、（３）ですけれども、バイオマス処理になったという施設を町民の皆さんに見学していただき、ごみ減量化、資源化の理解を深めてもらうために、ぜひオリックスのツアーを実施してほしいと、こういった強い意見もありました。これについて見解をお聞きしたいと思います。

（４）ですけれども、これは先日、第１日目で狄守議員のほうで質問されていますので、私のほうはこれは再質問から始めますから、（４）については、最初の答弁は結構でございます。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）について答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

町は小川地区衛生組合の一員としてごみ処理をしておりますが、その一員としてもごみ処理費削減につながるごみの減量化が重要な課題と捉えております。そして、議員ご指摘のとおり、その課題の解決に欠かせない４Ｒ、発生回避、発生抑制、再利用、再生利用の推進等に係るＳＤＧｓの視点や、ごみ出しの抑止効果が見込める将来に向けて検討すべきごみ処理の一部有料化に効果は大変に重要なテーマであると認識しております。

続きまして、質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。

不適物の混入につきまして、新しいごみ処理委託の開始当初より、小川地区衛生組合と新しいごみ処理委託の受託会社の間で混入率を11％までに抑制しようという目標がございます。当該組合は、当該ごみ処理委託の実績を分析し、いかにその目標とする混入率に抑えていくかを検討する端緒についたところです。当面は当該組合として統一した不適物混入の防止を各構成市町村による広報にて対応してまいりますが、今後当該組合と当該受託会社で連携して効果が見込める減少対策を行ってまいります。

続きまして、質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。

町は、町民の皆様にごみ減量化、資源化の理解を深めていただくことは大変意義のあることと認識しております。議員ご提案でありますオリックスツアーも実際のバイオマス処理施設をじかに目で見ていただくことは町民のごみ減量化、資源化に対する理解が深まり、大変有意義なことと思いますので、実現に向けて小川地区衛生組合及び新ごみ処理委託の受託会社へ働きかけを行ってまいります。

○森　一人議長　それで結構でございます。（３）までで結構です。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　（１）から再質問させていただきます。

まず、有料化という認識なのですけれども、嵐山も今ごみ袋３種類ぐらいあるのですか。燃えるごみとプラスチックと。それもある程度幾らかの値段かで販売しているわけですけれども、その辺の料金の扱いというのはどのようになっているものなのですか。いわゆるごみの袋があるでしょう、嵐山町で売却している。何だったかな、一般に売っているではないですか。あれはどういう扱いになるのですか、代金というか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

今現在可燃ごみで指定をさせていただいているごみ袋につきましては製造費用と、あと販売業者の販売利益と、そのような内訳になっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　１袋幾らだから、若干のそれを有料化と言えば有料化とも言えるのではないかと思うのですけれども、私もその有料化という言葉を、いやいやそうではないだろう、町民サービスというのはやっぱり無料化で、その話を聞いたときまではそんなふうに思っていたのです。ですけれども、いろいろ調べていくと、令和２年の菅内閣が令和２年に2050年までの、いわゆる脱炭素社会実現を目指すことを宣言したという、そこの中から進んでいくと、環境省が一般廃棄物処理有料化の手引きということで、そこの文面だけ読みますけれども、いわゆる市町村の役割として、「「経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、一般廃棄物処理の有料化の推進

を図るべきである。」との記載が追加され、国全体の施策の方針として一般廃棄物処理の有料化を推進するべきことが明確化された」という、令和４年、これ３月の環境省のやつなのですけれども、あったのね。それ見たときに、そうだ、これやっぱり、私そんなごみのこと詳しいわけではないのですけれども、この辺は非常に切り方というか考え方ですね。考え方を切り替えるというその切り替え方としては、非常に国がある程度方向をそっちへ切っているということね。それは日本国だけではないわけですよ。世界に対して約束していることだから。そういうことというのはすごく簡単に考えてはいけないよと思って、これは大変なことだなとやっぱり。そういうことで、今この答弁いただいたのですけれども、その辺のご認識含めて環境課長はどのように思われます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

ごみの有料化というのは今議員のほうからご説明いただいたのが最新の文献ですけれども、遡りますと、平成17年に廃掃法の５条の２の中で定められているごみ処理の基本方針というのがございますけれども、もうその時点でごみの有料化を検討すべきと、国の施策の中で初めて示されております。それが延々と続いて今日に至っていると思います。なぜこんなに期間がかかっているのかなと私も私なりに考えたのですけれども、有料化というのは、やはり衛生組合管内で言えば、町村民の方々にご負担をかけると、そのようなことでございますので、有料化に対して期待される減量効果、今私も言いましたけれども、町村民の経済的な負担、あと家庭ごみ有料化実施の、既に実施している都市も、５年前の資料でございますけれども、466市、これは市だけのカウント数なのですけれども、これだけ全国的には有料化をもう実施していると。そのような既にやっているところの実績なんかもいろいろ考えて、総合的に見て、そういった時期が来れば、またその辺は衛生組合管内の中で議論の俎上に上ると思いますけれども、現在のところはそのような議論が持ち上がっておりませんので、嵐山町としては、その辺の今私が申し上げた３点のところを調査研究進めまして、そういう時期がもし必要だということであれば、管内協議会等でも発言をさせていただきたいなと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今環境課長のほうからお答えいただきましたので、当然小川地区衛生組合というのがあって、その中の一因としてごみ処理が進んでいるわけです。そういうことは理解します。ですけれども、いわゆるオリックスのバイオマスに変化したとき、転換といいますか、嵐山町だけではなくて５か町村で決めた。そして、その背景というのはそもそも燃やすのではなくて、バイオマス処理だということです。その辺を捉えたときにやっぱり入り口が大事だったのではないかなという気がするのです。そういう環境になかったといえば、それまでかもしれませんけれども、やはりそういった、いわゆる今の国がどういうふうに動いていっているか、世界がどういうふうに動いていってるかという、世界に対してどういう約束しているかというようなこと、これが市町村にしっかり下りてきてもらわないと困るのだけれども、そういう中では、いわゆる国民の皆さんの理解というものも私は脱炭素ということで進んできているのではないかなというふうに思っているところでもありますので、これは嵐山だけ１町というわけにいきませんけれども、いつだったかな、11月ぐらいの頭ぐらいかな、小川の管理者の町長がそのプラント見に行ったと。そこで、資源化と減量化が必要だって改めて思ったということをフェイスブックに書いてありました。ですから、やっぱりそういったことを一つ、５町の中の嵐山町だけではなくて、ある程度それを、町民の意識づけだったり、町民の皆さんに理解してもらうとかということを、そういったような働きかけと言ってはおかしいけれども、今議論が起きていないからということではなく、そういったようなところに目も配っていく町だということになってくると、やっぱりそれだけでも嵐山町の価値というのは上がってくるような気がするのです。その辺について、どうするかな、課長答弁。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

議員のご指摘どおり、やはり普段からの町民の皆様にそのような、これからはそういった気候変動に伴う温暖化対策、そういったものも必要なのだと。それに対応するごみ処理を考えていかなければならないのだと。そのようなふだんからの意識づけを絶え間なくしていく必要はあると。今議員のご指摘からも改めて再認識をさせていただきましたので、これから機会を捉えて、そのような有料化も含めて、どうしたら嵐

山町のごみ処理が将来的にも安心安全で進めるかどうかという、そのような心がけを常にして、町民の広報とか周知なんかにもきちっと対応してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　言葉、それから話すということは安易に簡単にできます。ですけれども、これはごみとなると毎日私も今、それから何をしているかというと、ほとんどティッシュは使わなくなりました。タオルで鼻をかんだり、口を拭いたりして、それを１週間たったら洗濯するという方向に変えました、この質問をつくってから。笑い話みたいになるかもしれません。これちょっと余談でした、ごめんなさい。

それで、（２）に移りますね。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　４月から、こういった不適物があると今答弁いただきましたけれども、この辺のところ美化デーだとかあると、いろいろ区分がどうのこうのと言われてしまうのです。私もオリックスに頼むときの変化がそんなに重要だというふうに捉えていなかったのです。ある程度近所だとか聞いても、そんなに大変ではないよという意見も多かったし、ふだんどおりでいいような感じで私聞いていたので、不適物が混ざってくるということがなかなか自分なりには小林議員がいて、小川地区衛生で一般質問されて、そういった不適物が２割あるというような答弁もいただいている中で、どうしてそうなっているのだろうなというふうに不思議に思ったわけです。だから、その辺のところなのだけれども、その辺はどうなのですかね、課長。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

今現在オリックスと衛生組合の間でそのような不適物の混入率、そういうのを実際のごみの組成調査を進めていまして、実績を積み重ねております。その中で、話として私もお伺いしたのですけれども、実際に今年の４月からオリックスの民間委託が始まってから、いわゆる不適物といいますか、禁忌品といいますか、そのような金属のが混ざっていたりとか、皮製品とかいろいろな不適物が２割ということでございますけれども、昨年度以前から比べると、実は大分改善されたようなのです。それは、や

はり民間委託に代わるのを機に議員の皆様からもご指摘いただいたとおり、とにかく町民に丁寧に説明をしろと。そのようなご指摘をいただいて、折に触れて、こちらのほうも説明とかをさせていただきました。当然議員の皆様も地元に帰られたら、そういったお話も出て、いやいや、今度こういう形になるのだよとお話もしていただいている、そういったおかげもあるかと思うのですけれども、実際は混合されたものがオリックスより前に比べて少し改善された。劇的に改善しているというわけではございませんけれども、幾らか改善されているようでございます。ですので、今回せっかくこのようないい兆候が現れておりますので、オリックス、今度処理施設は民間事業者でございまして、民間のアイデア、発想力も生かして、不適合物、ひいてはごみの分別につながって、ごみの減量化にもつながると。そのように大変いい方向に向かうことだと思いますので、そちらのほう、今民間企業と定期的に担当者会議、管内協議会も持っておりまして、その辺の減少策も今議論をしていまして、減少策も少し具体的な話にもなってきておりますので、そちらのほう、衛生組合やはり５か町村ですので、統一してその辺の減少策をやっていこうと、そのように今動いている最中でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　確かに私も議会報にごみの量のあれが明らかに、らんざん便りにごみの量を、燃えるごみだとか書かれて出ているではないですか。あれはいいことだなと思ったのに、どんどん低くなっているのだけれども、10月号ぐらい見ると上がっているのだよね。だから、量は一概に、季節性もあるでしょうし、ああだこうだは言えないと思うのだけれども、今の、だからそこのところの部分の11％までに抑制したいという答弁があったわけなのですけれども、そこのところの、私実際に、いつだったかな、最近行われた美化デーのときにも、例えば、その人は洋裁やっているというので、洋裁の生地の出し方が分からないということで、大分叱られたのです。それで、あと廃プラの出し方がという、具体的には２件しか私には来なかったのだけれども、そういう意味では、今課長かなり理解が進んでいるというような答弁されたけれども、町民の皆さんのその辺のところは、ちょっと違うのではないかなというに私の感覚なのね、これは私の感覚ですから。ですから、実際に役場のほうにも環境課に向かって町民の皆さんからこれはどうだって、まだ引き続きたくさん来ているのでは

ないかと思うのだけれども、その辺はどうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

今環境課内に届きます電話とか窓口に対する町民のお声のほうはそんなに多く、分からない、分かりづらいという声をあまり聞いていないものですから、順調にいってるのかなという印象は持っておりました。ただ、順調にいってるとはいえ、このごみの分別という問題はもう過去からずっと多分続いている問題だと思います。世代が交代すれば、また新成人の方々が、また社会生活、自分の生活を始めて、またごみの分別をしていかなくてはいけない。そういったライフサイクルなんかもございますので、ごみの分別に関しましては、環境課といたしましても不断の努力を欠かさないように、日々その辺は考えてやっているつもりでございますので、その辺はまた一層、どうしたらごみの分別の理解が進むのかというのは日々考えて行ってまいりたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　地区の区長さんたちもいらっしゃるわけですから、十分にその辺のところの意思疎通を図ってもらって、やはりできる限りの減量化にそれぞれの地域が向かってもらうということが何よりも嵐山にとって一番いいことですから、努力を引き続きやっていただきたいと思います。

次、移ります。

○森　一人議長　はい。

○９番（青柳賢治議員）　このおっしゃった方はごみとか、そういったことの減量化含めて関心のある方なのです。それで、いわゆるそういった施設というものを実際に見てみると、どういうふうに自分が出したごみが流れていって、どうなっているかと、燃えるごみですよ、それよく分かると。だから、その人のおっしゃっている意見に私が同調したのは、１人ではないだろう、この考え方は。恐らくこれを減量化していきたい。そして、前年比でもかなりの予算がごみの処理代で増えました。それを少しでも削減するためにも大事だなと思いまして、これはぜひ町民に向けて町側から、我々の議会が２月の２日だったかな、バイオマスのところに見に行きます。この後渋谷議

員もそれを見た結果の質問も出されていますから、私はそれ以上のことを言ったらあれですけれども、行っていただいて実際目にして、自分の出した、そこから出ていったごみがどういうふうに流れてどうなっているかということを、やっぱり関心のある人、そういう人はまさに美化推進員ですよ。美化の嵐山町の美化隊長みたいなものですよ。そんな形で、今大分受託会社で働きを行っていくということでおっしゃっていただいたので、これは嵐山町独自だけということでも私はいいと思うのです。そういう意識の高さだとか、そういった関心のある人がいるって。恐らくよその町村ではないのではないかと思うのですけれどもね。そういったことはぜひ町民がやっぱり学ぶという、ごみを減量化するために学ぶという姿勢というのは、それを後押しをする町だったらすばらしいと思います。この辺については、佐久間町長、どんなに感じられます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　オリックスへの見学というこの１点でよろしいですか。これはそういうことが実施できれば何というのでしょうか、町民の方々、住民の方々の意識というのは相当変わってくると思います。ただ、今までの状況だと、コロナの関係で会社側がちょっと勘弁してくださいということで、なかなかそういうのは受け入れることができなかったのですけれども、先ほど課長のほうからも答弁させていただいたように管内の協議会がありますから、だからそこの点において、ぜひこういうものはしかるべき時期が来たら実施をしていただきたいという提案はしていきたいなというふうに思っております。また、それ以外のことに関しても既に町民のほうから私も声を聞いて、例えばごみの袋はもっと小さいやつをつくったほうがいいのではないですか。あとは１人で住んでいると、ごみが中でも大きいのですよと。それで、もっと小さいやつで、袋にちょんと、何というか、取っ手みたいについてると、持ち運びに便利なのですと。そういうのは、どんどん課長から管内協議会のほうに提案していただいて、来年度からそういうのはスタートするというような方向性で今動いていると。ですから、それはひとつごみの減量化にもつながると思いますし、今青柳議員が指摘していただいたことは非常に大切なことかなというふうに思います。少なくともツアーに関しても課長を通して組合の協議会のほうにぜひ提案をさせていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　５か町村の中でも混入率ですか、この中のトップを走っていけるように担当課長も努力していただきたいと思います。

それで、（４）に入りますね。

○森　一人議長　はい。

○９番（青柳賢治議員）　これは前回で質問が出ておりましたので、今後の在り方ということなのですけれども、この中で私が１つ、この間の意見交換会の中でおっしゃっていただいた意見がありまして、今蓄積した資料を、データを蓄積しているところだということで、その辺の蓄積していくデータというものはどのぐらい積み上げて、そしてその判断といったところにつなげていこうというような感じで進んでいるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

今現在オリックスのほうに各町村から収集車が行きます。そこでも計量とか全部しますので、オリックスのほうで全て数字のほうは押さえております。ですので、そちらの数字は全て衛生組合にも行くわけですので、どちらからもオリックスが抑えた時点での実績というのは、こちらのほうで確認もすることはできる状態ではございます。ただ、４月に始まったことでございますので、まだ６か月、７～８か月ほどの実績しかちょっと蓄積がないものですから、せめて１年は通して、どういった状況だったのだとか、先ほども私が申し上げましたけれども、その混入率が肌感覚で減っているようだというお話はしましたけれども、実際の数字としてはどのようになったかとか、そのような、やはり年間を通して比較をして、それで、それを基に、例えば禁忌品とか不適合物がどんなものが多くて、それを減らすにはどうした対策が必要かとか、そういうのを細分化していって、ごみの組成をよく見て細分化をして、そこに焦点を当てて、集中的に減少対策を講じるとか、そのようなことをするには、やはり年間を通してごみの状態の実績を全部つかんでからやっていくのが一番効率的で的確に減少対策が行えるのかなと環境課としては思っておりますので、衛生組合のほうも実績を積み上げてという考え方に変わりはないようですので、その辺どのように減少策を打ち

出していくかというのは、これからその協議を定期的に設けておりますので、その都度その都度お話をして進めてまいりたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今の課長の答弁を理解した上で、意見交換会があった中での一つの質問といいますか、この嵐山町で独自で考えていくと、ごみの処理をですよ、いうようなお考えをおっしゃる方がいるのです。ただ、私もこういったものは恐らく広くやっていくべきだろうというふうには思っているところですけれども、これから人口が減っていったりすると、この先ですよ、今蓄積データがされているところだけれども、私も今回のごみ処理のこれについては、炉が使えなくなった、炉の、いわゆる焼却費、これが１年間にすれば何千万にもなるわけですね、耐用年数で割ってきたところの減価償却費は。それを考えたときに、このごみ処理費は適正とまでは言わないけれども、この設備費が入っているのだなということで思っていました。思っています、今も。ただ、だけれども、いや、それではまだまだ甘いのではないかということの中からもこの質問をつくったのです。それは、そこの部分がいわゆる捉え方として、これから新築建設をしていくことを考えたり、それから今の状況で外部委託というか、オリックス、ほか民間に委託していくというこの２通りぐらいしかないのだと思うのだけれども、ある程度時間が経てしまうと、結構進んできてしまうと。だから、方向性としてですよ、今２つの方向性があるのだということで説明いただいているわけですけれども、ある程度その辺のところの機会を設備したときの、いわゆる設備費を含めてこのぐらいになるとか、そういったようなものはある程度研究していくというか、研究していなくては。出ているとは思うのだけれども、その辺のところについては、課長が答えられる範囲で結構ですけれども、どんな状況にあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

今年２回ほど私も管内協議会に参加して、もう最初から、今議員さんからもお話しございました令和２年度民間委託を始めるに当たってのごみ処理の在り方委員会の中で、長期的な在り方として新施設の建設、このまま民間委託を継続する、両方をよく見極めて長期的な在り方を考えないといけないと。そういう報告書を踏まえて、衛生

組合の事務局さんのほうもそのような形で既に管内協議会の中でも議題としてもう進めております。今議員さんおっしゃった新施設で一体どのぐらいの財源が必要かとか、新しい施設を造るには当然建設地も必要ですので、そういった場所の選定はどうしなくてはいけないとか、場所の選定はどのようなところが最適地なのかとか、新施設を造るに際してもいろんな角度からの検討が必要でございます。民間委託のほうも取りあえず10年間はごみの処理委託料というのは定額で契約をしたわけですけれども、10年がたつとまたそれは改定する話になってきますので、その価格が下がるということはまずないと思うのです、この物価高のことを考えても。そうすると、では一体どのぐらい上がってしまうのかとか、その辺、近隣の民間施設がどのぐらいで運営しているのかとか、そういった様々な情報も得て価格の交渉とかも進めなくてはいけないと思います。そのように新施設を建設する場合でも、民間委託を進める場合でもかなりいろんな情報を得て、そのいろんな数値を分析して、一体その５か町村が今後ごみ処理を安定して運営するには一番何がいいのかと。そのような検討をするには、やはり我々職員もプロではないかと多分ご指摘を受けるかと思いますけれども、なかなか財務とか土地の選定とか、そういったその分野のエキスパートがやっぱりいらっしゃいますので、そういったところに調査分析を頼んで、一番最適な方法を取るには何が一番いいのかというのを専門家の目から検討していただくというのがかなり将来的に安定するにふさわしい方向性が探れるのではないかと、そのような議論も協議会等でしてございますので、その辺を早くそういった調査分析ができるように議論のほうはもう粛々と進めさせていただきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今回オリックスに動いたことによっていろいろなことが出ているわけですから、いいほうへそれを捉えていくという、ごみを減量させるのだと、資源化するのだと、この辺がやっぱり一番ポイントになってくると思いますので、町民の皆さんもご理解いただいて、前へ進んでいってもらうようにやってもらいたいと、お願いいたします。

次に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　３番目、不登校生徒の増加についてです。令和３年度教育委

員会点検・評価報告書によると、不登校の現状などについて、小学校では10名、中学校では24名となって、小中学校共に年々増加しており、特に中学校の状況は深刻であるとありました。どの生徒、子どもたちも大切な嵐山町の宝です。できればこのような状況に至らない時点で何とか励ましが本人に届き、登校できることが最良なことかなと思います。現場でもあらゆる努力をしていただいていることと思いますが、増加してしまうことについての教育委員会の見解をお聞きしたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目３につきましてお答えいたします。

不登校につきましては、全国的な傾向と同様、本町でも大変深刻な状況が続いており、特に中学生の状況は深刻です。主な要因といたしましては、無気力・不安、生活リズムの乱れ・遊び・非行、友人関係をめぐる問題、親子の関わり方、学業の不振、家庭の生活環境の急激な変化、家庭内の不和等と様々です。要因は様々ですが、それぞれのケースに応じて教育相談活動の充実とともに関係機関との連携を図っております。具体的には、１つとして、さわやか相談員の配置、２つ目に、スクールソーシャルワーカーの配置、３つ目に、スクールカウンセラーの配置、４つ目に、町教育相談室の開室と室長の学校訪問等を行っております。また、関係機関との連携という視点から１つ目に、小川町広域適応指導教室、２つ目に、町子ども家庭支援センター、３つ目に、アスポート学習支援センターとの連携のほか、町不登校児童生徒の出席扱いに係るガイドラインの作成や川越児童相談所、小川警察署への連絡相談体制の確立、保護者、区長会、主任児童委員、民生児童委員、保護司等との情報共有等の取組を実施しております。また、議員さんご指摘のとおり、それぞれのケースに応じて迅速かつ丁寧に対応し、不登校が常態化する前の初期段階で改善、解決に導くことが最も重要であると考えております。この問題は全国全ての都道府県で課題となっており、一朝一夕に解決することは不可能ですが、学校と連携し、個々のケースに丁寧に対応していくことで少しでも改善させていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　前回狄守議員もいじめと不登校の中でいただきました。ただ、

私は今回不登校ということに限っておりますので、少し再質問させていただきますけれども。私も３年度のいわゆる教育の報告書見まして、その直後だったですか、「不登校が24万人の波紋」という新聞の記事がありました。それで、自分がこの24人だったり、10人だったりという記事が何か全国で24万人ということに重なってしまって、深刻だなと。24万人ということは、ご両親がいた場合には倍になるわけですから。24万掛ける３になるわけですよ、本人含めて。ですから、深刻な状況にある人たちが結構いるのだなとすごく重く受け止めました。そして、狄守議員の質問にも答えていただいていますけれども、なかなかこれといっていい解決策が見つからないというのもこの不登校問題だと思うのです。ただ、子どもたちは義務教育の過程にあるわけでして、二者面談通じたりいろんなものを通じてそこから何とか、何というかな、登校できるようにというような努力を学校側のほうもそうだし、親もそうだし、本人も何とか努力しているのでしょう。ただ、やはりなかなかそこに至らないのが不登校になってしまうわけです。それで、私が一つ考え方として教育長のほうにお尋ねしておきたいのは、この新聞の記事にも書いてあったのは、教育機会確保法というのがあって、この考え方が先生にもそうだろうし、親にもそうなのではないかと、浸透してきていると。だから、無理にやらせることがないよというようなことにもなってきているのではないかというような記事があったのです。ああ、そういうこともやっぱり出てきているのかなと思って、教育長、その辺はどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員ご指摘のように、不登校の原因というのはなかなか特定することもできないし、その対応も非常に困難であります。狄守議員のご質問にもお答えさせていただきましたけれども、全国も埼玉県も小学生は大体同じような比率で、小学校１年生から、中学校２年が最高、ピークなのですけれども、そこまでずっと小学校段階ではほぼ同じ傾きで増加していきます。中学校になったときに急に傾きが上向きまして、国の統計でも今議員ご指摘の文科省の調査ですと、小学校６年が２万5,000人だったのが４万5,000人、約２倍、埼玉県のほうも同様な傾向がありまして、埼玉県でもほぼ２倍です。小６から中１。嵐山町の状況を見ますと、小学校の段階は凸凹がありまして、やはり母数が少ないものですから、この傾向のとおりとはいきません。ただし、小６か

ら中１というのは、これはもう嵐山町もほぼ倍の数字を結果的になっているということでほぼ同様です。したがいまして、機会均等法で不登校特例校の問題とか文科省でもいろいろ、不登校生徒の学ぶ機会の確保ということで法律もできたわけですけれども、なかなかその法律でカバーして、では、すぐどうなるかというのは非常に難しい状況で、コロナのときもそうでしたけれども、無理に行かなくてもいいよということが果たして本当にそれが正解なのかどうかというのは私自身ちょっと疑問に思うところがあります。それで容認して、家庭も教師もそのことで片づけて果たしていいものかというのはありまして、いろんな形で登校できるような手段を何とか考えていくというのがやっぱり必要なのではないかなというふうに私は考えております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　本当にこれが正解だというのはなかなかないだろうと。ただ、義務教育でお世話になって、その後の人生があるわけですよ、その子のね。だから、その子その子の人生がその先に、やっぱり学校に行っていてよかったな、修学旅行行っていてよかったな、何かそんな形でつながるような、不登校の子ども、この嵐山町には34人いるらしいけれども、そんな形の応援の仕方があるような気もするのです。子どもというのは、三つ子の魂が百までもと言われるぐらいに、３つの歳の中で、昔の話ですけれども、性格や考え方が大体固まってくると。それは何を言うかというと家庭教育なのです。ですけれども、その家庭教育を超えて、今度義務教育に行ったときにそういった事態が発生してきている。それはやっぱり一人一人の大人が、保護者が考えてあげなくてはならぬだろうなと思うのです。ですから、そこの、最後結論みたいになってしまいますけれども、学校生活がまるっきりゼロではなかった。それはなかなか対面でできなかったこともあるかもしれないけれども、保健室に行って、寝て、先生から授業、話聞いたかもしれないけれども、そういったいろいろな応援を受けて自分が成長していっているのだということを思ってもらえるような、やはり対応というか部分、いろいろやっていただいたと思いますけれども、大事なのかなと思いますので、昨日のいろいろな答弁聞いていると、５分の休みもなかなか先生方にないという事情の中でいろいろな仕事が増えていくということを私もどうしたらいいものかなといろいろな質問を聞いて思っておりますけれども、最後教育長からその辺のところ答弁いただいて、終わりにさせていただきます。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

今議員ご指摘のように、例えば修学旅行だけでもという、まさにそのとおりだと思います。学校では修学旅行などは大きな機会と捉えて、そこのところでは何とか行かせてあげたいというような取組を小学校のほうも中学校のほうもしております。それと、大事なのは今登校できない状況にあっても進路を何とか保障してあげる、これが一番大事なのだろうと思います。したがって、中学校で仮に不登校であっても、次の段階のところでリカバリーしていく子も実際います。小学校、中学校で不登校だった子が高校に行って非常に元気に登校できるようなったという実例も聞いています。やはり、その子の一生を見た段階で後につなげていく、可能性を残していくということが学校の段階では一番大事なのかなと。そこで諦めないというのが、そして子どもも含む、親も含めて先生も諦めないで次につなげる方法をどんなことでもいいから考えていくというのが一番できることかなというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今教育長の答弁、まさに嵐山町の教育はここにありという答弁をいただいたと思いますし、お願いします。ぜひ少なくなるような努力をやっていただいて、一人一人の子どもたちが成長してもらえるようにお願いいたします。

終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を２時50分といたします。

休　　憩　午後　２時３５分

再　　開　午後　２時５０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　畠　山　美　幸　議　員

○森　一人議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号５番、議席番号７番、畠

山美幸議員。

初めに、質問事項１のスマート農業についてです。どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、議長のご指名がございましたので、議席番号７番、畠山美幸、通告書に基づいて質問させていただきます。

本日の質問は７問です。よろしくお願いします。

まず、１題目です。スマート農業について。５月２日に勝田の圃場において、スマート農業の実証実験であるドローンによる直まきが行われました。

（１）、今回の直まきによってどのくらいの時間短縮になったのでしょうか。

（２）、生育状況、生産量はどうだったのでしょうか。

（３）、今後の展望は。

（４）、お米以外にスマート農業のお考えは。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）、（４）について答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、順次答弁をいたします。

質問項目１、（１）につきましてお答えいたします。

今回の実証で最も期待していた作業が２点ございます。まず、通常栽培で行っていた人力による苗代への苗出し、田植えの際の人力搬出作業に係る約１か月がなくなったという点です。次に、通常1.1ヘクタールの圃場を８条式の田植え機で約６時間かかる作業をドローンによる直播作業により約22分で行うなど革命的な時間短縮の効果がありました。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

５月２日に直播したもみ種は、５月下旬に水を張った圃場から苗の先端が確認できるようになりました。当初は圃場の隅の発育が確認できませんでしたが、６月中旬にはほぼ均等に苗の育成が確認できました。同時期にヒエの発生が一部確認されたため、ドローンにて防除散布が行われました。７月下旬には幼穂が確認できたため、穂肥の散布をドローンで行いました。８月下旬に一部倒伏が見受けられましたが、米の品質に問題なく、９月13日に収穫が行われ、10アール当たり約8.5俵の収量があり、嵐山町の平均収量約８俵を上回りました。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。

今後におきましては、今回の実証を機に、らんざん営農では次期作から農業用ドローンを本格導入し、直播による栽培面積について徐々に拡大する予定であります。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。

本格導入を予定する農業用ドローンの用途につきましては、米作り以外に麦の赤カビ防除等幅広い用途で使用可能でありますが、当面は栽培面積の多い米麦で有効活用していく方針であります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、（１）から再質問させていただきます。

今回６時間かかるところが22分ということで大幅な時間減になりましたし、あと先ほど２点についてということで今回広報紙に載せていただいておりまして、広報紙のほうに丁寧にまた答弁書いてありますので、こちらを読みますと、今まで田んぼで苗を植える前の苗箱運びに本当にたくさんのスタッフが要ることと、あと重さが１つの苗箱が７キロあるということで、これを90箱も運ぶのだったら本当に大変な農作業だったのだなと思うところでございますが、農業者の声はいかがだったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　今回の実証圃場ですが、嵐山町再生協議会で行いまして、その会員であります認定農業者の特に水稲をやっている農家にご案内しました。５月２日の播種のときも数名見られて、その他の方につきましては都合がつかなかった方もおるのですが、やはり関心が高く、その後圃場に度々様子を見にきていらっしゃる方がありまして、農政課のほうにもなかなか最初は出なかったけれども、きれいにそろったねとかいうような反響が多数寄せられておりました。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　（２）のほうに移らせていただきます。

生育状況、生産量も大変に今まで以上というか、現状以上に取れているということで私も気になって５月にも見に行ったり、様子を見に行きましたけれども、すごくきれいに繁茂しておりまして、ああ、これならよかったなと思っていたのだけれども、たまたま営農さんにお勤めの方が、何というのかな、あんまり密集してしまうとよく

ないのだよというお声を聞いて、ああ、そういうものなのですかと聞いて、だから、収穫量がどうなるかななんて心配されていたのだけれども、密集してしまっていましたけれども、これだけの量が取れたということは何も問題なかったのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

議員おっしゃるとおり、通常の田植え、きれいにそろった状態で、約30センチのストロークで植えてあるものと比べますと、ちょうどドローンの圃場の真向かいが同じ営農さんが同じコシヒカリを田植え機でやったところがございますので、非常に比較がしやすい状況になっておりました。ばらまきですので、その辺の密集、大変気になるところでございました。当初鉄コーティングをしたもみ種、10アール当たり4.5キロまく予定だったのですが、当日少し多いのではないかということで４キロにしました。４キロでまきまして、それでも生えた状態を見てちょっと生え過ぎかなという心配もございました。生育していくうちにきれいに生えそろって、順調にもう見てもかなりの収量があるのではないかということで観察しておりまして、育ったのはいいのですけれども、今度は本当に中身があるのかという心配がどんどん出てきまして、子育てと一緒に生まれるまでが心配で、生まれてからどんどん欲が出ていく、そんなようなことで私もこんなに真剣に生育状況を見守ったことはなかったのですけれども、おかげさまでちょっとまく量を減らしたこともあって、それでもちょうどいいような収量というのですか、いいあんばいというのですか、そういった生育がなされて、営農さんの方も熱心に栽培のほうをされていましたので、今回の成果につながったと思います。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　本当に元気な粒ぞろいの子どもがいっぱいできてよかったなと思っております。それで、よく等級と言いますよね。等級、できたお米の品質的にはどうだったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　米の等級につきましてお答えいたします。

農産物検査法というのがありまして、それで検査することができまして、米の生成状況、形ですね、形の整い方、あとはいろんな混入物がないかというもので検査する等級がございまして、そちらのほうは１等でございまして、一番いい格付でございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　よかったですね。それで（３）に移ります。

今後の展望ということで麦というお話がございました。私ちょっと農業のことよく分からないのですが、麦もやはり鉄コーティングをして、重さをつくって中に沈めるような形にしていくような作業をされるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　麦についてお答えいたします。

麦の場合、そもそも植えるのではなく、トラクターの後ろにアタッチメントをつけてばらまきを、ドローンではないばらまきをやります。その後、麦が大体11月の下旬から12月の上旬にまきますので、翌年の春、４月ぐらいに赤カビの防除というのをやります。その赤カビの防除をやらないと農協のほうで製品として認めていただけませんので、その防除は今のところ同じラジコンのヘリで外部委託しております。それを委託せずにドローンで防除できるということですので、今後はそちらのほうも活用していくという予定でございます。

以上です。

○森　一人議長　畠山議員に申し上げます。

（３）、（４）は一緒にさせていただきたいと思います。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　カビの防除ということで、私もいろいろどういうものが作付できるのかなと思って調べたのですけれども、よく分かりませんでした。それで、農薬とかのピンポイントの可能性があるということは調べて分かりました。肥料とか農薬とか今赤カビの防除というのかな、をするために、やはりピンポイントでやるのか、あるいは全面に流す、麦というのは水がなくて生えているから、そうすると散布をするわけだと思うのですけれども、それは難しいことではないのかなと思うけれども、

今までヘリでやっていたものがドローンに変わるということで費用面でも大分違いが出ると思うのですけれども、どのくらいの費用対効果があるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　防除についてピンポイントというご質問ですけれども、ピンポイントといいますか、赤カビの防除は麦の全面に行います。しかしながら、ラジコンヘリよりも低く飛ばすことができますので、飛散が、近くの圃場へ飛び散ることが少なくなる効果がございます。費用対効果でございますが、ラジコンヘリの委託料というのが今私の手持ちでは資料がないのですが、今回のドローンの１反当たり、10アール当たりの委託料が1,500円でして、11.1ヘクタールで１万6,500円、飛ばす委託料だけでかかっております。ラジコンヘリですと、もう少し金額が上がるとは思うのですが、委託する経費を自前でできるということで、そこら辺がコストダウンにはつながると考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　（３）と（４）入れ替わってしまってすみませんでした。それで（３）のほうのこれから直まきを拡大していくというお話、先ほどの（１）でもお伺いしましたが、大変に水稲をやっていらっしゃる方に興味をいただいて、今後どのくらいと書いてあったっけ、どのくらいの方々というか、どのぐらいの面積をやっていくのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、お答えいたします。

今営農さんと話している中では、今回実証圃場を行った付近で、今のところ３ヘク程度までを考えているということでございまして、また今回水稲、食米をやりましたけれども、セイメイファームさんに収める飼料用米というのもやっておりますので、そちらのほうも拡大を考えているところでありまして、今その詳細を載せ方を検討中でございます。いずれにしても徐々に栽培、ばらまきを拡大し、それと先ほど話しました防除等の仕事にも活用して拡大していくという考えでございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　よく分かりました。

それで、今回8.5俵取れたお米なのですけれども、販売はするほどではなかったのか、どうされたのですか、この8.5俵。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

営農が作っている米については全て販売をしております。恐らく議員ご心配なのが、そのドローン米がどうなったかということなのですけれども、農協のほうで一括して、品種によってまとめて米麦乾燥所で乾燥して、等級分けで販売をしておりますので、厳密にそこだけ分けるということは今回できなかったのですが、一等米として流通しておる現状でございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　羽毛布団なんかも何割か入っていれば羽毛布団と言えるというのですから、ドローンのお米が何割か入っていれば嵐山産ドローン米とか、何かそういうネーミング、スマート農業米とか、何かそういうネーミングでやると、お客様というか、すごく興味を示してくれるし、また今日ふるさと納税の質問される方いますけれども、そういうものにドローン米とかというと何か目が行くのではないのかなと思うのですけれども、そういうネーミングは何％入っていないといけないのかとか調べてありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

割合について認識しておりません。ですが、今回議員がご提案のとおり、ちょっと私もそこまでアイデアが浮かばなかったというのが事実でございますが、現在らんざん営農では埼玉県の特別栽培の認証を受けているコシヒカリと彩のきずながございます。そちらのほうが５ヘクタールほどやっております。そちらは付加価値がついておりますので、堆肥を使い、減農薬で認証を取ったお米でございますので、らんざん営農ブランドとして、嵐の華というブランドで売っております。ですので、今後そうい

ったドローンの圃場は個別に分けて、乾燥もやりようによってはできますので、そういったご提案も営農さんにして付加価値を高めたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　こちらの１問につきましては終わりたいと思います。ありがとうございました。

次に、２番目のラベンダー園の夜間摘み取りについて質問させていただきます。ラベンダー園の摘み取り時間が午後４時をめどに終了しました。仕事が終わってラベンダー園の摘み取りに行ったら、自分の前で時間だからと打ち切られたと聞きました。岡山県では夜間も桃狩りを実施していると聞きました。ラベンダー摘み取りは暑い時期であり、夕方６時くらいまでの時間は十分明るいので、お考えを伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、質問項目２につきましてお答えいたします。

今年度のラベンダーまつりでは閉園時間を16時、ラベンダー摘み取り体験の受付終了時刻を13時半としておりました。猛暑や雨天が予想される中での屋外での勤務ということで、摘み取り体験担当として雇うスタッフの確保やシフト調整の難しさがあり、スタッフの体調面等にも配慮した結果、今年度は受付を13時半までにしたと聞いております。摘み取りを希望していたのに体験できなかったお客様には残念だという声も多数いただきました。それを受け、お客様の待機列や入園状況を見ながら、摘み取り終了時刻を日によって多少引き延ばすなど、開催期間中に臨機応変な対応を行うようにいたしました。夕方６時頃までの開催については交通規制等での近隣住民の方への影響、人件費等費用対効果の面、協力してくださるスタッフの健康面での負担も考慮いたしまして、現状は考えておりません。しかしながら、ラベンダー摘み取り体験については、ラベンダーまつりの目玉イベントであることは承知しております。いろいろな課題はありますが、閉園時間が16時であれば摘み取り最終受付時間を延ばすよう観光協会に伝えたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　大変に残念な答弁だなと思いました。私もちょっと体験させ

ていただきましたけれども、暑くて、摘んでいるどころではないぐらい暑かったのです。なので、岡山県の桃狩りは７月から８月ってやっぱり暑い時期なのです。ですが、夜間時間限定ということで週末とかお盆休みのときに限定して、何かそういうツアーを組んでいるというようなサイトを見ました。働いてくれる人がいないと大変だなということは本当に承知しておりますが、何らかの工夫をして、摘み取りだけでも４時から６時ぐらいまで延長できる日を、毎日やれとは言いませんので、やはり週末、土日とか、日曜日は引きが早いので金、土とか、何かそういうふうに工夫されるといいのではないかなと思うのですけれども、どうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　延長時間につきましては、取りあえずやりたくないとかということではなくて、先ほど申しましたようにいろいろ諸事情があるのでというところもありまして、今のところそういった考えはありませんという答弁をさせていただきました。ただ、来年のラベンダーの時期、まだどういった形でやるかどうかというところも確定はしておりませんので、今年と同様にイベントをやるにしても、期間的には、例えば今年でいきますと６月10日から26日の日曜日までの17日間開催をしております。この17日間あれば、例えば夕方の仕事でどうしても昼間行けないという方でもどこかにお休みがあるのかなと。その開催期間中に来ていただいて、摘み取りをしていただけたらいいかなというところもひとつございます。また、毎日と言わないよというお話もありましたですけれども、これにつきましては、今後、来年どういった形で運営していくか、これにつきましては、例えば週１日ぐらい、２日かとか、そういった延長みたいなのはできるかどうかという提言がありましたというところでの検討のほうのお願いはしようとは思っております。ただ、実際にできるかどうかというのは、私のほうでも今の現状では何とも言えないというところがございますので、申し訳ありませんが、今後の検討課題の一つかなというふうには思っております。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　働いている方々は、やはり日の当たる時間帯にあそこに待機されていて、テントを一応用意してくださっていて、その中で輪っかを配ったりとか、そういう作業をされていたかなと思うのですけれども、摘み取る方は帽子を持ってきてやっているのですけれども、本当に暑かったのですよね。ですから、今後、私ここ

には書いていなかったですけれども、コロナ禍だからと言われてしまうとあれなのですが、麦わら帽子とかそういうものも貸せるような体制にしておいてほしいかなと、日中暑いときだからとか。やはり今ちゃんと提案してくれると課長がおっしゃってくれたけれども、考えていったほうがお客様にニーズはあると思うのです。ですので、やはりこういう時間帯でも嵐山町は配慮してやっているのだなというのを見せてあげないといけないなと思うのですけれども、町長、いかがですか。やはりそういうお客様の対しての配慮、今人が足りないとも言っていましたけれども、そうやってツアーを組んでいるところもあるわけですから、夜間といっても夜中にやるのではなくて、６時ぐらいまでのことですから、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

考え方としては、非常に魅力的な、あの時期は本当に暑いし、それから現場に行ってみると日影がほとんどない。あの中でいてくださいと言ったって、お客さんも大変。極端な例で言うと、ＢＧの駐車場に車を置いて、あるいは今年は大型バスも向こうのほうに駐車して、ずっと歩いてくるわけです。歩いてきて、ラベンダー園に到着したらもう結構ですと帰られた方もいるのですから。だから、そういうことを見ると、その考え方というのは非常に大切な示唆をしているかなというふうに思います。基本的には観光協会がしっかりと採算面だとか、人員の方向だとか、そういったものを判断をする中で、今後来年に向けてどういう形で実施をするのか検討していくというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　ぜひ前向きに考えていっていただきたいと思います。

では、次の３番に移りたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　がん教育について。平成25年６月議会でがん教育を小中学校で実施してほしいとの質問をし、翌年度に中学校でがん教育を実施したと報告を受けました。現教育長において、その当時から３人目の教育長に奥田教育長が今就任していただいておりますが、現在のがん教育の状況について伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目３につきましてお答えいたします。

がん教育につきましては、小学校では６年生の保健、中学校では２年生の保健体育の授業の中でがん教育を実施しております。小学校では担任と養護教諭によるチームティーチングを、中学校では保健体育の授業の中で外部講師としてくまがやピンクリボンの会より講師を招き、外部人材を活用した授業を実施しております。なお、外部講師を招いた授業については、菅中、玉中共に今年度は11月29日に実施をいたしました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　ありがとうございます。

対象学年は小学校６年生と中学校２年生ということで、保健体育の時間にやっていただいている。くまがやピンクリボンの会、私も一番最初に質問したときに、熊谷市に見に行ったときにこの方々が自分の体験などもお話ししてくださり、すごく分かりやすい授業をしてくださったので、ぜひ導入をと思っておりましたが、やっていただいているということでありがとうございます。教科は、これは時間数にすると、年間１時間程度のものなのでしょうか。その辺の時間数を教えていただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員ご指摘のように、がん対策基本法が平成28年にできまして、その後学習指導要領が改訂されて、現行の学習指導要領の中にがん教育が入りました。今答弁させていただきました６年生、中２、それぞれ１～２時間程度。特に、がん対策推進基本計画の中で外部講師の活用体制を整備し、がん教育の充実に努めるという項がありますので、両中学校とも今答弁させていただいたような形で外部講師を招いた授業を展開しております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　がん教育につきまして今教育長がお話ししてくださったとおり、がん教育の推進で、対策推進基本計画が17年から22年度で地域の実情に応じてがん教育の充実に努めることというのを記載されまして、今現在外部指導員を呼んでいただいてやっているということで、本当にここで決まったわけですが、嵐山町においてはもっと早くからやっていただいておりました。これからもぜひともよろしくお願いしたいと思います。この命の大切さを学ぶ機会に、何というのかな、親世代に検診を促す効果もあるということで引き続きよろしくお願いしたいと思います。

こちらは以上で終わります。

次に、図書館室外ベンチの老朽化対策についてでございます。図書館の室外ベンチはコロナ禍において憩いの場、コミュニケーションの場所として活用されております。しかし、木製のベンチが雨ざらしで数か所が朽ちています。また、日当たりがよく、日よけなど今後の対策について伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目４につきましてお答えいたします。

図書館の屋外スペースに設置してあります木製ベンチの老朽化対策につきましては、従前より修繕の方法を検討しておりましたが、部分的な修繕を早急に実施することといたしました。また、日よけにつきましては何らかの対策ができるかどうか検討してまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　図書館に行きましたら、大分外の場所がおにぎりを食べたり、飲み物を飲んだり、何か割とコミュニティの場になっているということを見させていただきまして、やはり天気がいいときですと、日が当たっていて、木製でできた、何か木琴のようにぱぱぱっと木の板が並んでいるのですが、そこが２～３か所かな、外れていたり、またもう大分朽ちていたりということで、ああ、これなかなかお客様来たときに座れないなということを確認させていただきました。あと、ステンレス製の椅子は全然問題ないのですが、あれはちょっとそのとき触ってもみなかったのですけれども、雨の日だったのですけれども、あれはあれなのでしょうか、熱くはならない

のでしょうか、座るときに、温度が。ステンレス製だと、やっぱり日が当たっていたりすると、熱くなってしまうのではないのかなというちょっと心配があるのだけれども、ごめんなさい、実際問題、私座ってこなかったので、どうなのでしょうか、あれ。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

すみません、私も実際にそこまで暑い日に着座したことがないので確実には分からない。ある程度の熱さというのは生じてしますうかもしれませんけれども、そのように日差しが暑い日には内部の図書館、室内で読書をしていただければと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　読書は涼しいところで読んでいただくのがあれなのですが、中で飲食ができないということがあって、外を使われている方がいらっしゃるというのを見受けさせていただいたものですから、その辺の確認もしていただいて、何らかの処置をしていただきたいかなと併せてお願いしたいと思います。

日よけにつきましては、町のオブジェというのかな、あれがあるところは、若干日影にはなるのですが、やはり今アウトレット、ふかやにもできましたが、ああいうところにベンチがあっちこっちに設置してあって、設置型のパラソルもあれば、ああいうところですからお金かけていますけれども、よくタンクに水を入れて、そこにパラソルを差して、一時的にパラソルで日影をつくるということもできるのかなと思いますし、また冷感といってサンシェードの布みたいなのが、防水性のがあるのですが、それに冷感という缶、ちゃんと止められるような輪っかがついていて、図書館側のほうにフックさえつけておけば、それとこれで伸ばしてつけられるとか。そうすると１万円もしないで買えたりとかするので、日当たりがよくて、お客様がいらっしゃるときはそういうものをはめて日よけにしてあげるのもいいのかなと思いますけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

シェードのようなものは少し図書館側からベンチの位置が離れておりますので、フックをつけるような箇所がちょっと難しいように今感じております。パラソル等につきましては、また毎日それを設置するという職員の作業も発生しますので、そういった作業がうまくできるかどうか。設置したままにしておいて、風などが吹いて飛んでしまったりですとか、倒れてしまった場合に危険ということもございますので、そういったものも考えつつ、何かいい方法が取れるかどうかというのを検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　ぜひきれいにしていただいて、いい憩いの場にしていただきたいのと、併せて大分年数もたっておりますので、水あかが大変に黒ずんでいるのですよ、壁とか地面が。あそこのタイル張りのところは高圧洗浄機でだぁっと洗ってしまえばすごくきれいになると思うので、ぜひその作業をやっていただくと見違えてしまうと思うのです。ですので、ベンチの修繕と併せて、下から階段上がってくるところも大分コケがついていて、雨の日なんか滑りやすくなっていますから、ああいうところにちょっと清掃をやっていただきたいと思うのですけれども、いなかったら私が行ったっていいのですけれども。簡単に取れてしまいますから、ぜひ検討していただきたいと思いますけれども、それも併せていかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　現在の清掃の委託の中にそういったものもできるかどうかというのは今お答えできかねますけれども、確かに水あか等がついてしまっていることは承知しておりまして、図書館のほうでもデッキブラシでこする等の作業を先般もしたところでございますので、できるだけ皆さんが滑って転んだりとか、そういうようなけがの原因にならないようにこれからも注意してまいりたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、次の５番に移りたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、５番に移らせていただきます。

幼稚園等の通園バス置き去り対策についてでございます。今年の９月、静岡県の認定こども園で３歳の女の子がバスに置き去りにされ、死亡した事件を受けて、通園バスに警報装置の取付けが進んでいます。幼稚園、各保育園でのバス保有台数と安全確認の状況を伺います。また、今後の安全のための警報装置の設置について伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目５につきましてお答えいたします。

嵐山幼稚園では、バス２台での送迎をしていますが、まずその日に欠席連絡があると、方面別の出欠黒板に電話を受けた職員が記入します。次に、バス添乗員の職員は欠席者をメモし、欠席者だけのバス停については運転手に通過を指示します。帰着後は忘れ物がないか車内を一巡することになっており、運転手も帰着後の車内清掃を毎日の業務として必ず行います。これにより二重チェックになりますので、置き去りが発生するということはございません。

なお、全ての園児が登園後、欠席予定として担任が把握していない園児がいる場合は、担任の教職員が職員室に問合せをいたします。職員室にも連絡が来ていない場合は、主任が家庭へ連絡をし、安否確認をして事故防止に努めております。

なお、警報装置につきましては、今後国庫補助が出るという情報もございますので、設置を検討していきたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そうしましたら、バスの保有は嵐山幼稚園で２台ということで、保育園はなしということでよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私のほうから保育園についてお答えさせていただきます。

保育園につきましては、保護者が送迎をしておりますので、バスの保有はございません。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　送迎は保育園ないのは存じ上げているのですが、たしか遠足とか、何か芋堀りとか、そういうのがある際にバスを利用している幼稚園があったかなと私は認識しておりますけれども、その際の、やっぱり置き去りになっては困るなということで確認させていただきますが、よろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　今コロナ禍でそういう行事ないのですが、以前では年長さんですか、年中さんでそういったところに行く場合もございましたので、そういうときには当然保育士さんがついておりますから、必ず添乗していって、降りるときと乗るときと必ず確認しているということでございますので、そういったことについては十分な注意を払っているというふうに認識しております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それは私もそういうふうに思っていますが、今回国の補助金も出るということも先ほど答弁にもありましたけれども、国の補助金も出るので、この際だから、やはり保育園のバス、若草保育園にあるのは私は確認しているのですが、ほかの保育園にあるかどうかは私分からないので、今確認させていただいておりますけれども、前田課長、分かれば。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　保育園のバスなのですけれども、嵐山若草保育園にはないのです。若草保育園さん、東松山で保育園やっていまして、東松山の場合には市街地からちょっと離れていますので、その場合に送迎を使ってということでございますので、嵐山町のほうでは保有しているバスはないということでございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　若草保育園は東松山にあるのだ。分かりました。それで、今回嵐山町で今までこういうことがあったなんていうことも一切聞いたことがありませんし、私自身もこういう事件が起こるのだというのが不思議でならないです。しかしながら、人間もいろいろと間違いがあったりすることもあるし、今回は国の補助金も

出て、安全装置が設置できるのだということもあり、またガイドラインも策定されていて、バスのエンジン停止後、一定時間で警告が鳴り、車内後部のボタンを押して音を止める過程で目視確認を促すというやり方と、取り残された子どもがいないかをセンサーで感知するという、そういう２通りのものがあるということが分かりました。嵐山町におかれましては、国の補助金が出るという情報があるので、今後は検討していくというご答弁ですけれども、どちらの方式をお考えか、まだそこまでは、これから幼稚園と検討していくのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

どちらかということでございますが、まだそこまでのどちらかを選ぶのか、両方なのかということは今後幼稚園とは検討していきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　では、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

それでは、次の質問に移ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　６番目です。ゼロ歳児から２歳未就園児支援についてでございます。町では、出産から産後について様々な支援サービスをしています。しかし、ゼロ歳から２歳児の支援が不足しているとの調査結果があります。そこでお伺いいたします。

（１）、子育て包括支援センターにおいて、ゼロ歳から２歳児を持つ親からの相談件数と主な内容は。

（２）、嵐丸ひろば、レピの利用、運営状況は。

２点です。

○森　一人議長　順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　質問項目６の（１）についてお答えします。

相談件数は、令和３年度は814件です。内容については、子どもの発育発達に関するものが多く、次いで食・栄養や育児に関するものとなっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）について、前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　それでは、私のほうから質問項目６の（２）につきましてお答えをさせていただきます。

嵐丸ひろばの利用、運営状況でございますが、火曜日から土曜日の午前10時から午後３時まで開所しており、令和３年度の子どもの利用実績につきましては延べ3,176人ございました。令和４年９月現在までの子ども利用者実績につきましても延べ1,517人でございました。

次に、子育て広場レピでございますが、こちらにつきましては、火曜日、木曜日、金曜日の午前10時から11時30分まで開所しております。令和３年度の子どもの利用実績につきましては延べ1,056人でございます。令和４年10月までの利用につきましては、延べ人数で849人ございました。両施設とも新型コロナウイルス感染予防対策として、現在は予約制で利用人数を制限して利用をさせていただいております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、（１）のほうについて再質問させていただきます。

相談件数は814件ということで、これは全体で814件だったのかなと思うのですけれども、これゼロ歳から２歳のお子さんをお持ちの方の件数ではなくて、全体でお考えでよろしいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　延べ件数となっております。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　ゼロ歳から２歳をお持ちのお母様方でやっぱり夜寝てくれないとか、そういう相談とか、今ここに書いてあるのは子どもの発育発達と栄養や育児に関することと書いてあるのだけれども、お母さん自身の子どもを育てる、何というのかな、元気がないではないけれども、ちょっと鬱状態になってしまったとか、そういうような相談みたいなのはなかったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　お母さんに対する相談ももちろんございます。今少子化、まず核家族になっていることということと、子どもの分数が少ないということで、多くのお母さんは親と一緒に住んでいなくて、第１子が多いと。そういう中で初めての妊娠、出産、そういうことが大きな、そうなっていまして、町の保健師さんや看護師さん等の相談で自分の心の相談もしていただいております。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　子どもの子を書いた子育てではなくて、やはりゼロ歳児を持っているお母様は孤立の孤の孤育てというのに今なっているという、今課長がおっしゃったとおり、核家族が進んで、相談できる方も身近にいなくて、孤育てになっているということがよく記事なんかに載っているのですけれども。今回国のほうもそういういろいろなことを考えて、ゼロ歳、２歳に関して伴走型の子育て支援をしていくということで、12月２日補正予算が成立しました。本当は（３）番目に伴走型子育てについてどのようにしていくのかというのを入れていたのですが、まだちょっとどうなるか分からないので消させていただいたのですが、今回ゼロ歳から２歳の未就園児の支援についてという質問ということでお許しいただきたいと思いますが。２日の日にそれが決定しまして、妊娠届を出すときに５万円、出生届を出したときに５万円という金額、トータル10万円を今回１年ぽっきりではなく、今後ずっと継続的に伴走型の支援をやっていくということでその費用が出されるわけなのですが、そうしますと、ただお金を配布してしまうと、やはり意識の高い保護者の方であれば、子どものために、また出産の準備のために使うこともあるかと思うのですが、やはりちょっと生活が大変だったりすると貯金に回してしまったりとか、別のものに使ってしまったりとかということを考えると、本当はクーポンとかそういうのがいいのだけれども、やはりクーポンにしてしますと、嵐山町内だと使えるお店もそんなにないし、かといって印刷代もかかったりとか余分な費用もかかる。だから、やはりこういう小さな町は現金給付になってしまうのかなというふうに思ってしまうのだけれども、ちゃんとそういうところに特化した使い方をしていただくための何か得策というか、町としてもまだこれから説明を聞くところだと思うのですけれども、何かお考えはあるでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　先週の金曜日、12月２日の日に国の臨時議会において、

出産・子育て応援交付金の予算が成立しました。詳細については、12月中旬、国のほうから説明会があるというふうに伺っていますので、大ざっぱなことは聞いていますので、その範囲内で、分かる範囲で答えさせていただきます。議員さんおっしゃるとおり、まずこの交付金ですが、交付金、お金を払うだけでなく伴走型ということで、先ほど議員さんがおっしゃったように、孤立しているというかな、自分だけで面倒見るというのが心配な親の方が多くなってきたということで、まず妊娠届を出したときに、うちのほうはそのときに母子手帳等を渡すわけですが、そのとき保健師、看護師等が相談業務に当たりたいと思います。そして申請をしてもらって、まず５万円のお支払いをすると。そして、その次なのですが、町ではまだ実施をしていないのですが、生まれる前、妊娠８か月のときに出産に向けての心配事がある方もいらっしゃいますので、こちらから伴走型ということなので行って、心配事はありますか、赤ちゃん産んだ後はこういうことをするのですよというご相談に乗らせていただくと。ここはお金は出ないです。赤ちゃんが生まれまして、出生届を出したときに、また町のほうの看護師、保健師等と面接をして、育てることについての心配事等を相談して、また申請をしてもらって出産後の５万円ということで、合わせて５万円の支給という形になります。

今５万円というふうに言いましたが、国はクーポン券での支給を原則考えているらしく、ただし現金給付でもいいですよというふうになっております。まだ詳細な説明を受けていないですが、まずこれがこれから産まれる方ではなくて、今年の４月に遡って支給するというふうになっていますので、今年度、もう４月１日に生まれた子からの支給になりますので、まだ予算化していませんが、今後予算についてお願いすると思いますが、その中で今年度生まれた方に利用できるお店に手を挙げてもらってクーポン券をつくって渡すとなると、多分これは今年度難しいかなというふうに思います。したがって、現金給付が一番望ましいというか、嵐山としてはいいのかなと思います。ただし、この10万円の使い方ですが、お子様に使ってほしいということでお金が国から出ますので、そうすると、一番何に使うのかなというふうにふっと思ったときに、ベビー服であったり、ミルクやおむつ、あと今後チャイルドシートだとか、そういうものに使うのかなというふうに思われます。

町の店舗では、これらを取り扱っているところというのはどうかなと考えると、薬局さんだったらおむつだとかミルクありますけれども、ほとんどがドラッグストアさ

んになってしまうのかな。あとベビー服等にしても、昔から町内にあるお店で買う人がどれだけいるかなとなると、ちょっと町ではクーポン券を渡してというのは大変難しいのかなと思います。将来的には広域的、比企管内で皆さんが統一して比企で使えるクーポン券等を東松山市さん等が中心になって考えてもらえればいろんなところで購入できると思いますが、金額が10万円ですので、ミルクやおむつ代、ベビー服代、10万円ぐらいすぐ行ってしまうのかなと思いますから、貯金に回すとかということは多分ないかと思います。今年度これから詳細な説明を受けますが、その説明を受けた後ちょっといろいろ課内、あと町長と相談してどういうふうに交付するか検討していきたいというふうに思っています。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　ぜひよろしくお願いしたいと思います。

それと、これとは別に県でも何か子育て、赤ちゃん生まれたときとかに考えているものがあるというお話を伺っておりますけれども、前田課長のほうでありましたらお願いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　こちらにつきましては、県単で事業として実施を考えているということで説明がございまして、これにつきましては、町のほうで実施をするのであれば県のほうで補助金を出しますよということなのです。クーポンにするとか、現金にするとかという話があるのですけれども、こちらについてもまだ近隣の町村も同じなのですが、どうしようか今検討中です。新年度に向けて財政のほうとも話をしながら、その部分は福祉課のほうの担当として子育てのほうの支援としてやるかどうかという。また、伴走型は伴走型で健康いきいき課のほうでやるかと。一緒にするかどうかというところも含めて今検討させていただいています。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　いろいろとやっぱり悩んでいるお母さん方がいらっしゃいますので、寄り添って、嵐山町今までも本当にいろいろと取り組んでいただいておりますけれども、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

次に行きます。

○森　一人議長　７ですか。

○７番（畠山美幸議員）　７番。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を４時ちょうどといたします。

休　　憩　午後　３時４８分

再　　開　午後　４時００分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第７番、畠山美幸議員のコロナ感染症第８波の対応についてからです。どうぞ。

○７番（畠山美幸議員）　それでは、７題目に行きます。

コロナ感染症第８波の対応について。第７波までは国が主導で対応していました。第８波については県、各自治体での対応になります。町の対応について伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　質問項目７についてお答えします。

今年の冬は、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行に備えた対応を早くから提唱されてきました。11月中旬には新型コロナウイルスの感染者が10万人を超え、再び増加傾向が顕著になったその状況について、日本医師会は11月16日には感染拡大の新たな波、第８波が始まったと捉えざるを得ないとの認識を示しています。また、政府は都道府県が医療非常事態宣言などを出して、旅行や移動の自粛を呼びかけることができる仕組みを決定しています。第８波は年内にもピークを迎えると予想されており、年末年始の医療逼迫が懸念され、一人一人の感染対策の協力が必要となります。感染予防行動への意識づけとして、毎週防災無線やあんしんメールの配信に取り組んでおります。加えて、オミクロン株対応２価ワクチンの追加接種は重症化予防はもとより、感染や発症を予防する目的で推奨されています。新型コロナウイルスワクチンの接種は現在生後６か月から接種することができ、町内の医療機関等や集団接種の接種体制を整えてまいりました。引き続きコロナワクチン接種を推進してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　そうしましたら、今10万人もう超えてきているような状況がありますけれども、今までワクチンを打ってきている人数を把握したいと思うのです。今回このコロナワクチンを打つことによって、ならないわけではなくて、重症化にはならないのかなとは思っておりますけれども、今年の10月の末からゼロ歳児というか、６か月から４歳の子も始まったわけですけれども、その人数、接種人数と全部の人数をお伺いしたいと思うのですけれども、教えていただけますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　お答えします。

　現在接種が３パターンというか、３種類ございます。まず、生後６か月から４歳の子、５歳から11歳の子、12歳以上の方ということで、３つに分けて数字のほうを申し上げたいと思います。まず、乳幼児、６か月から４歳の子ですが、12月１日の人口が397人います。ただし、これゼロ歳から４歳なので、６か月たっていない子も含まれておりますが、今１年間に70人ぐらい多分出生があると思いますので、６か月ですから、35人ぐらいはマイナスした数字になるのかなというふうに思います。正しい数字分かりませんが、397から35ぐらい引いた362人ぐらいが今６か月から４歳の子がいるかと思います。そして、このうちの19人の方が１回目の接種が終わっております。乳幼児の接種については、２回目が１回打った後の３週間後、３週間たって打った子が４人いらっしゃいます。２回打ってから３回目が８週間後です。まだ８週間たっていませんので、３回打った乳幼児はゼロ人です。１回打った方は、全体の4.79％になります。

　続いて、小児です。５歳から11歳のワクチン接種についてですが、12月１日現在、５歳から11歳の町民の方、818人いらっしゃいます。そのうちに１回接種済みの方が298人、２回接種済みの方が294人、３回接種の方が133人となっております。

　続いて、12歳以上。今10月からオミクロン対応のワクチン接種が始まっております。12歳以上の方、前回打ってから３か月経過した方が接種可能となっております。12歳以上の人数ですが、１万6,406人、オミクロン株は２回接種済みで３か月経過した方が接種可能ですので、２回接種済みの方が１万4,938人です。接種率としては90.94％、約９割、91％の方が接種しております。この中でオミクロン株対応のワクチンを接種

した方が今現在5,558人います。人口の12歳以上の１万6,406人から率を出しますと、33.88％、約３人に１人はオミクロン株対応のワクチン接種が済んでいるというふうになっております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　ありがとうございました。

５歳から11歳のところの割合としては、では、40、３回終わっている人が133人しかいないから、でも、298人受けているから、818人中の298人だと36％。３割以上の方が受けているということで、今回この８波に備えては、やはりワクチンを接種しておいたほうがいいですよということと、あとはＰＣＲ検査の状況なのですけれども、たしか町でこの間課長のところにたまたま外国人の方で熱が出てしまった方がいて、土日とかになったらどうしたらいいのですかとお伺いしたときに、100個程度ＰＣＲ検査のキットがあるというお話を伺ったことがあるのですが、今現状この８波にも備えてＰＣＲ検査のキットはどのくらい用意されているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　抗原検査キットの無料配布を町は行っております。町で抗原検査キットを用意して町民の方に渡しているのでなく、８月に県のほうが抗原検査キットを無料配布をしていたわけですが、県だけでは配布が間に合わないと。市町村にもお願いしたいということで、８月10日から嵐山町は無料検査キットの配布を行いました。当初は８月いっぱいで終わるという予定でスタートしたわけなのですが、嵐山町は全部で556回検査できるものを頂いたわけですが、８月いっぱいで配布し切れなくなりまして、余りましたので、県のほうは残った部分については各市町村に今後どのように使うかお任せしますということで、町は連絡があった方について、今までどおりの65歳未満の方で発熱等の症状があり、基礎疾患がなく重症化リスクの低い方または同居の家族で陽性者がいる、濃厚接触者についてお渡しするということを引き続き行っています。今現在の残りの数ですが、約150余っております。しかし、これは配り終わりましたらば、また県のほうからもらいたいというふうに思っているのですが、県のほうは配布終了ということで、終わり次第、多分これが終了すると思います。なお、町は今ホームページに載っけているのですけれども、広報等には上げて

いません。まず、８月の時点で８月いっぱいでということで８月の中旬から始まりましたので、広報等は間に合わなくホームページに上げました。

今後なのですが、この制度は医療現場の逼迫を防ぐために渡しているので、病院がもう検査等の手間が大変になったときに渡したいと思っているので、欲しいという方が申請に来たときには渡しますが、大々的に広報して渡すと、多分あっという間になくなってしまいますので、また医療機関が逼迫したときにはもちろんお知らせメール等で公開して、残り全て終わるまで配りたいというふうに思っています。今現在余っているのは約150ぐらいですね。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　よく分かりました。この150、ごめんなさい、ＰＣＲ検査ではなくて抗原キットでしたね。150個今あるわけなのですが、嵐山町の医療機関で抗原検査なりＰＣＲ検査ができるところは、医療機関は何か所あるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　嵐山町では、４か所実施していただいております。大谷クニックさん、野崎クリニックさん、渡辺産婦人科さん、あと小児ついては清水小児科アレルギークリニックさんで実施しております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　前回の方は土曜日だったかな、ここの庁舎がお休みのときにお電話かかってきたので、私もどうやって対応したらいいのだろうと思って分からなかったのですが、平日であれば病院に４か所あるわけですから行けばいいのだけれども、例えば土日になってしまって病院がお休みのときだったりした場合には、こちらにもらいに来てもいいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　土日、日直が対応しておりますので、電話を入れてもらって、日直のほうから渡すことは可能でございます。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　いろいろと町も大変だと思いますけれども、本当に逼迫しないように頑張っていきたいと思いますが、今病床や宿泊療養施設というのは、嵐山町においてはヌエックが先ほど来お話がありましたけれども、病床や宿泊療養施設というのは何か所ぐらいあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　もともとヌエックさんで療養者のをしていましたが、もうヌエックさんは多分今やっていないと思います。県内に幾つあるというのはちょっと今把握しておりませんが、９月26日に国は全数把握の見直しをしまして、65歳以上の方とか、妊婦さんだとか、そういう方についてはお名前だとか、住所だとか、電話番号を確認していますが、若い人については数のカウントだけで、住所等のそこまで把握しなくなりましたので、軽い方については病院に行っても薬をもらうだけで、あとは１週間の自宅待機と、そういう形になっております。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　では、以上で終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　大　野　敏　行　議　員

○森　一人議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号６番、議席番号６番、大野敏行議員。

初めに、質問事項１の嵐山町が真のラベンダーの町にはなるにはです。どうぞ。

○６番（大野敏行議員）　議長のご指名をいただきました６番議員、大野敏行です。通告書に従いまして、２問について一般質問させていただきます。

まず、１番目としまして、嵐山町が真のラベンダーの町になるには。ラベンダー園としての植栽面積日本一を掲げて数年が過ぎました。土質や気候状況によってこのラベンダーに合っていないところもあり、目標に至っていません。しかし、外部からの来客の期待は依然として大きなものがあります。町及び町民が全体として受け入れる体制づくりが必要と考えます。そこで、次のことを提案します。

（１）、多くの町民にラベンダーをつくっていただく。

（２）、場所があれば観光、摘み取りをしていただく。（有料）

（３）、加工用として町または会で買い取る。

（４）、加工品は東武グループでも販売していただく。（東武トップツアーズが窓口）

既に多くの町民がラベンダーを植えている風景を目にします。加工品で買い取るためには種類の限定は必要でしょう。生産者とは取決めも必要でしょう。嵐山町を訪問すれば、ラベンダー園だけでなく、時間にとらわれることなくラベンダーの摘み取りもできる。町中にラベンダーの香りの漂う、町が町民と一体となり、外部からの訪問者を受け入れる。それが真の日本一のラベンダーの町ではないでしょうか。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）、（４）について答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、質問項目１の（１）から（４）につきまして、関連する項目のため、まとめて回答させていただきます。

千年の苑ではラベンダーに親しむ町民を増やすべく、マイラベンダークラブという取組を行い、町民または町内団体が千年の苑の区画内に自分のラベンダー株を所有し、自由に栽培することができる制度で、会員向けにラベンダー挿し木教室や手芸教室など、ラベンダーに関する知識や楽しみを増やすための教室を開催しております。そのような取組の中で、挿し木で苗を増やし、自宅の庭や畑に植える方や、観光協会の会員となり、ラベンダー加工品の販売を行う方なども出てきています。また、会員向けにラベンダー手芸講師養成講座も開催し、受講した会員を講師として認定し、ラベンダーまつりの手芸講師として雇用につなげる取組も行っております。また、過去には、町内農家へのラベンダー栽培の推進を目的に、直売所生産組合花卉部会の方を対象にラベンダー栽培講座を開催し、千年の苑事業をきっかけにラベンダーの栽培を始め、今では苗や加工品をつくり販売している農家の方も出てきており、千年の苑では地元農家の方の品質の良い苗の購入も行っております。企業支援課といたしましては、町民の方向けにはマイラベンダークラブへの加入を推進し、ラベンダーに親しむ町民の方を増やしていき、そういった活動の中で、ラベンダー栽培や加工の技術が高まった会員の中から次のステップに進み、販売などをしたいという希望の方には雇用や起業に関する支援、販売先の紹介など、観光協会や商工会などと連携し、サポートできればと考えています。

一般の方の栽培したラベンダーの買取りについてですが、現状は考えておりません。

加工品というと、ドライフラワーなど一次加工品から蒸留し精油化したもの、精油からさらにハンドクリームなどの加工に回すものなど様々ありますが、観光協会の商品としては、蒸留して採取した精油をベースとした商品がメインとなっております。精油に加工するための生花は同じ品種であり、同程度の品質で、２～３日以内に数トン単位の安定した数量を確保することが必要となります。少量多品種が想定される個人で栽培したラベンダーの買取りとはマッチングしない可能性が高いことからでございます。また、企業での販売取扱品となると、安全性や品質面に関するハードルが高く、畑ごと、採取年度ごとの成分分析が必要となる場合があり、販売者経費負担が莫大となる可能性もあります。現状観光協会においても千年の苑で栽培したラベンダーの中の一部しか加工、販売につながっておりません。まずは千年の苑のラベンダーの販売先を増やすべく観光協会に働きかけていきたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　（１）、（２）、（３）、（４）とまとめて答弁いただきました。私もまとめて再質問させていただきたいというふうに思います。

まず、ラベンダー園があそこになぜラベンダー園になったかということをちょっと振り返ってみたいと思うのです。ちょうど都幾川と槻川が合流した地点の三角地帯、あそこが今ラベンダー園になっております。桜の木も大変植わっております。近くにはバーベキュー場もあって、大変外部からの人が見えております。あそこのところが遊休農地や耕作放棄地になってしまうのが大変残念だよねと。農家の人たちがあそこで作物と作っておったのがほとんど作らなくなってしまって、２～３軒の農家しか作っていないと。そこで農家の人たちが農作物を作らなくても稼げる農地にするにはどうしたらいいだろうというようなことで、周辺の状況なども踏まえて、あそこに花を植えて、人が呼べる地域にして、農家の人たちには自主的にそこいらで組織をつくっていただいて、そこでの上がりを農家の収益としていこうではないかと、そういう拠点にしようではないかというのが最初の発想だったと私は記憶しております。

人を呼ぶには何がいいか。それはやっぱり花だよねという話になりました。その花も何にしようかというところで持ち上がってきたのがラベンダーだったと思います。地元の農家の人たちは、自分たちで組織をつくってやるのはとてもできないよと、私たちはしないよということで、町や観光協会が中心になって、今のところに落ち着い

たということでございます。農家が作物を作らなくても収益につながる畑にしていこうというのは、あそこがその拠点でありますけれども、あそこだけはないはずなのです。それは嵐山町の中の中部地域にあってもいいし、北部地域にもあってもいいし、なおかつ今ラベンダー園で一番皆さんが期待をしてくるのが摘み取りができるということです。摘み取りができるのですけれども、先ほど畠山議員の質問の中にもありましたけれども、なかなか摘み取りの時間がないと。そういった協力する農家があって、うちは朝の７時でも摘み取りできるよと。うちは夜の７時でも摘み取りできるよと、対応できるよというところがあれば、今のラベンダー園はラベンダー園としてそういう中で活動していただく中で、そこでお客さんの希望に応えられない部分については、ほかのところであってもしかるべきではないかと私は思っておるのですけれども、この点についてはどのようにお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、農地という観点でお答えさせていただきます。

議員おっしゃるとおり、町内に摘み取り場所、ラベンダーの圃場が点在している、する、させるというのが当初理想な考えでございました。しかしながら、再三皆さんで議論していただいたように千年の苑自体の栽培が安定しないということが事実でございます。一方、マイラベンダークラブは会員の皆さんによって順調に栽培をしております。先ほど企業支援課のほうで答弁がございましたが、そちらのほうを挿し木教室で得た技術を利用して、個人の庭また農地に植えている方も多くいらっしゃいます。そこでは成功したり失敗したりというのが繰り返されております。

また、当初農産物の生産部会の花卉部会のほうで挿し木教室を開催させていただきました。その当時約16名の会員が教室に参加して栽培を始めたのでございますが、後に５軒ほどの農家が栽培するということになりまして、現在は実際に栽培している方が２軒という形にとどまっています。その農家の方、２軒の方なのですが、栽培はしているのですが、やはり摘み取りまで圃場ということにまだ至っておりませんで、苗木を売るということが非常に収入がございまして、当初ラベンダーまつり何回かやらせていただいた中でもかなりの人気でございました。今年のラベンダーまつりでもこの残った２軒の花卉農家さんがラベンダーまつりに出店させていただきまして、18店舗祭りに出店した中でも上位の売上げになるということで、こちらのほうは効果が出

ております。

一方、摘み取りでございますが、町の中を見てみますと、例を挙げますと、越畑のらんざん苑の駐車場ののり面は20株ほど割っているのですけれども、そちらのほうは株も大きく、順調な育成を示しております。農政課といたしましても、具体的に申し上げますと、北部の観光果樹園ふるさと、そちらのほうを現在ブルーベリーの株のほうが当初の栽培面積より少なくなっておりますので、会員の皆さんにそちらにテスト的に植えてもいいのではないでしょうかというお話はしております。ですので、今後とも、テスト的に数株植えて様子を見てくださいということで、また北部のほうにもそういった拠点をつくる第一歩として農政課としては働きかけていただきたいと思います。また、団体でないと、やはり摘み取り圃場まで行き届きませんので、個人よりは、そういった団体に働きかけていきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　なかなか個人は難しいかもしれません。そういった形で組織で、グループでそういうことができれば、なおかつ最初の答弁ですと、加工品についてある程度の量がまとまらないと無理だよという話があったのですけれども、今加工品として、ラベンダー園のラベンダーから加工品をつくっているわけですけれども、何トンぐらい一気にまとまらないと加工品にならないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　何トン集まらないと加工品にならないというか、そこまでは分かりかねますが、今年、昨年、イベント等終わった後に刈取りをして、それを蒸留して、精油をしてつくっていると。これが先ほど答弁しましたように、やはり成分の検査受けたりとか、そういったものもしないと、なかなか商品化が駄目だと、やってくれるところがないというところもございます。たしか数十万円かかっていたかなと思うのですけれども。そういった費用、また精油をしていただくための費用、そういうのを考えると、そこそこの量が取れないと、結局加工品つくったとしても利益として出すには相当の値段で売らないと、多分その方の利益は出てこないのかなというところもありますので、今のラベンダー園でイベント等で刈取りをしたところ以外の、精油にできるところを買い取ってやった中で何とかお土産品としてつくって、そんな

に今の設定の値段では実質そんなに大きな利益が出るわけではございません。ただ、赤字にはやっぱりなれないというか、出せないので、黒字になるような値段で今設定をして販売のほうもしているわけですけれども、その加工品でそこそこ利益上げられるという期待は今現状ですとかなり低いのかなというふうに思っていますので、そういった意味では、例えば一般的な農家の方、今農政課長言ったように団体さんでやっていただくにしても、加工品といいますか、ラベンダーのスティックづくりですとか、何かそういった物で売るとか、そういう形でやっていただかないとなかなか利益が出ないのかなというふうな感じはしております。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　富良野はラベンダーの最大の生産地で販売地で、あそこでは民間の富田ファームさんというのがお客さんを全国から集めてやっておるのですけれども、実際に加工品は富田ファームでつくっているのではなくて別のところでつくっているのです。あそこ行った面積の数倍という面積を加工品用としてつくっている。その畑も私見に行ってきましたけれども、要するに加工して販売することによって利益を出していると。ラベンダーの花を見にきて、そこでＰＲをして、そこでお土産を売ったりしてもうけてもらっているのは富田ファームさんでやってもらっているのだけれども、実際に農家のためには広大なラベンダー畑でラベンダーをつくっているということなのです。嵐山では、今種類はグロッソという種類を一番植えているのでしょうか。加工品になっている種類というのは何という種類なのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　主にグロッソになります。何種類か植わっているのですが、今年の実績からいきますと、主にグロッソなのですが、違った種類のほうも刈り取って、たしか精油のほうに回したというふうに記憶しております。ちょっとすみません、品種がそこそこあって、記憶が今のところまだできていないものですから、名前は忘れてしまいましたけれども、主はグロッソだったと思うのです。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　加工品、私実は直売所で入手してきたのです。ハンドクリーム、３本がセットになっていて1,980円。マスクスプレーというのがあるのです。マ

スクにスプレーしますとラベンダーの香り、これが1,320円。それからアロマオイルというのがあるのです。これが1,650円。直売所で売っていて、私実際買ってきたのですけれども。今この加工品を嵐山町、これ発売元が一般社団法人嵐山町観光協会になっています。どの場所で販売していて、どのくらいの販売実績があるのか、分かったらお尋ねしたいのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、まず販売をしている場所ですか。それにつきましては、今議員さんご紹介いただいたハンドクリーム、マスクスプレー、オイル、そのほかの肉汁うどん、そういったお土産品も含めて一緒に販売のお願いをしているといいますか、そういったところでは、今現在全部では16か所を、これは嵐なびも入れての16か所になります。ですから、嵐なび以外では15か所で今販売のほうをお願いをしているところです。売行きといいましょうか、販売の個数につきましては、例えば肉汁うどんが、これ令和３年度の実績でございますけれども、3,096箱、はがきが30、これははがきのほうもつくっているので、はがきが30、マスクスプレーが310、オイルが294、あとお水の何というのでしょう、何とかウオーターという、そういうものもつくったのですけれども、これはあまり売れていなくて、３年度は２個でございました。また、今年度、これは12月２日、先週の金曜日までの実績でございますけれども、肉汁うどんが3,032、ハンドクリームが135、スプレーが144、ハンドクリームは今年度から売り出しておりますので、３年度のほうはありませんでした。スプレーが144、オイルが78、ウオーターのほうが５つでございました。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　今これだけの販売量ですと、売れ残っているものが大分あるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　先ほどの数は嵐なび以外での販売の個数でございまして、嵐なびの売れた販売の商品数というのは、ちょっとすみません、先ほど答弁漏れでございました。令和３年度の嵐なびでの販売数で、肉汁うどんが522、マスクスプレーが

364、ラベンダーオイルが135、ポストカード、はがきですね、これが113、そういった形で、あとラベンダーのピュアラベンダーウオーターという名称でしょうか、これが６売れております。今年度、これも12月２日現在だと思うのですが、今までの４年度の売上げは、肉汁うどんが1,023、ハンドクリームが67、マスクスプレーが97、ラベンダーオイルが59、あと単品で62、３本セットの箱とは別に１つ１つでも販売しておりますので、単品で62、ピュアウオーターが８、そのような数がプラス売れているという話になります。数的には、まだ在庫のほうもそれなりにラベンダー商品等はあるのかなというふうに思っております。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　こういった加工品が大量に売れることが大事なのです。売れることによってラベンダー園で摘み取ったラベンダーだけでは足らないよと。だからもっと嵐山町のほかのところでもつくっていただいて、同じ種類をね、グロッソならグロッソをつくっていただいて、品質は統一していただいて、それと併せて生産農家にはつくっていただいて摘み取りも来ていただく。摘み取り以外の残ったものについては加工用にも販売していただくということをすることが農家の収益、もうけにもつながってくるし、ラベンダーの町、嵐山と言われることになるのではないかなと私は思っておるのです。そういった発想にするためにはいかに加工品を販売していくかということも大変大事であって、私は（４）で東武グループにも売っていただくと提案していますけれども、嵐なび以外で15か所で売っていると。その15か所の中には東武グループなんかも含まれているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　一応東武グループ、東武トップツアーズさんのほうの志木駅支店というところがあるのですけれども、そちらのほうでは販売をしていただいております。こちらが何か言うときに窓口になっているのは川越支店が主なのですが、川越支店というのは、ビルの中の何階だったかな、上のほうにあって、要は販売するような、そういう本当に事務所的な形の支店でございましたので、だから、一般の人が行かないというのでしょうか。そういったところに支店がありますので、志木駅支店は、多分駅のところに皆さんが目につくような形のところにあるのかなと思うのですけれども、そこでは扱っていただいているという状況でございます。

○森　一人議長　続いて、中村農政課長。

○中村　寧農政課長　先ほど大野議員の質問の中で生産量、原料の調達ということでご質問がありましたので、農政課として答えさせていただきます。

今現在千年の苑の圃場の中での摘み取りの原料といいますのが全て使われているわけではございませんで、まだまだ何かお土産品に使う原料としてはキャパがございます。そういった量も考慮しまして、農政課としては気になるところは先ほど議員ご質問の販売量でございます。農政課としてもラベンダーのお土産品とともに、農林61号のうどん、そちらの販売量にはアンテナを高くして、足りなくては困りますので、そういったことで情報を得ながら、足りない場合はどんどん増やしていきたいというふうな考えでございます。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　私、めんこ61はそんなに心配していないのです。確実に、しっかりとした農林61号をつくっていれば展開できていくのかなと思っておるのですけれども、このラベンダーについてだけは大変心配しているのです。だから、ラベンダーの加工品が売れなくなってしまう、ラベンダーの生産がどんどん減っていってしまう。そうすると、とても日本一のラベンダーの町とは言えなくなってしまうかなと思っておるのです。ラベンダー園については議会で提言しましたので、園をどうしろこうしろとは私は今回は言いません。ですから、園の外でのラベンダーをつくっている人たちのものも買い上げるような、それだけのことができるような販売形態に持っていくことが必要なのではないかなと思っているのです。例えば東武動物公園なんかで、人が集まるところで売ってもらうとか、そういうような東武トップツアーズさんなんかは同じグループですからできなくもないわけです。ですから、我々にできないことは彼らの得意とする分野で頑張っていただくと。その代わり、私たちはもう足らないよと、もっともっと原料をつくってくれよと言われるぐらいになっていかないと、なかなか先細りしていってしまうのかなという危惧があるものですから、そういう提案をしているわけなのですけれども。今の話を聞く限りでは、ラベンダーをつくってもなかなか加工品としてそんなに売れないよというようなことであった場合には、これは問題ですよね。もともと目指したところはそこではないよとおっしゃるかもしれませんけれども、いずれにしてもラベンダーに関係して稼ぐまちづくりもつなげていこ

うという発想ですから、その辺のところにも少し展開をしていく、そういう気構えは必要ではないかなというふうには私は思っております。こういう発想に対して、佐久間町長がどういうお考えでこのラベンダーについて取り組もうとされているのかお尋ねしたいなと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

大野議員が今回説明の中でもしていただいた、町中にラベンダーが、その香りが漂うというか、そういった発想というのは私も大賛成で、ここのところ１か所というのではなくて、極端な話でいうと、嵐山町全体がラベンダー園みたいな形になれば、もう本当にすばらしいなというふうに思います。そういった方向性で持っていくというのは考え方としては当然すばらしい、同意をするというようなところで考えております。ただ、これからいろんな運営にしても考えていかなければいけないのは、今までは国からの補助金があったわけであります。しかし、来年度からなくなるわけです。その現実をしっかりと受け止めるということがまず第一。ラベンダーの生産云々ということに関しては今課長のほうからも説明があったように、今でもちょっとだぶついているようなところがありますので、今の段階でそういう目的で増やしていくというのはいかがなものかなというふうに思っております。ただ、今観光協会の内部でも大変厳しい議論をしていただいております。そして最終的にどんな方向性で、こういったラベンダー園のことも含めて、観光全体のことも含めて来年度から観光協会としてやっていくのか、それがまだ私のところに最終的に来ていませんので、来たときにはその内容をしっかりと精査をさせていただいて、町としてどういう形で関わっていくのがいいのか、どの程度関わるべきなのか、その辺のところはしっかりと判断をする中で接点を見出して、そして町にとっても、そして観光協会にとってもいい方向性に行くようにしていきたいと思っています。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　最後に確認だけしておきたいのですけれども、マイラベンダークラブ、大変すばらしいと思います。イベント中はマイラベンダークラブで、その人のところで、その人の友達なりなんなりが来て自由に取ってもいいよというわけに

はいかないですよね、イベント中は。入場料を500円払わなければ、あそこに入れないし、そういうことはできるのですか、できませんよね。イベントに来たお客様が摘み取りに来たのだけれども、摘み取りができなかったといったところを補うのは、あそこでなくても嵐山の中でラベンダーをつくっているところもあるよと、ここだったら摘み取りを時間外でもできるよというような形の発想というのはできませんか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　マイラベンダークラブにつきましては、あれは個人の一応管理をしていただいているラベンダーになりますので、当然一般のお客さんの摘み取りという形ではなく、その摘み取りやる場所というのは例えば今年の例でいきますと、今日はこのエリアで摘み取りをやります。ある程度摘み終わってしまうと花がなくなりますから、また違うエリアにと、そういった形でやったかと思います。ラベンダークラブのほうにつきましては、ラベンダークラブの方自体はイベント中も無料で入って維持管理は当然していただいて、また付添いの方というのも１名までは無料で入っていただいての維持管理をしていただいているという状況でございます。先ほど来議員さんのほうからもお話があるように、畠山議員さんからも質問がありましたけれども、ラベンダー園でやっていない時間帯に違うところで、例えば夕方とか早朝だとかできるというところがあれば、これはもういい話かなというふうには思っていますので、ぜひそういった形でどなたかがやっていただけるといいのかなというふうには思っております。ただ、なかなかラベンダー、土壌の問題もありますので、そこのやっていただける方の農地なりが土壌が合う、合わないというところも含めていろいろ難しい面はあるかなとは思いますけれども、案としてはとてもいいかなと、考え方としてはいいのかなというふうには思っております。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　北部のブルーベリーを栽培している、あそこのところは大変いいところです。あそこにもブルーベリーだけでなくて、そういうものも展開していただける、そんなようなことも期待しまして、次の質問に移らせていただきます。

○森　一人議長　はい、どうぞ。

○６番（大野敏行議員）　若い世代の意見発表の場の提供について。以前、小中高校生に町のよいところ、好きなところの発表会がありました。お話を聞いていて若い人た

ち、冷静に町の状況をよく見ているなとの感想を持ちました。学校教育の場だけでなく一町民としてふだん思い感じていることを発表できる機会をつくってあげるのは大人の役目だと思います。当然ながら教育委員会の協力は必要ですが、とらわれることなく自分の感じている事柄、思い描いている事案でもよいと思います。小学生、中学生、高校生、19歳以上の若者、それぞれの世代が何を求めているのか知る必要があります。これからの地域コミュニティづくりのためにも若い人たちが育っていく過程で地元を忘れないためにも町として企画をしていただきたい。「子は宝」がキャッチフレーズで終わらないために実行願います。

以上です。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、私のほうから質問項目２につきましてお答えいたします。

議員ご指摘のとおり将来にわたり嵐山町を担うそれぞれの世代の視点で感じていることや思いを町政運営につなげていくことは重要であり、また嵐山町に関心を持ってもらうことがより重要と考えております。令和２年７月に第６次総合振興計画策定時に教育委員会の協力の下、小学校４年生の保護者を対象にまちづくりのアンケートを実施したように、総合振興計画や他の計画策定時など町の方向性を決定する際には若い世代の意見集約ができる機会の拡充を図ってまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

◎会議時間の延長

○森　一人議長　議事の途中ですが、本日の会議時間は議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

○森　一人議長　では、第６番、大野敏行議員、再質問どうぞ。

○６番（大野敏行議員）　再質問に入らせていただきます。

まず、２つに分けてお尋ねしたいのですけれども、学校教育の中では個人の意見発表などの実践みたいなものはされているのでしょうか。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

学校教育の中で子どもたちが町の将来とか、あるいは自分の考え方というものに特定して何か機会を設けているということはありません。ただ、総合的な学習の時間では環境問題だとか福祉問題とか国際理解教育とか、そういうものはほぼ全ての学校で扱っておりますので、そういう中でグループワークで私の考えとして発表することはあると思います。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　それでは、若い人たちの活動が実践されている地域というのは地域支援課のほうとして掌握しているものが何かありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

地域支援課では各地域で催しているものについては内容までは把握しておりません。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　もう何十年も前になりますけれども、私も若い時代がありまして、26歳で地元に戻ってきたのですけれども、そのときに消防団に入らせてくれと言ったら、もう下の者が消防団に入ってしまっているから無理だよとお断りされました。今ではこんなことありませんよね。もう入ってくれ、入ってくれ。地元の野球団と、それからソフトクラブ、ソフトボールに入りました。地区対抗の野球大会とかあって、そういうことを通じて私も26でこの嵐山に戻ってきて、すぐに仲間入れさせていただいて、先輩たちから教えを受けて発言をする機会も結構与えていただいた。それが私の人生の成長するのに大変役立っているのです。今の嵐山町の地域活動の中では、地区対抗の野球大会なんかもあるとは思うのですけれども、どのくらいのチームがやっているかというのは分かりますか。それは担当が違うので分からないかな。

○森　一人議長　分かる範囲で答えられれば結構です。

それでは、答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　野球大会ということでしょうか。

〔「野球でいいです」と言う人あり〕

○馬橋　透地域支援課長　教育委員会の生涯学習担当の管轄になりますので、地域支援課としては把握していないのですけれども、コロナの感染の前は１年に数回大会をしていたと記憶しています。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　そういう機会がどんどん減ってしまっているものですから、今はコロナ、コロナで、この２～３年コロナということで全てが中止、中止、中止となっていて、このまま行くとみんな中止になってしまうかなと。やらないほうが楽だからやらなくていいやとなってしまうおそれがあるので、そうでない、やっぱり学校教育においても地域においても若い人たちが参加しやすい、何かそういったものを企画して提供するのは私たち大人の役目だと思っているのです。それは過去に私も何年か前に、あれは小久保教育長の時代かな、町民ホールで子どもたちの作文を読み上げたということをされました。それは私は教育委員会だけではなくて、町と教育委員会が共同でそういった場を提供することは絶対必要だなと。要するに自分たちが主義主張ができる、こういう場が町で提供してもらえているよと、あるよというのは絶対やっていく必要があるかなと思っておるのですけれども、その点につきましてこれも町長にお尋ねしたいなと思います。そういうことはする必要が私はあると思っているのですけれども、いかがお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

冒頭、大野議員のほうから紹介していただいた嵐山町いいとこスピーチコンテスト、あれは私が一般質問で取り上げてぜひやってくださいということで、ちょうど小久保教育長のときに実施をしていただいたということですので、基本的には全く大野議員と同じような考え方を私自身も持っています。ただ、今いろいろ聞くと、あれ一つやるというと学校側に相当な負担がかかるということもあるやに聞いていますので、ただ、どんな形でかできればいいなというのは基本的には思っています。今ちょうど小

中学生の子どもたちを対象にした話になっていますけれども、例えばむさし台の青年会、この人たちはやっぱり若い人たちが中心になって、それで花を植えたり、除草作業をしたり、この前は大野議員が関わっている志賀の観光農園のほうでも芋掘りをさせていただいて、あれだけ多くの子どもたち、家族が集まってくるわけです。ああいう会に参加させていただくと、子どもたちからこれこれこうだといろんな意見が出て、この前のときも何か月前だったでしょうか、うちのほうの学校のサッカーのゴールにはネットがないのだけれども、何でないのという話から、ああ、そうなのと。学校側にお伝えをしたら、すぐにそういうのもセットしていただいたりして、子どもが次に会ったときにとっても喜んでおりました。だから我々が見えないところはたくさん出てきていると思いますので、そういった機会を。ただ、どういう形で集約するかというのはなかなか難しいところもありまして、例えば嵐山町の職員向けの研修もこの前やったわけです。その中には当然20代、30代の職員の若い人たちも入っていますから、その職員の人たちの意見というのはもう本当に発想が豊かで、よくそこまで言うなというくらい出てくるわけです。でも、そういった雰囲気の中で女性教育会館の館長さんがうまくリードシップを取っていただいて、それで様々な発想につながるような意見をいただくことができた。多分職員の人がここまで開放されて言うというのはなかなかないかなと。そういう状況を見たときに、また来年度もワールドカフェということでこの前予算も通していただきましたけれども、今度は一般の方たちに向けて、そういったいろんなご意見をいただきましょうということで仕掛けていることは仕掛けている。ただ、学校と、それから町のほうの連携で何かそういうことができるのであれば、教育長ともしっかりと情報交換をしながら、また何かの機会で実施はしていきたいなという感じは持っています。

以上です。

○森　一人議長　第６番、大野敏行議員。

○６番（大野敏行議員）　１つ事例を申し上げておきたいのですけれども、今年志賀地区で対象、志賀１区、志賀２区、むさし台、要するに志賀小学校管内の中で特に若い人たちに集まっていただいて衆議院の国会議員が来て地区懇談会をしたいと。いつもいろんな会の役員をやっていて発言されている方ではない人、あんまりこういうところへ出たことない人と話合いがしたいのだということで１回実施したのです。むさし台からも先ほど出ましたむさし台の青年会のメンバーさん５人ほど来ていただきまし

た。そういう会に１回も出たことのない方々が来ていただいたのです。その代表の方にも指名をして意見を発言していただきました。その前には地元の志賀１区や２区の先輩方、先輩方というともう70代、60代の人たちがいるからなかなか発言しないのです。１時間たったので10分の休憩の中で、むさし台の代表で発言してくれた方にほかの４人も何とか意見出してもらえないかねと相談したら、指名をしてくださいと。指名していただければ、みんな発言しますからと。再開して４人の方、順次指名をさせていただきました。そうしたら発言するのですよ、４人とも。いや、私はないですではない、みんな発言するのです。終わった後、ああいうふうに指名していただいて発言の場を提供させてもらったので、言いたいことも言えましたと、またそこに対して全部お答えをいただきましたと、こういう会を開いていただいてありがとうございますと、私お礼言われたのです。これは私たちが嵐山町民に対してもやってやるべきことかなと、私はつくづく感じたのです。ですから、そんなことも踏まえて、今町長からお答えいただいて教育委員会とのいろんな連携等もございますから、難しい問題もあるでしょうけれども、ぜひ前向きにそういった会を開いていただくと、定期的にね。年に１回でも、２年に１回でもそんな場を設けていただければということを希望しまして質問を終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　５時０５分）

令和４年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第４号）

１２月６日（火）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第８番議員　　長　島　邦　夫　議員

第１番議員　　小　林　　智　議員

第10番議員　　川　口　浩　史　議員

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青　木　正　志
書　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　長
髙　橋　兼　次	副町長
福　嶋　啓　太	技　監
杉　田　哲　男	総務課長
馬　橋　　透	地域支援課長
田　畑　　修	税務課長
贄　田　秀　男	町民課長
前　田　宗　利	福祉課長
藤　原　　実	環境課長
中　村　　寧	農政課長
藤　永　政　昭	企業支援課長
清　水　延　昭	上下水道課長
大　島　真　弓	会計管理者兼会計課長
奥　田　定　男	教育長
高　橋　喜代美	教育委員会事務局長

中　村	寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第４回定例会にご参照いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和４年第４回嵐山町議会定例会第７日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

重複する質問については同じ内容の質問、答弁の繰り返しにならないよう、先に質問した方への回答で納得が得られる場合、再質問からお願いいたします。

◇　長　島　邦　夫　議　員

○森　一人議長　本日、最初の一般質問は、受付番号７番、議席番号８番、長島邦夫議員。

初めに、質問事項１のふるさと納税制度の取組についてです。どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　おはようございます。指名された長島邦夫でございます。一般質問を行います。

今回は大項目で３問であります。通告書に基づき質問しますので、答弁のほどお願いしたいと思います。

最初に、ふるさと納税制度の取組についてということでございます。ふるさと納税制度は、各自治体ともスタートは同時であるが、各自治体の取組により、納税額とそれを原資とした地域の活性化事業に大きな差が出ております。以前はふるさと納税そ

のものに批判的な部分もありましたが、今はそのシステムを生かし、地域の活性化に結びつけるのが重要なポイントになっていると考えます。

初めに、令和３年度末の町外への寄附額は約3,000万円と聞いております。また、町内への寄附額は、ホームページを見ますと、約3,000万と書かれておりますが、3,559万400円と表示されております。今年度への期待も大きい、令和４年度です。直近の状況をお伺いしたいと思います。

２番目につきまして質問します。以前の質問では、納税額の急激な原因として、ポータルサイトの増加、返礼品の充実と答弁され、一層の充実を目指すとされておりますが、その後の変化について伺います。以前の質問とは、令和４年の３月の質問であります。

次に、３番としまして、企業版ふるさと納税、正式には地方創生応援税制ですが、とは国が認定した地方公共団体の地方創生の取組に対し、企業が寄附を行った場合は、法人関係税から、いわゆる法人税です、税額控除する制度です。2020年４月の税制改正では、寄附額の最大約４割が、税額軽減が約９割に増加し、企業の実質負担が１割までになったと言われています。特例期間もあるわけでございますが、町の財政収支を考えた場合、積極的な活用が必要と考えますが、現状を聞かせていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）について、杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えをさせていただきます。

今年度の状況でございますが、11月末で寄附の件数が1,642件、金額といたしまして2,861万7,000円であり、前年対比をすると、件数で2.2倍、金額で2.14倍となってございます。ふるさと納税の納付期限が12月末ということもございますので、駆け込みの申請も期待しているところでございます。

続きまして、質問項目（２）につきましてお答えをさせていただきます。

令和３年度におきまして、ポータルサイトの件数を４サイトから７サイトに増やしたことにより、多くの方の目に留まるようになったこと、また返礼品の充実を図り、70種類から90種類に増やしたことにより、多くのニーズに応えられることで、寄附額

の増加につながったと考えてございます。令和４年度につきましては、新たに２事業者から返礼品の提供を受け、12品目の追加を行いました。また、既に提供済みの事業者につきまして、新たに19品目の追加を行ってございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、質問項目１の（３）につきましてお答えいたします。

企業版ふるさと納税につきましては、財政面だけでなく、民間企業との新たな関係を築くことができ、地方創生の取組を行う中で専門的知識やノウハウを習得する機会が得られる可能性があり、町にとってメリットがあるものと認識しております。現在寄附をしていただけるような魅力ある事業を展開できるよう調査研究を進めております。併せて国の認定に向け準備してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　それでは、再質問させていただきます。

１と２を、関係していますので、なるべく順序を守ってやりたいと思いますが、混同した場合はお願いしたいなというふうに思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　１番のポータルサイト等が増えたことだとか、いろいろな原因はあるかなというふうに思うのですが、主な原因というか、増えた金額として2.14倍、そしてまだこれは11月末のことですから、12月になると、また駆け込みで多いというのは予想もしているようですが、そのように増えていく原因は、主な重要な部分は課長さんが思うのにどこにあるかなというふうに思いますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

やはりポータルサイトで多くの方に目が行き届いて、目に触れることで寄附のニーズが増えてきたのかなということは大きな要因になるかと思います。それに付け加えまして、食料品の寄附額の上位の品目を見てまいりますと、食料品のウエートが占めているところが非常に多いというところが感じられます。やっぱりそういったところ

が消費者ニーズに、寄附される方のニーズにマッチしたのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　というと、そのウエートというのは寄附額の半分以上になっているのかなという、そんな想像もするのですが、主には食料品を嵐山町で加工している会社がございます。カレーであったり、牛丼であったりいろいろありますが、そのようなところが今の返礼品のニーズに合っているということ、そういうことでございましょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

寄附額の上位10品目が、いずれにしても牛丼であったり、焼きそばであったり、そういった食料品でございます。こういったものにつきましては、やはりリピーターになっていただける確率も非常に高いのかなというふうには期待しているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　リピーターというか、食べるものですから、毎日食するものでございますから、ストックしてあっても随時のときに使えると、そういうものがやはり好まれるのかな。あまりいい傾向というふうには考えませんけれども、実質返礼品として期待する場合にはそういうものが多いということになると、ニーズに合わせる必要というのも十分考えなくてはならないわけですから、すばらしい企業さんに恵まれてよかったなというふうに思います。

次に、前回の質問のときに新たに５つの事業所を加えると。その中には、季節の限定だとか定期便の、いわゆる定期便というのはリピーターのことをいうのでしょうか、そのようなことを目指しているというふうな話がございましたが、どんな感じでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

一つとしては町内の事業所さんで商品を買っていただくギフト券、そういったものを作っていただいたりとか、あとは食料品につきましても小分けのできるものがございますので、寄附額に応じて品ぞろえであったりだとか量、そういったものを細かく設定することにおいて寄附をしやすくする環境を整えているというところが見られるかなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　そうですね、１つのものであっても同じ関連するようなものをセット返礼にするだとか、よくポータルサイトを見ていますと、こういう組合せ、食べ物がやっぱり多いですけれども、違う組合せ、だからいろいろなバージョンをつくって、目に留まりやすいというか、そのような努力も本当にしているみたいです。こういうことも重要だと思うのですが、これは総務課の中だけで今はやっているのですか、それとも協力課としては企業支援課等も今日来ていただいておりますが、そういうところとも相談をしながら、各課の連携というのはどんなものなのかなというふうな感じを見ているのですが、どんなものなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

総務課のみで情報を持っているわけではございませんので、やはり現場を知る各担当課、そういったところにふるさと納税の返礼品になり得るような資源があるのかどうなのか、そういったものは各担当課にお願いをさせていただきまして、発掘をさせていただいている状況でございます。また、事業所にアプローチする中につきましても総務課よりも担当部局の方がやはり密度が濃い部分がございますので、必要に応じて同行等をお願いをしたり、こちらから出向いていってお願いをするというふうな、各課の連携そのものが当然大切になってくるのかなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　各課の連携は重要だと私も思っていますし、そのような答弁もいただきましたが、実質的には定期的に、何ていうのですか、連携を、連絡し合う、

片方向からすれば総務課のほうから出たものについて、いや、こういう企業さんもあるだとか、またはこういうものの方向にもというふうなこともいろいろあるかなというふうに思うのですが、その密度というのはどんなものなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

頻繁に返礼品のメニューを変えるというところにつきましては、ポータルサイトのほうの作業というところもございますので、やはりある一定の期間、１年に１回であったりだとか、半年に１回であったりだとか、そういった形で時期を捉えて新しいものを消費者の方、納税者の方に目に留まるような形でアウトプットしていくというふうなところで、年に１回、２回程度、そういったことで各課にはお願いをさせていただきまして、発掘を行うというところかなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　各課の連携のほかに、今もおっしゃっていましたが、ポータルサイトの、何ていうのですか、指導というか、話合いだとかというものも当然持っているのかなというふうに思うのですが、７つもあるわけなので、多いか少ないかというのはまた別のこととして、そういう中の競争もあるかなというふうに思いますけれども、やはりいろいろなポータルサイトの意見というか、指導を仰ぎながら各課の連携をつくって今の返礼品があるというふうなことで理解してよろしいのでしょうね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

ポータルサイトにつきましては、嵐山町のみならず、やはり先進的な事例の市町村を扱っているところも数多くございます。そういったところのノウハウを我々としてはいただきながら、先ほどいろいろな組合せのセットであったりだとか、そういったものを向こうからの提案、また事業所といたしましても、やはり新しい商品が出てきたときにはそういったものを付け加えていただくというところもニーズとしてございますので、そういう連携につきましては、町も介しながらポータルサイトと密に連絡

を取っていただきながら商品化を図っていくというところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ちょっとポータルサイトのことをお聞きするのですが、現在７社と契約をしているということですが、多いところはもっとたくさんあるのです。そういう中で嵐山町の場合には旅行の会社、運輸業社、航空会社なんかのポータルサイトは入ってはいないのですよね。そういうところにはそういうところのメリットがあるのかなというふうに思うのですが、また返礼品にも特殊なものもございますよね。そういうところを考慮に、ポータルサイトの選定に当たって何か考えたことはございますでしょうか、または追加する考えはあるでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

今７社のポータルサイトを活用させていただいてございますけれども、そのうちの寄附額の７割が１社でございます。やはりそうすると、取扱品目等々によりまして得手不得手はあるのかなというふうには考えてございます。一番目につきやすいサイトのところでいかに表示をしていただくかといったところがやはり納税者の目に止まるところというふうに考えてございます。また、返礼品の性質によりまして得意不得意があるかと思いますけれども、そういったものにつきましては、またそういう分野の中でサイトのほうの選択もしていきたいというふうには考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ポータルサイトのことはあまりよく分からないのですけれども、今現在メディアでもいろいろなサイトがＰＲというか、コマーシャル流していますよね。やはりこのサイトがいいかなというので、そのサイトを見ながらというふうなことでございますけれども、実際嵐山町の場合には今言ったようにほとんどが１社のところとやっているというのが実情だと。そこのポータルサイトが嵐山町の返礼品をうまくＰＲをしているという成果なのでしょうか。特別何か嵐山町に力を入れてくれているということではなく、セールスがうまいのかなと、そんな感じもするのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

ポータルサイトいろいろな業者がございますけれども、今納税者も納税する意欲というものがふるさと納税という部分と、あとはやはり商品を購入したいと、こういったものをふるさと納税を介して商品を購入したいというふうなニーズもあるのかなというふうに考えてございます。そういたしますと、そういった部分のブランド力の強いポータルサイト、そこのところにやはり集中しているのかなというふうには考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　少しポータルサイトから離れまして、嵐山町の中に各課で連携しながら返礼品も考えているというようなことでございますけれども、嵐山町の中にはほかに花見台とか、または町内にいろいろな企業さんがあるのですけれども、そういう中にはほとんど商工会等にも加入をしております。そういうところ、商工会等を通じて、嵐山町のふるさと納税の返礼品として使用していただきたいとか、希望はありましたとか、そのような案内というか、アンケートみたいなものを商工会通じて取ったことはございますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　一堂に会してご希望を取ったというところはちょっと記憶にはございません。やはり行政のほうからこういったものについてはふるさと納税の返礼品になり得るであろうと、そういったものをある会社に直接的に、担当課を介しましてお願いをしているというふうな状況でございますので、これからますます返礼品の品数を増やしていくというところにつきましては、そういった発掘も必要になってくるのかなというふうには考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　非常にぐっと伸びたわけですね。ですけれども、これはごく初期の段階だというぐらいに思わないと。初期の段階というのは上がっている途中で

すけれども、下がる場合ももちろんあるわけです。それには、１つの自治体がそんなにふるさと納税の返礼品ばかり考えているわけにはなかなかいかないかなというふうには思うのですけれども、やはりそれで成功しているところも、もう次から次へ考えていって成功しているところも当然あるわけなのです。だから、そういうところを見習っていくということになってくると、やはり自分の力だけではなく、嵐山町の企業さんの力も借りて、いや、それは全部返礼品にこれを希望しますと言っても使えるかどうかというのは分かりませんけれども、やはり町を挙げてやるという場合には商工会等を通じての、または花見台のある工業会等も通じてやっていくというのは、これから次に１歩でも２歩でも上に階段を上がっていくには必要なことなのかなというふうに思うのですが、いかでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

先ほど返礼品の種類につきましてお話をさせていただきました。コロナ禍にあって、やはりそういった保存の効く食品のニーズが高かったのかなというふうには考えてございます。これからウィズコロナに向かっていきますので、そういった中にはやはり体験のできるようなメニューであったり、魅力のある商品開発、そういったものもこれからは必要になってくるのかなというふうに考えてございます。これは行政だけではできませんので、町内にある企業、事業所、そういったところのご協力を得ながら発掘ができれば、またメニューも増やしていけるのかなというふうには考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ぜひそこら辺のところのあれを少し考えていただいて、前向きに取り組んでいただいたほうが、足がかりにしてこの上に上っていくには重要なことなのかなというふうに思いますので、よく精査をしていただきたいなというふうに思います。

それから、昨日も答弁、一般質問の中にラベンダー商品の関係の返礼品ですとか、いろいろなものが話が出ていました。企業支援課のほうにちょっと聞きたいと思うのですが、昨日はラベンダーの関係は観光協会の担当だというふうなお話だったですけ

れども、新規のものについてラベンダーだけではなくて、観光に関するもので、特に観光協会のほうから提言が、こんなものをどうでしょうかというふうなものは何かあるでしょうか、出てきていますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今観光協会のほうで、主に言いますと、嵐なびのほうでいろんな品物を販売しておりますけれども、そちらのほう、つくっている方にふるさと納税の協力依頼というのが、今回質問を受けまして、お土産品関係の方、先ほど来お話がありました花見台の工業会または商工会の会員さん、そういった方には各関係機関に協力をいただきまして、何か通知を出すときに一緒にふるさと納税の改めてのご協力のお願いという通知みたいのを一緒に配布をしながら、また協力をしていただければいいのかなというふうには思っております。先ほど話がありました、現在はラベンダー商品ですとか、肉汁うどんだとか、あとは今お菓子、クッキーだとかそういったものも販売しているわけですけれども、そういったものも返礼品の中には入ってございます。また、ラベンダーの商品関係のほうも個人的につくっていただいて、販売をさせていただいていますので、そういった方に協力が得られるかどうかというのは再度確認しながら進めていければいいかなというふうに思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　全町を巻き込んでいくような考え方がないと、やはりこの小さい町です。そんなにたくさんのものがあるとは考えられないのですけれども、やっぱり考え方によっては随分あるなというふうな、考えてみてもあるのです。それは私の考えだけであって。ただ、昨日ラベンダーのことが出ましたから、一つ付け加えておきたいなというふうに思うのですけれども、ラベンダーというのはもちろん摘み取りをして精油をするというふうなこともございますが、摘み取りに来た方は、それをご自分の家に持ち帰って、何ていうのですか、編んでみたりいろいろすると思うのですが、大量に買っていく人もいるわけです。やはり１年間の、１年間ということは１年でも２年でももちますが、ドライフラワーにして、それを家の中に置いておくと非常にいい香りなのです。だから、そういうものについて、やはりそういうニーズがあった。摘み取りをしてくれる方がいて、そういう人のことを考えて、摘み取ってある

ものを精油だけではなくて、そんなに手間が必要なものではないですから、もうちょっと加工をする。今言ったようにただ乾燥させるだけです。それを何かに容器に入れるだとか何かというのは別なことですけれども、私どもなんかでしているのは、ただそれを新聞紙の中に敷いているだけです。それを押入れの中に入れてみたり、タンスの上に置いてみたり、もうそれで非常に、いつも変えているとあまり麻痺してしまって分からないのですけれども、たまに幾日か留守にしてそこへ入ると非常に香りがするわけです。やはりそういうようなものは来ていただいた人のニーズをよく調査していけば、また返礼品にもつながると思うのです。ですから、少しそういう部類も、ラベンダーまつりもしているわけですから、お客さんがどのようなことを望んでいるのか、これが返礼品に使えないだろうか、そういうことも考えていただきたいなというふうに思うのですが、どんなものでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今年度のラベンダーまつりの刈取りの状況の資料今手元にないので、記憶でちょっと答えさせていただきますけれども、刈取りをした方、また今おっしゃいました刈り取ったものと、スティックを作るためのひもというのでしょうか、リボンというのでしょうか、それと作り方の説明書きが入ったもののキット、そういったものも今回販売しております。スティックはスティック作りというのも当然やっていましたけれども、主にラベンダーを刈った後の商品としてはイベント時、そういった３種類のことをやっておりました。総入場者数から、それらラベンダー関係をやった方というのが、ちょうど25％程度の方がそういうものに携わっていただいたというふうには数字が出ております。ですので、普通にドライフラワーもいいと思いますし、先ほど言ったキット、要はスティック作りができるようなセットになっているもの、そういったものもイベントと同じような形で返礼品として取扱いができるかどうかというのは、観光協会と相談しながら検討していければいいのかなというふうには思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ふるさと納税の中の返礼品の中に、ポータルサイトを見てみますと、もちろん先ほどウエートが大きい食料品関係以外に観光の関係の数社の会社

さんが返礼品の中に入っていますよね。スポーツの施設の利用権だとか、そういうものについても新しくいろいろ考えているのだなというふうに思うのですが、そこら辺でいく場合もありますけれども、例えばゴルフの施設であれば１か所しか載っていないのです。嵐山町には、税を納めているところは３社あるのです。でも、全部のところがあってもおかしくないかなと。協力はいただかなければどうにもならないことでありますし、そういう部類だとか、または環境保全のところに地域猫ということが初めに入っているのですが、環境保全のところということになれば、トラストだとか、または学校橋河原の優待券だとかいろいろな、やはりよそにはないもの、嵐山にしかないのだよな、こういうものはと、そういうものも十分考えられるかなというふうに思います。類似品はありますけれども。だから、そこら辺のところをどんどん、何というのですか、前あったものについて、あまり成績のよくないものは新しいものに替えていくだとか、そういう努力がないと、やはりさっき言ったように階段１歩上がって、２段ぐらい落ちてしまったのではしようがないことなので、１歩でも半歩でも上へ上がっていけるような常時努力をしなくてはいけないかな。その先頭に立つのは、総務課でもあるかなというふうに思うのですけれども、やはりこの嵐山町の中で見ると、観光の部分、それと観光でも、レジャーの部分等も大きくウエートが出てくるかなというふうに思いますので、先ほどはラベンダーのことに周知しましたですが、新しいものも考えていくというふうな体制というか、課長さんだけが考えることではなくて、課の中にそういうシステムというのはできているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今のシステムという形になりますと、なかなか機能していないのかなというところが正直なところでございます。ただ、今幾つかのお話がありましたゴルフ場、今は嵐山カントリーだけ出ていますけれども、ほかに２つのゴルフ場で、嵐山町の区域が入っているゴルフ場というとおおむらさきと武蔵松山、そういったゴルフ場があるのかなというふうには思いますけれども、そういったところにちょっとお声かけするのも確かにいいのかなというふうに思いました。

また、学校橋河原の話も出ましたが、バーベキュー場関係、また今後バーベキュー場の上流のほうではサップだとかカヤック、そういったものも始める予定もございますので、例えばそういったものの無料利用券というのでしょうか、そういったものも

これは観光協会と相談していかないとなかなかやりますという話は今はできませんが、そういったのも含めて考えられるものにつきましては一応相談しながら検討していければなというふうには思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　よろしく、各企業支援課の中の課の力を全面に出してお願いしたいなというふうに思います。

ちょっと視点を変えて、ふるさと納税制度というのは外へ納税する方もおります。ですけれども、町内の中でもホームページにも出ておりますが、ホームページを見ますと、町内については返礼品、町内の方が当町にふるさと納税しても返礼品はございませんよと。それは国のあれにも載っておりますが、やはり2,000円の控除の中に、それに上回ったものの返礼品があるから、返礼品を目的にしているという人がたくさんいるわけですけれども、やはり外へ今はしてくれるのですけれども、内の人が外にしないで嵐山町に寄附をしていただく。返礼品は当然ないのですよ。ですけれども、嵐山町の環境保全に使う事業ですとか、またはこの後私、ゼロカーボンシティの関係も質問しますが、やっぱりそういうところの、嵐山町ではそれを目指していますと。そういう中の部分に使うからしてくださいだとか、そういう部分というのもあってもいいかな。半分ぐらいの、3,000万円頂いて、3,000万ぐらいのことが外に出ていってしまっているので、できたらよその町の視察をしたときには、よそにふるさと納税するのは言語道断だと、その町の中で使うのだと。返礼品はないのは勘弁していただいて、そういうふうな考え方もあるというふうなことでございますけれども、それはやはりいろんなところで、町のほうから嵐山町も非常に厳しい状態であると、そういうところから、ぜひ町への寄附もお願いしたいというふうなＰＲもしなくてはいけないのかなというふうに思うのですが、町長に聞きたいと思いますが、その考えについてはどんなものでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

寄附金をお願いをするという、それはちょっとどうかなという感じはどうしてもするのです。そういうことはしなくても、例えばこのコロナの中で、ひとり親に対して

こういう形で使ってくださいということで、大変多額の寄附金をいただいておりますので、ふるさと納税と絡めてどうこうのというのはちょっとシステム的にもどういうことなのか、大変その辺のところは慎重に議論をしなくてはいけないところかなというふうに思います。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　実際外には出てしまっているので、議論をする余地があるかなと、私はそういうふうな広報はしてもおかしくはないかなというふうに。ふるさと納税ということに限らず、ほかの寄附についても、嵐山町ではこのようなものをこれから目指していく中で財源的なものが不足していますと、ぜひ町のご寄附もお願いしたいというふうなことについては全然問題がないかなというふうに思うので、捉えられるようでしたら、前向きに検討していただければというふうに思います。

次に、企業版のふるさと納税のところに入っていきたいというふうに思うのですが、一番最後に、併せて国の認定に向けて準備をしてまいりますということですから、私も多分、いろんなところを調べましたが、そのようなところに引っかかるところはなかったので、多分やっていないのではないかなというふうに思います。ただ、私のあれにも書きましたが、期間が限定期間で、もうじきあれが閉まってしまうのではないかなというふうに思うのですが、するのであれば、する方向に準備していくといってもあんまり期間がないかなというふうに思うのですが、その点はどのようにお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

企業ふるさと納税につきましては、この認定なのですけれども、国のほうで年に何回か認定を行っております。現在令和４年度は第３回が終了しておりまして、例年ですと第４回もございますので、できれば第４回があるようでしたらそこで申し込む、または、なければ次の第１回に申し込むということで、次回の認定には手を挙げて、ぜひやっていきたいなというふうに考えています。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　そういう準備を整えているというところで、解をしました。まだこの関係については質問する方がおりますので、私はこれで終わりにしたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、行かせていただきます。

○森　一人議長　どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　ゼロカーボンシティ宣言後の環境行政についてということで質問しました。

（１）として、嵐山町は令和４年３月31日に宣言、全国で602番目、今後５年、10年が重要な時期と表明している。令和６年度に行う予定の第２次環境基本計画兼ストップ温暖化地域推進計画の見直しと同時に推進されると思われるが、あと２年となっている。進捗を伺います。

２番目として、近隣でも小川町、吉見町、坂戸市、熊谷市等も宣言している。近隣として歩調を合わせられる部分もあるのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

議員ご指摘のとおり、町はゼロカーボンシティ実現の目標を次期の環境基本計画兼ストップ温暖化地域推進計画の改定に合わせて、法定されている地球温暖化地域推進計画（区域施設編）に位置づけて、計画的に町の地域温暖化対策を行っていくことを念頭に置いており、予算措置等を行う作業を進めているところであります。

続きまして、質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。

町では、ゼロカーボンシティ宣言をした近隣自治体と歩調を合わせて進められる部分があるかどうかも含めて、ゼロカーボンシティ実現の目標を検討中であります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　再質問の方法なのですけれども、基本計画の見直しというのがもうじきに迫っているわけです。それで、2018年の３月30日に環境基本計画兼ストップ温暖化地域推進計画の実績報告ということでホームページのほうに載っております。その報告からもう何年か過ぎているわけですから、現状のものを何か所かお聞きをしたいというふうに思いますので、お願いしたいというふうに思います。

その中に唐突にこの場所と言ってもちょっと答弁が難しいかなというふうに思うのですが、そのところからここに抜き出したものがありますので、そこから報告されている中から質問しますので、お願いしたいと思います。その中に水辺と緑を守ろうという部分がございます。河川内にごみの投棄は相変わらず多いです。平然とごみの入った買物袋を捨てる現状もございます。槻川をきれいする会の活動においても河川内の清掃をしておりましたが、外から河川内を見る限り、逆にひどくなっているような状況が見られます。たまたま県の河川パトロールの方と現場でお会いして、私が役所に連絡をし、この撤去はどのようにするのかと言ったら、県のほうでというふうなことなので、私はその人とそこで示し合わせたわけではないのですが、たまたまそこのところを散歩しているときに、その方と撤去をしている現状にお会いしました。懇談もしまして、河川内の投棄は依然として減っていないということでございます。買物袋は各所で有料にはなりましたが、デポジットの制度があるわけではございません。ただ有料になっただけです。環境の意識が非常に低いと考えます。特に残飯の入った臭いのあるコンビニ袋、パンの食べたフィルムだとか、またはおにぎりを食べたフィルムのところにカラスが本当にそういう臭いがするから寄ってくるのです。河川の中ですから、犬猫は入っていけないです。ただ、そのカラスが散らかすのです。そうすると２倍にも３倍にもごみが広がってしまうのです。自然に川は水も出ますから、それが流れていって、結局最終の海のほうに流れていくのでしょうけれども、この辺のことについては町のほうで団体等を募って活動しているということも知っておりますが、啓発対策について、現状でやっているものについて何かお聞きをしたいと思いますが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

以前は、議員もご存じのとおり槻川をきれいにする会と一緒に河川の清掃、町内の学童とかも交えてウグイの放流等をやっておったわけですけれども、コロナ禍の中でその辺の中止の状態になっております。槻川をきれいにする会の指導も見極めた上で、もしそちらのほうがまだ見通しがつかないようであれば、今後庁内の中、環境課もしくは役場庁内の中で環境、河川の美化清掃等をやっていければなと、そのように考えておるところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　関連で里山の森林の保全という項目もございます。その中に、オオムラサキの活動センターですとか、またはいわゆる観光、里山の維持管理をするためにボランティアの推移をなるべく上げていきたいというふうなところがございます。それで、一番最初の平成24年では525人だったのですが、徐々に増えていって、平成25年の実績では一挙に上がって1,012人ですけれども、それから1,000人、1,000人といったのですが、平成28年には652人に減ってしまったのです。あれっと私も思って。こういう現状を打破するために課題になっているということで、ボランティアの後継者、若者の育成が課題となっているというふうに書かれておりますが、やはり見せる指導者が、いわゆる熟練者、そういう方が引っ張っていただかないと、どうしても子どもたちだけにというふうに言っても、やっぱり現場をよく説明する方がどういうふうになっているのか。これが減ってしまったのが、熟練の人が減っているのか、子どもたちのあれが減っているのか、よく分からないのですけれども、熟練者が減っているのであれば、あまりよくないかなと。逆に指導する方が少なくなっているというのは若い方も増えていかないのではないかなというふうに思うのですが、この点の状況をちょっと教えていただきたいと思いますが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

議員のご質問の指導者もしくは子どもたち、環境、里山保全に関わっていただいている方たちの年齢の構成の中で、やはり日本全体でも言えることでございますけれども、少子高齢化の影響をもろに受けておる状況でございまして、子どものボランティア数も減少している。年配の方もご高齢になり、関わることができなくなってくると、そのような形になっております。そんな中で、我々としてはなかなか育成というところまでは手が回っていない状況ではございます。支援をさせていただく、例えばボランティア活動に使う資機材の購入に対する補助とか、どんなお手伝いができるかということを常に連絡を取るようにはしておるのですけれども、なかなか指導者の育成というところまでは手が回っていない状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　どっちにしろ少子高齢というふうなことでございますから、子どもさんが少なければ、やっぱり指導者の部分というか、熟練者の部分もなるべく減らさないように再度募ってやるということが必要なのかなというふうに思います。私なんかも観光協会の中のボランティアとして、部分として活動しておりましたが、そちらのほうについては観光協会のほうは一切なくなってしまいましたから、そういうカウントから外れているのかなというふうに思うので、非常に残念な感じはしております。ですけれども、先ほど河川のところで槻川をきれいにする会、嵐山の中だけでも十分だと思います。ぜひ募って、活動を起こしていただければ、またいい成果が目の前に別な成果が出てくるでしょうから、何しろ動かなくては始まらないですから、ぜひ考えてみていただきたいなというふうに思います。

次に、ほかの部分の再生可能エネルギーの活用というところに入っていきたいというふうに思います。太陽光発電、太陽熱の利用の推進というふうなところで、小中学校や公共施設において太陽光発電システム、太陽熱利用システムを導入しますということで、推移が書かれておりますが、平成24年で３施設だったのですが、平成27年では５施設。私もある程度は増えているというのは分かっていますが、現状ではその数字に対して幾つぐらいになっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

手元に、申し訳ございません、数字がなくて大変恐縮なのですけれども、今現在嵐山町は学校再編に基づく施設の再構築とか、あと水道施設の新築移転とかも控えておりまして、そちらの部分で再生可能エネルギーを生み出す施設のほうを設置するという方向で、ぜひ環境担当としても働きかけをして、少しでも増やすように努力はしていきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ぜひお願いしたいと思います。

その中に、木質バイオマスエネルギーの活用という中に私も見て、こういうものを目指していたのだというふうに驚いたのですが、木質ペレットやまきを燃料としたス

トーブを公共施設に設置すると、木質バイオマスの利用を推進しますということが書かれているのですが、これは実際動いていないでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

議員のご指摘どおり、こちらの木質バイオマスのほうは実際動いておりません。実際一般町民の方がまきストーブとかを設置していただいていて、そういった利用もしていただいているところもあるのですけれども、少し煙の問題とかが出ていまして、実際に隣のときがわ町さんも補助とかをしていたのですけれども、もうそちらのほうはやめるということで動いております。住まれている方が近くに多くいますと、そういう煙害とかの問題も出てきまして、木質バイオマスのほうはあまり進めるという状況にないのかなというふうに思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　確かにそういう現状はあるのです。私のところでもまきストーブを使っていますが、ごくご近所にその業者さんが引っ越してきて事業を始めました。やはりそれはちゃんとしたストーブのシステムで、ストーブの中で完全燃焼させて外に出しますから、ほとんどガスなんかは出ないのです、煙も出ません。ですけれども、ただ単の昔のまきストーブ、だるまストーブみたいなので燃やしたら、本当に煙害になってはいますから、それが漂って洗濯物を汚してみたりなんかするでしょうから。やはりそこのところをする場合には、ただ駄目ということではなくて、方法によってはクリーンなあれになっているわけなので、ぜひ間違いない指導、ここは駄目ですよというふうなことをするのではなくて、方法によってはそういうふうなことも考慮にしながら推進をしていただきたいなというふうに思うのですが、これはぜひよろしくお願いしたいと思います。

それと、次にもう一点この関係でお聞きをしますが、低公害車のエコカーの普及啓発ということでございますけれども、今ＥＶ車ということで随分騒がれております。ときがわ町のほうから入ってくるバスは後ろを見るとＥＶ車、ときがわ町と入っていて、やっぱりこれはときがわ町とバス会社のほうでいろいろな提携の中からそれを導入したのだというふうに思いますが、嵐山町の場合については、公用車については随

分ＥＶ化も進んでいるかなというふうに思うのです。またはハイブリット化も進んでいるというふうに思うのですが、平成28年度の実績では31台ということでございますけれども、おおよそ現在ではどのくらいになっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

私の記憶しているところでございますけれども、今のところＰＨＶ車、あとＨＶ車で３台あると認識しております。

以上でございます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時10分といたします。

休　　憩　午前１０時５５分

再　　開　午前１１時１０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の訂正

○森　一人議長　冒頭に総務課長より公用車のＥＶ車、またハイブリッド車の台数につきまして、答弁の訂正がございますので、この際これを許可いたします。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　貴重なお時間をいただきましてありがとうございます。

先ほど環境課長のほうからのハイブリッド車等の台数の保有でございますけれども、今嵐山町のほうで公用車、リース、買取り含めて45台ございます。そのうちの５台がハイブリッド車でございます。おわびして訂正を申し上げます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、第８番、長島邦夫議員の再質問からです。どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　ありがとうございます。

順調に増えているのだなというふうな感じをしています。関連で電気自動車の普及を図るため、充電インフラ等の整備を行いますということでございますが、よく道の

駅等に行きますと、短時間ですけれども、あれ、さっき入れたなと思ったのですけれども、10分ぐらいで出てしまう。全部なくなったわけではないのでしょうけれども、やはりいつもどこにもあるというわけではないですから、なくなりそうになったらやばいなと思ったらそこで充電するのでしょうけれども、今本当に重要な部分になってしまいました。台数が増えていけば増えていくほど必要だと思うのですが、嵐山町の場合はそういうところまでいっていないかなというふうに思うのですけれども、ここに書かれておりますので、お考えを伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

こちらの充電インフラの整備につきましては誠に申し訳ございませんが、まだ進んでいる状況ではございません。ただ、こちらのほうは今度のゼロカーボンシティ宣言に関連して、ゼロカーボンシティ実現の目標の中に組み込んでいくべき項目かなと考えておりまして、そちらのほうを積極的に調査研究しまして組める方向でぜひできたらなと、そのように環境担当としては考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　質問ではないのですけれども、今その計画の部分、ストップ温暖化のところから町の体制というか状況を、以前の状況から推移を、私がよく感心があるというか、そういう部分から質問をさせていただきました。非常に広範囲でなかなか大変かなというふうに思うのですけれども、目指す限りは一つ一つ潰していかないとどうにもならないことなので、それには町民の力も十分お借りをするような、町の中だけでやるのだという考えではなくて、町民の方の力も借りて達成をしていきたいと。ゼロカーボンというのは全員に関係することですから、ぜひそういうふうな部分をもって進んでいただきたいなというふうに思います。

次に移らせていただきます。同じの中の、近隣では、ごめんなさい。再質問からですよね。失礼しました。ゼロカーボンシティの実現の目標を検討中でありますということでございますので、いわゆる関連する自治体と少しでも共通する部分があればというふうなことだというふうに思うのですが、やはり共通する部分はいっぱいあるかなというふうに思うのです。昨日はごみ処理のことで小川地区衛生組合との話合いが

出ていましたですが、やはり悩みはどこでも同じなのだというふうに思います。だからその悩みをなるべく表に出して、関連する、協力できるところは少しでも協力していければというふうに思うのですけれども、懇談の場だとか、そういうものは今まで持ったことはないのですよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

懇談の場というようなものは持ったことはございません。ただ、今議員もおっしゃったように嵐山町は小川地区衛生組合の構成委員でございますので、その中で会議等もございまして、その辺でゼロカーボンシティの関係、あとは2050ゼロカーボンに向けて、各町村がどのような方向性、考えを持っているのかというのは常に情報交換等は私は心がけておりまして、その中で今現在はなかなか協働してという考えを持っているところが少し少ないような気がしております。ですので、これからまた調査研究を今しておるところでございますけれども、その辺で何か協力できるところがないかと、その辺のほうはよく考えて、また進めさせていただければと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　私はここのゼロカーボンシティを目指すというか、宣言をしたところを挙げましたですが、やはりゼロカーボンというのはどこの町でも大なり小なり関係しているのです。ただ宣言を出したというのがここに載せさせていただきましたですけれども、やっぱり環境をいかに守っていくか。その町村においては山のほうに行けば森林の保全だとか、そういうこともよく言われます。東秩父村の村長なんかは、おいしい水を飲めるのはうちの村がよく森林を整備しているからと、私も同級生ですから、よくそういう話も聞きますけれども、やはりその町にはその町の特化したものがございますので、うちの町ではこういうものがついていれば、悩んでいるということであれば、その地域のもっと接したところの方とも相談をしながら、いい観光の行政ができていけばいいというふうに思いますので、心がけていただきたいなというふうに思います。

それでは、最後の質問に行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○８番（長島邦夫議員）　ジェネリック医薬品の活用についてでございます。後発医薬品として多くの方が自己医療の医療費の削減に使用している現状があると思います。国保の場合、町からの情報提供もなされている現状を伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　質問項目３についてお答えいたします。

ジェネリック医薬品は、特許期間が過ぎた新薬と治療学的に同等であるものとして、製造と販売が継承されたもので、開発費が抑えられることで新薬より低価格となっております。患者の負担の軽減と医療保険財政の軽減につながっております。嵐山町では、保険証をお送りする際や国保の加入手続のときにジェネリック医薬品の希望シールをお渡ししております。そのシールを保険証や薬手帳に貼り、活用することにより、ジェネリック医薬品に切り替えていただいております。また、ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、自己負担が300円以上の削減効果が見込める人を抽出し、年２回、３月と９月に通知をしております。その効果により、ジェネリック医薬品の先発医薬品との使用割合について、厚生労働省が2023年度末までに80％以上の目標を挙げましたが、嵐山町は現在数量シェアが85％で、県内町村の中では２位となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　今答弁書の中の一番最後の部分に85％でというふうな、シェアが85％と書かれていますが、ジェネリック医薬品が出ている場合に、それを使用しているのは町内では85％の方が利用しているということで、そういうふうに取ったのでいいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

町村の数量シェアというものが毎月出ておりまして、嵐山町は85％、数量と金額シェアがございまして、数量では85％を達成しているということです。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　何で質問したかと言いますと、前にもジェネリック医薬品の

扱いについて、推奨についてどのように勧めるのですかって質問したことがありますが、今日はジェネリック医薬品というのは大なり小なりいろんな方が利用していると思うのです。中においては、そんなに信用できないから、ジェネリック医薬品なんか使わないよと。それは個人の自由ですから。ですけれども、その人は高い薬価を払う。自己負担も多いけれども、町の負担も多いわけです。ですから、町のほうとしてはなるべくジェネリック医薬品ということで推奨しているのではないかなというふうに思います。それで、私のところにも、私もずっとジェネリックは使用しておりますので、ただ新薬のほうと比べて、もちろんジェネリックがない場合もあるわけです。それで最初からずっとないということで高いお薬を使っていましたが、町のほうのこういうジェネリック品がありますよというふうなことで、お示しをしていただきました。町のほうでは私が使っている薬の情報も得て、そのようなものを送ってくれたのかなというふうに思うのですが、現在町の中では新薬からジェネリックが出た場合にはどなたにもそういうふうな発送をしているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

嵐山町では国保の方が医療機関にかかった場合に団体連合会のほうへそのデータが全部送られまして、そのデータを基に、これは全ての市町村がやっているわけではないのですが、嵐山町はその団体連合会のほうに委託をしまして、年に２回、３月と９月に生活習慣病の中の高血圧脂質異常症、糖尿病の方を、300円以上ジェネリックに切り替えたときに差がある方を抽出していただきます。１件幾らで抽出いただいて、お知らせの手紙を出させていただいているということで、３月、９月、大体50人ずつぐらいで年間100人ぐらいということでその方に通知をさせていただいております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　そういう基準の下に私は該当していましたから、当然送られてきたのではないかなというふうに思うのです。ですから、私も薬価が高いから自己負担が少なくなるのだということで、先生にも聞きましたですが、当然その希望は、そういう医薬品があるのであればというふうに言って、薬局に行ったらうちは扱っていませんと、そういうふうに言われてしまって。それでは、自分で後発品があるとこ

ろを探して薬局に行かなくてはならないのかなって、そういう手間も自分でしなくてはならないのかななんていうふうに思ったりなんかしたものだから、やはり町もそこのところではちょっと片手落ちなのではないかな。ただ情報を出しておいて、行ってみたらなかったというふうなことだと、そこまで面倒を見られないよというふうなことにはなるかなというふうに思うのですが、将来的にはそういう努力もしないと、せっかくの通知を出してもらって情報提供してもらっても、その方がもう自分のいつも行っているところの薬であればしようがないやというふうなことになってしまうと、元に戻って町の努力というのがなくなってしまいますから、ぜひそこの辺の改善というものも、そういう例もあるのだというので、せっかく町のほうが情報提供をするということであれば、そこまで丁寧にやっていただきたいなというふうに思います。私はそういうところを少しでも、自分の薬価もあるけれども、町の負担が少なくなればというふうなことでもって動いていますから、そういう考えになりますけれども、そこで止まってしまったらもったいないことなので、町のほうはそこまで少しでも進めていただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　せっかく行っていただいたのにないということで残念なのですけれども、そこら辺はやっぱりかかりつけの先生と、また薬剤師さんと相談していただいて、取り寄せるということができるかどうか分からないのですけれども、扱っていないのでしたら、こちらに替わるようなものがないかというようなことをお願いできればと思います。

　以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　そうですね。細かいところですから。自分で違う薬局へ行って、このジェネリックが出たという話を聞いたのだけれども、そういう情報が来たのだけれども、おたくはありますかというふうなことで聞くのも、そこで解決できればそれでいいことなのですけれども。私のかかっている先生は、それはご本人の考え方ですから、というふうに言ってくれましたので、全然問題ないと思うのだけれども、物がないと始まらないことなので、そういう注意書きというかな、ない場合もあると。そういう場合の対応については役所に尋ねてほしいだとか、何か自分で解決できる部

分もあったら解決していただきたい。とにかく役所のほうは、薬価は下がれば医療費が下がることなので、ぜひそういうところからもともとジェネリックというのを推奨しているわけでしょうから、ちょっと考えていただいて、間違いない方向に進んでいただきたいと思います。私が２か月に一遍に3,000か4,000円ぐらい、自分の持ちで２か月で4,000円ぐらい違うのですから、その薬だけで。そうなってくると、町のあれだって、私３割負担ですけれども、相当の金額になるわけですから、ぜひご努力をいただきたいなというふうに思います。

以上で私の質問は終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　小　林　　智　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号８番、議席番号１番、小林智議員。

初めに、質問事項１の企業版ふるさと納税の取組についてからです。どうぞ。

○１番（小林　智議員）　議席番号１番、小林智です。議長より指名がありましたので、通告書に従って一般質問させていただきたいと思います。

最初に１番、企業版ふるさと納税の取組について。平成28年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に基づく自治体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除する仕組みであり、内閣府のポータルサイトを見ると、現在全国で１万1,059件の対象事業が認定され、近隣では東松山市、小川町、滑川町、鳩山町、吉見町で既に取り組まれています。地方創生事業の財源確保、企業との連携、町の広報・情報発信などの点からも有益な事業であると考えられることから、企業版ふるさと納税の取組の状況と関連する寄附金等について伺います。

（１）、企業からの寄附金の状況について（企業数、件数、金額等）。

（２）、企業版ふるさと納税の取組状況について。

（３）、企業版ふるさと納税に対する町の考え方、方針、姿勢についてお答えいただきたいと思いますが、先ほど長島議員も同じ質問がありましたので、こちらのほうの質問事項の（２）と（３）については再質問からさせていただきたいと思います。なので、（１）について答弁いただければと思うのですが、よろしくお願いいたしま

す。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

小項目（１）について、杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えさせていただきます。

令和３年度の決算の状況でございますが、企業数４社で、件数も４件であり、総額233万3,000円でございます。令和４年度につきましては、企業数３社で、３件であり、総額83万3,500円でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　それでは、再質問させていただきますが、まず（１）番から順を追っていきたいと思います。

（１）、寄附金の状況、今回企業版ふるさと納税についてお伺いしたいわけなのですが、それ以前に一般寄附も含めて企業からどのくらいの状況があるのかということで確認させていただきました。お答えいただいた内容、実は令和３年度の主要な施策の説明書、これは決算の書類です。こちらのほうでも当然同じものが出ておりまして、そちらのほうでは寄附金として、ふるさと納税も含めると、全体一般寄附金は2,439万4,000円、このうち企業名も入ったものが何社かありましたので、これについてお伺いしたわけで、先ほどの４社、４件、総額233万3,000円というのはそのことかなと思いますので。これでなぜここをお伺いしたかというのは、これがやがて企業版ふるさと納税に共感を持っていただけるような先になるとか、そういうことも考えられるというものも含めてご質問させていただきました。ここで、実は企業版ふるさと納税のいろいろ調査をしていく中で、総務省のほうから一応これはまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するＱ＆Ａ集というのが出ておりまして、この中で企業版ふるさと納税をやる場合についての注意事項とか、取組についてという文書が出ています。2022年11月14日の改定版が第12版として出ていますが、これも私も全部読めないので、さっと読んだところ、やはり企業が町に対して寄附を行うということについてはいろんな課題があるというふうにもここに書いてありまして、これは企業版の例なのですけれども、寄附を行うことの代償としての経済的利益の供与についてという項目が実はありまして、私この後ふるさと納税の企業版をぜひ進めていただきたいという立場

でご質問するのですが、それ以前に行政の側はこういった一企業から寄附を受けることの、是非は問題ないのですけれども、やっぱり注意すべき事項という問題があると思うのです。

その中で、やはり代償としての経済的利益を供与するというのは問題がありますよということで、この中に書いてあります。それで禁止事項というのがありまして、ＡからＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅとあるのですけれども、この中で特に気になるのが、例えばＣという項目に寄附を行うことの代償として、入札及び許認化において便宜の供与を行うこと、当然ですね、こういうことはいけませんよと。これは企業版ふるさと納税での禁止事項です。それから、Ｄとして、寄附を行うことの代償として合理的な理由なく市場価格よりも低い価格で財産を譲渡することも駄目です。それから、Ｅとして、その他寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与することも禁止事項として書かれています。一般の倫理的な問題からいっても当然のことだと思うのです。何で最初に一般寄附金、企業から受けていますかというお話を聞いたのは主要施策の説明書の中でも実名で会社名を出していただいて、この方たちからご寄附いただいているので、これは大変ありがたいことだと私も考えております。そんな中でも、例えば何らかの形で嵐山町に関係がある企業さんだと思うのです。ということは、一般企業ですから、例えば町の事業を請け負っている方であるとか、委託先であるとかという可能性も当然あると思うのです。その方たち、そういうところから寄附金を受けるというところが場面によっては誤解を生む可能性があるのかなという心配もあります。そのことが嵐山町の行政としてどのようにその辺をきちんと捉えて公平なことが行われているかというチェックだとか、そういうことが行われているのかというのをまずお伺いしたいと思います。その点についてひとつお伺いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

企業から町に対して寄附をいただく、これにつきましては用途を限定して、この寄附の目的を限定していただく場合、また一般的に目的を一任させていただいてご寄附をいただくという場合がございます。当然これは個人であっても同様な形になります。基本的に寄附を行った方に対しての、当然町としての利便であったり、支援であったり、そういったものにつきましては特別にそういった方々に対して行うということに

ついては特にございませんので、一般的にはご厚意として承りまして、目的に沿った形で一般財源の中に取り入れて活用させていただくという方針で行ってございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございます。ここで言っているのは経済的な利益を供与してはならない、要は特定の企業を優遇してはならないということなので、特に問題なのが入札であるとか、随意契約であってもその契約先との条件であるとか、そういうことなのだと思うのです。これは一般的な行政としての倫理基準といいますか、そういうもので行われているという理解でよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　そのとおりでございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。私も決算審査をやっている中で実名の企業がここに出ていて、この会社さんは恐らく地方自治体の計算事務を請け負っている大きな会社だよなという中で、こういうこともいいのかなというようなことがちらっと思ったものですから、これは当然それなりの基準を持って扱っていただいていると思いますので、その辺については誤解のないような取扱いを今後ぜひやっていただきたいなと思います。１番についてはそのことの確認と、一般寄附でも企業さんから既にいただいていますよということの確認としてさせていただきました。

続いて２番、３番の本日の再質問にさせていただきたいと思います。（２）番として、取組状況についてということでお伺いしましたが、答弁については先ほど長島議員のところでもいただきましたので、確認なのですけれども、まず現在企業版ふるさと納税は嵐山町は取り組んでいないということでよろしいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　はい、まだ取り組んでおりません。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。それで、私の前文にも書きました

とおり、これ近隣の市町村でもかなりの市町村でやっている。これは総務省の資料から地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数が46道府県で1,487市町村、これが令和４年11月11日時点だということでございます。先ほどの長島議員のところの答弁でも今後申請に向けて検討したいということのお話ありましたけれども、埼玉県の町村でこれを見ると、23町村のうち16町村が認定を受けております。その中で、これはなるべく簡潔にお話ししたいのですけれども、近隣のところの実例なのですけれども、例えば滑川町さんでも給食費無償化事業、これに企業さん寄附いただけませんかという形の取組もされています。そのリーフレットもつくられています。こちらは地域再生計画の名称が第２期滑川町まち・ひと・しごと創生推進計画という名前で、当然これもＫＰＩ、要は事業目標、目標値も定めて、こういう形で認定されて、具体的なものとして給食費無償化事業に企業さんも応援いただけませんかというような形も取り組んでいると。これ事例でございます。是非は私申し上げませんので、取りあえず近隣の事例としてこういう事例がある。

それから、小川町さんもいろいろ取り組んでいるようで、小川町さんは３件ほどあるのかな、取り組まれています。順不動で申しますと、名前でいくと 団地再生！廃校利活用プロジェクトというのを立ち上げて、予算事業名が東小川住宅地内学校跡地利活用推進事業だと、こういうものを挙げて企業の皆さんからご寄附いただけませんかと、共感いただけませんかというのがあります。これ、いわゆる廃校になった跡地を今後どうやっていこうかというので、町でプロジェクトを立ち上げて、サテライトオフィスをつくりたいとか、地域交流スペースをやりたい、菜園スペースをつくりたいという事業を立ち上げて、その中で企業さんぜひご賛同くださいというような取組です。そのほか、小川町さんは小川町まち・ひと・しごと創生推進事業、これもやっていて、いわゆる小川町ＳＤＧｓまち×ひとプロジェクトというのを立ち上げて、これへの寄附も募っている。これは滑川町さんと同じように人口減少に負けない地域づくりという形で、そういったＫＰＩとか目標値を上げてやっている事業です。

それから、先ほどの一般質問でも話題に出ました木質バイオマスなんというのも小川町さんやっています。森林及び木質バイオマス活用プロジェクトというのも立ち上げて、小川町は森林が多いというところで、そこからそういう事業も立ち上げて、一般にＰＲして国連についてもこういった事業やっているので、賛同いただける方はご賛同いただけませんかという寄附事業をやっているというので、これは例として近隣

で挙げさせていただきました。

幾つも幾つも例を挙げてはあれなので、例えば小川町さん、では実績どうなのと、プロジェクト立ち上げたって寄附が集まらなくては駄目ではないという話になると思うのですけれども、例えばこれ小川町さんのホームページに出ているのですけれども、令和３年度企業版ふるさと納税による寄附をいただいた企業のご紹介という、これ公表してもいいという話になっていますから、ホームページに載っていますので。その例が、東武トップツアーズさんから小川町さんは寄附をいただいている。金額も出ています。あえて申し上げても問題はないと思うのですけれども、そこそこの多額の寄附金額がここから出ているという形です。こちらのほう、ああ、そうなのだ、トップツアーズさん、嵐山町もお付合いが全くないわけではない、なのでやっているのだねという話で、ではトップツアーズさんはどういう取組をされているかということで、トップツアーズさんのホームページもちょっと見させていただきました。そうしたらニュースリリースがありまして、2022年の１月13日付でニュースリリースとして、私たちは地域企業版ふるさと納税を通じて寄附の実施を推進していますよと。当社はこれからも地域の魅力を発信し、地域の活性化、認知度向上に貢献するとともに、地方創生に取り組む自治体とのパートナーシップを大切に、地域の課題を自治体の皆様とともに解決していくことに取り組んでいきますと。そして、寄附先は全国の28自治体という実名も出ています。この中で埼玉県は、小川町さんと川越市さんに、トップツアーズさんは企業版ふるさと納税で貢献、寄附されているというのが実例として挙がっています。これ見てしまうと、やっぱりトップツアーズさんというのは東武鉄道さんの関連でございますから、東武線沿線のところにも見ていただいているのだなというところだと、東武東上線の主要な駅である川越市であるとか、小川町さんとかいうところにご寄附されている。こういう形で嵐山町と関連のある企業さんとか、そういうところでも、まず私たちが発信しなければ企業側としてもそれに応援することがなかなか難しいということだと思うので、実例として実はちょっと紹介させていただきました。

それで、（２）の取組状況、すみません、（２）と（３）は一緒にやらせていただきますので。それで有無としては先ほどないというお答えをいただきました。企業版ふるさと納税で今地域支援課長からお答えいただいたのですが、町としてはこれ取組窓口はどうなのでしょうか、担当部署はお決めになっているのでしょうか、お答えいた

だきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　お答えいたします。

企業版ふるさと納税につきましては、地方創生の取組といいますか、基本的には地域支援課で作成しています総合振興計画を基に総合戦略というのを併せて策定しております。その戦略の中の位置づけということですので、地域支援課が窓口になるものと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

ふるさと納税につきましては、長島議員ところで総務課長さんから細々とお答えいただいたのですけれども、多くの自治体でふるさと納税全般のトータルに管理する窓口というのをお決めになっているのです。そういうことで、そこが一次窓口になっていたりする。その中で企業支援の場合には部署とか、嵐山でいえば地域支援課さんとか、そういうところが集まってやっているという例が多いのですけれども、ここでひとつ町の姿勢についてお聞きしたいのですけれども、企業版ふるさと納税も含めてふるさと納税全体に対する姿勢というのはちょっとまだ足りないのではないかな、突っ込みが足りないのではないかなという感じがしています。それは何でかなというふうに考えた一つの私の思い、考えたのですけれども、今まで取組がちょっと薄くなっているのは、嵐山町の行政に携わる方たちって非常に真面目な方が多くて、前向きにやっていただく部分もあるのですけれども、倫理感が強すぎて、ふるさと納税の要するに是非論というのが昔あって、こういう制度ができたときに、ふるさと納税というのは自分が住んでいる町に払うべき税金をよその町にやってしまうのだよ、そんなことを嵐山町民として、町民の中で私にじかに言われた方もいらっしゃるし、私の支援の近くにいるのですけれども、町に払わなくてどうするのだと、よそにやってどうするのだという高い倫理感といいますか、使命感を持っていらっしゃる町民の方が多いです、嵐山愛が強いので。なので、ふるさと納税なんてとんでもないという方もいらっしゃいます。それの延長線上で、嵐山町としてはふるさと納税の不安定な要因、それから返礼品の問題がずっと過去から問題になっておりまして、マイナスイメージが非常に

強い。例えば大阪のほうの泉佐野市さんだとか、ほかの自治体でも返礼品がちょっと多額になったり、関連のない返礼品だったりという事例が過去報道されていまして、そういったもののあれもありまして、ふるさと納税に対する前向きな姿勢をちょっとくじかれているのではないかなというのがあるのです。それで町の姿勢として、その辺前向きな姿勢というのはどうなのでしょうか、お答えいただければありがたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　ふるさと納税全般につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

小林議員ご指摘のとおり、いろいろな自由の中から制度の見直し、また返礼品の割合の改正等々がされてございます。町といたしましては、やはり地場産の返礼品、商品でございます。そういったものを広く全国にＰＲする機会と捉えて、返礼品のほうの寄附を募るというふうな今体制を持ってやってございます。そういった中で、ポータルサイトの数を増やしたりですとか、返礼品の数、そういったものも増やしていった経緯がございます。また、先ほど他の議員のご質問の中にもございましたけれども、やはり今後といたしましては、嵐山町に来ていただいて体験をしていただく、そういった呼び込む方法のふるさと納税の返礼品、そういったものも検討していきながら、多くの方に嵐山町に来ていただいて、嵐山町のよさを知っていただく、そういう機会に捉えられればなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

理念についてはこの後また別のところでお聞きしたいのですけれども、ふるさと納税自体の実績管理というのをどうされているかというのをお聞きしたいのです。一昨年、私もふるさと納税を初めて一般質問した中で、要はふるさと納税で町が受けた部分と町から出ていった部分が当然あると。私は数字で見たかったので、出入りはどうなのでしょうかというところを見たいなと思っていましたら、総務省ではきちんとした報告、これは全国の報告数値ですか、全国の市町村の数字が一つの大きなエクセルシートになってあります。その中で当時、一年半前に数字を拾って、下世話な言い方

で申し上げたら、勝ち負けはどうなのかなというのをちょっと調べてみた。これは平成30年度の実績値なのですけれども、当時ですから、まだあんまり力入っていなくて、ふるさと納税受けたのが244万8,627円で、それに要した費用が112万7,146円で、それ自体の差引きは132万円でした。ですから、ふるさと納税を町が受けた金額で、それに要した費用というのは先ほどのポータルサイトの費用だとか、返礼品の費用だとか、そういったものだと思うのです。これの割合が、その当時ですよ、その当時で46％占めていた。こんな中で、差引きの残ったのがふるさと納税いただいた全体の金額の54％しか残らなかったよと。こういったこともちょっと消極的になってしまう理由もあったかなと思うのです。こういった数字の出し方だったのです。それで、このときに勝ち負けはどうなのだろうと。では、町から出ていったのはどうでしょうかというのはやっぱり総務省の数字に出ていて、当時の数字で町から出ていったのが2,188万4,780円だったと。ただ、これはふるさと納税ですから、県民税の部分も入っていますので、それを差し引くと町民税部分で1,009万7,189円、平成30年の数字です、で出ていると。これだけ出ている。これだと大幅な負けです。1,000万出ていって、差引きに入ったのが130万だったということです。これではということだと思うのですが、実はふるさと納税って、地方交付税で補てんされているというのが総務省に出ています。これが75％だという数字が出て、私の単純な試算ですよ、そうすると75％を掛け算して、750万は地方交付税に入っているはずだと私は思います。そうすると、それを差し引くと250万ぐらいプラスではないかと。ではなくて、250万ですから、100万ぐらいプラスだという答えを当時出したのです。こういった見方も必要ではないかと思うのですが、ここで質問なのですけれども、この私の見方が正しいとは思いません。けれども、町としてはこの辺の実績管理、入ってきたもの、出ていったもの、かかった費用、そういったものの分析というのはされているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

こちらにつきましては、当然ふるさと納税額また諸経費、今小林議員おっしゃられるとおり、交付税算入というものがされますので、そこはコントロールをしながらふるさと納税については実施をしているというふうな状況でございます。ただ、東京都のほうでも不交付団体につきましては交付税の参入がないというところがございま

す。そういった市町村も、特別区等々についてもふるさと納税を実施していくというふうな動きもございますので、嵐山町につきましてはふるさと納税をされる方々、東京都内に住まれている方というのもかなりのウエートを占めてございますので、先ほど申し上げさせていただきましたけれども、魅力ある返礼品、また体験プログラム等々が返礼品としてできれば、東京から近いところでございますので、来ていただいて、嵐山町のよさを知っていただくという機会に捉えられればなというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間は午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５５分

再　　開　午後　１時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

小林智議員の再質問からになります。どうぞ。

○１番（小林　智議員）　午前に引き続いて、企業版ふるさと納税についてお伺いいたしたいと思います。

先ほど午前中に担当部署のお話も聞きました。これについては企業版ふるさと納税であれば、地域支援課が担当していますので、その部分をやらざるを得ないというのは分かるのですが、ふるさと納税全般について、結果を分かるような形で毎年明確にしていくことは大事だと思うのです。午前中にもちょっと紹介しました、幾らふるさと納税していただいて、幾ら出ていって、結果こうなりましたという形、これ数字なのですから、ぜひこれまとめていただいて、それをできればホームページで公開していただきたいと思うのですが、それについてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

地域支援課では、企業版ふるさと納税の入り口の部分だけを準備いたしまして、実際の寄附いただいた場合には総務課の財政のほうで管理する形にしたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

そうすると、ふるさと納税全般の管理というのは総務課さんでやって、今後もやっていかれるということですね。そうしたら、そこの場所で、先ほど来ご紹介をした、幾ら入ってきて幾ら出たというのは数字で確認できるはずですから、その年の結果をきちんと出して、今年はこうでした、これだけふるさと納税していただきました、これはこう使いました、それで最終的にうちから出ていって、町民の方が外にされた方もこれだけの金額と件数ありました。それは決して悪いことではないわけですから、それを悪いと見る見方はちょっとおかしいなと思いますので。それで、申し上げたのは地方交付税で、これは補てんされるということが書いてあるわけですから、ちょっとお伺いしたいのですけれども、この75％補てんって書いてあるのですけれども、前回質問して、これ確認できないというご回答いただいたと思うのですが、地方交付税の仕組みとして、これを後づけで検証する仕組みってないのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

納税額につきましては、町民の方が他市町村にふるさと納税をした金額、こちらにつきまして交付税の基準算定額に対象となるというところでございますので、それを基に交付率が75％で交付されるという仕組みになってございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　お聞きしたのは、その結果が本当にお金幾らというふうに表れたという検証はできるのですか、できないのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

基準額の中に当然出てまいりますので、それ以外にも様々な事業に対しての交付税措置というのがされますので、交付されるそのものに、全体金額につきましては、全体金額といたしまして幾らですという形で交付されますので、その部分についてが幾

らですというふうな試算というのはちょっとできないというふうに考えてございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　すみません、ここのところ一番肝なので、あれなのですけれども、全体でも結構です。でも、これ基準額の総額が出て、それに交付率を掛けたら、これだけの金になりますよということは分かるのですか、分かるのですよね。だとしたら、ふるさと納税の基準額が、こちらから出した数字が、要は嵐山町の町税から出ていってしまったものについて分かるわけですから、それ掛ける75％というのはほぼほぼ信頼できるというふうに考えていいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

それぞれの基準財政需要額といいますか、算定基準の金額をおのおのの交付割合に乗じて出たものが積み上げてくるというものではございませんので、そこにつきましては、全体額として捉えていただきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　私もこれについては、地方交付税のそういった交付の計算の根拠というのが最終的に検証できないというのは、国のよくない仕組みかなという気はします。本来であれば、もう全部数値で把握できて、お互いが検証できるという仕組みが一番正しいと思いますけれども、国の制度のことをここで言ってもしようがないので。ただ、考え方として、そういったもので、別にふるさと納税の勝ち負けをするわけではなくて、結果の検証というのはぜひやっていただきたいなということです。それはぜひやっていただきたい。

それから、町民の中でも出ていった金がそっくりそのまま財政のマイナスになっているという誤解もあると思いますので、その辺については補てんされるものもあるということはきちんと周知されたりすることが大事かなと思いますので、ぜひその辺についてはよろしくお願いしたいと思います。

最後に、企業版ふるさと納税をこれから取り込んでいただけるというご回答もいただいていますので、これもふるさと納税全般のことなのですけれども、総務省のペー

ジにあるふるさと納税の一番最初のページに３つの大きな意義があるのですよということを言っています。私、職員の皆さんが非常にナーバスになっていて、あんまり前向きではないのではないかという話をさっきしましたけれども、この中で第１、第２というのは納税者目線で見た意義なのですけれども、第３に、自治体が国民に取組をアピールすることがふるさと納税を呼びかけ、自治体間の競争が進むことが大事なのですよと、地域の在り方を改めて考えるきっかけへとつながるのです。これが第３の目的だと、３つの大きな意義の一つだというふうに言っています。ここで、このふるさと納税という仕組みって税の仕組みとしてはとんでもない仕組みができたわけです。その中で一つの目的は、国自体も自治体間の競争、競争というのは言葉があまりよろしくないかもしれない。でも、これを自治体間で競争してくださいというのをつくった仕組みなのです。これは競争というから言葉が悪いのだけれども、やはり自治体は町民に対して、あるいは国民に対して、我々の自治体はこういうことにいろいろ取り組んでいますよとアピールする機会なのですよと。これを大事な意義と捉えているわけですから、この点にぜひ着目していただいて、今後特に企業版のふるさと納税というのはまさにそういう仕組みですから、事業目標を立てて、それに賛同していただく企業の方はぜひ賛同していただきたい。これはその納税額だけではなくて、人的支援もあったりするわけです。そういった仕組みとか、フル活用できるような体制整備していく。嵐山町の課題はいつも、例えばラベンダー園の課題があったり、人口減少の課題であるとか、いろいろたくさんあります。それぞれこの仕組みを使って、事業計画を立てて、それについてご賛同いただき、それから寄附をいただくという仕組みなのです。だから、その理念に求められた、嵐山町はこうありたいという事業計画をきちんと外にアピールする、これは絶好の機会なので、ぜひ使っていただきたいなと思います。

一つまた振り返りで申し訳ないのですけれども、なぜ今までこれ取組できなかったかという端的な、あるいはこういうことで取組が遅れていましたとか、そういうことがありましたら教えていただきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、お答えいたします。

なぜ取り組めていなかったかというところなのですけれども、地方創生の関係の取

組ですので、ご存じのとおり、嵐山町はラベンダーの関係で、大変大きな地方創生の取組をしておりました。それが今年度で終わりということですので、その辺り整理してから取り組むべきものかなというところで、このふるさと納税もラベンダーの補助金と同じようにＫＰＩ設定しまして、都度報告等かなりの作業がございます。ですので、その辺りで実際に実施していくとなると、かなり事務の量も増えますので、そういったところで手がつけられなかったかなというのはちょっとあります。今回、昨年度総合戦略のほうも策定できていますので、こちらに基づいて地域再生計画というのをつくらないといけないのです。ですので、その地域再生計画をつくるものというのは、この総合戦略ができていないと盛り込めませんので、そういったところも少し遅れた原因かなというふうに考えています。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

今ラベンダーの話も出してしまったり、あるいは今のお答えの中にもあったのですけれども、別にラベンダーの補助金がなくなったから次はこの補助金というわけではなくて、この考えでなくて、私はああいう事業こそ嵐山町が外に向かってもアピールをしているいい材料なのではないかなと思います。別にラベンダーは千年の苑に単独で限ったわけではなくて、それも含めた広い広がりの中で、例えば全国の企業に向けて賛同いただけるような形、仕組みをつくっていく、これは非常にいいことだと思いますので、ぜひその辺も含めて、単独にラベンダーだけではなくても、その周辺の施設の充実であるとか、人の動きであるとか、千年の苑事業というのはそもそもそれを目指していたはずですから、そこのところの取組もぜひこの企業版ふるさと納税の仕組みを使ってアピールしていったらよろしいのではないかと思います。

それで、最後にその辺の理念と、先ほど申し上げた、町をアピールする機会ですよというふるさと納税の理念、それと今ある、さっき地域支援課長がお答えいただいたような内容も含めてこれはどうでしょうか、町長か副町長、その辺企業版ふるさと納税の取組についての今後の取組姿勢といいますか、お考えを聞かせていただければと思うのですが。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

企業版ふるさと納税に関しましては、地域支援課長のほうから答弁させていただきましたけれども、国のほうに申請を上げていく、その準備に入るということでありますので、ぜひご理解をいただきたいと思います。このふるさと納税全体のことに関してちょっと触れたいと思うのですけれども、これは基本的にはふるさと、そういった地域、一生懸命やっているところに応援をしたいのだというような気持ちから、そういうことになっているかなと。ただ、今の状況を考えると、何が食べたいとか、どこに行きたいとか、何が欲しいとか、そういうことでチョイスをしているという傾向も非常に強く感じられますので、果たして、その傾向がいいかどうかというのはちょっとどうかなという感じは基本的に持っています。

ただ、冒頭のほうで小林議員が指摘したように、例えば収入が200万円で、出ていくのが2,000万円、これはどんなことがあったってやはり調整をしていかなくてはいけない。そういう中で、嵐山町においては今まで地元でどうのこうのといってやっていたのですけれども、それがなかなかいかないと。では、嵐山町を振り返ったときに、これだけのすばらしい企業群もあるではないか、そこのところでは一流の商品もあるではないか、そういうところにお願いをして協力をしてもらえないだろうかという話の中で、これは一気にいったわけです。ですから、それが今度は収入のほうも10倍以上になる。もちろん出ていくほうもだんだんふるさと納税を利用する方が増えてきますから、まだ増えるというのはあります。ただ、今はとてもいい状況になりつつあるかなと思います。

自治体の魅力を発信する、こういうことをやっているのだ、頑張っているのだ、それももちろんそうなのですが、それを評価していただけるところにまだちょっと私の中では行っていないのです。その前に今まで駅前の整備にしても、学校の再編にしても、それから花見台工業団地の拡張工事にしても、先ほどのラベンダーのことにしても、これは全部引き継いで今やっている段階。まずこれをしっかり一つ一つ形にするということ、それがやっぱり私は今嵐山町がやるべき最大の目標だと思っています。それをきちっと一つ一つのことを成し遂げた中で今度は魅力発信ということで嵐山らしい、嵐山町の本当の魅力は何なのだということで、次の段階として積極的に出ていくということはいいかなと思うのですけれども、今はそういうことも頭に入れながら、でも我慢もしながら、一つ一つのことを丁寧にやっぱり仕上げていく、完成をさせて

いく、私はそういう時期だと思いますので、今からあまりにもこういった方向性で動き過ぎるというのがかえってマイナス面も出てくる可能性があると思いますので、慎重にいきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

行政は、佐久間町政もまだ始まったところなのですけれども、どんな市町村だって議員にせよ、町長にせよ、いずれ交代する時期があって、交代する時期であっても町政は脈々と続かなければいけない。先人で残したものをまた改めてやり遂げてからというお考えも分かるのですけれども、基本的にはそれ同時並行で町政というのはいくはずですから、片方押し上げてからこっちだけではなくて、全般的にやっていくことも可能なのだと思います。何もこれそういうことを棚に上げておいてやれと言っているわけではなくて、今回も地域支援課のあったとおり、取り組むって言っているのですから、そのことはそのことで粛々とぜひやっていただいて、これも町長がおっしゃっている町へのアピールの一つの材料ですよという形で使いこなしてほしいという意味で申し上げているので、ぜひそういうことで取り組んでいただければなと思います。その気持ち、何かありましたら、よろしくお願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　今小林議員がご指摘のとおりだと思います。ですから、私も基本的にはそういう考えもありますけれども、企業支援課のほうでお答えさせていただいたように、今回こういうご提案をいただいて、企業版ふるさと納税ですか、これはこれとして進めていく、これはもう分かっていますので。ただ、それだけに必要以上な形で最優先して考えていくかどうかということはちょっとしっかりと考えていかなければならないかな。先ほど交付税の問題なんかもありましたけれども、課長からも話がありますので、こういうふうな交付税措置が取れるよね、こういうふうになって、こういうふうになって、だから嵐山としてはこうだよねって。しかし、そういうことではないわけです。これだけ必要だって、税制のあれで、全体が圧縮されますから、来るのは実際はこうですよと。普通の企業のやり取りだったら、はい、では10億円送金しますよ、明細はたったったっ全部はっきりと出てくるわけなのです。そういうシス

テムではりませんので、そこのところが財政の担当としては本当に歯がゆいし、そしてまたしっかりと全体像、そういう流れをつかむ中での判断が求められるので、大変難しいところがあるかなというふうに思いますので、その点はぜひご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

目指すところは同じなのだろうと思いますので、財政の問題はもちろん、それはこれから私も勉強しなければならない部分もありますけれども、地方交付税については、いろいろ様々な問題もある、一方で増やせば片方は必ずこれで削られるとか、いろんな課題がある。これ自体私も国の仕組みはおかしいなと思っていますけれども、国のことを言っても始まらない。町政は毎日毎日継続しているわけですから、その中でご苦労いただいてるのは十分分かりますので、今後ともこれも含めてぜひ前向きな事業を進めていただけたらと思います。

１番につきましては、以上とさせていただきます。

続いて、２番目に移らせていただきます。

営農型太陽光発電事業について。農林水産省のポータルサイトによれば、営農型太陽光発電は、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組で、作物の販売収入に加え、売電による収入や発電電力の自家利用により、農業者の収入拡大による農業経営のさらなる規模拡大や６次産業化の推進が期待できますとして、積極的な活用が推奨されているように見受けられます。

また、町でも本年４月施行された嵐山町太陽光発電設備の設置及び管理等に関する条例では、対象事業から除かれています。そこで、営農型太陽光発電事業についての町内の状況、町の考え方と対応について伺います。

（１）、営農型太陽光発電事業及び計画等の有無、ある場合はその地区、規模、計画等の内容。

（２）、営農型太陽光発電事業の農地法の位置づけと対応。

（３）、営農型太陽光発電事業についての町の考え方、方針、姿勢等。

よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）の答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

営農型太陽光発電事業の計画につきましては、北部地域において数件の計画相談があり、農地法の許認可等を有するため、農業委員会で対応しております。詳細につきましては、現段階で公にできるものではございませんので、ご理解賜りたいと存じます。

続きまして、質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。

農地法の位置づけに関しましては、営農を適切に継続する農地の上部空間で発電事業を行うための簡易的な支柱の基礎部分を設置するに当たり、農地法第４条もしくは５条に基づく一時転用許可が必要となっており、町農業委員会が申請窓口となっており対応しております。

続きまして、質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。

質問項目２の（２）でお答えしたとおり、営農型太陽光設備の設置につきましては、農地法による許可が大前提であります。営農型太陽光発電については、これまで荒廃農地を再生利用する場合等において一時転用許可やカーボンニュートラルに貢献することから設備を設置しやすくするための規制が見直されてきました。申請窓口である町農業委員会といたしましても申請農地の適切な継続が行われるか等の諸条件を十分に確認して適正に対応してまいりたいと存じます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

太陽光発電事業というのが前々からいろんなトラブルもあったりして、再生可能エネルギーですから、国としても進めたいし、嵐山町としても決して悪いことではないというお考えもあるでしょうけれども、やはり景観等の問題であるとか、地域住民との課題であるとか、いろいろ多々あります。それから、農地の問題であるとか、いろんなことがあるのですけれども、決して前向きに全部広げるというわけでもないということは今までもいろいろ検討されてきたところであります。やはりどうしても地域の住民としましては、例えば山林を切り開いて太陽光パネルを大規模にやるのですよという事業計画が町内からではなくて町外からもたらされる。やはり一番の問題はここの辺にあるのではないかなと思います。問題といいますか、一つの課題です。であ

るから、地域住民は外からもたらされた事業に対して疑心暗鬼になったり、途中で投げ出されていってしまうのではないかとか。特に太陽光事業については、出来上がった後で事業者が替わってしまうとか、そういったことが散見されますから、そういった意味で地域住民とか地域の関係者というのは非常に不安に思っていることが多いわけです。

そんな中で太陽光条例もできたわけなのですけれども、今般営農型太陽光発電、これについても国が一生懸命やろうとしている。これ三方よしみたいなふうに一見見えるのです。国の再生可能エネルギー発電でいいではないか、荒廃地の有効活用でいいではないかということで、みんな丸く収まるというように聞こえるのですけれども、課題が全くないわけではない。これちょっと資料で、ＪＡグループのＪＡ新聞というのですか、そこのネット記事の中で、2021年４月29日の記事なのですけれども、「「営農型」という名の「農業潰し型」太陽光発電はいけない」という記事があるのです。これは新聞記事ですから。ちょっと読みます。最近、官邸などからの農地へのソーラーパネル設置圧力が強まって関係者は苦慮している。「営農型」という名目で強引にパネル設置を進めて地域農業の衰退を加速しかねない事態が懸念される」。こういった中で課題が、営農型太陽光発電については、業者によっては許可時の計画どおり営農しない場合も多く、現場から苦慮している声が聞かれている。こうした状況下で、それを追認するかのように、農水省は３月に、これは昨年の３月23日の同会合で以下の対応方針を示している。

（１）、収量要件の撤廃。営農型太陽光発電を設置する場合、地域の平均単収の８割以上の確保が要件だったが、荒廃農地を再生利用する場合は収量要件を撤廃する。

（２）、農地転用をしやすくする荒廃農地定義の拡大。これまで、生産条件が不利、相当期間不耕作、耕作者を確保することができない、耕作の見込みなし、この３条件が必要だった荒廃農地の転用について、「耕作者を確保することができず、耕作の見込みなし」だけを満たせば、農転の条件を満たしているというふうに変わろうとしていると。実質的に営農を前提にせず、むしろ農業の衰退を促進しつつ、太陽光発電を推し進める方向性が強くなっており、「営農型太陽光発電」と呼べるのかどうか、疑問も生じる。地域農業振興と逆行し、農村コミュニティの崩壊や周辺環境の劣化につながらないか、十分な検証が必要であろう。

これ全文読んでると長いので、以上で。一応確認なのですけれども、ここで言われ

た、昨年の収量要件、要は８割ちゃんと耕作してくださいねという条件があったと思います。もう一つは、農地転用するための３条件、生産条件が不利ですよ、相当期間不耕作ですよ、耕作者を確保することはできませんよ、この３条件あったのだけれども、最後の一つだけにするというのがこの新聞記事の内容なのですけれども、これについて事実確認したいのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

営農型太陽光で一時転用する場合、多くの例が農地法の５条申請という申請で一時転用をします。所有者ではない法人等が農地の一部を利用して太陽光パネルを設置するという申請でございまして、その５条申請の農地が、先ほど小林議員が申された荒廃農地というものに該当していた場合、通常は一時転用、３年の転用期間なのですが、10年でよろしいという農地法の改正がございました。こちらが平成30年に改正されまして、さらに令和３年にはその収量要件というものが、荒廃農地についてはそこで何かしら栽培している状況が確認できれば、収量を問わないということになっております。ただし、一般のところは先ほど申されたとおり、８割ほどの収量がないと、転用期間においても毎年、１年間に１回報告があります。その報告によって農作物の生産等の支障が生じていないかのチェックをします。それで、チェック要件に至らないと、その一時転用の施設は撤去していただくという具合になっておりますので、小林議員の申されたとおりでございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございます。

申し訳ありません。議長、（１）、（２）、（３）、これ関連するので、全て一括で再質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　どうぞ。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

この記事のとおりだということですね。この記事のとおりだと、一般に流布されているというか、私たちがこの営農型を話題にするときに、いや、営農型、だって８割以上取れなければ駄目なのだよとか、そういったこと、特に農地については、そんな

に簡単に許可出ないよ、農地法、というように流布されていたり聞いたりして、そうだよな、条件厳しいから、なかなか難しいよねというようなことで受け止めているのですけれども、現在の感覚でいうと、確かにそのとおりだとなると、収量要件がないということは、８割という、もう必ず取らなければいけないというのがなくなったから、ただ植わっていればいいという状態でもチェックはパスしてしまうということですよね。ちゃんとパネルの下に耕作しているかどうかが問題なのであって、そこで収量、要は農業収入を上げているかどうかはもう関係ないよというふうにも取れるのですけれども、先ほどのチェックというのはそういう理解でよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　荒廃農地に限っては何かしら収入があればいいという判断で、放置したまんまの状態か否かというのは厳しく判断してまいります。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

国も太陽光発電、これは再生可能エネルギーをどんどん広げなければいけないという命題があるから、こういった条件の緩和がされてきているのかなと。一方、荒廃農地、南部、中部地区はよく分からないです。北部地域ですと、丘陵地帯の山の斜面を農地としたものの荒廃が今進んでいるという事情なのだと思うのです。あまり長くここ話すとあれなのですけれども、そもそも山の斜面が農地になっているというのは明治、大正、昭和の時代に、桑、養蚕が換金作物として盛んに取られて、その桑の栽培のために山を開墾して畑にしたという経緯が多いのだろうと思うのです。それが養蚕が衰退して、山の斜面で大規模な機械も入らないと、そういう農地が荒廃していったということが事実なのではないかなと思うのです。そこを再利用するのだから、荒廃農地の再利用なのだからとってもいいことだねという議論も一方であるのです。私は決して悪いことだとは思いません。私も一農家、農家というか、土地の所有者でもありますから、今でも確かにそういう荒廃地、山の斜面は使えませんから、そうすると荒廃が進んでいる、管理しろと農業委員会からも時々お叱り受けたりするのですけれども、それが太陽光パネルを置くことによってちゃんと管理されるという状況ができるのだったら、これは所有者にとってはありがたいことだなというのが多いと思いま

す。一方で、再生可能エネルギーがそこでできるよと、何がしかの収入も得られますよということになれば、これ悪いことではないなと。

町としても、町の中でゼロカーボンの話が出てきますけれども、恐らくエネルギーの地産地消というのも今後言われてくるのではないかなと、考えていかなければいけないのか。そういう意味では、町で再生可能エネルギーをどれだけ生産しているか、電力発電しているかというのも大きな目標になってくるのではないかと思うのです。そういう意味ではこういう荒廃農地の利用というのは決して悪いことではないとも私は一方では思っています。ただ、問題なのはさっきも申し上げました、この新聞記事にもありましたけれども、大体のケースにおいて、こういった開発案件というのは外からもたらされます。外からもたらされて、それについての許可であるとか、そういった申請が来ると。やっぱり地元の農家であったり、地元住民の心配は外からもたらされて、別に外からのが駄目だと言っているわけではなくて、そういうもたらされたものが10年、20年の期間そこで事業をやるわけですから、それが不安があるというのが一番だと思うのです。恐らくそれが一番不安の原因、ちゃんとルールは守ってくれるのでしょうかというのが一番不安の原因だと思っております。その辺については、農業委員会とかその辺でもどういう着眼点を持っていらっしゃるか、お聞かせ願いたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、お答えいたします。

事業者による申請は農地法による申請でございますので、太陽光の事業の推進という観点ではなく、農地法にいかに適正に申請しているかというのを審査するものです。その中において太陽光発電施設、その下の農地が健全に行われるかというのが一番重要なことでございまして、例を挙げますと、許可申請の添付資料の中に、もちろん位置図ですとか、配置図、用排水の図面、それと土地改良区の意見書、隣接農地の同意書、こんなものがあります。こういったものを審査する中で一番気になるところなのですが、排水の計画図、こちらのほうは例を挙げますと、基本的には浸透式になりますので、放流しないということになります。また、放流するということになりますと、当然道路排水施設に放流ですと道路のほう、水路については土地改良区等の同意が必要になっております。また、ここが大変肝心なところで、申請の農地が土地改良区、

水利組合の区域内にある場合は土地改良区の意見書というものを頂くことが法定化されております。また、ここはそういった区域に入っていないと、土地改良区の意見書も求めない、求めなくてよいというようなことになっていますので、ケース・バイ・ケースでございます。こちらのほうに該当がない場合は、環境課における太陽光条例も該当しませんので、この申請のみで営農型の太陽光事業ができるか否かという判断になってございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

農業委員会さんのほうでは適法にやっていく。もう一点確認したいのですけれども、これのガイドラインというのがはっきり示されていないというようなことをよく伺うのですけれども、地域地域あるいは農業委員会ごとにそれなりの判断、今農業委員会で判断していくとありましたけれども、特にガイドラインというものは、一時使用の許可を出す場合のそういったものを特に先ほど言った懸念事項だとかを考慮するとか、そういうガイドライン等はないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　現在のところ町でのガイドラインはございません。しかしながら、この許可におきましては、県のほうにも十分相談して、申請前の相談で確認をして申請を受けるという形にしております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

大変農業委員会さんのほうもご苦労されているのではないかと思うのですけれども、その辺もきちっとこの許可を出すに当たっては精査していただきたいなというふうに思います。

それで、もう一つ、今度は環境課さんにお聞きしたいのですけれども、営農型については太陽光条例、その中から除かれているのはもちろん除かれているのですけれども、このことについては除かれているために一切関与されないのでしょうか、この許可といいますか、太陽光パネルの設置。農地法上の許可は農業委員会のほうで判断し

ますけれども、そこから先の、要は太陽光パネルの事業になるわけですね、営農型とあれ。その辺について環境課さんとしては一切もう関知しないという対応になるのでしょうか、ちょっと確認したいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

太陽光条例上は、太陽光設備という定義のところでもうはっきり除外をしておりますので、条例上の指導とか監督はすることができません。ですので、太陽光設置設備の条例上の指導、監督というのは現状できない状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

今まで営農型は許可例がないのですね。今のところないのだそうですけれども、恐らくさっきの答弁ではないですけれども、近々上がるといいますか、そういう事業者さんもあるやに巷間聞いていますので、多分上がってくるのではないかなと思いますので、厳正な判断をぜひお願いしたいとは思うのですけれども。ちょっとこの問題は悩ましいなと私は思っています。やっぱり再生可能エネルギーやりたいという方も多いし、荒廃農地の利用価値として農業者さんとか所有者さんもこういう話はぜひやれたらやりたいよなと思うのも当然だと思いますので、両方なかなか兼ね合いが難しいなと思うのですけれども、一つ考え方として提案なのですけれども、さっきから私の言う、外部の事業者が、どうしても専門の太陽光事業者が提案しないとできないよねという話で、外部からもたらされるのがほとんどだという話ししたのですけれども、この太陽光事業について計画的に町が関与するという方法はないのでしょうか。その辺はどなたかお答えできれば。例えば町が計画的にこの地区ならいいよねとか、あるいはこういう荒廃で見捨てられた土地があるので、所有者の理解いただきながら町も関与してつくったらどうか、あるいは自分で運営してしまうというのが一番いいのかなと、町が運営してしまうというのがいいのかなと思うのですけれども、それもいかないのだったら、横列の支援なり助言するなりして関与していくという方法を。そうすれば、例えば所有者であったり地域住民も町が関与しているのだったら大丈夫だよねという安心感にもつながるのではないかなと思うのです。それから、無計画なこと

がやっぱり抑えられるのではないかなと思うのですが、突飛な考え方もしれないですけれども、一つの試行実験ではないですけれども、考え方としてどうでしょうか。何か考え方をちょっとお聞かせいただけたら。どなたがよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、お答えいたします。

小林議員の質問なのですが、大変、私複雑な思いでございまして、農政課という立場と農業委員会という立場がございます。どちらを優先するかといいますと、農地法でございますので、当然農業委員会でございます。そういった中で、一方農業委員会としても荒廃農地の解消、そういったものは目標の一つでございます。毎年１回11月に農地利用状況調査というものもございます。そこで、先ほど来申し上げました荒廃農地を農業委員さんとともにパトロールしております。そういった中で、実際の面積等も把握しておりますので、申請地が荒廃農地であった場合、適正に申請、適正に事業が行われるということであれば、おのずと解消するということで、申請のほうも慎重に受けております。要は荒廃農地が10年、そういった長い間、健全に営農ができるかどうかというものを慎重に見極めてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

課長のお立場ですと、農業委員会の事務局長でもありますし、大変気持ちを裂かれるようなお気持ちなのかもしれませんけれども、やはり農政課さんとか農業委員会さんに考えてもらいたいのは、今後の嵐山町の農業どうあるべきかをやっぱり真摯に考えていただいて、例えば農業者の育成だとか、若者の農業者の就職を支援するとか、いろんな方法もあるし、農地の管理についても農地法上だけの受託した仕事だけではなくて、恐らくそういうことも大変なお役目なのだと思いますので、ぜひ本来の趣旨を十分加味していただいて、考えてそちらの方向で進めていただけたらと思います。

先ほどの私ちょっと突飛な意見だというので、これは農政課長に聞くのはちょっと酷だなと思っています。町長、副町長あるいは総務課長、いかがでしょうか。というのは、町はゼロカーボンやっていますし、再生可能エネルギーも町としてもつくりたいのではないかと思うのです。一方で、荒廃農地の問題もあって、それを利用できれ

ば、地産地消にもなるようなエネルギーが、カーボンゼロにも貢献するのではないのという形でいいのではないかと。むしろ、受け身で太陽光なんかできてしまって大変だなというのではなくて、受け身でやっているのを今度は積極的に関与していくなりなんなりするという考え方は無理なのでしょうか。そういったのも一理あるなとか、あるいは可能性あるなというところはどうなのですか。私行政の専門家ではないのでちょっと分からないのですけれども、そういう案に対してはどうでしょうか、お答えいただければと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋副町長。

○髙橋兼次副町長　それでは、私のほうからお答え申し上げたいと思います。

先ほど小林議員も桑畑の話がございましたけれども、嵐山の地形を見ていただいて、積極的にどうだというのはとても考えられないかなというふうに思っています。したがって、再生可能エネルギーの問題というのは、それは大事です。ゼロカーボンも大事です。ただ、農地だとか、そういうもののところ、いわゆる傾斜地にいかがなものかなと。いろんな課題を抱えております。現在幾つかできておりますけれども、そこにも幾つかの課題がございます。したがって、町が積極的に、ここのところはこうやっていこうというものはちょっと考えづらいかなというふうには思っています。また、そのほかのことでいろいろやることは十分研究する余地はあるかと思うのですけれども、今嵐山の地形の中で太陽光を積極的にどうだというのはなかなか難しいのかなというふうに思っています。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

地形的な問題から、ただ太陽光事業者さんというのは嵐山の地形も十分考慮して、南側斜面に造りたがるわけです。そういった斜面の有効活用という形で、今は農地でなくても山林を切り崩してでもやりたいという事業者、まだまだたくさんいらっしゃる。地区の、例えば水利組合だとか、そういうところもそういう形で苦慮しているという実情もありますから、別にそこに一つ一つの事業を積極的に推進しろと言っているのではなくて、関与していくと言ったらどうかという話も。例えばそういうものを荒廃農地に造るというのは確かに見た目はいいことなのだけれども、なかなか課題もあるよね。だったら、町もその時点から関与していって、いかがなものかとか、ある

いはある程度できるとか、そういったことをどんどん関与していく。別にこの地区は太陽光地区ですよと定めてパネルだらけにするとかという話ではなくて、地形から見てというのは恐らく山の斜面を利用した畑の利用という意味だと思うのですけれども、私は一つの答えかなと思ったものですから、全くないのかどうなのか、そういうところが心配。例えば地権者の権利があるからなかなかできないという話は必ず聞くし、そのとおりだと思うのです、地権者の権利。ただ、それを有効活用するためにどうしたらいいかでみんな苦慮するわけです。農地として、では再生できればいいのだけれども、その力もないわけですから、その地権者にもうないのですから、何らかの形で答えを出していってあげるということが大事なのではないかなと思いましたので、無謀とも言える提案をちょっと出してもらったのだけれども、なかなか地形から考えるのは無理だというお答えいただきましたので。ただ、こういう視点を決して座視するのではなくて、課題の一つとしてぜひ考えていっていただきたいなと思います。これ以上恐らく議論しても同じ答えしかいただけないのではないかなと思いますので、以上で営農型についてはなかなか両方の答えはないけれども、難しいなということが明らかになったことでも私質問した価値はあったかなと思いますので。ただ、一つ一つには慎重に検討していただきたいと思います。

営農型については以上で終了します。

続きまして、3番の最後ですけれども、ボランティアセンターの活動状況について、こちらに移りたいと思います。

昨今、社会状況の変化が急激に進む中で、ボランティア活動の意義や在り方も変わりつつあり、必要としている人と提供したい人とをつなぐ役割も変化していると思われます。ボランティアセンターの活動と運用状況について伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目3につきましてお答えいたします。

ボランティア関係では、ボランティアを必要としている方と提供したい方をつなぐ役割として、ボランティアコーディネーターを配置しておりましたが、新型コロナウイルスの影響でボランティアの依頼もほとんどなく、現在配置ができていない状況となっております。運用状況につきましては、令和元年度は39件の依頼、令和2年度は

２件の依頼があり、それぞれ対応できる個人や団体のボランティアをあっせんいたしましたが、令和３年度は依頼がございませんでした。今年度は１件の依頼があり、対応できるボランティアの調整ができたところです。今後は横の連携をしっかりとさせて、コーディネーターの配置を含め、町が取るべきボランティア活動の意義、方向性を見直していくことが必要と考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

今回のこの質問させていただいたのは、ボランティアセンターが教育委員会さんの所管になっているというところがありまして、このコロナ禍でどのような活動をされているのかな、お困りの方もいらっしゃるのではないかなということで質問させていただきました。まず、所管についてお伺いします。ボランティアセンターの所管というのは実際にはどちらでご担当されているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

ボランティアセンターの所管は教育委員会事務局となっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

ボランティアセンターなので、私も埼玉県のところとかを見ましても、この事業そのもの、要はボランティアやりたい人と受けたい人、これをつなぐ役目というのは大変重要な役目だと思うのですけれども、これ自体はほとんどが社会福祉協議会から出ているところなのです。そういうところで、ああ、そうなのかなと思ったのですけれども、これある時期社協でやっていただいていたのではないかと思うのです。これ教育委員会さんになった経緯というのをお聞かせいただければと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

嵐山町ボランティアセンターにつきましては、平成24年度から設置されております。

こちらにつきましては、ふれあい交流センターの中にボランティアセンターを設置し、ボランティアコーディネーターを配置し、町の組織としてボランティア活動をやっていくということで始まりましたが、社会福祉協議会との関係につきましては、それぞれ連携を取りましてボランティアの育成等をしているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

その辺ちょっと社協さんが担当されているのかなと私最初思っていたものですから、ああ、そうなのだというふうにちょっと思ったものですから。ただ、嵐山町の社協さんのホームページ見ても、ボランティアについては当然施設の業務としてもう取り組んでいただいているようですし、今でもその中で一つ一つの、例えば夏休みボランティア体験プログラムであるとか、福祉協議会勉強会だとか、そういったことで社協さんは社協さんで取り組んでいただいている。ボランティアセンターのほうでは、場所がふれあい交流センターの中にあって、これどうなのでしょう、今実情、最近ちょっと伺っていない、たしか前は横に大きくボランティアセンターというふうにあったと思うのですけれども、一つの部署として独立したブースとか、そういった形で運営されているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

ボランティアセンターにつきましては、ふれあい交流センター入りまして、右手にボランティアセンターと表示されておりますスペースがございます。そして、そこに１部屋、ボランティアセンターがあるわけなのですけれども、実はボランティアコーディネーターにつきましては、平成30年度を最後に、令和元年度以降委嘱できていない状況が続いております。そして、令和２年度から交流センターのほうに常駐の職員がいない状況となっておりまして、ボランティアセンターにつきましては、ボランティア状況の情報等を掲示する場所ですとか、ボランティア情報を確認できるような、そういった掲示板を設置しておるような状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

これもちょっとホームページからといいますか、これは県のですけれども、もらったのですが、ボランティアセンターに行ってみようというページがあって、ボランティアセンターの７つの役割というのが書いてありまして、１つが、ボランティアの相談を受けたり、ボランティア情報を提供します。２、ボランティア講座・研修を開催します。３、ボランティア活動希望者と受入れ者をつなぎます。４、ボランティアグループの応援をします。５、様々な団体同士をつなぎます。６、ボランティアの調査や研究をします。７、ボランティア活動保険の窓口となります。この７つの役割があるというふうに書いてある。幾つかは、例えばボランティア保険は恐らく、これ社協さんでやっているのではないかなと思っていますが、要は７つの役割を社協さんと分担されているのかなというふうにお受けします。どこの、例えば社協がやらなければいけないというわけでもなくて、ちゃんと機能していれば、要は問題なのはボランティアでお困りの方、活動したいのだけれども、いい活動場所あるでしょうかであるとか、それの情報提供とつなぐ役、あるいはボランティアを受けたいのだけれども、こういうことは誰に相談したらいいのでしょうかとかというお話が来た場合にちゃんときちんとセットできると。要はコーディネートできるということが大事なのだろうと思いますので、これはこれで役割があるということであれば、教育委員会さん、大変でしょうけれども、そういう役割を果たしていただけるのであれば、それはそれでやむを得ないかなと思います。

ちょっとお願いしたいのは、やっぱり７つの役割がある中で、コロナ禍でなかなかできない部分もあったと。それから、人員的な問題もあってなかなか配置が難しいという状況なのですけれども、恐らくボランティアって社会的な工夫でいろいろな活動があります。これは、これからますます大事になっています。やっぱり弱い立場の人もいらっしゃるし、支援を受けたいと思っている、待っている方も多いわけですから、この辺については電話があったら受けますよというだけではなくて、やはり積極的に対応していく担当者が要るのではないかなと思います。これは人員配置の非常に苦しい中ではあるでしょうけれども、その辺は社協さんとの役割分担も十分考えたり、あるいは一本化するとか、いろんなこともあるかもしれませんけれども、一番最適な方法をぜひ取り組んでいっていただければなと思います。実際件数も減っているし、これはコロナで減っているのはしようがないのだけれども、やっぱり減っている中には

役割だとか場所だとか、そういう場所があるとか、そういう人がいるとかということが分かっていない、町民に伝わっていないからどんどんしぼんでいってしまうと。こういうことはあるのだと思いますので、その辺の、例えば役割でいう、情報を提供しますとか、そういったことも大事なのではないかなと思いますので、待っている人がいるというお気持ちで、ぜひその辺取り組んでいただきたいと思うのですけれども、その辺いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

議員さんのおっしゃるとおり、ボランティアにつきましては、ボランティアとして活動したいという方が多くいらっしゃいます。しかしながら、近年のコロナウイルスの状況でボランティアとして活動したくても活動の場がなかなか見つからないということもあろうかと思います。また、そうした中で若い方がなかなかボランティアに参加できない、ボランティア自身も高齢化してしまう、そういった状況もございます。ボランティアコーディネーターの設置ができていない状況で、議員さんのおっしゃるとおり、ボランティアのご紹介等がなかなかできない状況、またボランティアに関して研修等ができていない状況も大変反省しております。そういったところはある程度社会福祉協議会さんのほうで様々な事業をやっていただいておりますので、補っていただき、また協力し合いながらやっているところもございます。ボランティア保険につきましては、毎年度教育委員会のほうに登録をしていただきまして、社協が実施しておりますボランティア保険のほうに加入していただいております。そして、最近のコーディネート事業につきましては、専門員はおりませんが、職員のほうで団体の中からこういったボランティアをお願いしたいというご希望があったときには、それに対応できるような団体や個人の方を探して、つなぎ合わせるということをやっております。情報提供につきましては、ボランティアセンター内の掲示板等もございますが、それだけだと不十分だと感じておりますので、広報あるいはホームページ、いろいろな場面で今後も情報提供をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、小林智議員。

○１番（小林　智議員）　ありがとうございました。

答弁書の中でも今後は横の連携をしっかりして、コーディネーターの配置を含め、町が取るべきボランティア活動の意義、方向性を見直していくことが必要と考えていらっしゃるということですので、この辺前向きにぜひ、恐らくボランティアコーディネーターは使命は終わったということではないのだろうと思うのです。どうなのですか。それ全くというふうには考えていないと思うのです。こういうふうなご答弁いただきましたから。そしたら、やはり待っている人がいるという中で、この辺に対する支援といいますか、ボランティア自身にもこういう支援が要るという場所ですから、ぜひ前向きに取り組んでいってほしいなと思います。この辺についてそのコーディネーターなり、１回しぼんでしまったものはなかなか元に戻らないですよね。これ残念なことではあるのですけれども、やはりこういう活動はこれから特に求められるものですから、ぜひこの芽を育てて、また小さい芽でも出していただいて、どんどん育てていただきたい。社協さんとの連携が一番今の形にふさわしいのであれば、それはそれでしょうがないでしょうから、きちんと連携を取って、実際にそのボランティアで働きたい人と受けたい人の仲立をきちんとしていただきたいなと思います。

以上で私の質問を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３０分

再　　開　午後　２時４７分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　川　口　浩　史　議　員

○森　一人議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号９番、議席番号10番、川口浩史議員。

初めに、質問事項１のプール授業の委託についてからです。どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　それでは、プール授業の委託についてからご質問したいと思います。日本共産党の川口浩史です。

プール授業を委託に変えたわけであります。

そこで、（１）として、プール授業の意義は何かを伺いたいと思います。

（２）、移動時間がかかるため、今までより授業時間が短くなっているのではないかと思います。状況を伺います。

（３）、教員はどのように関わっているのか。

（４）、授業の評価はどのようにしたのか。

（５）、費用は今までと比較してどうだったのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（５）について答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目１につきましてお答えさせていただきます。

まず、（１）につきましてお答えいたします。

学習指導要領にもあるとおり、水泳は子どもの発育発達はもとより、命にも関わる学習内容であることに加え、成人及び高齢者のフィットネスや健康づくりなど、生涯スポーツの観点からも価値のある運動・スポーツであり、幼・保、小、中、高等学校の全ての教育課程において、学習すべき活動、内容領域として取り扱われております。

続きまして、（２）についてお答えさせていただきます。

水泳の授業時間数としては、中学校の年間指導計画では各学年とも８時間を計画しております。しかしながら、天候との関係もあり、例年はこの時間を確保することは難しかった状況があります。しかし、今年度玉ノ岡中学校ではスイミングスクールでの授業ということで、前半が９時20分から10時30分、後半が10時30分から11時40分の70分間授業を各学年３回実施いたしました。学校での授業の場合、プールまでの移動や更衣で正味30分も取れない状況ですので、70分の連続授業ということで１回に２単位時間以上の授業時間が確保でき、各学年３回で６単位時間以上の授業が行われました。時間はもちろんスイミングの指導者の専門的指導を受けられたことで、例年以上に時間、内容共に充実した授業ができたと理解しております。

続きまして、（３）についてお答えいたします。

スイミングスクールの指導者と事前に連携を取り、泳力別のグループ設定を行い、当日は指導者と同様に教員も指導に入っております。指導者２人と教員２人の合計４人での指導となっており、ふだんよりきめ細やかな指導を行うことができました。

続きまして、（４）についてお答えいたします。

評価は男女２人の体育教員が毎回コーチと一緒に指導しており、ふだんの授業で学習状況並びに最終日の泳力調査等を含めて問題なく評価を実施できたと考えております。

続きまして、（５）についてお答えいたします。

費用は、水泳指導業務委託として東松山スイミングスクールを管理する一般社団法人むさしの厚生文化財団へ92万4,000円、生徒を送迎するバスの業務委託として23万6,313円、合計116万313円となっております。昨年度までの比較ということでは、精査はいたしておりませんが、水道使用料、電気代、プールの薬品代、プール浄化槽点検委託料等を合わせますと、それほど上回ってはいないのではないかと考えております。あわせて、教員のプール管理がなくて済むことは教員の働き方改革にも大きく貢献するなどを考え合わせますと、対費用効果的には十分なものがあったと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　（１）は意義を伺いましたので、（１）はこれで結構です。

（２）なのですが、当然移動時間がかかるわけです。全部で30分。これ往で30分、復で30分と、そういう意味でよろしいのですか。そうすると、当然水泳時間を70分で取っているとすれば、ほかの授業に影響すると思うのですけれども、その辺はどうだったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

今局長のほうからお答え申し上げましたように、午前の部が９時20分から10時半となりますと、大体１時間目、２時間目の授業になります。したがって、その日の、４時間午前中組まれているわけですけれども、少なくとも１時間分はロスになります。その分は全体の授業時数の中でゆとりがありますので、その部分については全体の中で消化できるというふうに考えています。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　カリキュラムがもうびっしりだというふうに聞いているので

す。教育長からは直接聞いたことはないのですが、前の教育長も、その前の教育長もそういうことをおっしゃっていましたから。なかなかこまが取れないのだと。１こま、２こまのこまが取れないということで。そういう中で、今教育長は４時間の中でのゆとりがあるから、そこでやりくりできるのだということなのですが、そうすると今までカリキュラムがぎっしりだということを言われているほどぎっしりではなくて、少しゆとりはあるのですよという、そういう理解でよろしいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

新しい学習指導要領になってから時間数が増えました。したがいまして、かなりきつくなっていることは事実でございます。ただ、それでも年間で決められている学習指導要領の時間は十分確保、各学校ともできておりますし、今年、一昨年、コロナでかなり臨時休校等もしましたけれども、それほど大きく割り込んでいるわけではないので、その程度の時間の余裕はあるというふうに考えていただいて結構だと思います。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうですか。大きな問題として、ほかの授業に影響があるのではないかというふうに思っておりましたので。ただ、そこが大丈夫ですよということであればいいのですけれども、その点はよく分かりました。

２点目なのですけれども、民間に委託するというのはちょっと調べてみましたら、いろいろ進んでいるのですね。私は存じなかったのですけれども。ただ、その中で、教員の関わりということはちょっと問題になっているということなのです。あるところでは、教員と民間コーチの関わり方がきちんと線引きしないと曖昧になってしまうと。教員の裁量に任せていたのではいろいろ対応に差が出てくるということで、教員の力量もそれぞれ違いますから、その差が出てきてしまうということなのですけれども、実際そういうことは考えられるのでしょうか。

○森　一人議長　川口議員、（３）でよろしいのですね。

○10番（川口浩史議員）　（３）、そうです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員ご指摘の問題は十分あると思います。今回玉ノ岡中学校の授業の場合は、スイミングのコーチと事前に十分打合せをしているということと、授業も一緒にやったということでその問題は全くありません。これを委託だから、では先生はプールサイドで見て、お任せという形にすると、そういう問題、評価はどうするのとかいろんな問題が出てくると思います。今回玉中でやった方法は体育の教員、男子と女子がいるのですけれども、２人ともちゃんと中に入ってチームティーチングで行ったということで、むしろ学校で行うプールの水泳の授業にコーチが来ていただいたというようなイメージで捉えていただければ結構かと思います。したがって、玉ノ岡中学校での指導は、そういうそごは全くなかったというふうに理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうですか。打合せなのですけれども、そうすると打合せの範囲内でインストラクターにはお願いするわけですね。その場でどうのというのも若干あるかもしれませんけれども、基本的にはもうその打合せが非常に大事になってくるわけです。その話合いというのは直接コーチとやるのですか、その会社とやっているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

コーチの方と体育の教員が直接話し合って、指導の方法等をあるいはグループ分け等の問題についても相談をして進めたというふうに理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　理解しているということは、ちょっとそこはよく分かっていないということなのですか。今の説明ですが、そういうことですか。

○森　一人議長　再度答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

私がその席に同席していなかったので、ただそういうふうにしましたという報告は受けていますという意味でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　分かりました。

　授業の評価なのですけれども、男女２人の体育教員が毎回コーチと一緒に指導しており、ふだん以上にいいものが得られているということで答弁あったわけですけれども、この答弁でありますと、２人の教員が毎回行っているわけなのですか、ちょっと確認です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

　学校の教員は毎回一緒に指導しております。プールに入りまして指導しております。

〔「同じ人が」と言う人あり〕

○高橋喜代美教育委員会事務局長　はい。毎回同じ教員が付き添いまして、指導をしております。

　以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　それで今回済んだのでしょうけれども、当然病気もありますし、そういった場合、代わりの人がコーチとの話合いに参加していないわけですよね、そうなった場合。そういう対応というのはきちんとできるのですか。休んだ人の代わりの人に対してのことですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

　基本的にいつも必ず行くのは体育科の教員ですので、ほかの教科の教員は行くことはありません。したがいまして、今回６回やったわけですけれども、６回幸いにして、体調不良等で引率できなかったケースはございません。もう一人の体育教員がもし仮に行けなかったとしても、もう一人の体育科の教員がおりますのでその教員、そして仮に１人休んだとすれば、いわゆる補欠に当たる先生のような方が一緒に行って、その方は一緒にプールで指導するということはできないかもしれません、体育の教員ではりませんので。ただ、引率だとか、代わりの教員という形にはできますので、連絡体制については全く問題ないというふうに思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　ただ、水泳の泳力がある程度ついた子どもと、浮かぶのがやっとだという子どもと、そういう子どもたちの状況というのは代わりの人は分からないわけですよね。どういう指導をしてよいのかというのはいくら体育の経験を持っていたとしても、話をきっちり聞かないと指導は難しいのではないかなと思うのですけれども、その点いかがなのでしょうか。代わりの人に何も話がないようなので。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

仮に体育の教員が１人お休みになってしまったとしても、２人お休みになることはあまりないですし、今回は毎回２人の体育教員が付き添って引率していますので全く問題なかったわけですが、１人仮にいなくても、もう一人の体育科教員は全てその打合せ内容を熟知していますので、仮に引率的な立場で来た人がいたとしても、その方は実際の指導には携わりませんので、プールサイドで子どもたちの安全を見るとか、見学者の指導をするとか、往復のとかという、あくまでも指導に携わるのはスイミングコーチ２人と体育科教員ということですので、全く問題ないと思います。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　（５）の費用について伺いたいと思います。

この答弁ですと、具体的にはちょっと分からないのですけれども、水道使用料、電気代、プールの薬品代、浄化装置の点検委託料等々、大体そんなに違わないのではないか、上回っていないのではないかということであるので、ここをもう一つ重要な点として私挙げたいのです。というのは、これは東京の学校のことです。小中学校の件です。自分のところでプールを使った場合、１校当たり平均で770万円かかると見ていたものが民間プールですと507万円で済むのだということで皆さんにお知らせしたわけなのです。ただ、実際には900万円かかってしまい、これが600人規模の学校であると、1,150万円にも上ってしまったということなのです。これはどうして上がったかということを先生に聞いてみると、水泳を１～２回増やしたのだということなのです。教育効果を上げようとすれば費用がかさみ、費用を抑えれば教育効果がしぼむという、こういう相関関係があるのだということで。今回６回ということで、この効果

がどうだったかということは後で検証してもらいたいと思うのですけれども、やはり同じようなことが嵐山でも言えるのではないかなと思うのです。上回ってはいないのではないかということなのですけれども、もう少し増やしたりしたら大きくとは言わない、上回ってしまうということが言えるということでよろしいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

冒頭にもお話ししましたように、授業のほうは８時間が基本となっておりますので、今回６単位分ということで、少し基準よりも少ないわけですけれども、基準まで行ったとしても、スイミングに行く回数がそこまで増えるわけではございませんので、議員さんがおっしゃるような、非常に高い金額になるというような想定は考えておりません。今回も各学年が４回ずつ、８時間行えるようにと思って経費を組んでみましたが、学校での健診等の都合でスイミングのほうに出向く回数が当初の計画よりも少し減ってしまったような状況でございましたが、今後同じようにしていったときにおいても、経費が今年よりも１校当たりにおいてこれよりも多くかかるということはないと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、今までプールがあったときには、例えば玉中の場合何回ぐらい授業があったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

通常の場合ですと８時間、これは埼玉県共通的に、中学校の体育の授業の水泳に充てる時間というのは県で教育課程の手引がありまして、標準８時間となっております。８時間計画するのですが、やはり雨の日だとか水温が非常に低いということで、８時間を上回るということは基本的に全くありません。大体私の経験からすると、半分できればいいほうかなというぐらいの感覚です。ですので、昨年度の場合は志賀小、七小、玉中と行きましたので、一番少ない学年は１回しかできませんでした。そうでない、学校でやったときでも、大体学年５時間から６時間ができればいいほうというふ

うに思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　ちょっと状況分かっていないので。今回プール委託して行ったのと、プールがあったときとではどっちが長くやれたのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

今回学年３回、70分授業ですので、これを学校にいるときの時間にすれば、学校にいると、50分授業のうち、プールまでの移動と、そして更衣で20分ぐらい、正味30分ぐらいしか授業できないのです。でも、70分通しの授業でやっていましたので、もう２単位時間以上の授業ができたというふうに思いますので、３回行ったということは、学校にいて６単位時間の授業ができた計算になります。そうすると、通常先ほど５～６時間と申し上げましたけれども、ほぼ通常より、むしろ多いくらいにできたというふうに理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうですか。多くあったわけですか。それでこの費用であるということだね。なるほど。分かりました。この問題、私これはもう質問ではないのですけれども、考えていく中で経済力、日本は世界第３位でありながら、ＯＥＣＤの中では教育費最下位だと。やっぱりそれが如実にこういうところに出てきているなと思ったのです、プールも自前で利用できないと、授業もできないということでは。これが世界第３位の経済力持った国なのかということを思いました。ただ、これは国への意見ですので、ここで言ってもしようがないのですけれども。そういう中で、費用と移動時間の問題でどうなのだろうなって、ほかの授業に影響しているのではないかということが一つと、あと費用が、先ほども例出しましたけれども、かさんでいるというところをしっかり聞いておこうと思って今回質問したのですが、さほどそこでは影響ないということでありましたので、分かりましたというか、理解しました。

それで、学校再編の審議会の中で温水プールだから、冬季の期間でも体育の授業というか、水泳授業ができるのではないかという意見あるのですけれども、そのお考え

というのはどうなのでしょう。ありますか。ちょっと突然だと分からない。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

実際に温水プールですので、学校の年間の予定と、先方の借りられるかとの予定が合えば、年間を通してスケジュールを組むことは可能と思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　分かりました。次に進みます。

○森　一人議長　どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　学力テストについてです。

ＮＨＫはこの10月、学力テストについて、行き過ぎた事前対策が各地で行われていたと報じておりました。

そこで、（１）、本町でも以前事前対策が行われておりましたが、今も実施しているのか。

（２）、実施しているとすれば何を目的にしているのか。

（３）、今後はどのように進めていくのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）の答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

質問項目２の（１）、（２）、（３）につきましては関連がございますので、一括でお答えさせていただきます。

報道されたような事前対策につきまして、本町では実施しておりません。文部科学省の実施マニュアルに沿って適正に実施しております。問題は鍵のかかるロッカーに保管し、事前開封等の不適正な対応はしておりません。今後も実施マニュアルに沿った適正な調査の実施をしてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　事前対策を実施していないって、過去問を実施していますというふうに前の教育長は答えていたのですが、過去問やっていないということでよろ

しいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

恐らく前教育長が実施していたというのは、埼玉県の学力・学習状況調査での対応のことを言っていると思います。そこでは、実際に過去問をはじめ、あるいは問題集を県が作成しています。それを学校でやることを推奨しています。したがって、それはやっています。全国学力・学習状況調査については、過去問あるいは報道にあったのは通常の授業の時間帯を潰して、振り替えて、過去に行われた文科省の調査の問題をしきりにやらせたと。それから、もう一つは当該年度の問題を早めに開封して事前にやらせたと、そういう報道であったように思いますが、それは一切ありません。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうですか。では、私のほうがしっかり認識していなかったということなのですか。そうすると、４月に行いますよね、学力テスト。この対策というのは、嵐山町では一切していないということでよろしいわけですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

全国学力・学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査共に４月、年度初めに行われます。したがいまして、埼玉県学力・学習状況調査については趣旨がちょっと違うのですけれども、それらの問題についての対策といいますか、子どもたちに指導はしていますので、そういうことについてはしています。全国学力・学習状況調査について、何らかの特定の対策をしているということは一切ございません。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうですか。それであればここはいいのですけれども、事前対策でやって、本当の学力がつくのかということが専門家からも言われているのです。いわゆる付け焼き刃の教育というのは身につかないと。ちょっと読もうと思ったのですが、もうないということなので、そのところをもう紹介することもないし、文科省

も事前対策についてはちょっとまずいのではないかということで、そこも紹介しようと思ったのですが、もうないということなので、分かりました。埼玉県のはやっているわけなのですね。埼玉県の事前対策の状況だけお聞かせください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

埼玉県の学力・学習状況調査というのは前年の調査結果に対して、その子がどのくらい伸びたかというのを測るのを目的にした調査です。したがいまして、その個人、段階が７Ａとか６Ａとか７Ｂとかいろいろなランクづけされているのですが、到達度のレベルが。去年７Ｂだった子が今年７Ａになったと、またあるいは逆だとか、そういう伸びの状況を調査するということなので、それについては学校も、要するに教員が自分の指導がどうであったのかというのを検証するのが目的ですので、それは大いに学校でも検証ないし子どもたちに指導するように各学校ともしております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうですか。これはほかの先生に聞いたことなのですけれども、どの問題が分からないか、それが教員が分かることがテストの意義があるのだと。その子に合った指導というのをして、どのくらい理解するようになったかということ、そこを見るのが大事なのであって、なかなか学力テストというのは全体を点数で見てしまいますので、そこを見抜けないということでその先生はいろんな意見をおっしゃっていたのですけれども。なるほど。そういうところであれば。分かりました。

では、次に進みます。

○森　一人議長　どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　ドローンによる直まきについてです。

本町では、初めてドローンによる水稲の直まきが行われました。これが成功すれば農業労働の軽減になり、従事者になる人も拡大すると考えられるわけであります。そこで伺います。

（１）、収穫量、費用はどのくらいであったのでしょうか。

（２）、課題はあるのか伺いたいと思います。

（３）については、今のところ再質問もないのですが、（１）、（２）で何か出てき

たら伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、（３）は再質問という形でよろしいですね。

○10番（川口浩史議員）　はい、いいです。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、質問項目３の（１）につきましてお答えいたします。

実証圃場での収穫は10アール当たり約8.5俵で、嵐山町の平均収量約８俵を上回りました。

次に、費用面でありますが、今回はドローンの直播作業を業者委託しましたので、直播、防除２回、穂肥の計４回の飛行委託料の1.1ヘクタール分の合計が７万2,600円、鉄コーティング剤１万2,760円、もみ種、除草剤、肥料代は18万6,365円で合計27万1,725円でございます。

なお、今回の実証実験に伴い飛行委託料と鉄コーティング剤につきましては町農業再生協議会で補助しており、そのほかはらんざん営農の自己負担であります。

続きまして、質問項目３の（２）につきましてお答えいたします。作業効率、収量につきましては、当初の予想を上回り、実証の成果を達成したと感じます。しかしながら、今後におきましてはらんざん営農のスタッフが自らオペレーターとなってまいります。今後につきましては、多くの経験を積み、ドローンの操作技能を上達させることが課題となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　１反当たり8.5俵ということを昨日聞きまして、随分取れたなと思ったのです。昨日のお答えでは、隣の田んぼでもやっていたというのですけれども、隣の田んぼは１反当たりどのくらいだったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　細かい数字は出ておりませんが、やはり嵐山の平均の収量と同等の８俵程度であったと存じます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、隣の田んぼより量の多い米が取れたという理解

でよろしいわけですよね。そういうことですよね。いいです、そこは。

それで、私も農家の生まれで田んぼありますから、機械にやるときに箱にもみ種を入れて根が出て、根が絡んでしまうので、根を切るのです。そこの根を切ることが丈夫な稲に育ち、多くの実をつけるのだという説明を受けていたのですけれども、そんなことはないということで理解していいわけでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　では、お答えいたします。

議員おっしゃるように、かつては苗箱を苗代に出して圃場に植えるときに、運ぶときに根切りというのをしまして、私も幼い頃に手伝ったときに、それがかなりの重労労だったことを覚えています。今、育苗のほうが大分進化しまして、あまり根が張らない状態にはなっています。また、苗箱も今密播という苗箱の作り方と一般という作り方がございまして、密播というのは１つの苗箱に多くの苗が育つような育苗の方法でございます。今回の10アール当たり約９箱ほど本来だったら苗箱を作りますが、その換算は密播の換算で、普通ですとその倍です。ですので、通常の田植にとっても、今の営農の作業方法でいうと密播を８割ほど推奨していますので、かつてよりは苗箱も楽になっております。しかしながら、議員おっしゃるとおり、それでも大変重労働でございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　なるほど。もう根を切らなくなったということです。そういうふうになっていたのですか。ちょっとそこまで確認していなかったので。分かりました。ただ、根切りがなくてもいい米が取れるということを今回実証しましたので、よかったなというふうに思います。今後の農業労働の大変さを考えると、従事者が増えることも期待できますので、よかったなと思います。

それで、費用もこういうふうに載っていて、（３）のようなあれなのですが、大体このくらいの費用は、まだオペレーターが育っていないわけですよね。来年も同じぐらいの広さだとこのぐらいはかかってしまうということでよろしいわけでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

今回は、議員おっしゃるとおりに、委託のほうでやらせてもらいましたオペレーター料が１反当たり1,500円ということで、1.1ヘクタールで１万6,500円に、それは純粋にドローンの操作料になっています。それにつきましては、畠山議員の質問でも答えたとおり、そちらが今度自らドローンを購入して営農さんがオペレーターとなりますので、その分は軽減になります。

ちなみにですが、今回通常の田植でかかる経費というのをちょっと計算しまして、ドローンの直播でかかる経費というのを比較してみました。通常で植える経費につきましては、育苗と苗箱の運搬、もみ種代、そういったものを含め、さらに田植、これも1.1ヘクタール分でざっと計算しますと14万8,000円になります。一方、ドローンの直播にかかる経費、これが直播の委託、これ田植のみです。プラス鉄コーティングをした材料と人件費、それと鉄コーティングに必要なもみ種、そういったものを足しました合計金額が６万7,846円でございます。そうしますと、田植の約２分の１の経費でできたことになります。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　なるほど。随分違うなというのを感じました。分かりました。

先にちょっと鉄コーティングで、この鉄が田んぼの中に落ちるわけですよね。これはどんどん、どんどん重なっていって、今後も続けていくことによって、これは別に問題ないのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　鉄コーティングの播種による、経年によるそういった害はないと思われます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　スポーツ選手が、マラソン選手なんか高地トレーニングします。あれは血液の中の鉄分を増やすということが一つの目的であるというふうに言われているのです。あれが増やしてしまって障害が出ていると、選手に。そういうことが前言われたのですけれども、我々取って全部排泄されればいいのですけれども、ど

うなのだろうなって、必要以上のものが入ってしまうと、また問題起きるのではないかなと思ったものですから聞いたのですけれども、大丈夫なのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

議員おっしゃるとおり、ある一定の成分が過多になりますと、当然土壌にもよくありませんので、育成にもよくありません。ただ、毎年毎年土壌のほうは、ここでいいますと南部堆肥の大地の恵みを入れたり、土壌のほうを改良して、リセットするというような形でどこの圃場もやっておりますので、心配ないと思われます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうですか。分かりました。

来年度は、まだオペレーターは育っていないということで、先ほど同じ面積であれば27万1,725円くらいかかるのですかと聞いたのですが、来年度からもう実践できるということでよろしいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　来年度からは、らんざん営農でオペレーターを育成しますので、厳密に言いますと来年の１月中旬頃、実際に購入する代理店から講習を受けまして、飛行ができる許可を、許可といいますか、講習を受ければドローンが操作できるということになっておりますので、今の段階ですと、来年の麦、今まいている麦の育成状況によって、４月の麦の赤かび病の防除で練習というのですか、そこから慣らして、いよいよ水稲の直播、そのような計画でございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そういう段階にまで来ているわけですか。分かりました。結構です。

次、行きます。

○森　一人議長　はい、どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　４番、インボイス制度の対応についてであります。

2023年、来年の10月からインボイス制度が始まります。小売店や零細事業所は新たな出費となるため、町はできるだけ負担増にならないようにすべきであると考えます。

そこで、（１）、売上げが1,000万円以下の事業所には、税務署への登録申請を求めないようにすべきではないでしょうか。

（２）、町はインボイスの登録をしないようにすべきではないでしょうか。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

大島会計管理者。

○大島真弓会計管理者兼会計課長　では、質問項目４の（１）についてお答えいたします。

基準期間の課税売上高及び特定期間の課税売上高等が1,000万円以下の事業者は免税事業者とされています。この免税事業者のインボイス対応については、事業者がインボイス対応をしない場合の取引先の課税事業者が仕入税額控除を行うことができなくなるという事業者が被る不利益を踏まえた上で、その要否を検討する必要があります。また、インボイス制度自体は国税庁が実施する制度であり、適格請求書発行事業者の登録等において、町が介在することはありません。

続きまして、質問項目４の（２）についてお答えいたします。令和５年10月１日のインボイス制度開始以降は、嵐山町から課税仕入れを行う事業者については、嵐山町がインボイス制度に対応しない場合、当該仕入れについて仕入税額控除を行うことができなくなり、事業者にとって消費税の負担額が増加することとなります。したがいまして、嵐山町においては、以上のような事業者の負担発生を防ぐ観点から、インボイス制度に対応する必要があります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　私の質問では、1,000万円以下の事業所に登録申請、インボイスの申請をしないように町としてすべきではないかというふうに質問したのですが、事業者が被る不利益を踏まえた上で、その要否を検討する必要がありますということで、インボイスを登録したほうが不利益がないと、利益があるという事例はまだないわけですが、そういうことは考えられるわけなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

大島会計管理者。

○大島真弓会計管理者兼会計課長　お答えいたします。

消費税納付の負担が増えるであろうと想定できる事業者もあるかと思われますが、町としての方向性も含めて、関係する各課と協力をして対策を検討したいと思っておりますが、国税庁の行う制度でございますので、町としてどのようにしていくかは検討する必要があると思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　1,000万円以下の事業所は、今消費税は払っていないわけなのです。払っていないということで、9月議会でも私意見書を出したのですけれども、そのときに益税の問題が言われて、益税を払わないのは問題ではないかということで言っていたのですけれども。裁判事例でも、これ東京高裁の確定した判決なのです。消費者は消費税の実質的負担者であるが、消費税の納税義務者であるとは到底言えないと、この意味は何かということで税理士の人が解説しているのですけれども、消費税は事業者のコストの一つなのだと、値段を通して負担はしているけれども、消費税を消費者が納めていることではないのだという、そういう意味だということで、これが確定しているわけなのです。ただ、なかなかこの意味が広まっていないので、どうも益税というのがあるというふうに見られてしまっているのです。ただ、その益税の問題は、大手の企業が製品を作って、それを幾つかの段階を経て、小売店が1,000万円以下であれば消費税をもらっているという、こういう感覚になってしまっているということなのです。皆さんの感覚では、そこで益税が発生しているのだと、その益税を懐に入れてしまうのはけしからんということで言っているわけなのですけれども、この益税の分がインボイスを登録するとなくなってしまうわけなのです。なくなってしまうというか、払うことになってしまうわけなのです。だから、不利益を被るということは、インボイスを登録すれば不利益を被る。1,000万円以下ですよ。1,000万円以上はもう現状と変わりないわけですから、インボイスが始まろうが、始まるまいが、税金払っているわけですから。1,000万円以下は、そういうふうに払わざるを得なくなってしまいますので、そういう事業所を大事にしてくださいというのが私のこの質問の真意なのです。

ですから、そこに何かちょっとよく分からない、要否を検討してまいりますということでは、では求めてしまうのかなと思うのですけれども、どうなのでしょう。そこ

は、やっぱり求めていってしまいたいという、町が払うことが嫌だから、小売店が、1,000万円以下が払わなければ、この場合町との取引であれば町が負担しなければならないわけなのです。それでも私はやってくださいという質問なのですけれども、いかがでしょうか。そうしてやっぱり小さい事業所は守っていく必要があると思うのですけれども、いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、お答え申し上げます。

今、川口議員おっしゃった益税の関係でございますけれども、今までも1,000万円以下の事業者につきましては、売り手になります相手に対して、消費税を転嫁したまま請求をできるという制度になっております。その分が消費税を転嫁した売上げとなりまして、その部分の消費税につきましては益税という形になっております。今後、インボイスの制度に転嫁した場合、今まで非課税だけの取引をしていた免税事業者、あるいは課税売上げが100％消費者からの売上げの免税事業者の方につきましては、インボイスの制度になっても、免税事業者であればそのまま益税として、収入としてなるようになります。

それと、今までの免税事業者がインボイスに変わった場合、課税事業者になるかならないかにつきましては、その免税事業者様のご判断で、うちにとって課税になったほうが得か得ではないかというのを判断していただいた上で、なる、ならないについては自由に選択していただけると考えております。

例えば課税事業者に登録して、それで簡易課税の制度を利用した場合、益税につきましても十分考えられる場合もございますので、町が免税事業者と取引をもう今後しないということではなくて、それは免税事業者様が自分のこれからの経営のことを考えていただいた上で、なるかならないかというご判断をしていただけるのが一番だと思われると考えております。

それと、総務省のほうから通知がございまして、競争入札等々、私、上下水道事業会計の立場から申し上げまして、今までも免税事業者様と、水道で申し上げますと漏水修理等々いろいろ取引がございます。そういった場合も総務省から、競争入札につきましては、これからも免税事業者を競争入札に参加させないとか、そのようなことはしてはいけない、適当ではないということで助言が来ておりますので、町の事業と

しては、今後も課税事業者と免税事業者を分けることなく取引はしていくことが適当であると考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩いたします。再開時間を４時ちょうどといたします。

休　　憩　午後　３時４７分

再　　開　午後　４時００分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

川口浩史議員の再質問からです。どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　今、上下水道課長からお答えいただいて、そのとおりにやっていただければと思うのです。そのとおりというのは1,000万円以下の事業所がインボイスを選ぶか選ばないか、選ばないのであっても、そことの取引は続けていってもらいたいということが私の趣旨でありますので、そういうふうにお答えしていたので、やっていただけると思うのですが、これ町長か副町長に確認だけですので、ちょっと伺いたいと思います。難しい。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

先ほどの今、川口議員のご指摘のとおり、清水課長のほうからお話があったように、1,000万円以下でも登録しない、それはもう経営者の判断であります。様々なケースが想定をされますので、ただ町としてはしっかりとこの制度に従って事業を進めていく、そういうことであります。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そのとおりなのですけれども、免税事業者を選んだ事業所であっても、この場合負担増えてしまうのです、町が。仕入税額控除なんていうのを受けられないから、町が最終の消費税を払うような形になるのです。ですから、増えてしまうのです。増えてしまうのですけれども、免税事業者を排除しないでやっていってほしいということなのですけれども。ちょっと先に金額も含めてお答えいただけま

すか、会計課長。

○森　一人議長　答弁を求めます。

大島会計管理者。

○大島真弓会計管理者兼会計課長　お答えいたします。

一般会計は、消費税法上、申告義務が免除されております。これはインボイス対応後も同様な扱いになりますので、消費税の申告義務は引き続き免除となっておりますので、取引業者が課税業者であっても非課税業者であっても、今までどおりでございます。

金額については、すみません、今手元に資料がないので、お答えできません。

以上です。

○森　一人議長　続けて、清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、お答え申し上げます。

上下水道会計事業につきましては、まず売り手側としまして上下水道料金、それとメーターの加入金などで営業収入として、収益として消費者の方からいただいております。その一方、買い手側のほうとしましては、工事請負契約あるいは各種業務委託契約、それと物品の購入等を買い手側として買っております。そこに仕入税額控除が発生する仕組みとなっております。消費税額は、売った消費税額引く買った消費税額の差を国に納付するべきところでございますけれども、その買った消費税が、例えば免税事業者から買ってもインボイスをいただけないとなりますと、それは仕入税額控除の対象にならないというのが来年の10月から発生します。その仕入税額の控除につきましても、５年の10月から３年間はみなし控除として80％の控除ができます。さらに３年後につきましては50％になりまして、最終的に６年後以降につきましては、一切仕入税額控除ができなくなるということになっております。

水道事業会計への影響額につきましては、先ほど申し上げました工事、業務委託、それと物品の購入等が仕入税額の対象に当たりますけれども、仮払消費税に当たりますが、その年度によって事業量や事業件数、あるいは全ての取引におきまして、これは課税事業者からの取引、あれは免税事業者からの取引というのは現状区別がつきませんので、現状では仕入額控除の影響額についてはちょっと把握しかねるところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　優越的地位にあるもの、町が発注する側であれば町が優越的地位ですから、そこに免税事業者であると、町は消費税の負担をしなければならないのです。そうすると、負担したくないからインボイスを取っているところに発注したいという、こういう場合に優越的地位を利用してはいけませんよというのが言われています。総務省から来たのはそういうの書いてあったかな。それから独禁法、下請法、そこにも触れるということで、一応国では免税事業者を守るようなことで言われているのですけれども、ただ実際、もう名前は分かっているのですけれども、ある自治体はインボイスを取ってくださいと、1,000万円以下の事業所に対して、そういう通知を出しているということなので、それではもう免税事業者は排除になってしまいますから、嵐山町ではそういう中小の業者に対してきちんと守っていくと。これから条例をつくるわけですから、この12月に中小企業に対しての。そういう視点に合わせて立っても、この免税事業者を守るということを考えていただきたいと思うのです。上下水道課長がおっしゃった点のとおりですので、もし分からなかったら後でお聞きいただければと思います。

それで、一般会計については課長がおっしゃったとおりで、いつ言われるかなと思っていたのですけれども、国と地方自治体の一般会計は特例により消費税の納税は免除されますと、ちょっと中抜きましたけれども、そういうことになっていますので、一般会計については当面はこれに触れないわけなのです。今、上下水道課が一番大きなところでありますので、そこを中小の業者を守っていただきたいというふうに思います。

ちょっと確認ですけれども、給食に関して食材など購入しますよね。ここに対してのインボイスはどのような形になるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

給食につきましては、保護者から食材のための給食費を徴収しておりますが、それを使いまして食材を購入しておりますけれども、そういったものに対して、こちらは購入者になりますので、相手側から適格請求書を求められるということはないと考えております。あくまでも給食は食材を購入して、できた給食を提供しているだけであ

りまして、給食を１食幾らとかで提供して売っているわけではございませんので、消費税、今回のインボイスにつきましては登録の必要がないと、会計課のほうでも税務署のほうからお話をいただいております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　益税に関して日本商工会議所のアンケートでは、約半分の事業所で消費税を転嫁できていないということらしいのです。私、この前税理士の先生に説明を受けたのですけれども、そういうことらしいのです。なぜ転嫁できないか、例えば中華料理店であれば、値上げをしたいのだけれども、値上げをするとお客さんが逃げると、来なくなるということで転嫁できていないのだという、これはうどん店やそば屋さんでも同じだと思うのです、そういう業界は。そういうことを考えていただきたいということなのです。先ほどの水道の工事店でも、部品に対してはある一定の値引きのしようがないのですけれども、そこに技術料が入るわけですから、恐らくそこにはぎりぎりでやっているのではないかなって思うのです、競争激しいですから。ですので、実際に転嫁できていないということをお考えいただいて、中小の業者を守っていただきたいというふうに思います。

それでは次に行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○10番（川口浩史議員）　子どもの置き去りについてです。これは昨日、畠山議員さんからご質問がありましたので、再質問からしたいと思います。

運転手さんが車内を一巡すると、そして最後清掃するから、この二重のチェックが働くので、見落としはないですよという答弁なのですけれども、まずこの運転手さんはそういう契約で結ばれているわけなのですか、それとも現在は運転手さんの善意で行われている行為なのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　運転手につきましては、その業務につきまして園と打ち合わせをして、そのように毎日の業務をしており、運転手を会計年度として採用するときに、特にその契約の中にそういう業務が個々に明記されているわけではございません。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうすると、運転手さんの善意だということですよね、善意に頼っているということになるわけです。しっかりした書面にあるわけではないわけですから。そうすると、今の運転手さんは私は多分しっかりやってくれる人だと思うのです。ただ、いつまでもその運転手さんがやるわけではないですから、どこかの段階で交代するということになってくるわけです。そういうことを考えますと、このチェックだけでは私は不十分ではないかなと思うのですけれども、いかがですか、大丈夫ですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

善意というか、確かに契約書を一つ一つの項目についてまじ合わせているわけではありませんが、勤務時間については決めてありますので、その勤務時間の中でバスの運転手さんの場合は大体始業30分前に勤務を始めて、バスの始業点検をまずやってもらいます。それから、今ありましたように、子どもを全部送り届けてといいますか、登園のときには迎えに行って、そして迎えが終わったらば車内の清掃をするというのは、これはいわゆる文書にしてはありませんけれども、ほぼ就業規則のような扱いになっていますので、それは人が変わったからといって必ず園長のほうからそういうふうにしてくださいねということで言っていますし、それをもしやらないとすれば、それは園長のほうで指導をしていくことになると思います。今までそういう運転手さんはいませんでしたけれども。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　今までそういう事故があったわけではないし、しっかりとした運転手さんがきちんと見ていたからだと思うのです。ただ、今後どうなるかというのは、その運転手さんのその性格によるわけです。やっぱり皆さんが考えなくてはいけないのは、ヒューマンエラーと言われる人為的ミスというのが、これが静岡でも起きたし、昨年も私、質問しましたけれども、福岡でも起きたわけです。そこでは、こういう別の運転手ではなかったのですけれども、福岡のほうはしっかりとした運転手

さんだった、たしか。でも車を見ないで行ってしまったということで亡くなってしまうということだったわけです。やはり人為的ミスはどこでも起きるという考えがないと、重大な事故に結びつくというふうに専門家の方から言われているのですけれども、その必要はないということでいいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員おっしゃるとおり、ヒューマンエラーが皆無かということを言われますと、それは分からないということですので、ふだんからそういうマニュアルを徹底することと同時に、やはりこれは狭山の公立幼稚園でも実例として子どもたちにクラクションを鳴らす訓練をしたというふうな報道あります。これは実際に家庭で出かけた場合においても、そういうことが起きるわけで、それが生きたという、そういう事案も聞いています。したがいまして、そういう子どもたちに訓練をする。そして、今回補助がつくであろうということで、もしその補助の要件がきちっと示されたならば、そういうヒューマンエラーを防ぐための対策も当然必要になってくるというふうに理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　欠席の場合もいろいろ対策取れているということであります。ちょっと今何人で体制取れているのだか分からないのですけれども、当然病気等で休むということもあり得るわけで、そういう場合のしっかりとした体制取れているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

基本的に今は小中学校もそうですけれども、幼稚園の場合、ほとんど今欠席連絡はマチコミメールを使っています。したがいまして、メールで今日欠席しますというようなのが幼稚園のほうに届く、そして届いたら必ず黒板に、何々コースってバスコースごとになっていますので、何々コースの誰々さんは欠席という形で必ず黒板に書くようにしています。行く前に教員はそれを見て、自分の行くコースの場合、誰々と誰

々が今日は休みということで行きます。時たま連絡がなくてバス停にいないというケースがあります。その場合、携帯で連絡したり、あるいは帰ってきてからすぐにこの子はいなかったとか、そういうケースもありますし、逆に連絡がないうちにバスで出発して戻ってきてみたら、欠席連絡がなかったというケースもございますので、ある意味二重に、行く前と帰ってきてからと、二重に出席確認をしているという状況でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　それは、子どもさんの欠席の処置の取り方ですよね。それを通常受けた職員が病気で休んだ場合の体制というのは取れているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

それは前日とか、そういう意味でしょうか。欠席連絡というのは当日ですので、受けた職員というのは必ず当日出勤しているわけですから、その職員が黒板に記入するということで、自宅で受ければそれは分かりませんけれども、基本的にはそういうことはないというふうに理解しています。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　そうですか、分かりました。

それで、ちょっと保育園の関係なのですが、新潟でしたか、自分の子どもを連れていこうとして、自分の車に乗せっ放しで忘れてしまって、乗せっ放しにして熱中症で亡くなるということがありました。そういう場合に、専門家は園が今日なぜ休みなのですかという連絡一本することが大事だと、これは小倉少子化担当大臣もおっしゃっていたのですけれども、そういう体制は各園取れているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　私もニュースを聞いて本当に耳を疑いました。嵐山町の保育園の場合には、朝欠席連絡がない場合には、９時半頃までに必ず連絡させてもらっていると。ですので、そういった欠席だから連絡をしないということはありません。欠席連絡なくて子どもさん見えない場合には、必ず連絡を取って対応しているということでございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　新潟ではなくて大阪でした。大阪で今年そういう事故が起きて、こういう事故を嵐山町では絶対に起こさせないということが大事ですので、そういう体制をもし取れていなければ、しっかり指導していっていただきたいというふうに思います。人的ミスはどこでもどの人間でも起こりやすいし、思い込みはあるわけですので、そうしたことを理解して指導していっていただきたいと思います。

以上で終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時２２分）

令和４年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第５号）

１２月７日（水）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第12番議員　　渋　谷　登美子　議員

第４番議員　　藤　野　和　美　議員

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青　木　正　志
書　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　長
髙　橋　兼　次	副町長
杉　田　哲　男	総務課長
馬　橋　　透	地域支援課長
前　田　宗　利	福祉課長
萩　原　政　則	健康いきいき課長
近　藤　久　代	長寿生きがい課長
藤　原　　実	環境課長
中　村　　寧	農政課長
藤　永　政　昭	企業支援課長
奥　田　定　男	教育長
高　橋　喜代美	教育委員会事務局長
中　村　　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第４回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和４年第４回嵐山町議会定例会第８日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程はお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

重複する質問については、同じ内容の質問、答弁の繰り返しにならないよう、先に質問した方への回答で納得が得られる場合、再質問からお願いいたします。

◇　渋　谷　登美子　議　員

○森　一人議長　本日最初の一般質問は、受付番号10番、議席番号12番、渋谷登美子議員。

初めに、質問事項１の学校の在り方についてです。どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、渋谷登美子です。一般質問を始めますけれども、時間配分として１番と６番はちょっと重点的にやっていきたいと思いますので、そのつもりで私も質問していきますので、お願いいたします。

まず、１、学校の在り方についてです。１番、文部科学省が10月27日に公表した児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の課題に関する調査によると、令和３年度はいじめ、暴力行為、長期欠席のうちの不登校は、いずれも令和２年度よりも増加しています。特に不登校については24万4,940人と令和２年度より４万8,813人も増加して

おり、子どもたちにとっては学校が生きづらい場になっています。町の状況としてはどうかということなのですが、数字的な問題ではなく、生きづらさの状況をどういうふうに把握されているかということを伺いたいと思います。

２番目です。学校再編は、少子化及び財政問題より菅谷小または菅谷中に小学校１校、中学校１校を建設する答申となりました。プロジェクトチームでの協議及び進捗について伺います。

（３）として、学校を「学校教育に基づく教育」以前に子どもの育ちの場、居場所として捉えると、答申内容では現課題を解決することは難しいと考えます。小学校１校、中学校１校では、町内に子どもの逃げ場をつくることができないと思います。それで、再度子どもが生きる環境として、小規模特任校を設置するべきであると私は考えています。考え方を伺います。

○森　一人議長　渋谷議員に確認させていただきます。（１）は、再質問からでもよろしいですか。

○12番（渋谷登美子議員）　いいです。

○森　一人議長　それでは、（２）から答弁を求める形になると思います。

答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、質問項目１の（２）につきましてお答えをさせていただきます。

嵐山町立小中学校再編プロジェクト会議は、９月28日及び10月６日に開催しております。９月28日の会議では、小中学校再編等審議会から出された答申、学校再編を進めるに当たっての要望事項、再編スケジュールについて説明をし、答申で示された結論、提言、配慮事項について各課より検討課題が示されました。１つ目は、基本計画策定委託の仕様の検討、２つ目は、再編に当たっての財政的に有利となる補助事業についての調査を行い、次回の会議で検討すべき事項として行いました。10月６日の会議では、前回のプロジェクト会議で検討すべき事項について、廃校となる学校の跡地の利活用に関すること、学童保育室に関すること、児童生徒の通学に関すること、防災拠点としての利用に関すること、財政措置に関することなどを中心にプロジェクトで行っていくこととし、その後、補助事業として検討すべき都市構造再編集中支援事業についての説明があり、今後この事業の活用と課題について調査研究することとな

ってございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）につきまして、高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目１の（３）につきましてお答えいたします。

統合後において小学校１校、中学校１校では、仮にいじめ等の問題が発生した場合に子どもたちの逃げ場がなく、町内で転校することによって課題を解決する手段を取れないということかと思いますが、そのような事態に陥らないよう指導をしていかなければならないということが大切であると考えております。小規模校のよさは認識しておりますが、学校再編においては、答申を最大限尊重して整備を進めてまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　では、１番の再質問ということで、学校の子どもたちの生きづらさの現況というのをどのように捉えているか、今マスクがあるので、コロナ禍でマスクで非常に子どもたちの表現力が弱っているとか、子どもが顔を隠すということ自体がとても当たり前になっていて、それが難しいとか、そういったこともありますけれども、実際にそれが不登校とかいじめとか、いじめは小学校段階では減少しているけれども、中学校では増えている、そして不登校は小学校、中学校ともに34人という状況になっていますが、この生きづらさの現況というのを私はかなり深刻だなと思っていますので、その点について伺います。１項目めだよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員さんご指摘の生きづらさという言葉について、この言葉が適当かどうか分かりませんが、私自身も似たような捉え方はしております。と申しますのは、不登校の原因としていじめであったり、部活動の不適応であったり、具体的なことは幾つかありますが、その多くは無気力、不安、そして友人関係をめぐる問題と比較的漠然としたものであり、したがって対応も非常に難しいという状況があります。議員が今回取り上げていただきました文部科学省の調査を見ましても、小学校１年生で既に4,534人、

そして人口1,000人当たりの不登校児童生徒数で最も多いのが高知県の31.2、２番目で宮城県で30.3、30超えているのはこの２つなのですが、そして一方、大都市圏を有する東京、神奈川、埼玉、これらは全国平均の25.7をいずれも下回っているという状況が、そういう状況があります。

こういう状況を考えたときに、これは私の私見であり、何の学問的根拠もありませんが、少子化に伴う一種の社会病理現象であるように私は思っております。少子化の中で大切に育てられ、学校に上がるまでほとんど他人と交わることがない状況の中で小学校に上がるわけですけれども、私たちが育った時代を考えてみますと、兄弟も多く、そして親も一人一人の子どもにそう構ってあげれる時間もなく、多くは隣近所で餓鬼大将を中心として遊ぶ中で、時にはこづかれたり仲間外れにされたり、大切にしているめんこやべいごまを遊びの中で取られてしまったり、そういうことを経験する中で精神的に自然と鍛え上げられてきたと、そういう状況があるのではないかというふうに思っております。そういう経験もしない中でほとんどの今の子どもたちは、家族との交わりの中でいきなり小学校に上がる、その中でなかなか集団生活になじんでいけない子どもがやはり増えてきてしまっているのではないかなというふうに思います。それが中学校になるにつれどんどん増えて、さらには高校にまで進学したけれども、やはり高校でも不登校が、さらには世の中に出ても引き籠もりになってしまっている、そういう傾向があるのではないかなというふうに私は思っております。

とはいえ、現実に目の前の子どもを預かっている学校といたしましては、やはり一人でも不登校を出さないように努力をすることはもちろんですし、不登校になってしまった子どもに対しては、学習の機会を何とかして保障してあげるというのが努めではないかなというふうに私は感じております。

以上、答弁を申し上げます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そういう考え方もあるのだと思うのですけれども、私、今の現状というのは、子どもたちというのは90％以上、99.5％かな、ほとんど幼児教育を受けていますよね。幼児教育の中で少なくとも保育士さん、他者としては保育士さんというものがあって、そこの中で関わっていると思うので、いきなり小学校に入ってくるということはないと思うのです。

それで、一番多いのが高知県というふうな形でして、そして東京のほうは少ないと

いうことでした。東京都というのは、23区はほとんど子どもの人数が少なくて小規模校になっていますよね、逆に言えば。だから、少人数学級のよさというのが逆に現れているのかなと思うのです。その場所場所によって違うのですけれども、ここのところは高知県があれで宮城県というのはちょっと考え方としては違うのかな。むしろ高知県なんかは統合を進めています。そういうふうな形で大きなところから、広い地域から子どもたちがやってくるという現象もあるかなと思って、そしてそれで逃げ場がなくなってきているというのもあると思うのですけれども、私自身は不登校とかというのはそれほど気にしないのです。私の感覚としては、不登校は問題ではない。ただ、子どもの関係性を育てていくという場所が必要だということで、なのでこれは今の生きづらさという意味では、今学校に行っていない不登校の子どもさんの親御さんなんかと話すと、やっぱり基本的に学校に行けないというか、あまり統一的に、画一的な教育自体がその子どもの個性に合わない、センスに合わないというところが大きいのかなというふうに考えているのですけれども、そういった点については、私とちょっと感じ方が違うと思うのですが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

まず最初の多くの子どもは幼児教育を受けている、全くそのとおりだと思います。ただ、幼児教育の中でやはり幼稚園、保育園というのは特に遊びを中心としていますので、何かをしなければいけないとか、机に座って何か本読みとか絵本での学習もありますが、多くはそれほど大きな縛りがなく自由の中で、友達関係も取りながらやっていますが、やはり見ていますと、今の子どもは１人で砂場で遊んでいるって結構多いのです。なので、なかなか集団の関係を統治するというか、訓練する機会としては、幼児教育ではなかなかカバーできない部分もあるのかなということと、それからいろいろ学校が生きづらいというか、いろんな規制の中で子どもたちが生きづらいのではないか、それはそのとおりだと思います。というのは、小学校から中学校になって不登校が増える原因というのも、いろいろ考えてみますと、なかなかはっきりした理由はないのです。でも、この前も指導主事といろいろ議論をしたのですけれども、やはり小学校段階では幼児教育も含めてかなりファジーな取組といいますか、学力にしても、それから決まりにしても、髪の毛に赤いリボンをしてこようが、ピンクの服を着

てこようが、そのことで何かとがめられたりすることはありません。でも中学校に行くと、かなりきちっとした指導になります。それがいいかどうかは別として、特に校則の問題などは、いまだに白い靴下とかというのはやっぱり時代に合わないのではないかということで、現在学校でも見直しを進めていますが、しかし仕組みとして中学校は高等学校へつなぐ、あるいは社会に出る段階の指導になります。そうしますと、やっぱりある程度他人と交わること、あるいは社会の中でうまく生きていくことを前提にきちっと指導すべきものは当然あるはずなのです。したがいまして、学年段階に応じたある程度の規約、規制、それはもう仕方のない、逆にしなければいけない、社会に送り出すのに当たって、やっぱりファジーな状態で送り出すわけにはいかないというふうに思います。

したがいまして、マスクの問題とかいろいろその辺はまた別な今日的な課題ですけれども、全体としてそういう教育段階に応じた問題があるのかな。ただ、それは一概にそれだからいいのだということではなくて、中学校教育においても子どもたちの自主性、場合によっては制服の問題もそうです。果たして制服が必要なのか、必要でないのか、そういうことも含めて、やはり中学校では社会へつなぐ段階になりますので、どこまでがきちっとした指導、どこまでが子どもたちの自主的な指導、大変難しい問題があるというふうに私は考えております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　子どもの生きづらさの問題なのですけれども、私はやっぱり学校の集団教育、そして40人でやっていく、中学校になると特にそうです。それで、教科学習をやっていく、そこのところの生きづらさというのはすごく大きいなと思っていまして、今回コロナになって一番問題だったのは、消しゴムを落としますよね、例えば消しゴムを友達が落とすと、そうするとそれは本人が拾わなくてはいけなくて、周りの子どもが拾ってあげると怒られるとかというふうな問題が実際にあるのだそうです。そういった問題が非常に厳しい状況になってきているなというのも、そういうのもあるのですけれども、私自身としては中学というのは一番厳しいなというふうに思っていまして、高校になったら何でこんなに、子どもを育てている段階でも、こんなに子どもが感覚的に自由になるのだろうというふうな感じがあって、やっぱり今というか、日本の小中学校というのですか、義務教育体制の中で中学校の子どもたちが

一番締めつけられていて、一番感受性が豊かなときに一番集団教育で軍隊教育だなと思うときもあるのですけれども、例えば起立、礼なんてやりますよね。今この頃やっていないかもしれないのです。起立、礼ではなくなってきていますけれども、最初に起立、礼というのを見たときに私は違和感がすごく強くて、こんな軍隊教育を学校の中でやっていくものなのだというふうなので、とても違和感があったのですけれども、そういうこと自体は皆さんもそういうふうな教育を受けていらっしゃるし、先生自身も受けているので、そういう感覚がないと思うのです。ですけれども、これは北欧とかアメリカとか、そういうところはやっていないですよね、そんな変な教育は、気をつけ、起立、礼って。そういうふうなことが私自身はとても問題があるかなと思っているのですけれども、そのことについてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

起立、礼とか、いわゆる中学校教育がかなり規律に厳し過ぎるというご指摘については、そういう考え方も当然あるし、一部では私もそのように思っています。ただ、やはり最初にも申し上げましたように、ある程度の規制といいますか、それは社会に出ていく中で他人がどう思うか、気持ちよくいろんな方と交わるために、やはり自分を律していく部分というのは当然あるはずであって、ある意味正しい行動をしっかり植えつけていくというのもやっぱり中学校教育の義務といいますか、やるべきことの中であるのだろうというふうに思います。ただ、その程度の問題とか、内容的な問題については、もちろん考える余地もあるかと思いますが、やはり中学校教育はそういう宿命にあると私は理解しております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　これは感性の違いだから仕方がないのですけれども、でも一般的にここの議員の皆さんたちもそういう感性で育っているから、そこのところに関しては、皆さんそういうふうな感覚でいるのだろうなと思うのです。実際にはそうではない教育を行っているところもあるわけですから、そこの点だけは指摘したいと思います。

次なのですけれども、これは２番目です。プロジェクトチームでは、先ほどおっし

ゃったような形の観点でなさっていてということですけれども、私も株式会社綜企画ですか、そういうのを見てみました。そうすると、そこのところでの写真が出ていたのですけれども、学校の、それはなかなか斬新でいいなと思ったのですが、これについては、これは財政の問題だけで、設計とかそういうふうなところまでは持っていかないというところでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

今回委託した部分につきましては、学校の位置をどこにするか、どこに建てたらよいのかということを検討することになりますので、どんな学校を建てるかというのは、この次の段階になるということになります。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　では、３番目に行きます。

私は、プロジェクトチームの答申というのは非常に問題があったなと今でも思っています。というのは、プロジェクトチーム自体が廃校にする地域の方が少ないですよね。そして、廃校ではなくて、そこに持っていくというふうなグループの人たちのほうが多かった、それがとても残念だなと思うのですけれども、だから廃校にする人たちのものが、実際にはもう無理やりここに書かされたなというふうに、私も何度も言っていますけれども、そこで統合せざるを得ないような形の答申だったなと思っているのです。

北部地区に学校がなくなるということ、子どもたちの育つ場がなくなること、それは子どもというのはやっぱり地域の希望ですから、その子どもたちをどういうふうに育てていこうかというふうな希望がそこからなくなっていくということと、それともう一つ、学校というのはやっぱり私は学校自体はあまりいいと評価しないのですけれども、学校教育自体を今の学校教育のやり方は評価しないのですけれども、それでも学校の子どもの場として子どもたちがいる場、子どもたちが人と関わりを持つ力をつくるためには、小学校から４、５年生ぐらいまでの間に、10歳ぐらいまでの間にその力をつけていかないと、次に発展していく、その段階でとても必要な場だと思っているのです。だから、逆に言えば子どもたちが学校、いじめや不登校をしないように努

力するといって、それは無理です。それはもう今のこれだけの価値観がたくさんある中で、一つの価値観の中に絞っていくということ自体が無理なので、学校というのはやっぱりある程度、学校自体をそんなに評価するわけではないのですけれども、学校教育、それでも今は日本の制度の中として、子どもたちの居場所は学校しかないので、学校はやっぱりこの答申に沿って考えていくと、私は重大な事態を嵐山町で起こすなというふうに思っていまして、これは財政問題と少子化問題で考えているから、では子どもたちがどういうふうに教育されたらいいのかとか、どういうふうな育ちの場があったらいいのかということは、あの答申というか、審議会の中では全く語られていなかったです。その問題を抜きにして学校を一つにしてしまうということ自体が問題があって、財政問題と少子化問題を片づけるのに、確かに一つにまとめれば済みます。だけれども、そうではない問題というのはそこにあると思うのですが、それは不登校をなるだけ防ぎますとかというふうな形では解決できない問題だと思うのですけれども、その点についてはどのようにお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

今回の答申、小学校を１校にということで、そうすると北部地区の子どもたちの居場所がなくなるというようなご指摘ですけれども、それについてはそのとおりですので、議員さん、学校そのものがあまり期待されていないというご発言もありましたけれども、やはり遊び場、子どもたちの育ちを保障するという点については、学校だけではない方法もあると思います。

したがいまして、今後統合を進めていった場合に、子どもたちの居場所といいますか、そういうものをどういうふうに学校以外で確保することができるのかどうかというのは、一つ課題があるかなというふうに思っていますし、学校については財政面、少子化問題ということも当然ありますけれども、やはり将来の子どもたちにとって一番いい教育をと考えた場合に出た結論というふうに理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私は、ずっと審議会を見ていて、そうではないなというふうに思っているのです。というのは、菅谷小学校、志賀小、そして駅中心地の方たち

が一生懸命発言していて、そして中心地でも最も大きな声を出されていた方というのは、菅谷中のすぐそばの方ではないですか。その方が中心になって、私は答申というのはある程度できてきたなというふうに思っていますので、そしてそれは見ていて、実際に進行なさっている方とそばで見ているものとでは見方が違うのです。その中で、これではしようがないなというふうな感じで見ていたのです。子どもたちの一人一人の声も聞いていないし、では地域の人たちの声も、地域の方というのは１人北部の校長先生だった方が区長さんだったという形で来ていらっしゃいましたけれども、私は校長先生だった人というのはこういうふうな考え方をするのだなと思いました。だから、子どもの育ちというよりは、子どもを育てる、管理する側の立場で物を見る、そう思ったのです。

そうすると、そこのところで学校というのは子どもたち、地域にとってどんなものかというのを考えるときにいろんな考え方があると思うのです。でもそれは、私は学校以外の子どもの育ちの場というのは、やっぱりつくっていくのは非常に難しい。フリースクールをつくるのならば、そこでフリースクールをつくって、そこに行くということもできる。というのは、フリースクールという感覚がありますのは、岡山県で廃校になった小学校をフリースクールにして、そこのところはとてもうまくやっていけているというふうな報道を見たことがあるのです。だから、七郷小も別に廃校にする必要はないのだなというふうな形がずっと３年ぐらい前からあったもので、そういうふうな考え方になっているのですけれども、では具体的に学校以外で子どもたちの居場所というのはどういうふうにつくられるわけですか、毎日毎日子どもたちが行く場所として。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　学校以外に子どもたちの居場所というのは非常に難しいと思います。今はもうなかなか子どもたちが地域で遊ぶ公園もないですし、公園といいますか、いわゆるそういう時間と、社会的にそういう子どもたちが外で遊べる状況がない。例えば七郷地区の小学生が子どもたちとの会話の中で今日は遊べるといって、そうすると塾があるとか何とかいろいろして遊べるといった場合に、お母さんに送っていってもらうわけです。結局それってもう周りにいないのですよ、友達が。なので、そういう形で送っていってもらって、友達のおうちで遊んでまた送ってもらう。だから、そ

の辺で異学年で例えば交流センターだとか七郷小だとか、そういうところで自由に、いわゆる児童館みたいな形で自由に利用できるようなところがあれば、それはそれでまた一つの子どもたちの居場所としてはできるかなというふうなことは考えていますが、いずれにしても、そういうことは町の政策全てに、跡地利用も絡めて全てに関わってきますので、統合は統合でやはりどうしても進めていかざるを得ない社会的状況にもありますので、それとは別に考えていく必要があるのかなというふうに私は理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　結局子どもの居場所というのを学校以外につくるというのは、予算的にも非常に難しいし、そこのところを一旦学校をなくしてしまうと、その場をつくれないということにほとんどなると思うのです。その点について、だから新しい子どもの居場所をつくりますというのは挙げられないと思うのですが、それは確かにそうだと思うのです。それで、ほかのところでも私が頑張って学校を維持していこうとすると、何とかやっていけるのだなというふうに思うものが幾つか最近学校映画なんかで出てきていますけれども、そういった形をまず嵐山町は全く目指していない。そうですよね。初めから統合になってしまって、一つ一つの学校の中でこんな教育をしてみたいというふうなことはもうあり得ないわけですから、今の状況だったらあり得なくて、とにかく統合統合統合でやっていって、そして七小にしても志賀小にしても、統合するから学校の校舎の老朽化は目をつぶっていたという状況ですよね。そういった状況の中でますます学校統合で新しい学校に皆さんが期待を寄せるというのは、私は本末転倒で、学校の在り方自体を考えていないと思うのですが、いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

学校の在り方ということでいいますと、最初に議員ご指摘の答申の中でそういう議論がなかった、あるいは菅谷地区の方に意見が強くて、そこに誘導されたというようなご指摘もありましたけれども、私は決してそういうことはないと思います。審議会の中でもお一人お一人に発言を求めていましたし、最後の案を決める際にも、ちゃん

とそれぞれの意見で、あのときに案１、案２、案４まで示したわけですけれども、その中で小学校、中学校１校ずつの案にほとんどの方が賛成してくれたというふうに理解しております。小学校それぞれの小さい学校のよさをというような、そういうもちろん考え方もありますけれども、やはり今の七郷小学校で考えてみますと、今３歳の子が３人なのです。そして、２歳の子が７人、１歳の子が２人、今ゼロ歳の子が４人いますが、そんな中一応地区割りですので、杉山と答えていただいた方も、中には志賀小の子もいますので、そういう状況の中で果たして特色ある活動といいますか、本当に子どもたちのために思った学校教育ができるかとなると、やはり私はこの選択肢は間違いではないというふうに理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私、「奇跡の小学校の物語」というドキュメントがあって、それを見たのです。そうすると、やっぱり奇跡の学校だから、周りから子どもたちが入ってくるのです。そして、実際にその地域に転居してくるのです。そうすると、今はどうなっているか分からないのですけれども、１クラス20人ぐらいになってしまうのです、１学年。そういうふうな形のものがある、だけれどもそれを初めから否定して、少子化だからこうというふうな中で、子どもの取り合いになっているわけですけれども、実際に嵐山町でやっていくと、子どもの取り合いになるのですよ、地区で。いい地区だったらこれだけ人を増やしていこうという、来るから、いい学校をつくっていこうという子どもの取り合いになります。でも、子どもの取り合いになっても、学校の在り方がよければ、子どもにとってすてきなものだったら、それはそういうふうな子どもの取り合いがあっても、将来的には少子化で人口が少なくなっていくのは分かっているので、そういった形でもいいかなと思うのです。私は、これからもこの質疑というのは最後まで続けていくわけなのですけれども、もう少し地域の方の意見も聞いてみる、地域の方の意見を聞いて初めて、北部地域の地域の方には説明会もしていないですよね。私も行きましたけれども、本当に人が来ないのだなというのは分かりました、後の説明会、審議会の説明会。そういうふうな中でこの状況をやっていて、みんな北部地域から出ていくのは、これではしようがないなというふうな感じで、私自身はそのとき思ったのですけれども、そういうふうな形にしないように、もう少し丁寧にプロジェクトチームの進め方も、職員だけでこの答申に沿ってやっていくと

いう形ではなくて、地域の方と、それから地域の子どもたちと話し合っていくという形をやってもいいかなと思うのですけれども、これを聞いておしまいにします、これは。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

地域の子どもたちの声を聞いたり、あるいは多くの地域の住民の方を聞いたりという、それはもうもちろんそれが一番いいし、理想的だと思います。先ほどのお話になりますが、審議会の中でも加藤会長のほうから、将来の子どもたちのためにどうしたらいいのかを前提に考えてくださいという、そういうご発言は何回もありましたし、そして説明会そのものは交流センターと町民ホールでしたけれども、地域に出向いてというところはありませんでしたが、一応七郷地区の方もおいでいただきました。いわゆる丁寧に進めるという意味では、これからまた計画がある程度できた段階で、もちろん説明会を丁寧に進めていきたいとは思っていますが、やはり教育委員会としては一応今の時点で取れる最善の方法で進めてきたというふうに考えています。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　次に行きます。ごみの分別についてです。

私は、11月７日にオリックスバイオガスプラントを視察に行きました。そのときに気づいたことなので、そのときにオリックスの方に、これは次の12月議会で一般質問しますからというふうに挙げてしまったものですから、次に２月に皆さんと議会でもう一回視察に行くのですけれども、その前にやってちょっと申し訳なかったかなと思うのですけれども、ごみ分別収集の在り方として、次のものが必要だなというふうに考えています。

１つとして、今のごみ分別収集ではなくて、再生可能エネルギーとしてのバイオガスの資源ごみ、これは生ごみ、剪定枝とか、それから紙類です。その次に熱エネルギー用のプラスチックごみ、これは今の資源プラスチックという形の収集になります。３番目に紙おむつ、不織布ごみ等のプラスチックごみ、これは紙おむつやマスクとか、そういったものですけれども、なります。そして、４番目に資源ごみとして紙類、瓶類、布類、古着、瓶、缶、鉄くず類、危険物、ペットボトル類に分けなくてはいけな

いと、そして５番目として、粗大ごみ及びその他のごみというふうな形に、取りあえずオリックスでやる場合にはやっていかなくてはいけないかなと思っているのですが、オリックスの人と話をしたときに、課題はやっぱり収集運搬費が自治体にとって一番大きな問題ではないかというふうな形、それでなかなかしてもらえないのではないかということでした。

現在の分別収集を変更する場合、したほうがいいと思うのですけれども、町は分別の在り方を町民と一緒に検討し直す必要があると考えています。この点についての考え方を伺います。検討会は、衛生組合の中で開かれていることは承知しているのですけれども、その点について伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、質問項目２につきましてお答えいたします。

議員ご指摘の項目①から⑤の必要なごみ分別収集の変更について、町が分別の在り方を町民の皆様とともに検討していくことはとても大切な考え方と認識しております。また、議員が課題として挙げました収集運搬経費の高額になることもご指摘のとおりでございます。それに加えて、分別したごみを再処理し、再利用する施設を備えることも必要かと思います。そのめどが立った上で、町民の皆様とともに手を携えてごみ分別収集のご協力を得るべく検討の場を設けることになるかと考えます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　この中で一番大きいのは施設の在り方というので、紙おむつというのは全体のごみの全国で７％ぐらいになるというのです。それは、今からやっておかないといけないことではないかなと思うのです。

寄居町では、介護施設でそれを燃料にしている施設があるのですけれども、それはすごく小さな施設なので、多分そういった形を持っていくのか、あるいは別の形で本当にリサイクルにしていくのかというのは必要だと思うのですけれども、私は紙おむつというのを別に集めていくというふうな形のスタイル、不織布を別に集めていくというふうな形のものがあったほうが、オリックス自体でがちゃがちゃ、がちゃがちゃやって、そこのところで分別をまた何回かするのです、１回目、２回目、３回目。それをしなくて、そのまま取りあえず焼却ごみに持っていくことができるので、施設が

できなくてもそのほうがいいのではないかなと思うのですけれども、その点についてはいかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

紙おむつ、不織布、主にマスクになるかと思いますけれども、こちらのほうは先進地域の状況を見ますと、やはりメーカーとタイアップをして、それで最初に実証実験をしているところがございます。実際にそれは主に日本でいいますと、西日本のほうがちょっと多くて、関東ですと千葉に１件そういう方向に動いているというお話もありますけれども、なかなか場所が遠くて、もしそういったところに再処理とかを委託するにはちょっと現実的でないという状況がございます。

ですので、今オリックスのほうもそのように先進事例等を見て、紙おむつの問題、議員のご指摘のとおり、大きな問題でございますので、そちらのほうをどうにかしたいという考えもあるようですので、そちらのほうのオリックスの調査研究の状況、あとそれに併せて嵐山町も衛生組合の一構成町でございますので、衛生組合としてオリックスの処理施設を造るとか実証実験するとか、そういうことに対してどのような協力体制が取れるかと、その辺のことを管内協議会等でも話合いを行っていきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　保育園では、紙おむつを個別に持ち帰る形が今多いと思うのですけれども、保育園で実際に保護者が持って帰るのではなく保育園で集める、それから施設は、多分介護施設なんかは一緒に持っていっているのだと思うのですけれども、そういった形のものは割としやすいと思うのです。そういうふうな形のものを、これは福祉課に答弁頼んでいなかったのだけれども、形ができたほうがよいのかなと思うのですけれども、その点については環境課と福祉課で話し合ってみるということはできるでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

議員のお話の介護施設とか幼稚園、私立の保育園もあると存じ上げますけれども、そちらのほうのごみになりますと、一般廃棄物ではなく産廃になってしまいますので、そちらのほうを衛生組合のごみ処理として扱うことがちょっとできないかなと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　介護施設のほうは産廃になるかもしれないのですけれども、保育園は私は産廃にはならないと思うのですけれども、いかがなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

一般廃棄物、事業系で認められているのもあるのですけれども、こちらはあくまで事務所で例えば事務を取り扱うに当たって出たごみとか、あとは社員食堂とか、そういうところで出たごみとか、そういうのに限定されてしまいますので、なかなかそちらの法人が事業として行ったごみというのは、産業廃棄物に含まれると考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　その点については、一度話し合っていただきたいと思うのです。そういうふうに保育園の紙おむつというのは結構親が持ち帰るの大変なのです。その点について話し合っていただいて、それは多分お家に持って帰れば一般廃棄物ですよね。それを保育園でやっていくと産廃になるというのはどうも解せないので、ちょっと話し合ってみていただきたいと思います。

次に行きます。犯罪被害者等支援についてです。嵐山町犯罪被害者等支援条例は平成11年に施行され、23年が経過しました。この条例は、傷害、殺人に特化した支援条例です。当時は、もう自治体での支援が全くなく画期的なものであったと考えます。現在、町の犯罪被害は特殊詐欺被害が多く、埼玉県警の発表では令和４年９月末で特殊詐欺被害は５件、金額にすると1,480万円でした。犯罪比率で、実に県内市町村では３位でありました。２位が狭山市で、１位が蓮田市だったかと思います。被害者のほとんどは高齢の女性です。

こういったものに関しては予防の徹底も必要なのですが、被害後の経済的、精神的痛手は大きくて、回復支援も必要であると考えます。振り込め詐欺救済法が制定されていますが、銀行振込である場合、申請した場合は被害回復分配金が支給されます。被害者には手続についての丁寧な説明が必要です。嵐山町犯罪被害者等支援条例の改正が必要であると考えます。殺人、傷害事件被害の支援のみではなく、交通犯罪被害もあって、刑事手続への参加も今ではできています。２年後には条例制定後25年を迎えます。考え方を伺います。

○森　一人議長　それでは答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　それでは、質問項目３につきましてお答えをいたします。

町の犯罪被害者等支援条例が平成11年に制定されて以来、様々な犯罪が後を絶たない状況にあります。国において犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律において、当町の条例制定前から給付金による支援が実施されているほか、平成16年には犯罪被害者等基本法が制定され、国の責務が明確化されました。平成19年には犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律、いわゆる振り込め詐欺救済法が制定され、振り込め詐欺の被害者に対する被害金の救済が可能となりました。

また、被害者が抱える不安や悩みの解決には、埼玉県犯罪被害者支援センターやアイリスホットラインなどが支援をしております。町といたしましては、国や県、民間団体が実施する支援が充実していく状況ではありますが、近隣の状況等も踏まえ、町としてできる支援について研究をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　この質問をつくるに当たって、私は山梨県で犯罪被害者支援条例をつくるので、パブリックコメントを出してもらえないかというふうな話があったのです。それを見ているうちに明石市の犯罪被害者支援条例というのを見たら、これはすごくやっぱり明石市だけあって画期的だなというふうに思いました。ずっと調べていきますと、10月24日に被害者による被害者支援条例を創る研究会というのがあったのです。それの研究会のシンポジウムが鳥取県でありました。それはズーム参加したのですけれども、本当に被害者が欲しい被害者支援条例と嵐山町とのはもうち

ょっと時代的に違うのだなというふうなことをつくづく感じました。嵐山町の犯罪被害者支援条例をつくるときには、当時30代後半から40代前半の職員の方がプロジェクトチームをつくって本当に一生懸命やってくださって、嵐山町でもこんなふうにして条例制定ができるのだなというふうなことが、全国で初めてと言われるような条例制定ができるのだなというのをすごくびっくりしたのです。今、被害者がつくる被害者支援条例というのは、条例の見本条例というのができていて、それは被害者が創る被害者条例研究会の中にあるのです。その中で見ていると、やっぱりワンストップで地域の自治体ができていく、そこのことについては私はいっぱいできることがあるなと思って、それをぜひ嵐山町でもう一回見直して研究してもらいたい、研究するということなのですが、私はもう一回改正しますというご答弁が欲しいし、そして改正するに当たっては、私は若い職員の人たちにみんなワンストップで嵐山町の福祉とか環境とか一緒に含めたものがしてもらえればいいかなと思うのですけれども、その点について伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　渋谷議員のおっしゃるとおり、嵐山町が本当に全国初犯罪被害者等支援条例をつくりまして、その後、国とか県の経過をちょっと説明させていただきますと、平成12年の４月１日に嵐山町でつくりまして、これは本当に全国初ということで新聞等にも取り上げられました。その当時、私は多分総務課にいたと思うのですけれども、先輩諸氏がプロジェクトを組んで、そういったいろんな研究をさせてもらっていました。最近の動向ですと、国のほうで、先ほども答弁いたしましたけれども、平成16年に国の基本法ができて、埼玉県でも埼玉県の犯罪被害者等支援条例が平成30年にできたのです。最近なのです、本当に。その後に県のほうで研修会に参加させてもらっていますが、今の流れといたしましては、埼玉県の中で犯罪被害者の支援条例を持っている市町村が19なのです。63市町村あるのですけれども、19しかないのです。県としては、そういったない市町村に条例を制定するようにというような研修をしきりにやっています。

これは何でかと言いますと、嵐山町、今その条例については給付金だったり救済支援、その２点ぐらいしかないのですけれども、国や県で制定する条例につきましては、地方公共団体の責務ですとか、町民の責務ですとか、もしくは日常生活の支援ですと

か、様々なものが入っているのです。それを見ますと、やっぱり渋谷議員のおっしゃるとおり、嵐山町の条例も時代になかなか対応してこなくなっていると非常に思っています。今、福祉課で担当していますけれども、給付金ということで福祉課だと思うのですが、人権だったり生活面だったり防犯の面だったり、様々な課が関係してきて新しい条例を見直しをする必要はあると思っています。県のほうもそういった面で、嵐山町に条例あるのですけれども、では国、県の条例と比べたときにどうなのかというのはありますので、ぜひこの辺は改正に向けて検討させていただきたいというふうには思っています。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、若手の人を育てるという意味でもぜひやっていただきたいと思います。

次に行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　香害についてです。これ「コウガイ」と読むのですけれども、香りの害と書く香害について伺います。

よい香りがする洗剤、柔軟剤、消臭除菌スプレー、消臭芳香剤など、以前に比べて香りを売りにする商品が増えています。香りという付加価値でニーズが高まるのに比例して、体調を崩し、日常の生活すら送れなくなる人が多数出始めたと日本消費者連盟では話しています。2017年に実施された香害110番には、２日間で213件の連絡が入ったということです。

香りづけされた商品は、香料以外にも化学物質が使われており、そのため化学物質過敏症を発症する人が増え、現在では100万人を超えたとの情報があります。花粉症は体内の許容量を超える花粉を蓄積すると発症するのと同様で、香害の場合には化学物質により同様のことが起きます。特別な人に起こるのではなく、誰でも発症するおそれがあります。個人差はありますが、発症して香りに接すると頭痛、めまい、吐き気、動悸、息切れ、呼吸困難、せき、湿疹などの症状が出て、公共交通機関を利用できなくなったり、職場、学校、人がたくさん集まるところに行けなくなる方もいます。よい香りだと気持ちよく思っている一方で、周囲の人の不調を引き起こし、健康被害を起こしている場合があるかもしれません。何よりも予防することが大切であり、発

症する方を一人でも少なくなるようにと願って質問いたします。

（１）、香害に対してどのように考えるか。

（２）、学校及び町内における化学物質過敏症発症者を把握しているか。

（３）、学校及び町内において、香りの強い合成洗剤や芳香剤などの使用は。香りが苦痛になっている人がいますが、現状は把握しているか。

（４）として、埼玉県はポスターを作成しています。自治体によっては、ホームページや広報で周知しており、まずは広報をすることが必要だと考えますがいかがですかということで、もうホームページとそこにポスターが貼ってあるので、驚いていますけれども、質問いたします。

○森　一人議長　順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）、（３）について、萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　質問項目４の（１）についてお答えします。

ご指摘のとおり、家庭で使われている洗剤や柔軟剤などに含まれる香料や化学物質により頭痛や吐き気、めまい等、体の不調を訴える方がいることは認識しております。国の調査研究報告でも発症の原因が明らかでなく、治療法も確立されていない状況ではありますが、重要なのは香りの感じ方に個人差があり、自分にとっては快適で気持ちよくても、他の人には不快に感じることがあるかもしれないということを認識していただくことと考えております。

続いて、質問項目４の（２）についてお答えします。

町内の化学物質過敏症の発症者については把握しておりません。

続いて、質問項目４の（３）についてお答えします。

町内の家庭での香りの強い柔軟剤や芳香剤の使用については把握しておりません。しかしながら、先ほど答弁させていただきましたとおり、香りの感じ方には個人差があり、自分にとっては快適でも、その香りを不快に感じる方がいることを関係課局との連携をしながら、きちんと周知していく必要があると考えております。まずは、町のホームページと県のポスターで啓発を図ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）、（３）について、教育委員会の立場から答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目４の（２）につきましてお答えいたします。

現在、学校におきまして、化学物質過敏症として把握している児童生徒は、中学生２名です。

続きまして、（３）についてお答えいたします。

現在、学校において香りの強い合成洗剤や芳香剤などは使用しておりません。なお、香りが苦痛になっている人がいるかにつきましては、各学校に確認したところ、そのような児童生徒はおりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　最後に、小項（４）につきまして、馬橋地域支援課長。

○馬橋　透地域支援課長　それでは、質問項目４、（４）につきましてお答えいたします。

香害に関する情報につきましては、担当課によりホームページにアップしております。広報紙につきましては、今後掲載する予定となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の訂正

○森　一人議長　冒頭、渋谷議員の質問事項２のごみ分別について、答弁の訂正を求められておりますので、この際これを許可いたします。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　大項目２、ごみ分別の渋谷議員さんのご質問の中で、紙おむつを私「産業廃棄物」と申し上げましたけれども、正しくは「事業系の一般廃棄物」でございました。おわびして訂正いたします。申し訳ございませんでした。

○森　一人議長　それでは、第12番、渋谷登美子議員、再質問からどうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　町内で、役場の公共施設の中で香害に関わる香りの強いものというのは使用していないというふうに認識していいのでしょうか。その点を伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　町内の公共施設において会議等があったときに、そういう臭いのあったとかという連絡はもらっていません。そういうことではなくて。

○森　一人議長　公共施設の中で香りの強いものを……。

○12番（渋谷登美子議員）　ものというのは使っていないのか、例えば。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

まず、総合管理をさせていただいている中で必要に応じて洗濯等々は行ってございますけれども、一般の洗剤のみでそういった強いものというものは使ってございません。また、トイレにつきましては、アンモニア臭等の消臭剤、そういったものは使用してございますけれども、それを添加して香りで消すと、そういった香料につきましての使用というのはしてございません。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、次に小項目の２になるのですけれども、学校での化学物質発症者を把握しているかということに関しては、中学校の生徒が２名という形で把握されているということなのですが、具体的にはどのような化学物質で、香害とは違うのかどうか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

こちらにつきましては、布類、特に化繊ですとか、そういったものにアレルギーを起こしている生徒さんがいらっしゃる等のことでございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　化繊でアレルギーを起こすというのは、化学物質過敏症とは言わないと思うのですが、それはやはり学校では化学物質過敏症というふうな形で把握されているということなのですか、伺います。

○森　一人議長　再度答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

私のほうでこのお子さんについて、学校では食物アレルギーとか、それから花粉症の関係は管理指導票というのを出していただいて管理しています。この子は化繊で制服等も着られないで、保護者が木綿の当て布をして制服を着せているという、そういう情報を聞いていましたものですから、この中に含まさせていただきましたが、正式に化学物質ということであると、範疇外かというふうに理解しています。大変申し訳ありませんでした。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　多く化学物質は、建築物の中で塗料ですか、塗料とかワックスというのですか、そういうものから出てくるので、それは不幸中の幸いだったというか、でもそのお子さんにとってはとても厳しい問題であると思いますので、その点ちょっと分けて考えていただいて、そしてこれから学校内とかでお願いしたいのは、化学物質過敏症ではなくて、香害についてのポスターを嵐山町の役場庁舎の中にも貼っていただきましたけれども、そういうふうな形で学校で校舎内に貼っていただくとか、それから保健だよりで１年に１回ぐらいでいいと思うのですけれども、そういった形でお知らせするということはできないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　お答えいたします。

現在、校内にまだ掲示はいたしておりませんが、今後そういったポスターなどを掲示していくようにしていきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　次に行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　ゲノム編集トマトが福祉施設、小学校に配布予定であることについて伺います。

　ゲノム編集トマト「シシリアンルージュハイギャバ」が福祉施設に2022年、教育施設に2023年に配布される予定といいます。ゲノム編集トマト、ＧＡＢＡ（ガンマアミノビュートリックスアシッド（ガンマアミノ酪酸）というのですけれども、人間の脳内にも存在して、緊張やストレスなどを和らげて脳の興奮を静める働きがあり、血液が高めの人の血圧を下げる機能がある）の合成をする自己抑制する遺伝子を破壊することによってＧＡＢＡを増量しているということなのですが、ゲノム編集は環境への影響や安全性の評価がされておらず、小学生に栽培させたり食べさせたりするのは子どもたちの身体、地域の土壌への危険性がまだ不明なのです。無償で配布されるということなのですが、小学校、福祉施設で受け入れないように指導を求めているのですけれども、見解を伺います。これに関しては、既に他の都道府県でその調査を、やらないようにお願いしているのですけれども、埼玉県ではまだ始まっていなくて、それについて伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

　高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目５につきましてお答えいたします。

　現在、ゲノム編集トマトの無償配布についての情報はございません。また、今後そのような情報があった場合には適切に対応をしてまいります。

　以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　本年度から福祉施設についても配布というふうな形になっているのですけれども、その点についてはどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　福祉施設、保育所等につきまして、一応嵐山町内にある福祉施設については電話で問合せをして確認をさせていただきました。保育所についても確認をしたところ、今のところそういったものは来ていないということでございました。

もし来た場合には、担当課の福祉課のほうに相談をしていただきたいということでお話をさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、これはひとつ、これからも受け入れないという方向でなると思いますので、よろしくお願いいたします。

次に行きます。

○森　一人議長　どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　乳幼児のコロナワクチン接種についてなのですが、ちょっと長い資料を作ってみたのですが、これは茨城県の資料なのですが、財務省のほうが厚労省のほうにコロナワクチンを２類から５類相当に変更するようにという要請をしているらしくて、それが茨城県のホームページのほうにグラフとして割と分かりやすいのが出ていましたので、これを使っています。説明します。

実際にこの説明をしてからになると思うのですけれども、この表でいきますと、第７波の入院は第５波の25分の１から５分の１程度になっているということで、60歳未満の入院率は１％で、陽性者の100人に対して１人未満になっているという状況なのです。

そして、さらに次のページに行きますと、重症化率なのですけれども、重症化率は第５波が80歳以上が一番多くて、ゼロ歳から19歳というのは第５波であったのですけれども、ほとんどゼロ％なのです。20代、30代もほとんどなくて、40代から50代が1.5％、そしてこれ季節性インフルエンザなのですけれども、60歳から79歳も第５波が一番多かったということなのです。そして、コロナに関しても致死率はだんだん８波になってくるとほとんどもう低くなってきて、季節性インフルエンザの水準と同じぐらいになっているのです。新型コロナ陽性者の死亡年齢は平均寿命と同じぐらいか、やや高いというふうな状況になってきていて、これが今のコロナの回数が増えるごとに弱毒化しているというのですか、ウイルスが変異すると弱毒化していくということが、ここで茨城県では出ています。

そして、その次のページになりますと、これは全国有志医師の会というのがあって、コロナワクチンに反対しているというか、非常に危険であるというふうに警鐘を鳴らしているグループがあるのですけれども、私は11月23日にこのグループの記者会見を

ズームで見たのですけれども、これに持ってきている資料に関しましては、７月９日なのですが、このように「子どもたちと若者へのコロナワクチン３回目接種に反対します」という形で出ています。2022年の６月10日でも、厚生労働省のコロナワクチンの副作用というのがだんだん出てきていまして、これは厚生労働省の副作用の評価なので、確かなものなのです。これだけの形ができていて、そして３ページの下のコロナ感染者とワクチン副反応の感染者の比較が出ているのですけれども、コロナ感染の右側の四角は６人というところがありますよね。それは重症者数です。これ出ていないので、その隣が死亡者数です。ワクチン副反応の重症者数が380人で、死亡者数が５人なので、10代だったらコロナ感染での死亡者数が４人であるのに関して、ワクチン副反応の死亡者数が５人、そして、20代でしたらコロナ感染者の重症者数が57人で、死亡者数が26人だけれども、ワクチンの副反応は713人で重症者がいて、ワクチン副反応で亡くなった方が27人、これは接種後に死亡した報告数なのです。だから、具体的に言うと、もっと何日間かたった後に副反応で亡くなった方というのはカウントされていないのですけれども、こんな形で副反応のほうの死亡者数が多いのです。

その次のページになってきますと、今のオミクロン株というのは弱毒ウイルスなので、この弱毒ウイルスに関してコロナ対策をしているというところは日本と中国になっていて、今中国がゼロコロナですごく問題になっていますけれども、こんな形で人々がコロナで感染するかもしれないという恐怖感で支配されているというふうな形で、これは出されています。実際にワクチンを何回も、ブースター感染というのですけれども、何回も接種した人のほうが感染する人が多いということを下のグラフは表しているのですけれども、なぜこういうふうな形になってきているかというのが分からないのですが、このことを全国有志医師の会というのは「史上最悪の薬害事件が現在進行している」というふうな形で言われていて、この全国有志医師の会は、コロナワクチン接種事業の即時中止を求めているということと、それから特に子どもたち、若者へのコロナワクチン接種はメリットがないばかりでなく、甚大な被害をもたらしていることから、ブースター接種に強く反対していますというのをやっていて、それが11月23日だと思うのですけれども、緊急記者会見でなされているのですけれども、なかなか報道されていなくて、日経プレジデントとか、もう一社ぐらいのジャーナリズムが１社報告しているだけで、この状況が皆さんのところに届いていないのです。

その次のページなのですけれども、これは丹波篠山市の市長さんがホームページで

なのですけれども、「厚生労働省は、６か月から４歳のお子様の新型コロナワクチン接種も受けられるようになりました」と書いていて、これは行政の首長ですから仕方がないのですが、「厚生労働省は、「アメリカなどで乳幼児への接種が開始されています。３回接種によって感染しても症状が出にくくなる（発症予防効果）が73.2％と報告されています。接種を強制するものではありませんが、接種にご協力いただくようご検討ください」というふうに説明されていますが、「アメリカでの接種率は２歳児未満で5.7％、２歳から４歳で8.6％で、世界では乳幼児に対して新型コロナワクチンをほとんど接種していません。乳幼児の接種は、その後の正常な免疫の発達を阻害する可能性も否定できません。くれぐれも慎重に判断してください」という意見もあります」という形で、これは首長だから、市長だからこういうふうな形で厚労省に対して書かざるを得ないという形なのですけれども、こういったことを踏まえて質問します。質問を読みます。

乳幼児のコロナワクチン接種について。乳幼児のコロナワクチン接種は、副反応の心配が現実的になってくる。乳幼児へのワクチン接種のリーフレットには、副反応被害の救済も掲載されていますが、製造企業は被害救済のメンバーには参加していません。ワクチン接種による被害が起きた場合の対応をどうするのか。国の政策であるため、町は対応せざるを得ないのですけれども、危機意識は必要ですが、対応を伺いますということです。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　質問項目６についてお答えいたします。

乳幼児のワクチン接種は11月に法施行され、現在、本町においてもワクチン接種を進めておりますが、接種は強制ではございません。接種後、すぐ現れる可能性のある症状については、アナフィラキシーや血管迷走神経反射が挙げられ、接種後の一定時間は接種会場で様子を見るよう保護者の方へお願いしています。さらに、数日以内に現れる可能性のある症状及び接種後に体に異常があるときは、ワクチンを受けた医療機関やかかりつけ医を受診するようにご案内しております。また、予防接種法に基づく予防接種健康被害救済制度の対象であり、制度申請のあったときは、嵐山町予防接種健康被害調査委員会を開催し、国の制度に従って手続を進めてまいります。

なお、町における乳幼児接種は、町内医療機関のうち、小児科を診療科目としてい

る医療機関に接種の対応をお願いしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　つい最近ですけれども、八潮市も１人亡くなっているのです。これは乳幼児ではないと思うのですけれども、あと愛西市というところでも１人亡くなっていて、その愛西市の対応というのは非常に悪いらしくて、亡くなってからすぐに対策委員会をつくればよかったのですけれども、対策委員会のメンバーが決まっていなかったのです。まだそれでどういうふうな形にしていくかということが分かっていないのです。こういったことに関して、そして愛西市では市長さんがコロナワクチン接種の副反応で亡くなったかどうか分からないので、お見舞いというか、おわびにも行かない、ご挨拶に遺族の方に行っていないのです。そういった状況があって、非常に後手後手になっている状況があるのですけれども、副反応が起きたときに実際にすぐに動ける状況になっているかどうか、お医者さんとかそのメンバーというのはしっかり固まっているのかどうか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　お答えします。

予防接種健康被害調査委員会のメンバーについて、もう既に決まっているかという質問かと思います。こちら町の要綱がございまして、次の掲げる者のうち、町長が委嘱するとなっています。まず、比企医師会が推薦する医師でございます。あと、知事が推薦する専門医師、あと所管する保健所所長ですから東松山保健所所長、その他町長が認める者というふうになっております。既に決まっているかというと、先生は決まっておりません。申請が上がってきたら保健所等と相談して、比企医師会等と相談して委員さんを選定してもらい、この会議のほうを開く予定となっております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、副反応が起きたときにすぐに対応できなくて、まず２～３日ぐらいはかかるというふうに考えていいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　こちらの委員会は、被害を受けた人からの申請に基づいて開くものですので、申請がなければ開けませんので、まだ治療中の人が出すということは多分ないかと思います。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　11月24日で副反応に関わる数値というのが厚労省から出ていたのが昨日かおとといかな、見つけたのですけれども、これまでの副反応であるという受理件数が5,207件なのです。そして、認定件数が1,228件ということは、実際にはこれはコロナで副反応ではないかなと思った人の４分の１ぐらいしか認定されないということなのです。今、否認件数というのは120件で、あとのものはどういうふうな形で、結局否認されて認定されなかったら、何も補償がなくてというふうな形になってくるのだろうなと思うのですけれども、こういう状況なのです。

　そして、これはＨＰＶワクチンとも同じなのですけれども、ＨＰＶワクチンよりももっと状況はひどいわけなのです。そうすると、嵐山町では申請されなければ被害の委員会もできないわけだから、その人たちに対してどのような形で、副反応ではないかなというふうに思われる方でも、ドクターが申請を、そうではないですかというふうな形で実際に診断書みたいな形を書かないと申請できないと思うのですが、その点についての手続はどうなっているかを伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　申請についてですが、まず出していただくものが医療費・医療手当請求書、受診証明書、こちらは受診した医療機関からもらって出してもらうものです。あと領収書の写し、接種済証の写し、あと診療録等の写し、こちらもお医者さんのほうから書いてもらって出してもらうものでございます。あと接種したときの予診票の写し、こちらは町のほうにもありますから、これは町のほうでコピーしても問題ないかと思います。以上のものをそろえてもらって申請をするという形になっております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ドクターからのもので、そして診療の経過というのかな、それはあるのですよね。必要なのですよね。診療の実際にこうだったというふうな形のものが書いてある。それを書いてもらえるかどうかというのがＨＰＶワクチンでは

ひどく問題になっていたのですけれども、その点についてはどうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　先ほど申しましたように、お医者さんからもらってくる書類は２種類ございまして、受診証明書、これは多分受診したという証明書ですから、問題ないかと思います。もう一点が診療録等の写しということで、こちらはお医者さんに書いてもらうものですが、こちらもそろえて提出することとなっております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　診療による等というのがよく分からない。診療による等というのはなどという意味ですか。何かよく分からないのですけれども。

○森　一人議長　では、改めて答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　診療だけでなく、その後のリハビリ等も含まれているというふうに思っております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、そこの中には副反応による症状というふうな形で出てくるかどうかは、そのドクターの判断次第ということと考えてよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　出してもらう書類は、そのドクターはワクチンの副反応であったかというところはございません。今の現状について出してもらうだけで、それを町で書類が正しいかどうか判断して、県から国、国から国の調査機関のほうに出して、そこでこれはワクチンによって健康被害があったものかということを審議してもらうという形になっております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ここのところで厚労省の認定されているものというのが出ているのですけれども、それはアナフィラキシーが一番多いのです。それから、急性心膜炎とか脱力とか神障害というのが多くて、あと目まい、それから浮腫、あとギランバレー症候群というふうな、嘔吐とかというふうな形で出ているのですけれども、

認定されているのはそんな感じで、それで問題だなと思うのは、その症状が副反応かどうかというのが分からないのと、もう一つ、コロナ感染症による後遺症なのか、それは副反応のほうですけれども、コロナ感染症による後遺症というのもあって、どっちも同じような症状なのかなと思うのですけれども、コロナの感染症の場合は明らかに感染症の症状があって出てくるわけなのだけれども、副反応と同時になってしまうということもないのかなとは思うのですが、そういったことに関しては、ドクターたちの中で話合いがされているのかどうか伺いたいと思うのです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　ワクチンを打った後に15分以内に現れるのがアナフィラキシーです。こちらは、認定はすぐにされるそうですが、そのほかのものについては１年以上かかるケースもあるというふうに聞いております。今、渋谷議員さんのお話にあった後遺症との関係ですが、初めにコロナがはやった頃の後遺症というと、味覚であったり、嗅覚であったり、あと頭の毛が抜けるとか、倦怠感があるということが多く言われておりました。第８波等になって弱毒化してからは、せきが続くだとか、たんが絡むだとか、それほど重篤でない後遺症が今と言われておりますので、今の状況をワクチンの接種による副反応かというと、一般的に考えれば、そういう状況は副反応でなく、コロナにかかった後遺症というふうに医師は判断してくれるのかなというふうに思われます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ワクチン副反応というのはいろんな症状が出てくるのだと思うのですけれども、ワクチン副反応に関しての症状については、ドクターたちはそれぞれ、アナフィラキシー以外で、あと心筋梗塞というのが一番多いのかなと思ったりしていたのですけれども、急性アレルギー反応とか、そういうふうな形であるのですけれども、それはドクターたちは把握しているというふうに考えてよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　先ほども申しましたが、町に提出してもらうドクターで書いてもらうのは、それがワクチン接種によるものかどうかということは書くもので

はありません。その人が診療を受けた内容について書いてもらうだけで、国の出先機関でこれがワクチンによる副反応かどうかを協議するのであって、かかったお医者さんに書いてもらう先生は、これがワクチンの副反応によるものですよとかという記載ということはございません。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　一般的にワクチンの副反応だというふうに明らかにドクターが診断はできないわけですよね、そうすると。だから、そこのところでの話合いというのかな、ドクターの共通認識というのはどこにもないわけですよね。でも、ワクチン被害だというふうに思っている有志医師の会たちは、明らかにそれはワクチンの被害だというふうに感じているわけで、そういったことの医師側の共通認識がないと難しいですよね。そこのところはどういうふうに判断される。これは被害を副反応だと思っている人がそれを書いてくださいと言って、そこに関して言えば診断書みたいな形の費用も発生するわけですよね。その点はいかがなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　何度も申しましているけれども、国の出先機関でワクチンの接種によるものかどうかを判断するものであって、受診した医療機関さんが書くのは、こういう治療をしましたよ、こういう期間、こういう治療、こういう薬を投与しましたよとかというものを書いてもらうのであって、その先生が副反応によるものとかというのは……そういうことでございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　非常に難しいなと思うのは、だからこういうふうに出てくると、申請として上がってきたものはこれまで5,207件あった。多分それは、被害者が副反応だなと思うから書いてもらうわけですよね。でも、実際に副反応被害ではないという、副反応に認定された件数は1,228件しかない。そこのところの落差というのは、自治体のほうで抱えなくてはいけないのか、あるいは被害を受けた人がこんなひどいことになってというふうな形で、遺族の人なんかはすごく苦しいようなのですけれども、対応しなくてはいけない状況ですよね。そこに関しては、やっぱり被害の申請があったというのは、認定されて申請されるのか、被害ですというふうな形で嵐山町に窓口に持ってきて被害者というふうに考えるのか、その点はどちらになってく

るのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　もちろん認定されてから、そういう被害を受けたというふうに判断するのが正しいかと思います。

○森　一人議長　渋谷議員に申し上げます。

一般質問の持ち時間残り５分を切ると思います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、被害認定されてからだから、認定されるまでの期間というのはすごくありますよね。２か月、半年ぐらいかかるかもしれませんよね。それから初めてその委員会ができて、そうすると認定されてから委員会を開いて何をするのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　認定されてから委員会を開くのでなく、申請を受けてから審議会を開いて、それを県、国に伝達する形です。そして、国の出先機関でそれがワクチンによるものか、そうでないものかを認定するというふうになっております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　では、治療中というか、その人が物すごく苦しんでいるときに医療費や何かはどうしたらいいのだろうというふうに考えているときには、それの対象にならなくて、全部個人で負担していくという形になってくるわけですよね。ここのところで多分副反応の人たちと行政との問題があつれきが生じていくのだと思うのですけれども、例えばつい最近の話をすると、八潮市がそういうふうな形になっているというふうに聞いているのですけれども、それを臨時的にでも対応できる形というのはできないのですか。例えば今は愛西市の市長は絶対まだ見舞いに行く状況ではないというふうに言っているし、認定されていないと何もできない。そうすると、そこで副反応かもしれないと思っている方たちは非常に苦しいわけですよね。感情的にも苦しいし、身体的にも苦しいし、そこのところをどのように対応するかということが行政としては大きな問題かなと思うのですけれども、いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　渋谷議員おっしゃるとおり、申請する人は間違いなくワクチン接種によって被害を被ったと思って出してくるものでございます。ただし、何度も申しますけれども、最終的に判断するのは国がワクチン接種によった被害かどうかを判断するものであって、その前に町がお金を給付するとか、そういうことはできないというふうに思っています。国が認定してから給付等の手続に入る形になります。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そこで行政とワクチン接種した人の間のそごができてきますよね。そこの対応をどうするかということはいかがなのか、もうどうしようもないというふうな形で切ると、そこでもう信頼関係というのが切れてしまいますよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　嵐山町役場は、嵐山町民があってのものですから、申請があったときはただ受け付けるのでなく、その人の立場になって親身になって、こういうものも必要ですよ、そういうふうに丁寧に今相談を受けているときには提出してもらっています。まだ提出はないですけれども。そして、この後のことについても、今だと１年以上かかることもありますよということも丁寧に説明して、あともし認定が下りなかったときは、お医者さんからもらう書類については実費になりますので、そういうことも説明した上で、町民の方が納得した上で申請をしてもらって手続を進めているという形でございます。前回も話しましたが、嵐山町においては申請の人はまだいません。相談に来た方はいらっしゃいますが、申請の方はいません。相談された方については、もう既に社会復帰している方でございます。今入院中とかの人は相談は受けておりません。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　この話が戻りますけれども、生後６か月から４歳までの方というのは非常に副反応の割合も高くなると思うのですが、今接種券を渡していますけれども、そういった形の対応に関してある程度のお知らせをしていくというのが必要かと思うのですけれども、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原健康いきいき課長。

○萩原政則健康いきいき課長　まず、生後６か月になるタイミングで新たに接種券を新しい人には送っております。先ほど初めに答えましたが、嵐山町においては渡辺産婦人科と清水小児科アレルギークリニックさん、両方とも小児を診療科目としていますので、そこにお願いをしています。町内では、野崎クリニックさんとか大谷クリニックさんは……。

○森　一人議長　時間が経過いたしましたので、ここで一般質問を打ち切らさせていただきます。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５５分

再　　開　午後　１時２５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　藤　野　和　美　議　員

○森　一人議長　本定例会最後の一般質問は、受付番号11番、議席番号４番、藤野和美議員。

初めに、質問事項１の高齢者の外出支援についてからです。どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　それでは、議長よりご指名をいただきましたので、質問させていただきます。藤野和美でございます。どうかよろしくお願いいたします。

最初ですけれども、高齢者の外出支援について。

（１）、現行のタクシー券配布事業の評価と課題は。

（２）、今後の在り方についての考えは。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

高齢者外出支援タクシー利用料助成事業は、高齢者の外出支援及び社会参加を促進することを目的として、平成23年７月より実施しているものでございます。今日に至

るまで４回の制度改正を行っており、令和３年４月に現在の制度に改正いたしました。令和２年度と比較しますと、利用者は125人増えており、使い勝手がよくなったという意見が多く、外出支援の促進に寄与しているものと評価しております。課題といたしましては、今後も高齢者人口の増加が見込まれる中、財政状況は大変深刻な状況にあることから、持続可能な制度に向けた検討が必要であると考えております。

次に、質問項目１の（２）につきましてお答えいたします。

本事業の今後の在り方につきましては、この制度の財政面からの持続可能性や公平性を考慮し、検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　高齢者の外出支援の支援タクシーにつきましては、何回かの改正をして非常に大きな成果を上げているというふうに私も評価しております。ただ、その中で私自身は吉田地区に、農振地区に住んでおりますけれども、例えばあそこからは嵐山病院に行くとなりますと、ざっと3,300円、当然迎車料金がかかりますから。それから嵐山駅に行こうとしますと2,600円。ですから、嵐山病院に行きますと、これもざっとですけれども、往復で12枚、それから嵐山駅に行きますと、往復で10枚使うということで、今48枚最大多い方は支給されているわけですけれども、病院に行こうとすると４回で終わってしまう。ですから、このタクシー料金の使い勝手は非常によくなったというふうに、ですから町の中の市街地に住んでいる方にお聞きしますと、買物に行ったりとか使って、非常に重宝に使っているというふうにおっしゃっています。ただ、農村部に行きますと、やはり途端に枚数が少ないということがどうしてもあるわけです。

１、２がちょっと関連してしまいますけれども、公平性という考え方ということから見ると、ある意味どこに住んでいても同じようなサービスを受けたいというのは、これは町民から見て当然のお考えだと思うのです。ですから、そういうふうに考えますと、この現行のタクシー券、非常に大きな成果を上げていますけれども、やはりこれが完成形ではないと。先ほどの答弁の中でも、持続可能な制度に向けて検討が必要だというふうに答弁をいただいています。

そうしますと、ほかの自治体でもこの外出支援については非常に苦労されているということが実情だと思うのです。いろんな取組をされています。そういった中で、例

えば越生町ですと、これはタクシー券を配布しているのですけれども、枚数が84枚、500円券はこれは同じなのですけれども、84枚ということで増量した取組をしている自治体もいらっしゃいます。

それから、例えばお隣の滑川町では、デマンド交通ということで、これは４年前から始めているということなのですが、これが滑川町全域ですけれども、ただお聞きしましたら、例外的に近接している病院、ですから武蔵嵐山病院、それから成恵会病院、それから深谷市の病院、道路を隔てて近接しているところについては含んでいるというふうにおっしゃっていました。それで、運行日が月水金、週３日、今のホームページから取っていますので、現状ですけれども。それから、登録料金が、これは登録が必要なのです、200円。乗車料金は無料です。利用対象は、65歳以上で車の運転をしない方、それから未就学児の保護者で車での送迎ができない方、それから身体及び精神疾患等で障害のある方ということで、高齢者だけではない対象にはなっておりますけれども、一応こういう形で運用しているということでございます。どういう形でやっているかというふうにちょっと私のほうお聞きしたのですけれども、３台の車で動かしていると、これは福祉というよりも、車椅子の乗れるというよりも普通の乗用車です。これを３台、これで運用しているということでした。このドライバーさん３人の方、これは任用職員、受付の方が２人、５人体制でやっている。この５人の方は全部任用職員という形でやっています。今登録されている方、約700名というのをおっしゃっていました。この700名は登録のトータルの番号なので、実際はそれよりちょっと少なくなっているのではないかということはおっしゃっていましたけれども、この経費なのですが、800万から850万という経費ということでおっしゃっていました。これは月水金、お聞きしましたら、午前中は大体ほぼいっぱいになってしまっている、埋まっていると。ということは、午後は空いているということでもあるわけですけれども、そういう意味では町民の方は非常に重宝に使っていらっしゃるというふうにおっしゃっていました。

ですから、私ちょっとここをお聞きしたときに今タクシー券の、嵐山町ですと、補正等を考えて1,000万ぐらいはちょっと超えてきているかなと思うのです。ですから、この800万、850万、900万以内でこういった運用ができているという実例があるのです。ですから、こういうものに対して、参考にして検討していく余地があるのかどうか、それをちょっとお聞きしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　それでは、お答えいたします。

確かに滑川町さんのデマンド交通は、町直営でやっておりますので、非常に費用が抑えられているものでございます。ただ、確かに年間の費用が先ほど議員さんがおっしゃったように800万から850万で、嵐山町の今年度の補正で1,100万ほどですので、嵐山町のほうが高いのですけれども、嵐山町の場合は週に７日間いつでも使える、町内だけでなくて町外のほうにも対応できるというメリットもございます。それぞれの自治体でいいところ、それから課題というのはあると思いますので、嵐山町といたしましては、この令和３年度の改正で令和７年度までに対象年齢を引き上げていくということで実施をしているところですので、その経過の中での利用状況等を考えて、またその後どうしていったらいいかというあたりも考えていかなければいけないと思っておりますので、そのときにはやはり他の自治体の状況も参考にしながら考えたいと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　このタクシー券の課題というのは、地域によって利用頻度が違ってきているということです。公平性の問題、この問題をどう考えるかということだと思います。ですから、住んでいる場所によって利用勝手というか、違ってきてしまっていると、その問題についてどう考えているかということだと思うのですけれども、それについてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　お答えいたします。

現在、利用の状況を地域別で見ていきますと、令和３年度なのですけれども、タクシー券を全部使っていただいた方が市街地中部、町の中部地区においては29.9％、南部地域については25.4％、北部地域においては28.1％となっております。そんなに大きな差はございませんが、そういう状況も鑑みまして、現在は今のまま実施をさせていただきたいと考えております。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　データ、そういう方が出ていると思うのですけれども、その地域地域によってちょっと事情が変わっていると。北部の場合なんかですと、やっぱりそういう実情で控えてしまっているというケースもあるのです。当然近くに家族がいれば、その家族が対応しているという個別のケースがあります。ですから、個々の事情がありますので、一概に言えないところも当然あるのですけれども、トヨタ財団が今回中山間地域で障害者も高齢者も、誰もが自由に移動できる仕組みづくりのための調査報告というのを私もいただきました。その中で、ヒアリング調査の中で外出の目的はということで、外出の目的地ベスト10と、スーパーが106、銀行が74、直売所が73、町役場が63、病院が63、クリニックは42、ですから病院、クリニックとしますと102ということになるわけです。ですから、これは地域に関わりなく、当然必要なものにもなっていると思います。これは地域差は当然ないと思うのです、行きたい場所は。

ですから、ここでご検討いただきたいのは、市街地に住んでいる方、それから農村部に住んでいる方、当然行きたいところは共通しているわけです。ですから、共通しているのですが、その行き着くまでの手段によって枚数、要するに回数が限られてしまうということであっていいのかどうかということなのです。ですから、そういう意味では、滑川町さんがやっている仕組みというのが、これはもう住んでいる場所関係なく実現できているわけです。ですから、再三お聞きしますけれども、今の実証実験とおっしゃっていますけれども、当然実証実験があってからではなくて、実証実験中であっても、そういう自治体のケースというのは研究等でできると思うのです。そういう形の研究をして検討していくということができるかどうか、その点ちょっとお聞きします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

近藤長寿生きがい課長。

○近藤久代長寿生きがい課長　お答えいたします。

この高齢者外出支援タクシーの事業なのですけれども、これは高齢者の方の閉じ籠もりを防ぐということが大きな目的になっております。やはり運転ができなくなったりして外出がしづらくなって、だんだん外出をしなくなってしまった、最終的には閉じ籠もってしまったということがないように支援をしていくものでございます。高齢者への支援というのは、今地域包括ケアシステムといいまして、地域でみんなで支え

合っていきましょう。だから、公助だけでなくて共助であったりとか自助であったりとか、そういう部分でみんなで高齢化社会に向けてはやっていかないとやりきれないというものがございます。その中の支援の一つとして位置づけておりまして、それ以外にも支え合いの活動であったりとか、ほかのサービス、お助けサービス等もございますし、あとは障害者の手帳をお持ちであれば、障害者のタクシー券等もございます。いろいろなそういうサービス、それからボランティア活動を通して外出をしていっていただきたいなと考えておりますので、今のタクシーの事業につきましては、今の状況に合ったものなのかなと考えておりますので、今後の方向性見ていく中では、そういう地域の格差であったりとか、そういう部分も念頭に入れながら研究していかなければいけないかなとは考えております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　外出支援につきましては、だから１つの方法で解決できるということは当然ないと思いますので、いろんな方法が考えられます。この問題につきましては、また今後も継続して、当然今の長寿生きがい課さんだけではなくて、もっと広い形の対応等でしなくてはならない、これは年々増えてくることでもありますので、それをまた検討していただくということで、この質問は終了させていただきます。

以上です。

次、第２番目でございます。空き家対策について。

（１）、空き家等対策特別措置法の適用例は。

（２）、空き家と相続についての相談会の開催は。

（３）、マイホーム借り上げ制度の利用実績は。

（４）、空き家バンクの実績は。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）、（４）の答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　それでは、質問項目２の（１）につきましてお答えいたします。

町の空き家対策特別措置法の適用例として、対象地に居住者が登録されているか調べる住民登録情報や、対象地の所有者を調べる所有者固定資産の調査が行われております。また、その調査に基づいて主に敷地内の適正な管理を促す助言を行っておりま

す。

続きまして、質問項目２の（２）につきましてお答えいたします。

空き家と相続についての相談会として、県、市町村、埼玉県司法書士会、埼玉県住宅供給公社が共同して実施する事業である相続おしかけ講座があります。これは、空き家対策として相続や認知症への備えについて専門家が分かりやすく説明してくれる講座であり、町では令和元年度に１回開催されております。

続きまして、質問項目２の（３）につきましてお答えいたします。

一般社団法人移住・住みかえ機構（ＪＴＩ）が行う事業として、マイホーム借り上げ制度があります。町のＪＴＩによるマイホーム借り上げ制度の利用実績は、過去にありません。

続きまして、質問項目２の（４）につきましてお答えいたします。

町の空き家バンク制度につきましては、平成29年度から物件登録が開始され、平成29年度に17件（売却12件、賃貸５件）、平成30年度に６件（売却が６件）、平成31年度、令和元年度ですけれども、１件（賃貸が１件）でございます。令和２年度に５件（売却５件）、令和３年度に４件（売却４件）の計33件（売却27件、賃貸６件）の登録申請がありました。

また、売却・賃貸等の成約実績について申し上げますと、平成29年度に売却３件、賃貸３件、平成30年度に売却７件、平成31年度、令和元年度でございますけれども、売却１件、令和３年度に売却３件、合計売却14件、賃貸３件の成約実績となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そうしますと、この措置法に基づいて助言を行っているという意味では実績があるということですね。件数は何件になりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

助言につきましては、令和２年度に16件、令和３年度に14件、令和４年度11月末時点でございますけれども、13件の助言を行っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そうしますと、その助言に基づいてのその結果というか成果、反応というか、それはどんな形だったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

なかなかこれは空き家特措法に基づく助言ではございますけれども、特定空き家の認定に基づく手続上の助言ではございませんので、あくまで行政指導という形になります。そうしますと、やはり強制力がなく、適正管理をこちらのほうで直接会ったりとか、電話でコンタクトを取ったりとか、あとはそれもかなわない場合は郵便等で通知をしまして、それで対応しているのですけれども、やはりそれで解決する場合と解決しない場合と、なかなか継続案件になっているという状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　これは以前にも質問いたしましたけれども、そうしますとまだ措置法に基づいての助言ではないということですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　措置法には、その特定空き家に認定した後の助言指導とか勧告とか、あとは代執行、そういった手続があるのですけれども、その前段階の調査と助言というのもございまして、町ではその前段階のところで今対応していると、そういう状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　これは前から問題もあったところで、なかなか助言に従ってやっていただけないというのが多いということで、それで措置法というのができたという経緯があると思うのです。ですから、今の環境課として判断は、そうしますと措置法に行かなくても、今の助言で、行政指導で何とかやっていけるという判断なのでしょうか、それとも措置法に行かねばならない案件もその中にあるのか、その辺の判断はどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

指導ですと、すぐに対応したりとか、なかなか近隣の方からの相談とか、そういったご要望とか、それにかなう状態まで行かない場合もございます。ただ、今のところ私どもが指導して、それで全く動いてくれないというのはほとんどない状況ですので、特定空き家の認定まではまだ行かないでいるという状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　分かりました。いずれにしても、特別措置法があるということで、それに基づいて助言されるときに措置法があるのですよということは当然告知した上で、その前の行政指導をしているということでよろしいですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

広報紙、町ホームページ等でそれぞれ空き家の適正管理は周知は行っておりまして、そのような可能性もあるという周知は行っております。実際に適正に管理されていない空き家に対して我々が直接指導に行くのですけれども、なかなかそこの段階でそこまで言っていい方なのか、それともあまりそういうことを言って刺激をして、それで逆に意固地になられてしまうという場合もございます。その辺は、私どもが直接行って直接話をしてみないとなかなか分からないところでございまして、その辺は相手の精神状態とか調査とか、その辺を見極めた上で言うべきときは言っていると、そのような状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　なかなかこれは大変な、ケース・バイ・ケースがありますから、ただそういう措置法があるということを背景にしませんと、やっぱりうまくいかない、そのために措置法ができているので、ぜひともそういうことで指導をお願いしたいと思います。

それと、この空き家の問題、私は一番大きいのは、いわゆる空き家を貸します、売

ります、その指標、判断まで行かないで放置しているということが一番大きな問題かなと思っているのです。ですから、そういう意味で相続についての相談会とか、ですからそこがスムーズに行けば、今志賀２区の団地の様子を見ても、新築等でも見受けられます。一方では放置している状態、これはあの地域一つ取ってみても、そんなに不動産価値が低いところでは私はないと思っているのです。駅からも近いと。ただ、それが相続された方が売ります、貸します、行っていないと、そこのところをどうスムーズにその意思表示まで行っていただけるかということかなと私は思っているのです。そういう意味では、ここに相談会をしているということが年１回と、元年度に１回開催したということです。その後まだされていないということですか。埼玉県、それから地域守りの不動産団体、空き家の持ち主応援隊、こういう仕組みもあるわけなのです。あなたの建物今後どうしますか」と、「管理する、売却する、賃貸する、解体する、空き家のこと何でもご相談ください」と、こういう取組があります。例えばこういうものが空き家の持ち主の方にしっかり伝わっていれば、ではどういう形でやろうかという形が例えばできるかと思うのです。このことが丹念にできるか、では次の行動に出ると。ですから、放置したままではなくて何らかの形で行動を移していくということが非常に重要かなと思っています。この応援隊については、告知等はしていますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

こちらの空き家の持ち主応援隊に関しましては、町のホームページで、その中でクリックすると飛ぶような形にはなっておるのですけれども、いわゆる予防策、空き家が朽ちたり、そういう不適正な管理になる前の対策として、環境課では年に１度の固定資産税の納付書の中に空き家に関するチラシを１枚同封させていただいて、その辺の全ての町の固定資産税がかかっている方には届くような形を取っております。

それと、独居世帯がお亡くなりになって空き家になったとか、施設に入るのでという情報を町民課さんから入ったりとかしますと、こちらの窓口にお寄りいただいて空き家バンク等のご紹介もして、それで何か必要なことがあれば何なりとご相談くださいというご案内はしております。折に触れてそのような予防策は、環境課は日頃取っているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういった中でマイホーム借り上げ制度というのがあります。現在、実績はゼロだということなのですけれども、このゼロという、これは全く反応がないというか、該当する物件がないのかという、それについてはどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

こちらのＪＴＩの実施するマイホーム借り上げ制度でございますけれども、こちらのほうもホームページでリンクするようにはなっているのですけれども、それで実際にＪＴＩのほうにちょっと問い合わせをさせていただきまして、こちらのほうは登録実績はないのですけれども、以前に嵐山に物件をお持ちの方で相談はあったと、そのように話を聞いております。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　これは、一般社団法人移住・住み替え支援機構が行う事業で、50歳以上の方が所有する住宅を借り上げ、子育て世帯等に転貸する制度で、空き家が発生しても一定の賃料収入が保証されますと、これにより自宅を売却することなく住み替えや老後の資金として活用することができますと、こういう制度なのです。ですから、これも一つ空き家の管理として、いろんなご事情の中で、この制度というのも非常に利用価値は高いのではないかなと、それから借りる側も子育て世代への住宅を安価な形で供給できると、これがうまく活用していけば、いろんな形で効果が生まれてくるのではないかと思うのですけれども、これをもう少し広報というか、告知等についてはどうでしょうか、考えは。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

議員さんおっしゃるとおり、こちらのほうは空き家を貸される方も家賃収入が安定すると、そういったメリットもございますし、議員ご指摘のとおり、若い世代の定住にもつながると、そのように思いますので、こちらのほうは前にも増して、私どもが

もし相対した場合に該当するかどうかを見極めた上で推進を図っていくと、そのように考えております。ちなみに、こちらの埼玉県はＪＴＩと協定を結んでいるようで、貸し主のほうの50歳以上という、そういう年齢制限も撤廃されておりますので、かなり有利になっておりますので、なおさらといいますか、その辺のメリットも強調しつつ、広報に力を入れていきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういう取組の中で、１つ具体的にされているのは空き家バンクということです。これは実績も当然あるわけですけれども、これが若干年々登録件数というか、減っている感じもしないではないのですけれども、それについてはどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤原環境課長。

○藤原　実環境課長　お答えいたします。

確かに登録件数は年々若干少し減る傾向にございます。こちらのほうもなるべく情報を収集して登録を推進はさせていただいているのですけれども、平成29年度に開設当初はかなりの件数が取れたのですけれども、その後やはり年々ちょっと先細りの傾向がございまして、こちらのほう、また広報、周知の回数も増やしていくような形で、何とか登録に結びつけていけるように推進をしてまいりたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　農村部のほうも、例えば空き家バンクに登録されると比較的早く成約というか、されていますよね、そういうケース、私も把握していますけれども。これまで質問してきたのと全部が関連するわけですけれども、要するに持ち主が貸します、売りますの意思表示が早ければ、この空き家バンクに登録してということに、当然成約にもつながる、それから転入促進というか定住促進、現実に北部ではもう何件もそういう形で定住等されているわけです。入ってきている。そういう意味で空き家バンクにどのくらい登録件数を増やすのか、いろんなケースを使いながら、最終的にはこの空き家バンクの登録件数を増やしていくと、これが非常に重要であろう

というふうに思っております。そういう意味では、今後もいろんな形で取組をしていただいて、ぜひよろしくお願いいたします。

以上でこの件については質問を終わります。

では、３番目に入ります。

○森　一人議長　どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　有機農業の推進について。

（１）、国の2050年までに有機農地25％の目標をどう考えているのか。

（２）、牛ふんや鶏ふんの利用促進策は。

（３）、有機栽培農家への支援策は。

（４）、カーボンファーミングについての考えは。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）、（４）の答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、質問項目３の（１）につきましてお答えいたします。

国内の農地面積の有機農地の割合については、2017年時点で僅か0.5％、その中の有機ＪＡＳ認証を取得されている農地は0.2％と言われております。こうしたデータからしても、目標値の有機農地25％を達成することは極めて困難であると感じます。しかしながら、CO_2を削減し、持続可能な社会の実現をするためには重要な取組と考えます。現在、当町において最も重要な課題は、経営規模の有機農業者が少ないという点であります。今後においては、農地バンク等を有効活用し、有機農業者ができる環境を把握し、農業者等に農地の紹介をしていくことが目標達成への第一歩と考えます。

続きまして、質問項目３の（２）についてお答えいたします。

先般の臨時議会補正予算において可決されました農業者フォローアップ事業補助金（価格高騰重点支援分）において化成肥料から南部堆肥組合の牛ふん堆肥、セイメイ養鶏の鶏ふん堆肥への転換支援を目的とした事業を実施してまいりますので、この事業において利用を促進してまいりたいと存じます。この取組の中で特にマニアスプレッダー購入費を補助し、鶏ふん堆肥の利用促進を図ることにつきましては、農業者に発酵鶏ふん堆肥の特性を十分理解していただくことが重要と考えますので、多くの農業者に特徴や使用方法などのマニュアル等を作成し、利用拡大を図りたいと考えます。

続きまして、質問項目３、（３）につきましてお答えいたします。

現在、町単独での有機農業者限定による支援策というものはございません。しかしながら、国の環境保全型農業直接支払交付金事業において有機農業に取り組む団体に補助額10アール当たり１万2,000円の４分の１割を単独費として補助しております。支援に当たりましては、この制度を使うことで有機農業という明確な基準が設けられますので、今後におきましてもこの制度を活用して有機農業者を支援してまいりたいと考えます。

続きまして、質問項目３の（４）につきましてお答えいたします。

炭素農業は、土壌に多く含まれる大気中のCO_2を土壌や作物に固定し、農地の土壌の質を向上させ、温室効果ガスの排出量の削減を目的とする農業形態の一つとされています。この農法では、有機肥料や大肥の使用、緑肥をより多く導入、不耕起栽培などが効果的であるとされておりますが、経営に当たっては効率的農作物生産という観点では負担増加すると言われており、調べてみますと、このほかにも様々な問題点も議論がなされている様子です。カーボンファーミングにつきましては、町農業にとって持続可能性や環境保全に貢献する一つの新たな考え方として受け止めてまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　まず、１番から再質問しますけれども、正直今0.5ですから、それが25％にするというのはある意味天文学的な数字、非常に困難というのは、これは正直な受け止め方だと思うのです。ただ、国がこの方向を打ち出したという意味は非常に大きいというふうに思っております。特に国の方針の中で自治体が主導的に計画を練って、要するにリードをしてほしいというのが入っているわけです。そういう意味では、以前は有機農業に取り組む方、その農業者の判断で取り組んでいたと、その方々の自主的な取組みにある意味では任されていたと。しかし、これからは自治体が全体としてリードしてほしいのだということが大きな転換であったかなと私は思っているわけなのです。

この中で、答弁の中で経営規模の、要するに経営として取り組む有機農業者が少ないという指摘があるわけですけれども、今町内では何件ぐらい取り組んでいらっしゃるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、お答えいたします。

９月の渋谷議員のご質問の中でもお答えしましたが、統計上は町内で９件ということでございまして、具体的な誰がどうやっているというのは掴んでおりませんが、現在直売所の生産組合の中と、もう一つは独自に把握している中で、ちょっと肌感覚も含めまして５件ほどは経営規模でやられている方がございます。また、町外の方で、３番の回答でもしましたが、環境保全型農業直接支払交付金、以降環直と言わせていただきますが、環直で小川の有機のグループが遠山地区でやられていますので、その方を含めますと６件ほど認識しております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　その９件の中には県がこれまで主導的にやっておりました、要するに環境保全型や特別栽培農家、この方はその中に入っていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　９件の中につきましては純粋な有機ということで、特別栽培のほうは嵐山町では２名と１団体でございます。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　これは２番、３番、４番ちょっと関連してしまうのですけれども、私も肌感覚で申し訳ないのですけれども、最近町外から若い方が有機栽培、有機農業をやろうということで取り組んでいる方が見受けられるというか、増えてきているなというふうに思っているのです。この方々を、３番にちょっと関連いたしますけれども、支援していくという中で当然経済的支援もありますが、小川町が取り組んでいるものの中でおがわんプロジェクトというのを役場の中につくって、いろんな野菜から農家を紹介をしたり、当然冊子も作ったり、ホームページで掲載したりとか、それからおがわんのシール等を貼って展開している。これは直接的な経済支援ではありませんけれども、一つそういうものを取り組む方々の、これは私が前にも申し上げた、一種のこれはブランディングですけれども、そういう取組をやっているのです。

ですから、これは非常に参考になるのではないかなというふうに思っているのです。ですから、嵐丸シールでもいいですけれども、そういうものに取り組む方を一つのグループ化というか、町としてブランディングですよね。そういうやり方、これは参考になるかと思うのですけれども、それについてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、お答えいたします。

お隣の小川町につきましては、有機農業につきましては日本もしくは世界をリードする先進的な町でございます。下里地区に有機農業のレジェンドという金子さん、今年お亡くなりになりましたけれども、金子さんがいらっしゃいました。私も隣町なので、かなり意識はしております。また、この農政の担当になる前なのですが、今から８年ほど前にプライベートな時間で金子さんから、下里で農業を始めた頃から現在までということのご講演も聞かせていただきました。その中で、先ほど藤野議員が申されました、今おがわんプロジェクトという、私もちょっと小川町の担当課に行って勉強をしてまいりまして、先ほど議員が申された、こういったおがわんプロジェクトという冊子を作ってプロジェクトを推進しているようです。2017年頃から始めたようでございます。また、このおがわんプロジェクトの中では、先ほどの金子さんをはじめとする有機農業をやっている方を認証、または低農薬で堆肥を使ってやっている方の認定がおがわんナンバーワンということで、２種類に分けて認定しております。こちらの野菜には、認定した条件をクリアした方におがわんネイチャーナンバーワンという種類のステッカーをお渡しして、直売所ですとか販売先で野菜に貼って出している、このような状況になっております。

また、さらに言いますと、このおがわんネイチャー、有機で、しかも微生物の100万以上を極めている土づくりをやっている方は、さらにグレードの高いおがわんネイチャービオというシールがございます。また、低農薬でやっている方の土壌についてもおがわんナンバーワンのビオ、こちらも微生物が100万以上ということで、計４つに分けて付加価値をつけて販売を後押ししております。非常に参考になりまして、有機ＪＡＳ法ですとか、そういったものクリアはなかなか難しいので、町独自のそういった取決めで安全な野菜ということで太鼓判を押すのは非常にいいことだと思います。嵐山町でもこういったものを具体的に検討していく時期なのではないかと、そう考え

ております。

以上です。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を２時35分といたします。

休　　憩　午後　２時２１分

再　　開　午後　２時３５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

藤野和美議員の再質問からです。どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　今課長がおっしゃるとおり、いわゆるオーガニック認証というのは非常にハードルが高い厳密な条件があります。この嵐山町を考えますと、材料としては、これはもう再三私も質問してきましたけれども、牛ふん、鶏ふん、それから木の葉、米ぬか等、いわゆる材料はそろっていると、ただそれを実際に有機農業としてやっていくまでのところの道筋が、そこまではまだできていないと、これは小川町の歴史を考えますと、大変な差が当然あるわけです。ただ、嵐山町の将来がないのかということではないと思うのです。材料はそろっている。それをどう推進していくのかということで、先ほどおがわんという形の取組ということ、課長も今後いろんな形でやっていただけると思うのですけれども、その前の段階で、この材料を使って実際にやっていく実験の圃場、これが私は必要ではないかというふうに思うのです。やっぱり実例がないと、どうしても有機といいますと、収量が少ないとか手間がかかってしまうとかというマイナスのイメージも随分あります。鶏ふんにおいても強過ぎて枯れてしまうとか、いろんな情報がなかなか整理されていないというか、ですからそれを実際の圃場で、これは町が自分で耕すという意味ではなくて、協力者に依頼をして実験の圃場を作っていく。こういう効果が上がるとか、こういう展開ができているのだというのを随時例えば町のホームページなり、いろんな形でＰＲしていくということがまずは重要ではないかというふうに思うのですけれども、それについてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、お答えいたします。

確かに小川に比べて嵐山町の有機農業、まだ一歩も踏み出していないような状態が正直なところだと思います。2050年までの有機農地25％という具体的な目標がございますので、そうは言っていられません。一歩踏み出す意味で、そういった実践圃場も考えてまいりたいと思います。

また、いろんな意味で、今年ドローンの実証圃場もやって、実証圃場の効果というのも感じております。有機農業につきましては、正直なところ、キーマンというのですか、大概の人はこの人に聞けばこう進むだろうなという相談者が頭に浮かぶのですけれども、現在はちょっと有機農業といったらこの人という方がいない状態です。ですので、そうした方の誘導、そういった方を探す。

また、新規就農者、今年の４月に女性の方で、９月の経営開始型でも国の支援を受けております農業者が南部にございます。その方が実は当初有機農業でやりたいということで計画しております。現在は低農薬でやっているのですが、いろんな形で支援、県を通じて指導、協力体制、その方に取っておりますので、そういった方にお話をしてみて、有機農業の実証圃場、それだけではないのですが、ちょっと考えてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういう意味では、小川を見てしまうと相当先に行っているなというふうに思うかもしれない。しかし、現実に町内ではやっていらっしゃる方がいるのです。ですから、そういう方々を励ましながら、さらにそれを広げていくと、そこが一番現実的。決して暗い話ではなくて、一歩一歩やっていかれると思うのです。ぜひそういうことでお願いしたいと思います。

そしてもう一つ、カーボンファーミングについて質問しました。これは、世界的な流れになるだろうということで言われているところですけれども、方向としてはCO_2を大地が吸収していくという考え方であると。ただ、これがいわゆる取引に使っていこうというような、アメリカを中心にして、それを進めており、ただそれを測定することができるのかどうかということが今疑問視もされているということで、いろいろ問題はありますけれども、方向としてはやはりゼロカーボンシティ宣言をした嵐山町で、この方向に基づいて取り組んでいくということが重要かなと思うのです。当然有機農業もその中の一つでもあると考えれば、そんなわけなのですけれども、そうい

う意味で方向としては、答弁の中でも取り組むということで答弁いただいていますけれども、一応念のため、それについてお聞きしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、お答えいたします。

カーボンファーミングにつきまして、自分もいろいろ調べてみましたが、私もこの質問をいただいて初めて前向きに勉強しているというのが事実でございまして、この中で不耕起による播種という方法もございまして、実は今まで再三補助金の関係で出てまいりました観直の中でも、不耕起による播種をやっている方につきましては、10アール当たり3,000円ほどの補助が出ております。そういった取組も農業者のほうに投げかけながら、このカーボンファーミングの農業について一歩でも近づけるようにしてまいりたいと思います。

また、農地の全てを不耕起にするという栽培方法は生産性に欠けるということでございますが、先進的なアメリカでは、その生産性に欠ける部分を補助するという考えもございます。そうした考えは、今町としても十分考えていくところでございまして、現実性はちょっと今のところございませんが、そういった中で全ての農地の中の種をまいたり苗を植えるところだけ一部耕起する、そういった生産方法もあるということを知りましたので、いろんな農業者に情報発信してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　そういう形で、ぜひとも取り組んでいただきたいと思います。

次の質問に入らせてもらいます。

○森　一人議長　どうぞ。

○４番（藤野和美議員）　学校再編について。

（１）、取組の進行具合は。

（２）、嵐山町立小中学校再編等審議会の答申の提言や配慮事項の各項目についてどう考えているのか。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）の答弁を求めます。

高橋教育委員会事務局長。

○高橋喜代美教育委員会事務局長　それでは、質問項目４の（１）につきましてお答えいたします。

学校再編についての取組の進行具合については、11月30日に嵐山町立小中学校再編基本計画資料作成業務委託の契約を株式会社綜企画設計埼玉支店と締結したところです。今後、基本計画の作成に向けて努力してまいります。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

まず、提言（１）の学校規模の維持並びに教育内容の充実につきましては、小中一貫制度の導入等を検討し、嵐山町ならではの学校をつくってまいりたいと考えております。

提言（２）の学校施設につきましては、ＩＣＴ教育をはじめ、新時代の学校教育に対応可能な設備を備え、環境にも配慮した学校とし、校舎の整備については、長寿命化改修、改築、新築など様々な方法の中から最適な方法により整備をしてまいりたいと考えております。

提言（３）の再編の時期につきましては、提言のとおり、できるだけ早期に実施したいと考えております。

また、配慮事項の（１）、通学時の安全確保について、（２）、工事期間中の児童生徒への配慮について、（３）、小中学生の活動エリアについて、（４）、廃校となる学校の跡地利用について、（５）、学童保育（放課後児童クラブ）への配慮等につきましては、プロジェクトチームとも連携しながら、答申を最大限尊重できるような方向で検討を進めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　（１）につきましては、先ほども渋谷議員への答弁等でありましたので、あまり詳しいことは、ここで再質問は結構です。

次の（２）のほうに入りたいと思います。９月に私もこれについて質問いたしました。できる限り尊重していくと、そのできる限りというのはどういうことなのかということでお聞きしている最中に時間切れになってしまいまして、もし教育長のほうでそれについて何かあればご答弁をいただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答えいたします。

できる限りという意味は、答申のとおりできれば、もちろんそれで問題ないわけですけれども、これから基本計画の策定に向けての資料作成の業務委託をしているところですけれども、そこでいろいろ調査をしていただきながら、新しい時代の嵐山町での教育ということで、小中一貫教育制度をはじめ、できれば校舎を新築する方向でできればなというふうに私は考えておりますが、ただこれは補助金だとか、あるいは町の財政だとか、いろいろなことを総合的に勘案し、また今委託しています中で長寿命化が果たして可能なのかどうか、それらも全て勘案しますとなかなか難しいところもありますが、そういうところ。

それから、配慮事項についても、小中の活動エリアを分けるとか、あるいは通学の安全とか、これらについては当然通学路も長くなりますし、そして場合によっては歩道の整備だとか、自転車での登校の安全な道というようなことでは、教育委員会だけではなかなか対応できないので、その辺はプロジェクトチームで町全体で協議していきながら、この配慮事項をできるだけ尊重する形で、それに沿った形でつくっていきたいと、そのような意味でございます。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　それでは、提言等の中で具体的にちょっとお聞きしていきたいと思います。

提言の中に、（１）の学校規模の維持並びに教育内容の充実についての中で、この答申の中では、児童生徒の人数が減っているために損なわれつつある望ましい教育環境という表現があるのです。損なわれつつある望ましい教育環境。私が９月に質問したときに小規模校、少人数学級のよさというのは、教育長の子ども一人一人に教員の目が届くという、これがメリットだというふうに答弁をいただきました。実際今、各校事実上の少人数教育になっているわけです。ですから、それを考えますと、教育長がおっしゃっていた一人一人に目が届くという意味では、ある意味好ましい環境、子どもにとっては。ですから、それと損なわれつつあるという、この環境をどういうふうにお考えになりますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

まず１つは、中学校において言いますと、やはり教科担任制である中で、専門の教科の先生を置けないという状況が１つあるかと思います。

それから、子どもたちの希望する部活動、これらもなかなか希望する部を配置してあげられない。これはもちろん部員が集まらない、顧問の先生が充てられない、いろんなことがあるかと思います。

それから、小学校においては比較的少人数での指導があって、それほど大きな支障はないわけですけれども、ただ先ほどの渋谷議員のご答弁の中でも申し上げましたけれども、学年３人とか４人とかという学校になっていきますと、ちょっと少人数のよさをもう通り越してしまって、これではやはり中学校に向けて、堂々と自分の意見を言うとか他者に対して自分なりの考え方を自立していくというような意味で、あまりにも家族的になり過ぎてしまっている部分というのは１つあるかな。

そういう点で、これからのことを考えますと、やはり小学校においてもある程度の集団の規模は必要であろうと、そういう判断をしているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　１つ、中学校の問題、当然教科担任の問題があります。もう一つ、部活動の問題というのがこの間言われております、要するに民間の力というふうに変えていこうと。これは、部活動に参加する人数が少ないとかどうこうの以前の問題で、方向としてはその方向は今出てきているわけです。もう一つ、小学校でいいますと、全国にもそういう学校はいっぱいあった。その中で、渋谷議員も指摘されました。私も９月に質問いたしましたけれども、それを何とか回避しようということで、地域を挙げて特任校という、こういう形で外から、学区外から来ていただいて人数を確保しようと、こういう取組も当然やっているわけです。

ですから、そういう取組がある、その中で、また後でちょっとご質問しますけれども、ですからそういう状況自体が変わっているし、また変えられる制度もあると、これは文科省の制度ですから、という中で、これを一口に言ってしまっていいのかどうかと、これをもうちょっと深めていかないとというふうに私は考えるのですけれども、それについてはいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答えいたします。

まず、１点目の中学校の部活動につきまして、今ご承知のように、５年から７年にかけて民間移行ということで、完全に中学校の部活動を切り離して民間の力をという方向で今国が動いております。ただし、課題も非常に多いです。果たしてこれが望むような形でいいのか、あるいは確かに教員の働き方改革の面で言えば、中学校から切り離すことは一定の意義があると思います。ただ、別な面で中学校教育全体を考えたときに、部活動が全て中学校からなくなったときに、果たして中学校の姿がどういう姿になるのだろうかというのは、これは県の教育長会議のときにも話題になりました。果たしてそれでいいのかどうか。学校がいわゆる学びの場、学習だけで、そういう全人的な陶冶をする場面がなくなってしまって、果たしてどうなのか。生徒指導の面からも、中学校の部活動というのは非常に大きな役割を担っています。子どもたちもそれを励みにしています。したがって、そういうことで全て民間移行に行くのがベストなのかどうかということは、ちょっと１つ課題があるところですが、ただ流れとしてはそういうことですので、私も可能な限りそういう方向にできればというふうに思っています。

その点については、先週ちょうど日曜日に嵐山町の剣道大会がありまして、そこで見せていただいたときに嵐山町には剣道６段、７段という指導者がたくさんいます。これは嵐山町の貴重な財産、ほかには見られない。町の職員をはじめ、教員、いろいろな立場でいますけれども、そして剣道会の会長さんをはじめ、非常に理解があります。したがって、これらについては今玉中剣道部はありませんけれども、かえって民間の力を利用して、そちらにお任せしたほうがいいのかなというような、大会を見せていただいて、そんなところも思って、そういう方向でちょっと考えていこうかなというふうに今考えているところです。

したがって、民間移行できるところはし、またなかなか難しいところ、あるいはしないほうがいいかなというような部分と合わせながら、やはりこの３年間考えていかなければなということを考えています。

それから、２点目の特任校についてですが、これにつきましては渋谷議員さんもおっしゃっていましたけれども、同じ町内の学区になりますので、子どもの取り合いという表現をされていましたけれども、結局同じ町内で、仮に七郷小学校が今一番少な

いので、この複式学級を回避したいというような目標を立てて特任校指定したとしても、町内からに限ってですので、どれだけの人が果たして希望を出してもらえるのか、その辺は若干疑問があります。お隣の滑川さんなんかですと、福田小で特任校をするというお話がありますけれども、滑川の場合はかなり児童にアンバランスといいますか、月の輪小などは増えています。松山で言えば、高坂小などはもう入り切れないほどで、片や大岡はもうどんどん少なくなっている。そういう中で、特任校で町全体あるいは市町村全体で子どもの数をならしていくという意味では、特任校は非常に意味のある制度だというふうに考えております。ただ、嵐山町では恐らくそれはちょっと期待できないかなということも含めて、今回の答申の結論に至ったというふうに理解しております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　私は、直接その方からお聞きしていなかったのですけれども、間接的なのですけれども、ちょっと以前なのですが、そういう相談があったということで。それは、菅小でいじめで不登校になった、その保護者の方から何とか七小に行けないだろうかと、少人数で和気あいあいやっている、相談があったと。結局これは教育委員会に相談したと思うのですけれども、それはできないということで、そういう話、これはちょっともう10年以上前なので、私も直接は聞いていないのであれですけれども、その方からは間接的なのであれですけれども、そういうケースがありました。これは、やっぱりいじめ、不登校の問題については、この本議会でも再三各議員が質問されていました。当然想定される。ですから、そういうケースのとき、もう一つ小学校があることによって選択の場が広がる、これは一つの大きな意味があると思うのです。ですから、単純に人集めというだけではなくて、そういう要素もあると。それから、地域の中のコミュニティの中心であると、学校がそういう側面を持っている、これは当然だと思うのです。ですから、いろんな側面の中で特認校というのがこれまでやられてきた、実際に実施されてきたと思うのです。ですから、そういう形の考え方というのが教育長のお話では完全否定はされていらっしゃらないので、可能性は当然あるだろうとは思いますけれども、ただそういう意味での学校の在り方、単純に想定されることの中で、特に小学校についてはそういうことが逆に大いに可能性があるのではないかというふうに私は思っているわけです。これは後でまたまとめて質

問しますので、ちょっとあれなのですけれども、前にちょっと進めて行きたいと思うのですけれども。

配慮事項等の中で指摘があった、まずは通学路の危険箇所がないようにやってくれと、これは今あそこの場所に集中するとなってきますと、かなりの移動が変更に当然なるわけです。今でも川島地区の方は、子どもたちは駅の通路を使ってやっている、駅前の道をやっている、あの歩道が今回の整備でも拡幅はされない、あの狭さのままですよね。今回合併、統合になりますと、さらにむさし台、太郎丸、広野等、あの通路を使ってくると。それだけ考えても、非常にリスクの高い場所になるわけです。ですから、そういうことの整備、危険箇所がないように道路整備を実施することということで配慮事項があります。これは、当然教育委員会から所管は外れますけれども、子どもの通学路の安全確保にとっては非常に大きい問題だと思うのです。その辺の関係は、いかが教育委員会としては考えますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

議員ご指摘のとおり、通学の問題についてやはり課題があるというふうに認識しております。特に今ご指摘にありました川島地区、むさし台地区、駅舎を渡って、そして学校のほうに向かう駅前通りを行くわけですけれども、ただ今、駅前通り、ご承知のように整備をしています。その中で歩道といいますか、子どもたちの安全性、通学路の安全性に配慮した整備も当然加えられているというふうに理解していますし、埼信のところは非常に危ないのですが、あそこのところも拡幅されて、今既に工事が始まっております。したがって、あそこの待機のところでも、今ポケットパークと、それから埼信の相向かいの辺り、あの辺今でもかなりの子どもが信号待ちのときにはあそこにたまります。したがって、今でも危険箇所の中に、指導員さんやご配慮いただいてやっていただいているところですが、かなりの面で整備されていくというふうに理解していますし、また統合に向けてあと数年間はありますので、その間にプロジェクトチームで今検討していただいていますので、さらに危険なところ、どこをどういうふうにしたらいいのか、あるいは通学路はどういうふうにしようか、これもまだこれからの課題ですので、通学路の選定と合わせて歩道の拡幅等のこともぜひプロジェクトチームに教育委員会の立場としてはお願いしていきたいなというふうに考えてお

ります。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　それと同時に、この中で触れられておりますスクールバスの問題です。これは、基準が小学校４キロ、中学校６キロという、これは以前です。おととしだったですか、そういう数字が出されたことがありました。この配慮事項の中にその数字は入っておりませんけれども、いわゆる小学校、中学校の設置基準等々で４キロ、６キロという数字があります。ですから、ただこの配慮事項の中等々を考えますと、これは当然大きな議論があったと思うのです、中では。例えば七小で考えたときに、今一番距離の長い馬内地区、古里の。あそこの集会所から七小まで約3.3キロです。４キロともなりますと、大変な長さなわけです。ですから、この辺の基準について、４キロ、６キロにこだわらず実施をしようとしているのか、それについてはお考えどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

　奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

　まさに議員おっしゃるとおり、４キロ、６キロというのはあくまでも目安であって、これからどういうふうに線引きしていくかということについては、町のプロジェクトチーム、それからこれについては各学校のＰＴＡ、保護者にもご意見をお伺いしながら、そして安全な運行、そして学校の教育課程の時間、あまりピストンとかになりますと、これはまた別な問題も出てきますので、この辺で引けばこのぐらいの人数とか、当然出てきますので、それらも総合的に勘案しながら、学校の意見、保護者の意見、そして町のほうの財政的な立場、それらを考慮しながら、できるだけ子どもたちに負担のない形での送迎ができればなというふうに考えております。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　この基準については、各自治体で、例えば大崎市なんかでは低学年の場合と分けて対処しているとか、それから茨城県の笠間市なんかは片道３キロと、小学生はというふうに、現実にこれを変えてやっている自治体も当然多数ありますので、これはぜひとも４キロ、６キロにこだわらず考えていただきたいというふうに思うのです。

　もう一つ、この中で強く要望されています無料、これも配慮事項の中でかなり強く

入っているはずなのです。それについてはどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

学校の送迎に関しては、基本的に無料で行いたいというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　分かりました。

その後、配慮事項の３番、この中で小中学校の活動エリアということで、小学校、中学校の校舎、グラウンドなどの活動エリアを明確に区分し、必要に応じて行き来ができるようにする、並びにグラウンド等の複数確保と区分けについて検討すると、こういう配慮事項も入っています。これについてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

これは審議会の答申の中で、基本的にご審議いただいたときに前回、施設一体型の小中学校というふうな答申もありましたし、今回もそういう方向性も含めて答申をいただきました。したがいまして、その議論の中で出たのは、仮に施設一体型としても小中学校のエリアはしっかり分けてくださいねというのがこの答申の趣旨です。したがいまして、現在、基本計画をこれから策定するわけですけれども、菅谷小学校か菅谷中学校に施設一体型となり、あるいは併設といいますか、同じ敷地の中に小中学校を建てるという考え方、もちろん一体型、いろんなケースがあります。私としましては、基本的には小中一貫教育とか、いろいろこれからの新しい時代の教育をやっていくのに併設型なり、１つの敷地内に小学校、中学校の先生が自由に行き来できる、そういう環境が望ましいなというふうに考えておりますが、ただそれが果たしてできるのかどうか、まさに今その調査委託をしているところです。それはできませんよという形で、現行の菅谷小学校、菅谷中学校のところにそのまま長寿命化なり新築なりでやりますよということになると、この問題はもう自然になくなります。

したがいまして、一体型ないし併設で建てる場合、併設の場合は全く問題ありません。分かれているわけですから、校舎は別ですから、ただ廊下でつなぐとか、そうい

う形になりますので。この答申をいただいた時点では、かなり施設一体型という、事務局としてもそういうイメージがありましたし、審議会の委員さんも前回の答申もそうでしたので、そういう形を踏まえた中でいただいた配慮事項だというふうに理解しています。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　この辺の問題については、まだまだ廃校の跡地利用とか学童保育、ただこれは教育委員会の所管から外れますので、その上で大前提なのですけれども、平成27年に大臣官房、文科省の政策課が国交省への説明資料として作った手引を出しました。手引に基づいて嵐山町も学校再編というのが恐らく始まったと思うのです。この原点を実は考えますと、このときに背景、これは集団の中で切磋琢磨しながら学習したり、社会性を高めるという学校の特質に照らし、学校は本来一定の規模を確保することが望ましい。そのために文部科学省では、公立小中学校の適正規模や適正配置について標準等を設定したと。この10年で既に小中学校の１割に当たる3,000校超が統合されているが、標準規模に満たない学校が約半数存在している。その上で、今後少子化のさらなる進展により、学校の小規模化に伴う教育的デメリットの顕在化が懸念されている。一方、統合が困難な地理的特性や地域コミュニティの核としての学校の重要性への配慮が必要だと。各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりを推進する必要がある、こういう形でやっています。

それで、細かくここであるのですけれども、この中に３パターンあるのです。学校統合を検討する場合の留意事項、それから小規模校を存続させる場合の教育の充実方策、それから休校した学校の再開と、こういうふうに文科省は言っています。判断は自治体の判断だと、ただ考えるときの基準を設定しますよという形で、教育委員会は小学校の基準等々を引き合いに出してこの間進めてきたわけですけれども、実際は文科省としてはこういう形を実は出しているのです、３つの考え方を。その上で各自治体が判断してくださいというのがまず平成27年の手引だったわけです。

この段に立って、いよいよこの嵐山町でも再編等審議会の答申が出たと、これから基本計画をつくっていきますと、ある意味で非常に重要な今時期になっているのです。重要な時期になっているからこそ、この文科省自身が出した手引、これに対してどういうふうに考えるのかと、改めてこれは問われていると思うのです、自治体として。これについては、教育長、いかがでしょうか。

○森　一人議長　藤野議員に申し上げます。

一般質問の残り時間２分30秒余りとなっております。

答弁を求めます。

奥田教育長。

○奥田定男教育長　お答え申し上げます。

嵐山町の場合、統合しますと、当面は適正規模になります。今大体子どもが学年100人、最近では七十何人ですので、そうすると３クラスないし４クラス、当面は統合した後あります。ただ、それはもう数年です。その後、統合して数年たちますと、もう３クラスの適正規模も、つまり小学校でいくと三六、十八クラスのクラス数を割ってしまいます。したがいまして、統合してもそういう状態ですので、それでまた小規模校を残すという文科省のあれには、自治体の状況に応じてということですので、例えば飯能のような、名栗のような山間部の学校を統合する場合と、比較的嵐山、南北には長いとはいえ何とかできる状況と、それぞれのケースがあって、自治体での判断という文科省の指針が出されているというふうに理解しています。

以上です。

○森　一人議長　第４番、藤野和美議員。

○４番（藤野和美議員）　この問題につきましては、議会としても初めての議論になっておりますので、これからも基本的な問題についてはお聞きしながら、またやっていきたいと思います。

以上で終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　３時２０分）

令和４年第４回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第６号）

１２月８日（木）午前１０時開議

日程第　１　議案第４３号　嵐山町中小企業・小規模企業振興基本条例を制定することについて

日程第　２　議案第４８号　嵐山町職員の定年等に関する条例の一部を改正することについて

日程第　３　議案第４９号　嵐山町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正することについて

日程第　４　議案第５０号　嵐山町議会議員及び嵐山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正することについて

日程第　５　議案第５４号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町学童保育室）

日程第　６　議員派遣について

日程第　７　閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

追加

日程第　８　発委第　２号　「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書の提出について

日程第　９　発議第１５号　国負担による学校給食費の無償化を求める意見書の提出について

日程第１０　発議第１６号　国民負担増を伴わない介護保険制度を求める意見書の提出について

日程第１１　発議第１７号　防衛費のＧＤＰ比２％以上の増額に反対する意見書の提出について

日程第１２　発議第１８号　原発政策の変更に反対する意見書の提出について

○出席議員（１２名）

１番	小　林　　智　議員	２番	山　田　良　秋　議員
３番	狄　守　勝　義　議員	４番	藤　野　和　美　議員
６番	大　野　敏　行　議員	７番	畠　山　美　幸　議員
８番	長　島　邦　夫　議員	９番	青　柳　賢　治　議員
１０番	川　口　浩　史　議員	１１番	松　本　美　子　議員
１２番	渋　谷　登美子　議員	１３番	森　　一　人　議員

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青　木　正　志
書　記	安　在　洋　子

○説明のための出席者

佐久間　孝　光	町　長
髙　橋　兼　次	副町長
福　嶋　啓　太	技　監
杉　田　哲　男	総務課長
馬　橋　　透	地域支援課長
田　畑　　修	税務課長
贄　田　秀　男	町民課長
前　田　宗　利	福祉課長
萩　原　政　則	健康いきいき課長
近　藤　久　代	長寿生きがい課長
藤　原　　実	環境課長
中　村　　寧	農政課長
藤　永　政　昭	企業支援課長
伊　藤　恵一郎	まちづくり整備課長
清　水　延　昭	上下水道課長

大　島　真　弓	会計管理者兼会計課長
奥　田　定　男	教　育　長
高　橋　喜代美	教育委員会事務局長
中　村　　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第４回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和４年第４回嵐山町議会定例会第９日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前　９時５８分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、委員会提出議案が提出されましたので、報告いたします。発委第２号　「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書の提出について、以上の１件であります。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員提出議案が提出されましたので、報告いたします。発議第15号　国負担による学校給食費の無償化を求める意見書の提出について、発議第16号　国民負担増を伴わない介護保険制度を求める意見書の提出について、発議第17号　防衛費のＧＤＰ比２％以上の増額に反対する意見書の提出について、発議第18号　原発政策の変更に反対する意見書の提出について、以上の４件であります。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

なお、委員会提出議案１件及び議員提出議案４件につきましては、後刻日程の追加の件をお諮りいたしまして審議する予定でありますので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎発言の訂正

○森　一人議長　日程第１に入る前に、６日の畠山議員の一般質問のスマート農業に対しまして、中村農政課長より答弁の訂正を求められておりますので、この際これを許

可いたします。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、議長のお許しをいただきましたので、説明させていただきます。

畠山議員からいただきましたスマート農業についての一般質問の中で、らんざん営農が埼玉県の特別栽培農産物認証による嵐の華米の作付面積を５ヘクタールほどと答弁いたしましたが、正しくは約16ヘクタールでございました。おわび申し上げ、訂正させていただきます。

◎議案第４３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第１、議案第43号　嵐山町中小企業・小規模企業振興基本条例を制定することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第43号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第43号は、嵐山町中小企業・小規模企業振興基本条例を制定することについての件でございます。中小企業・小規模企業等における当該振興に関する施策を総合的に推進することを目的とし、必要な事項を定め、本条例を制定するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、議案第43号　嵐山町中小企業・小規模企業振興基本条例を制定することについての細部につきましてご説明させていただきます。

最初に、本条例を制定することになった経緯を説明させていただきます。1963年に中小企業基本法が制定され、1999年に改正、2010年に中小企業憲章の閣議決定、2013年に小規模企業活性化法が制定され、中小企業、小規模事業を取り巻く環境は常に変化している中で、自らの役割を自覚し、創意工夫、チャレンジによる環境変化への対応が求められ、2019年に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、小規模事業者支援法と言われる法が改正され、これまでの商工会だけでなく、地方自

治体、商工会連携による地域経済の課題への取組を国が期待するようになりました。

現在、町内のほとんどが中小企業であり、中小企業に対する支援を的確に行うためのブラッシュアップを行い、現事業における改善、強化を図る必要があるため、今まで明確にされてきていない各機関の役割、嵐山町における施策の基本方針を明確化し、各機関における連携強化、企業に対する前向きな支援をしていくために制定するものでございます。

なお、本条例につきましては、令和２年９月９日、嵐山町商工会から条例制定に向けた要望書が提出され、嵐山町商工会、埼玉縣信用金庫と意見交換等の会議を重ね、制定に向けた意見調査を令和３年４月６日から27日の間、町民向けパブリックコメントの実施及び全商工会会員向けに意見の募集を実施しております。

それでは、議案書の条例に基づきまして説明させていただきます。

第１条は、目的を定めるものでございます。

次に、第２条は、定義といたしまして、用語の意義を定めるものでございます。

次に、第３条は、基本理念を定めるものでございます。

次に、第４条は、基本理念に基づく施策を定めるものでございます。

次に、第５条は、町の役割を定めるものでございます。

次に、第６条は、中小企業等の役割を定めるものでございます。

次に、第７条は、大企業の役割を定めるものでございます。

次に、第８条は、経済団体の役割を定めるものでございます。なお、本条例では、現状では商工会以外の経済団体はありませんので、商工会のことになります。

次に、第９条は、金融機関の役割を定めるものでございます。

次に、第10条は、町民の役割を定めるものでございます。

次に、第11条は、災害等の発生における支援を定めるものでございます。

次に、第12条は、委任に関する規定でございます。

最後に、附則でございますが、施行期日を令和５年４月１日とするものでございます。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　嵐山町で把握されている中小企業数はどのくらいあるのか。

そして、私少し気になるのですけれども、経済団体の役割というのは、商工会しかないのに商工会が中小企業の経済団体の加入促進に努めるものとするというふうな形になってきますと、これは嵐山町が中小企業に商工会に入るようにというふうな形のものを推し進めるような条例になってくると思うのですが、１つしかないわけだから、かなり問題が大きいかなと思うのですけれども、その点についてはほかの市町村でこういうものはないのです。鴻巣のも見たのですけれども、ちょっとこういうふうな形に書かれているのはないなと思って、ないというか、埼玉県でたまたま見たのですけれども、ないので、これちょっと問題が大きいかなと思うのですけれども、その点について伺います。

○森　一人議長　それでは、２点につきまして答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、まず最初の中小の企業数でございます。データが平成28年の経済センサスという、そういったデータでございますので、ちょっと古くなっていて申し訳ないのですが、最近では令和３年にやっているのですけれども、そのデータがまだ来ていないものですから、すみません、平成28年のデータで企業数のほうをお答えいたします。

まず、小規模事業者が489、中規模事業者が140でございます。ちなみに、大規模事業者が３、全部で632事業者数でございます。

次の経済団体というところの話になります。商工会に強制的に加入というふうに取れるのではないかというようなご質問かなと思うのですけれども、全くそういうことではなくて、商工会さんのほうでも、企業さんには商工会の加入のほうを勧誘といいますか、そういったものは随時やっておりますけれども、あくまでも強制的にやっているものではありませんし、今回はとにかく中小企業のほうをいろいろ支援をしていくという中での役割をちょっと定めさせていただいているということでございますので、あくまでも強制に商工会に入ってくださいという趣旨のものではございません。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　少しだけ、ほんのちょっとだけなのですけれども、この条例というか、どういうふうな形でいきさつがあって、どのような形のものから基本条例になってきたかというのを少し見ていたのですけれども、大体初期の頃は助成が多かったのですよね、中小企業に対して。でも、これだと助成は何もなくて、そしてこ

の経済団体という商工会に入った場合には、そういった助成が入ってくるというふうに私には読めなくはないのですけれども、何か具体的に言うと、商工会に入っている団体とそうではない団体を区別して助成をしていくような施策がつくれるなというふうに、これだと考えているのですけれども、そういう点はどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　いろいろ商工会に入っていない企業さんのほうにも、例えば国のほうでもいろいろ補助制度というものがありますけれども、それは商工会に入っていないと出さないよとか、そういったものではございませんので、案内が来ればホームページなり、例えば広報等でもこういった助成制度ができましたよとかというのは、町としてはご案内をしていますし、商工会は商工会員さん向けに直接郵送等で通知を出したりはして、商工会以外には出してはいませんけれども、別にそこで商工会のほうに差別的なそういう形で何か対応しているわけではございませんし、今回コロナがはやってからもいろいろ給付金、町のほうでもやらせていただきました、ここ３年間。ここは商工会の職員の方も、商工会に入っていない事業者のほうも回りながら、こういった制度がありますよというのを説明をさせていただいたりはしておりますので、そういう意味ではあまりそういった内容でちょっと取れるというお話もありましたけれども、趣旨的にはそういうのは全くないというような状況でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ごめんなさい、答弁からの再質問という形ではないのですけれども、先ほどの話ですと、商工会からの要望書があってパブリックコメントを取ったという形ですけれども、商工会はなぜ基本条例を制定してほしいというふうな要望が出てきたのか伺いたいのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　今回この条例、県内でもそんなに多くまだ制定はされていないのが現状でございます。最近、国のほうから補助制度、そういったものをやるのに当たって条例の制定をしていないと、補助を受ける条件としては条例を制定しているというのが１つ入ってきたみたいで、そこから県のほうに国のほうからお話があって、県のほうから条例のほうをお願いしたいというお話があったというふうには聞いてお

ります。

この条例を制定することによりまして、そういった国からの補助が受けられるようになるというのがまず一つ、また先ほどちょっと説明させていただきましたように、この中小企業を支援していく上で、それぞれの役割というのを改めてここで確認をして、今後の中小企業の支援をしていくというところでは、やはり条例を制定したほうがいいのではないか、そういったところもありまして、今回条例の制定をさせていただくような形になっております。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　第２条の（１）、（２）、（３）はお答えいただきましたので、（４）は１団体ということでいいのですか、ちょっと確認です。

（５）は、２行ということになるのですか。ちょっとこれもお聞きしたいと思います。

それから、第５条の「前条に関する施策を総合的かつ計画的に実施する」ということで明記されているわけですけれども、これは何か今既にあるのか、これからつくるのか、ちょっと伺いたいと思います。

それから、第６条のこの「経済団体への積極的な加入」というのは今お答えいただきましたので、理解しましたけれども、つまり商工会に入っていようがいまいが差別はしないということでよろしいのか、ちょっとこれも確認なので、伺っておきたいと思います。

それから、商工会に入っていない事業所の数というのが分かりますか。幾つあるのか伺いたいと思います。

それから、第７条の大企業の役割でこう書いてあるわけですけれども、大企業へはどのような、中小もそうなのですけれども、周知、指導というのはどのようにしていくのかを伺いたいと思います。

それから、第９条の金融機関に対しても、どのように周知をするのか伺いたいと思います。

それから、第10条の町民、この一番下に「健全な発展に協力する」ということで明記されているわけですけれども、具体的には町民はどのようなことで協力するという

形になるのか伺いたいと思います。

それから、これが本当に生きるかどうかというのは、私はインボイスが来年10月から開始されるわけですけれども、ここで試されるなというふうに思うのです。今日、商工会長も来ていますが、商工会長のような仕事は、ひょっとしたら預り金として消費税をそういう形で預かっているという形になるかもしれません。メーカーが作ったものを最終的に小売で販売しているということですから。しかし、この前もお話ししましたように、中華料理店やそば店などのところは消費税を転嫁できない、値上げをしたらお客さんが逃げるということもやっぱり経験として分かっているから、値上げができないわけなのです。そこにインボイスで事実上の課税をしていくことになりますと、今全国では、国税庁の数では免税店は500万社あるということなのです。ちなみに、課税業者は300万ということなのですが、そのうちのインボイスを登録するというのが160万ということらしいのです。340万社が免税のままでいくのではないかと。この340万というのがかなりの多くの事業所が廃業に向かうのではないかということなのですが、そういう事態に対して何か対策が取れるのか、この条文で。ちょっと伺いたいと思うのです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　それでは、順次お答えさせていただきたいと思います。

まず、第２条の４号、経済団体というのは、現状では商工会のみというふうになるかと思います。

次に、５号の金融機関、これにつきましては、今りそな銀行の嵐山出張所がなくなりましたので、現状では埼信の嵐山支店と農協になるかなというふうに思っております。

次に、第５条の町の役割の関係でございますけれども、基本的にこの条例の内容というのは、現状でも今現在やっている内容というのが基本的にはそれを改めて条文化したものということでご理解いただければというふうに思います。

次に、事業者数の加入をしていない業者数でございますが、先ほど全体で28年の経済センサスの情報では合計で632事業者というお話をさせていただきました。ちょっと計算する暇がなかったのであれなのですけれども、今の商工会員数が632社のうち408事業者が商工会員数ということで商工会さんのほうからはお聞きしております。

また、大企業なりいろいろ周知をする関係のことでございますけれども、金融機関のほうにつきましては、先ほど言いましたように、埼信さんと一緒にこの制定に向けては協議をさせていただいておりますので、内容的には分かっていますので、例えば今回これで議案のほうが議決されましたということであれば、それで内容的には分かるかなというふうに思います。また、各企業さんのほうに関しましては、今回この条例を制定したというご案内は、商工会の会員の事業者であれば商工会さんのほうから、またその他の事業者さんに関しましては、ホームページまたは広報、そういったもので周知のほうは図っていければいいかなというふうに思っております。

また、町民の役割の関係なのでございますけれども、町民の役割というと、漠然とどういうことなのだろうというのがやはり第一印象かなとは思います。そういう中で簡単に言えば、例えば町内の事業者で消費をしていきましょうと、町民の方は町内で買えるものは買う、例えば食事するにしても町内のお店を使っていただくとか、そういったことになろうかなというふうに思います。

また、最後のインボイス制度の関係でございますけれども、今回この条例に関しては、そこのところの部分とはちょっと違う趣旨で制定しておりますので、私のほうでは今何とも言えないですけれども、ただ企業さんのほう、不利になるようなことをするというのは町も商工会も当然それはありませんので、そういったところは今後いろいろインボイス制度の動きというのを見ながら、協議をしながら、対策等あったら、そういったものについては協議を重ねながら対応していくということになろうかなというふうに思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　数とか、そういうのは分かりました。

第６条のちょっと確認で、お答えいただけなかったので、商工会に入っていないところも差別はしないということでよろしいのか、ちょっとこれは確認です。

それで、インボイスの関係なのですけれども、これ国がやるわけですから、もう町としても、商工会としてもある意味どうしようもないわけなのです。実際それで選挙でも勝ってしまっているから、私もやるだろうなというふうには思います。ただ、経緯を課長が説明していただいて、中小の支援法をつくってきたと、そのためにこれもあるのだということで、中小の支援法をつくっておいてインボイスをやるというのは、

私に言わせれば本当に矛盾しているなと思うのです。事実上、先ほど申し上げた340万と言われている事業所は、かなりの数は新たな負担でもう事業をやめるというふうに言われているのです。そうすると、嵐山だって大きな影響というか、やめるところが出てくると思うのです。これとやっぱり私は国に対して言いたいのですけれども、本当にこういう状況の中でこれを生かすのであれば、インボイスは当面やっぱりやめると、特にこの物価高の中ではやめていくということが必要だというふうに思います。これは意見ですので、ちょっと確認のところだけ伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

藤永企業支援課長。

○藤永政昭企業支援課長　商工会の会員と会員でない事業者の差別の関係でございますけれども、今までもそうですけれども、今後もそういう差別をするというようなことはないというふうに思っております。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第43号　嵐山町中小企業・小規模企業振興基本条例を制定することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第４８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第２、議案第48号　嵐山町職員の定年等に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第48号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第48号は、嵐山町職員の定年等に関する条例の一部を改正することについての件でございます。地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年を引き上げることについて、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、議案第48号の細部につきましてご説明させていただきます。

議案第48号は、地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年を引き上げることについて、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものでございます。この一部改正は、職員の定年を65歳に引き上げるとともに、管理職上限年齢制や定年前再任用短時間勤務制を導入するものでございます。

第３条におきまして、定年年齢を60歳から65歳とし、第４条では、定年による退職の特例を設け、その職務を１号から３号に定めております。

第６条では、管理監督職上限年齢となる管理監督職の範囲を定め、７条では、その年齢を60歳と定めております。

第８条では、管理監督職勤務上限年齢に達した翌年度以降、他の職への降任を行うに当たっての遵守すべき基準を定めております。

第９条から第11条では、管理監督職上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例を定めております。

第12条では、定年前再任用短時間勤務職員の任用について定めており、定年年齢が65歳に引き上げられ、フルタイム勤務が原則となることから、年齢60歳に達した以後の職員の健康上や人生設計上の理由等による多様な働き方を可能とするための制度でございます。

附則でございます。第３項では、定年に関する経過措置を定め、令和５年４月１日から令和13年３月31日までとし、令和５年４月から定年を１年ずつ段階的に引き上げ、最終的には65歳とします。

４項におきましては、当該職員の年齢が60歳に達する年度の前年度において、情報

の提供及び勤務の意思確認を定めております。

附則の第１条では施行期日を、第２条から４条ではそれぞれの経過措置を、第５条から第７条及び第９条では令和３年改正法附則に関する規定を、第８条では定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置を定めております。

なお、議案第48号の参考資料といたしまして、定年の段階的引上げスケジュールを添付させていただいてございますので、ご高覧いただきたいと存じます。

以上、議案第48号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　参考資料のほうで具体的にこの人数……。

○森　一人議長　ちょっとお待ちください。

○12番（渋谷登美子議員）　どのぐらいになるのか伺えますか。

そして、この人数でいくと、新人の新しい職員をどのくらい採用しなくなるのかというのも伺いたいと思います。ここのところ難しいところだなと思うのですが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えさせていただきます。

定年延長前の職員の対象となります。令和５年度につきましてが38年４月２日から39年４月１日生まれの職員が１名、39年４月２日から40年４月１日生まれが３名、40年４月２日から41年４月１日が２名、41年４月２日から42年４月１日生まれが３名、42年４月２日から43年４月１日生まれの職員が10名でございます。

以上です。

○森　一人議長　総務課長。

○杉田哲男総務課長　失礼しました。これで60歳になる前年の年に職員に対しまして、条例の中でも申し上げさせていただきましたけれども、意向調査をさせていただきます。定年延長を希望するのか、短時間勤務の職員として雇用されるのか、そのまま退職されるのか、そういった事案があると思いますので、それを踏まえての新規採用の職員の人数というものが確定されるのかなというふうには考えてございます。おのずから定年延長がされますので、定年延長されますと、管理職の職員につきましては、

基本的には主査という役職外となります。それを踏まえて人事配置がされるかなというふうに考えてございます。新規職員の採用人数につきましては、今のところまだ不明というところでございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第48号　嵐山町職員の定年等に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第４９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第３、議案第49号　嵐山町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第49号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第49号は、嵐山町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正することについての件でございます。育児休暇を取得しやすい勤務環境を整備することに伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、議案第49号の細部につきましてご説明させていただき

ます。

議案第49号は、育児休暇を取得しやすい勤務環境の整備をすることに伴い、所要の改正をさせていただくものでございます。

この一部改正は、第14条中の職員の妻が出産する場合の特別休暇を取得できる期間を出産の日以後８週であったものを１年と改正するものでございます。

附則につきましては、施行日を公布の日からと定めさせていただいてございます。

以上、議案第49号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　実際これだけ取れるかということをちょっと聞きたいのですけれども、今までこの８週間というのを取った職員というのは何人中何人ぐらいいるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

妻の出産する場合の特別休暇というものでございますので、男性職員が取得するというところでございます。今までこれで８週間取ったという職員につきましてはいないというふうに記憶してございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　８週間はいないけれどもというか、取った男性職員がいないということなのですか。もっと短いのだけれども、いるということなのですか。１年に延ばせばいるのかなというのをちょっと感じますので、ごめんなさい。

それと、これはその後の昇給とかに影響するのかもちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

この８週のうち一部を取られた職員がいるかというところでございますけれども、妻の出産休暇で当日であったりだとか、立会い出産でというところで取られた職員と

いうのはいるかなというふうには考えてございます。ただ、それを例えば８週のうちの４週であったりだとか、そういうふうなケースというのはちょっと記憶にはないというふうに考えてございます。

なお、出産に関する特別休暇を１年取った場合の昇給等の関係でございますけれども、これにつきましては当然その間特別休暇という扱いでございますので、勤務の年数によっての昇格というケースもございますので、そこにつきましては影響が出るというふうには考えてございます。

以上です。

○森　一人議長　よろしいですか。ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第49号　嵐山町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第４、議案第50号　嵐山町議会議員及び嵐山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第50号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第50号は、嵐山町議会議員及び嵐山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正することについての件でございます。公職選挙法施行令の一部改

正に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　それでは、議案第50号の細部につきましてご説明させていただきます。

議案第50号は、公職選挙法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものでございます。

この一部改正は、最近の物価動向等に鑑み、選挙における選挙運動に関し、第４条では選挙運動用自動車の使用に関し、第８条では選挙運動用ビラ等の作成に関し、第11条では選挙運動用ポスターの作成に関し、公営に要する経費にかかる限度額の引上げを行うため、改正するものでございます。

施行期日につきましては、施行日を公布の日からと定めさせていただいてございます。

以上、議案第50号の細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第50号　嵐山町議会議員及び嵐山町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第５４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第５、議案第54号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町学童保育室）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第54号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第54号は、公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町学童保育室）の件でございます。嵐山町学童保育室の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の２第６項の規定により議会の議決を求めるものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　それでは、議案第54号の細部説明をさせていただきます。

嵐山町学童保育室の指定管理者につきましては、平成30年10月１日から令和５年３月31日の期間、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を指定しておりましたが、指定期間の終了に伴い、新たに令和５年４月１日から５年間の指定管理者の募集を行いました。２者の応募があり、プロポーザルにより選定の結果、決定した指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

議案を御覧ください。１、公の施設の名称でございます。これは指定管理者により管理を行う公の施設でございます。町内にございます各学童保育室、菅谷学童保育室ひまわりクラブ、菅谷学童保育室ひまわり第２クラブ、志賀学童保育室てんとう虫クラブ、七郷学童保育室子どもの森の４施設について、一括して管理を行うものでございます。

２、指定管理者の名称及び所在地でございます。名称は、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社。代表取締役、山田智治。所在地は、東京都調布市調布ケ丘３丁目６番地３でございます。

３、指定の期間でございます。期間は、令和５年４月１日から令和10年３月31日までの５年間とするものでございます。

議案第54号の参考資料に団体の概要及び施設の運営実績について記載させていただきましたので、ご高覧ください。

以上、細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　資料のほうに従業員数が常勤が3,732名、上記以外が１万5,121名となっておりますけれども、嵐山町のこの４か所の学童保育に従事している常勤の人と上記以外の従業員数というのは、具体的にはどのぐらいになるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　基本的には提案をされたものについてのお話になりますので、定員数によって決められた指導員数がありますので、40名に対して嵐山町では３名が支援員さんの数となりますので、４学童で５単位ですので、基本的には20名以上の支援員がいないとやっていけないということになりますので、当然常勤、非常勤もありますので、20名以上の支援職員が嵐山町の勤務となるというようなことで提案は受けております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　嵐山では公契約条例をつくっていないのですけれども、そうするとこの中でのこの方たち、20名以上の方たちですか、方たちは具体的にちゃんとした給与とか、それから社会保障、そして休日に関してしっかりとしたものがあってこれをやっているのかどうかということと、今回非常にありがたかったかなと思うのは、コロナで厳しい状況になったと思うのです。その中で、人員が配置されて何とか運営できたなというのはあって、よかったなと思っているのですけれども、そこに対しての具体的にしっかりした社会保障、休日といったものができていたかどうかというのと、これからもそれができるように、公契約条例がないわけですから、こちらでは判断できないわけですよね。それをどのように考えているのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　お答えいたします。

指定管理者は、契約でなくて協定なのです。なので、ちょっと行政処分ということなのですけれども、ただ今回プロポーザルを受けたときに、当然職員に対する処遇についてもプロポーザルの中で確認をしてございます。国、県でも処遇改善の施策とかありますので、それにつきましてもどういったことで、常勤、非常勤もありますが、処遇についてしっかりしているかどうかというのは、当然プロポーザルの中で確認はしております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、協定ということですから、では嵐山町は具体的に子どもたちに対して、どのような形で指導員の方が関わっているかということに関しては、その協定の範囲の中では見ているということですよね。それで、協定の中で私はちょっと気になるなと思っているのは、これだけの学童保育がありまして、その中で学童保育の指導員というのもある程度交代でいろんな場所にも行かざるを得ないし、逆に言えば子どもとの関係で、１つの場所に何年もいなくてはいけないというふうなこともあると思うのです。そこら辺の循環というのがどのような形になっているのかなと。指導員としては、当然いろんなところに行って力をつけていくということもあると思うし、子どもとの関係で言えば、ある程度の信頼関係をつくっていくためには、一定期間そこにいなくてはいけないというふうなこともあると思うのですけれども、そこら辺の関係がどういうふうに指導というのですか、組織的にどういうふうになっていて、これが行われていくのかというのが、協定だとどうなっていくのかなというのがよく分からないのですけれども、その点について伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　今回新たな指定管理者の指定でございますので、一応プロポーザルの中でそういったこともいろいろお話を伺っております。シダックスさんのほうから出ているプロポーザルにつきましては、室長が１名、副室長が１名、常勤職員、あと非常勤ということですから、室長と副室長については異動はないものと思っております。

また、これは今回の指定管理とは話が違ってくるのですが、今までの実績の中では、町としては当然ころころ指導員が替わってしまうと影響があるので、なるべく同じ方をお願いしたいということで要望はしてきております。今回のプロポーザルの中では、そういったことで室長、副室長、常勤の支援員ということで出ていますので、そういったことで臨時非常勤がころころ替わるということはないと思っております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　私は、入札にしたのかということでお聞きしようと思ったら、プロポーザルでやったということなので、これには何社ぐらい参加したのか伺いたいと思います。

それで、引き続きシダックスがよいと判断した理由を伺いたいと思います。

それから、費用がちょっと明記されていないのですけれども、来年４月からは上がるということも含まれてるから、費用が明記されていないということなのですか、それとも引き続き同じだという理解でよろしいのか、ちょっとその辺を伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　指定管理者の選定の関係につきまして、総務課のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

こちらにつきましては、プレゼンテーションを実施をさせていただいてございます。参加した業者につきましては２者でございます。こちらにつきましては、評価者が副町長を筆頭に４名の職員にて、プレゼンテーションの聞き取りを実施をさせていただいてございます。600点中、評価をさせていただきまして、シダックスのほうが総合評点が高かったというところで、こちらのほうを採用しているというところでございます。

選定基準につきましては、施設の適正な管理運営について、こちらにつきましてが配点40点と、また法令等の順守につきまして、また利用者の平等な利用の確保の観点、施設効果の発揮及び効率的な運営についての観点、管理を安定して行う能力の観点から、またプレゼンテーションの分かりやすさであったり、またヒアリングの応答等の

状況、そういったもの30項目を評点項目といたしまして、各々で点数をつけさせていただいて、合計点数につきましてがシダックスのほうが上回っていたというところでございます。

以上です。

○森　一人議長　続いて、前田福祉課長。

○前田宗利福祉課長　それでは、私のほうから費用面についてお答えさせていただきます。

指定管理者につきましては、まずこの議会の議決を得まして、指定管理者が決まった場合に基本協定を結ばせていただきます。そして、５年間、各年年度協定というのを毎年結ばせていただくことになります。その年度協定の中で費用については協議をさせていただくということになってございます。ただ、今回のプロポーザルの中で、当然費用面についても提案は受けておりますが、それほど今までの実績と変わりないような金額で提案は受けているというところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　２者ということで、もう一者はどこだったのかちょっと伺わせてください。

○森　一人議長　それ１点でよろしいですか。

○10番（川口浩史議員）　はい。

○森　一人議長　答弁を求めます。

杉田総務課長。

○杉田哲男総務課長　お答えをさせていただきます。

特定非営利活動法人ワーカーズコープ社でございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第54号　公の施設の指定管理者の指定について（嵐山町学童保育室）の件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

ここで会議の途中ですが、暫時休憩といたします。再開時間を11時５分といたします。

休　　憩　午前１０時５０分

再　　開　午前１１時０３分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議員派遣について

○森　一人議長　日程第６、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員派遣の件については、嵐山町議会会議規則第122条の規定によって、お手元に配付したとおり派遣いたしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、議員を派遣することに決定いたしました。

なお、結果報告については、議長の諸般の報告の中で報告いたします。

◎閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

○森　一人議長　日程第７、閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

お諮りいたします。お手元に配付のとおり、特定事件として調査することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、特定事件として調査することに決しました。

◎日程の追加

○森　一人議長　ここで日程の追加についてお諮りいたします。

発委第２号　「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書の提出について、発議第15号　国負担による学校給食費の無償化を求める意見書の提出について、発議第16号　国民負担増を伴わない介護保険制度を求める意見書の提出について、発議第17号　防衛費のＧＤＰ比２％以上の増額に反対する意見書の提出について、発議第18号　原発政策の変更に反対する意見書の提出についてにつきまして、日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎発委第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第８、発委第２号　「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

青柳文教厚生常任委員長。

○青柳賢治文教厚生常任委員長　それでは、お手元に配付しております、発委第２号、令和４年12月８日、嵐山町議会議長、森一人様、提出者、嵐山町議会文教厚生常任委員会委員長、青柳賢治。

朗読いたします。

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」
の改正を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由でございます。

建設用資材で利用されていたアスベストによる建設業従事者の健康被害について、

国は令和３年６月に賠償責任に基づく給付金を支払う「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」を制定し、令和４年１月より申請受付が開始されるなど所要の整備を行い、アスベストによる建設業従事者の健康被害救済に努めている。

しかしながら、同法ではアスベスト建材製造企業の給付金拠出を定めていないほか、給付対象者を屋内従事者に限り、屋外で主に従事した建設アスベスト被害者や国の定める賠償責任期間の直前で現場を離れた被害者などが含まれていないなど、建設アスベスト被害者の救済が不十分な状況となっている。

同法の附則第２条は「検討」として「国は、国以外の者による特定石綿被害建設業務労働者等に対する損害賠償その他特定石綿被害建設業務労働者等に対する補償の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」と定めていることからも、本件について関係各大臣宛て意見書を提出するものでございます。

裏面に入ります。

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」
の改正を求める意見書の提出について

建設業従事者のアスベスト被害に対して、2021（令和３）年５月17日、最高裁は一人親方等への責任を含む国の違法と大手アスベスト建材製造企業10社の賠償を認める判決を下しました。さらに、未提訴の建設アスベスト被害者に対して、賠償責任に基づく給付金を支払う「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律（略称建設アスベスト給付金法）」が成立・施行し、2022年１月から給付金制度が開始されました。

しかし、同法は国による給付金の支給のみを定めたもので、最高裁によって賠償が確定したアスベスト建材製造企業の拠出を定めていません。そのため、給付金の額をはじめとして、被害者の十分な救済に結びついていない現状があります。このことは、最高裁判決時や建設アスベスト給付金法成立時の多くのマスコミ報道でも指摘されているところです。

同時に、建設アスベスト給付金法は最高裁判決の枠組みを踏襲したため、支給対象には、屋外で主に働いた建設アスベスト被害者や国の賠償責任期間の直前で現場を離れた被害者等が含まれておらず、死亡後20年間の除斥期間もより延長されなければな

りません。

こうしたことからも、建設アスベスト被害者の全面的な救済を図るために、建設アスベスト給付金法の改正を早期に行うことが必要です。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和４年12月

埼玉県比企郡嵐山町議会議長　　森　　一　人

提出先は、内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣。

以上でございます。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発委第２号　「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決策することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎発議第１５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第９、発議第15号　国負担による学校給食費の無償化を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　国負担による学校給食費の無償化を求める意見書の提出について、提案理由をお話しします。

嵐山町においてもコロナ禍によって学校給食費免除の政策が時限的ですが、実行されました。現在でもそうなのですけれども、嵐山町第２子以降学校給食費補助金交付

要綱というのをつくりまして、令和２年度は実費の２子以降の学校給食費の２分の１の補助をしまして310万1,300円、令和３年度からは第２子以降の学校給食費の補助として第２子、実費の２分の１、第３子、実費の全額補助で599万7,850円を支出しています。

学校教育は日本国憲法第26条第２項によって無償化が定められています。学校給食は、子どもたちの生活の基本である食を学ぶ機会です。自治体にその経費の支出判断を委ねるのではなく、国によって教育の一環として無償化を進めるべき学びです。学校給食の食材は国による公共調達で準備し、日本の食料自給率も上昇させる必要もあります。国による学校給食無償化を進めるため、本意見書を提出します。

裏面を読みます。

国負担による学校給食費の無償化を求める意見書

学校給食法第２条に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきた。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。

「義務教育は、これは無償とする」と定めた日本国憲法第26条第２項や教育基本法第５条第４項により授業料を徴収しないこととされており、当初は自己負担が求められていた教科書についても、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により無償化された。食に関する指導を効果的に進めるために重要な教材である学校給食の食材費についても、義務教育段階においては教科書と同様に無償化することが望ましい。

新型コロナウイルス感染症の影響は長期にわたっており、変異株の発生等により収束の見通しも不明である。「子どもの貧困」が社会問題となっていることに加えて、コロナ禍により生活困窮に陥る保護者も少なくない。こうした中、子育て家庭への経済的支援の一つとして、77.３％に当たる1,153自治体では地方創生臨時交付金を活用して一定期間の学校給食費の無償化が実施されている。その継続が求められている状況である。全面無償化は、就学援助制度による対応とは異なり、学校給食費の徴収・管理業務自体が不要となるため、教育行政の費用負担軽減にも資する。平成29年度「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査によると、1,740自治体のうち何らかの形で無償化や一部補助を実施しているのは、506自治体であり、そのうち小学校、中学校とも無償化しているのは76自治体にとどまる。

自治体の財政力の格差によって無償化の実施が困難な自治体も多いため、全国全ての学校での給食費無償化によって、学校教育の一環としての給食の充実と保護者負担軽減を実現するために、国の関与が必要不可欠である。

よって、学校給食法の改正を含め、国の財政負担による学校給食費無償化の迅速な実施を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　本当にこの学校給食費の無償化、望まれるところだと思います。ただ、この意見書をこのままあれしますと、国における財政負担、それから幅広い国民の理解というものは得られるものかどうかということについて、それと就学援助という制度がありまして、既に日本の政府はそういった負担が重たいという人には、そういう制度で支えているわけです。そうなってくると、今無償化の対象になってくる保護者というのは、一般的に給食費を納められる経済的な家庭の人たちであったり、さらには相当の所得のある人たちもその恩恵に被るというようなことにもなってくるような気がします。そうしたときにいかがなものかなというふうに私は思いますが、いかがですか。

○森　一人議長　その点につきまして答弁を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　平成28年に金額がどのくらいになるか計算された方がいるのです。跡見大学だったと思うのです。そこの研究されている方がいて、それで大体公立小中学校で完全無償化すると１か月当たり444億7,000万円、そして年額換算すると5,336億4,000万円の公費負担が必要になってくるというふうなことです。これの財政負担ですけれども、いろいろな財政の歳出を見直しをしていくと出てくる金額であると考えますし、これ以上のいろいろな歳出の膨らませ方、別の歳出の膨らませ方を今国が考えているわけですから、そんなことをしてしまうと子ども自身が、子どもが非常に少子化になって少なくなっているのに、こういうふうなところにお金をかけないということ自体に問題があるので、十分に国民皆さんの賛同は得られると思いますが。

○森　一人議長　それと、渋谷議員、所得格差における公平性というところでどうですかということ。

○12番（渋谷登美子議員）　所得格差における公平性は、義務教育段階で、これは義務教育の無償化と同じ問題ですから、教科書の無償化に関しては所得格差の公平性というのとは関わりないですから、それは全く考慮する必要はないと思いますが。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　確かに少子化は、本当に日本の国を挙げて取り組まなくてはならない、危機感を持って取り組まなくてはならないのだと私も認識していますけれども、ただ今現在の日本の置かれている状況というのを考えたときに、今の子どもたちに無償化をすること、今渋谷さん、5,300億とおっしゃったけれども、その金が財政的に国の負担になってくるということになってくると、今よく言われるように、日本の国債は1,000兆を超えてきていると。その中で、さらにこれを１年続けて5,000億、次続けると１兆というような形の計算になっていくわけです。やっぱり我々は、無償化ということも確かに政治家としては大事かと思います。ですけれども、学校給食法においては、やはり負担されるべきものが決まっております。そして、ある程度食材については保護者のほうの負担にしようねという決まりがあった。そして、さらにそれをなかなか至らない人たちには就学援助というもので、日本の国は、政府は対応しているわけです。そういった意味では、我々もできるものなら何でもそうしていきたいというのはあるけれども、ただこのコロナ禍にあって、今度さらにその辺のところを、いろいろなところに今国のお金が臨時交付金などで出ております。我々もその辺でしっかりとした財源、国の税金、税金を納めるでしょう。やっぱり食材も同じことになるのではないですかということなの。だから、そういう意味を含めていくと、確かに教育行政の管理業務だとか、そういったものが不要となってくるという、そういうメリットは確かにあるでしょうけれども、そういう意味では、私はまだ今の状況において、この自治体がまだ76自治体、そういうことを考えると、この意見書についてはいかがなものかなというふうに思うのですが、考えありましたらおっしゃってください。

○森　一人議長　渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　進めている自治体というのは、それなりに無償化というのをやるために財源をつくっています。国もそういうふうな形、実際に子どもの少子化

をどのようにして、対策としてやっていくかということがあると思うのですけれども、こういったことを一つでもやっていくことで国の財源の構造が変わっていきます。この財源というか、支出の歳出の構造です。歳出の構造を変えていくことによって初めて少子化に対しての対応ができるというふうなもので、この歳出の構造を変えないで子どもの少子化に対応するということはあり得ないので、国の政策の問題ですから、国の政策をどう考えていくかということが必要なわけで、今の在り方を見ていて、それを持続しようと思っていて国の政策を進めていくのだったら、これは大変なことで、だから逆に言えば、国の政策を普通に子どものため、平和のために使うために、子どもの学校給食費は無償化にしていく、そういうふうな必要があると考えています。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　要するに各自治体で行われているのは、その自治体の首長の考えであったり、さらには子どもの少子化政策であったり、そういったところに行くわけです。ですけれども、その自治体において何が優先するかという、やっぱり優先順位があるわけです。そういった優先順位を考えて、その財源が確保できるからやると、これは恒久的に財源になっていかなかったら、このときやる、あのときやるという形はちょっとやり方としては無責任だと思います。

　だから、私が言いたいのは、ある程度国の国債が積み上がってきている、1,000兆のものがさらに積み重なっていくという、それをまた将来の子どもたちにそういったことの負担をツケを残すということが果たしてどうかということも含めてお聞きしているのです。

○森　一人議長　渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　自治体の財政でやっていけるということは、国の財政だって政策を変えていけばやれるということなのです。ほかの国だってやっているところがあって、それはそういうふうな形の政策を持っているからであって、政策変更が必要だからこれをやっているので、国債をどんどん積み上げてきたのはなぜかというと、高齢化社会ではない、そこの別のもので積み上げてきているわけです。そういったことを見て、それではない政策に変更するためにこういった意見書を出すわけです。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第15号　国負担による学校給食費の無償化を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第10、発議第16号　国民負担増を伴わない介護保険制度を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　国民負担増を伴わない介護保険制度を求める意見書の提出について、提案理由をお話しします。

提案理由。

第９期の介護保険制度改定（2024年度）に向けての検討が始まっています。その中で、利用料の原則２割化（倍増)、２として、軽度者（要介護１１２）の介護保険外し、３として、ケアプラン作成費用の有料化等が検討されています。国民の意見によって要介護１、２の介護保険外し、ケアプラン作成の有料化は再検討されているという報道です。2025年には団塊の世代が後期高齢者突入で、介護保険財政は緊迫します。同時に利用者も負担が増えると介護保険が利用できなくなり、本末転倒となります。国民が利用しやすい介護保険を求め本意見書を提出します。

裏面に行きます。

国民負担増を伴わない介護保険制度を求める意見書

第９期の介護保険制度改定（2024年度）に向けての検討がされている。１として、利用料の原則２割化、２として、軽度者（要介護１、２）の介護保険から市町村事業への移行、３として、ケアプラン作成費用の有料化等が検討されている。

しかし、全世帯が利用料２割では、介護サービスの利用者は2024年度から２倍の利用料となり、家計が圧迫され、介護サービスの利用控えが行われるのは明らかである。

また、要介護１、２の方が介護保険から外され自治体事業になると、自治体財政によって介護サービスが減らされることが考えられる。サービスが減らされれば、利用者本人の負担、介護を行う家族などの負担は大幅に増える。訪問介護で専門職ではない人の派遣も起こり得る。比較的体を自由に動かすことのできる要介護１、２の認知症がある方への介護は、高度な専門知識と技術が必要である。対応の仕方一つで利用者の心や体は不調になり、利用者の状態悪化につながる。

さらに、現在、介護サービスを受けるためにケアプラン作成費用は、全額公費負担である。ケアプラン作成費用の有料化は、利用抑止につながる。いつでも不安や困ったことを相談し、一緒にサービス内容を考えてもらえる相談支援の体制が崩れる。必要なときに相談でき、介護サービスを受けられるためにケアプラン作成は無料でなければならない。

これ以上の給付切捨て、利用者負担増を行うべきではない。高齢者増による財政圧迫は、利用料を減額することではなく、国政策の見直しが必要である。現在25％の国の負担割合を大幅に増やし、介護職員の待遇改善などを行うこと。高齢者の尊厳ある生活を守るために以下を要請する。

記

１　一律に利用料の２割引上げを行わないこと。

２　要介護１、２の介護保険外しを行わないこと。

３　ケアプラン作成費用の無償化を持続すること。

４　国の負担を25％から引き上げ、国民負担をこれ以上増加させないこと。

５　介護職確保のため介護職員の賃金を国負担で大幅に引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　これも第16号とちょっと捉え方は私は同じなのですけれども、いわゆる今の見直しといいますか、出てきている背景というのは、要介護認定者や介護費用の増大を踏まえて、制度の持続性を高めるために今検討しているわけです。そ

のためには、サービス料を見直したり、その自己負担額を見直したりということが必要になってくると私は思うのです。

それで、そもそもここに国民負担増を伴わない介護保険制度を求める、国民負担増というのは、要するにこれから利用する我々、それから40歳以上が納めているわけですから、そういった状況を持続可能にしていくという今の介護保険制度なのです。３年に１回見直しているわけでしょう。

そして、一律に利用料の２割引上げというのも、これはどうなのか、所得制限が入ってくるでしょうから、変動はあると思いますけれども、例えばケアプラン作成費用の無償化を持続することってある。これだってケアプランを作成する人たちの報酬が低いから、幾らかのそこに自己負担をつけて、そしてそのサービスを提供していくというようなことになっていると思うのです。

それで、ここもだから、渋谷さんのほうから出されているものというのは、国民負担増を伴わないという、そこに私はちょっと我々がこれからそういったサービスを受けていくという中で、そういったことを言っていいのかと、やっぱりこれは介護保険料にも跳ね返ってきたり、それからこれから受ける、この２割になるかどうか分かりません、これから検討がされるわけですから。実際に今まで１万円のサービスを受けていて、1,000円だったものが2,000円になったときには相当の負担感はあります。ですけれども、これも考えてみると、介護保険というのは使わない人は使わないまま介護保険料を払っているわけです。だから、本当にもう少しこれをやり方を考えて、いい形ができるのではないかと私は思います。

ただ、国民の負担増を伴わないという、その意見書というのはどうなのかな、これから負担を、本当に持続可能性にしていくためには、やっぱり幾らかの、我々の介護保険制度も令和40年ぐらいに9,000円ぐらいになるらしいですよ、今の状況でいくと、10兆ですから。その辺についてちょっとお聞きします。

○森　一人議長　渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　令和３年度の介護保険料の総料は11兆4,000万かな、そんな感じです。10兆ではないです。もっと増えています。それで、高齢者はどんどん増えていきますから、介護料というのは相対的に増えていきます。ですから、国の政策を考えなくてはいけないということなのです。これは、国の政策の見直しを考えないでこんなことをやっていたら、どんどん、どんどん国民の負担が増えていきます。今

でもそうですけれども、日本だけですよ、国民の給与というのが、生活費が20年前と変わらないのは。そういうふうな状況に国の政策をつくってきたということです。ですから、これは国民負担を伴わない介護保険制度を求める意見書で、国民負担が増えるということは、給与は増えていないのにほかのところは、ほかの諸外国はちゃんと生活給は上がっている、上がっていてそれなりの福祉政策もつくってきている。だけれども、日本だけは国民の所得は上がっていないのです。国民の所得が上がっていかないような政策をずっと続けてきていて、そして国民の所得が上がらないにもかかわらず、国民の負担を増やすような制度改正をして何とか持続させようとしている、そこのことが問題なので、この意見書を出すわけです。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　では、渋谷さんの理論だと、所得が上がらなければいろいろとサービスを受ける費用のほうはそのままにしなさいよということではないですか。そんなことあり得るのですか、この社会で。

○森　一人議長　渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　国民一人一人の所得が上がらないのだから、ほかの公的な税金とか、そういったものを、社会保障に関わる部分を上げていったら、その人たちの生活費はどんどん、どんどん落ちていきます。そういうことです。それは当たり前のことではないですか。100しかお金が、ずっと20年間お金が取れていなくて、そのうち30が社会保障とか税金になっていたのが今度は40とか50にしていくという考え方だったら、その分生活に使えるお金は、今までは70あったものを50にするということですから、どんどん、どんどん厳しくなって、その中でやっていかなくてはいけないのだから、国民負担を求めてはいけないです。当たり前のことです。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第16号　国民負担増を伴わない介護保険制度を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第11、発議第17号　防衛費のＧＤＰ比２％以上の増額に反対する意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　提案理由を読みます。

防衛費の増額は他の経費を削ることで対応してきた。そのため、我が国は教育費、社会保障、その他特に地域公共交通など人々の生活に必要な財源を確保することができていない。これ以上の防衛費の増額は、国民負担増、他の経費の削減でますます人々の生活が厳しくなる。防衛費増ではなく、外交政策を充実させることで、地球規模の平和をもたらすことができる。今、歴史の転換点にあり、これ以上の防衛費の増は許されることではない。よって、嵐山町議会として、本意見書を提出する。

裏面を読み上げます。

防衛費のＧＤＰ比２％以上の増額に反対する意見書

岸田政権は、自民党安全保障調査会の「５年以内のＧＤＰ比２％以上の防衛費の増額の提言」を受けて、今年６月７日の臨時閣議で、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」に、「防衛費を５年以内に抜本的に強化する」とした。

防衛費は毎年増え続け、5.5兆円近く支出され世界第９位である。ＧＤＰ比２％になれば11兆円になり、日本は、アメリカ、中国に次いで３位になる。東アジア地域に一層の緊張を呼ぶ。

「ＧＤＰ比２％」の財源は、増税及び国債の大量発行、歳出の削減などが想定され、国民に犠牲を強いることになる。

本年11月22日、「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」は、国家安全保障戦略などの国の安全保障政策に関する「国家安全保障戦略」、「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」の改定を報告書として岸田首相に提出した。その財源は増税

である。

日本経済は、コロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵略などの影響で、未曽有の物価高騰の危機にある。給与は上がらず、年金は下がり、事業者も利益を上げるために苦慮し、出口の見えない不況で、国民は毎日の生活苦にあえいでいる。こうした日本経済の厳しい落ち込みの中で防衛費２倍の増額に国民は耐えられない。

一方、公的教育費は先進国中で最下位、ＧＤＰ比で比較すると3.18％で世界で113位、ＯＥＣＤ加盟国中最下位である。国民１人当たりの平均賃金もこの30年間低迷状態が続いており、ＯＥＣＤ加盟国35か国中22位である。

以下、政策の転換を求める。

１　政府は、防衛費のＧＤＰ比２％増額の計画を中止し、１％の枠内に収めること。

２　増税及び社会保障費の削減をやめ、防衛費を削減し、気候変動への対応、食料自給率の向上、エネルギー自給率の向上、社会保障費の充実、教育費の増額の政策の方向転換を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、防衛大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第17号　防衛費のＧＤＰ比２％以上の増額に反対する意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第12、発議第18号　原発政策の変更に反対する意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　それでは、提案理由です。

これまで政府は「原発への依存度低減」や「新増設の凍結」を表明してきたわけです。ところが、ロシアのウクライナ侵攻等を理由に原発の新増設や運転期間の最大60年を撤廃しようとしております。これでは福島第一原発事故の反省も再生エネルギーへの転換も遅らせることになってしまうと考えます。原発政策の変更は、町民の命と健康に関わることにもなり、変更しないよう求めるため、本意見書を提出するものであります。

それでは、裏面の意見書を朗読します。

原発政策の変更に反対する意見書

岸田文雄首相は原子力発電所の政策を大きく変更しようとしている。次世代型原発の開発・建設の推進、原則40年、最長60年と規定された運転期間を60年超も可能にする方向に変更なのである。

これまで政府は、東京電力福島第一原発事故を受け「原発への依存度低減」や「新増設の凍結」を表明していた。ところが岸田政権は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー危機から原発再稼働の推進、原発の新増設、老朽化した原発の運転期間（原則40年、特別に60年まで）を撤廃し、新型原子炉の開発促進など、原子力の利用・拡大をしようとしている。

しかし、これらの原発推進・開発政策は、いたずらに危険性を増大させ、誤ったエネルギー選択の道に進むだけである。原子力に期待し続けることは、原発からの脱却と再生可能エネルギーなどへの転換を遅らせることにもなる。さらに国民的議論もないままに進めることは、2011年の福島原発事故の教訓を捨て去るものと言わざるを得ない。

よって、嵐山町議会は、町民の命と健康を守るため、原発政策の変更は認めることができないことから、原発政策の変更はしないように強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長と内閣総理大臣、経済産業大臣です。

以上です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ちょっと質問したいと思うのですが、私はこの進めている政権与党の党員でもあるわけですが、この原発の増加というのも、危険性というのは本当に危惧をしております。川口さんのこの提案理由の中に再生エネルギーが転換が遅らせることになってしまうというふうなことに書かれていますが、どのように予想しているのでしょうか。再生エネルギーをやめてしまうとか、そのようなことではないと思うのです。原発のなるべく延命を図っていきたいと、国のほうはそういうふうに言っているので、再生エネルギーを遅らせるというふうなことになってしまうとまた困ってしまうなと、単にこの意見書がどうだこうだということ以前の問題として、そういうことになってしまうと思うのですけれども、どのように遅れていくか、予想はありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　この予想というのはちょっと私のほうではないのですけれども、ただ国がどういう方向でやっていくか、それには当然補助金等のお金に関わることですので、集中して原発にお金を投資しようとしているという表れなのです、この原発政策の変更は。したがって、そうすると再生エネのほうにお金が回っていかないということで遅れるというふうに理解しているのですけれども。

以上です。

○森　一人議長　第８番、長島邦夫議員。

○８番（長島邦夫議員）　ちょっとそこのところ違うのですけれども、原発の延命というか、今あるものをなるべく延命をして、そして新しい原発の研究等は当然進めていくというふうに、それについてしないということは言っていないというふうに思うので、原発の一時しのぎ的な考え方ではないかなと思うのです。そうでもしないと、この国の電力の供給が滞ってしまうと、そういうふうなところから言っているのだと思って、だから再生エネルギーをやめてしまうなんてことになってしまうと、とてもではないけれども、そうでなくてももっとこちらのほうに力を入れてもらいたいというぐらいに思っているので、そこのところのちょっと考えは違うかなというふうに思う

のだけれども、予想はあまり判断していないということですから、それはそれで結構でございます。何かありましたらお願いしたいと思いますが。

○森　一人議長　川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　長島議員さんが思っているよりは、原発政策にかなりかじを切っているという感じがするのです。これは新聞を読んでいても、そういう方向であるようだと、まだ方向完全に切っているわけではないので、そういうことのようだという書き方をしていますので。電力の供給ということで、再生エネルギーでどこまでカバーできるのかということでは、これはある調査というか、専門の教授かな、したのであれば、日本の全国に国立公園とか、そういうところも全部設置したとしてみると、今の日本の電力の供給量の３倍が再生エネルギーで電力が供給できるというくらい日本にあるらしいのです。ただ、現実的には国立公園に設置されてはまずいですので、そういった公園には危険なところもありますから、もう少しというか、半分ぐらいには下がってしまうのかなって私の感じとしては思うのですけれども、それでも今の日本が使っている電力量よりは多く再生エネだけでカバーできると、カバーというか、全部できるということですので、ぜひそっちの方向に行っていただきたいということで、一時的なものということはどうなのだろうなという感じはします。そこは私は分かりませんので、そういうことで自然のほうに行けば十分電力はカバーできる、カバーというか、できるということでありますので、ちょっとそれを遅らせてしまうのではないかなというふうに思う次第です。

以上です。

○森　一人議長　よろしいですね。

ほかに。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　ここは本当に今までの安倍政権だったり菅政権の方向性を少し岸田さんがはっきりさせたというか、今まで国民にその世論というのがあったので、来たのですけれども、今の現状をよく考えたときに日本の国力、国益、経済、こういった観点というのは、原子力が今どうなのでしょうか、３基ぐらいなのでしょうか、実際に動いているのが。その辺の中で、ここにウクライナのこと書いてありますけれども、エネルギーの脱ロシア化です。ロシアからまだ入ってきていますけれども、長年の契約していますから。やっぱり現実的に電力不足による停電の危機があると、12月

に入ってある程度要請があるわけです。

そういう中で、この原発を進めていくという方向のほうに政策を修正しようかという、その議論を深めていこうということで、そういう段階の今ところにあって、そしてこの原発政策の変更に反対するという意見書というのは反対なのです。ここでは反対とか賛成ということではなくて、むしろその部分をしっかりと国民的議論に巻き起こしてもらって、そして責任あるこれからの2050年のカーボンニュートラル、この達成に向けたエネルギーの在り方はどうあるべきかということを国民の安心安全のために進めてもらうということが私は第一義だと思います。

ですから、今後の2050年のそういったことを考えたときも、原子力なしで行ったときには恐らく追いつかない、石炭をどんどん、どんどん燃やして、さっき川口さん、再生可能エネルギーの話ししましたけれども、再生可能エネルギーは余ったら捨てるような今状況なわけです。それだけ安定していない。だから原子力のほうも考えていかなくてはならないというのが私は今の政府の在り方だと思うのです。そういうことについていかがですか。

○森　一人議長　川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　今回の問題は、１つは運転期間の延長なのです。運転期間の延長で、今年の柏崎原発を11年ぶりに動かしてみたら穴が開いていたと、配管に。水漏れが起きたということがあって、これに対して専門家というか、稲垣武之所長は11年以上止まっている中で、そのような状況になっているとは想定しにくかったということで考えられないことが、やっぱり止まっている期間をさらに延長できるという法律にしようということなので、それはやっぱりまずいだろうというわけです。止まっている期間も延長してしまおうということですから、少なくともそれは、この議会でまとまれば、これだけはまずいですよということは表明しておく必要があるのではないかなって思うのです。

さらに、新しい原発というのは何かというと、普通の原発でウラン、プルトニウム、このプルトニウムというのはまだ日本というか、世界どこでも成功したところはないわけです、いろいろ挑戦はしていますけれども。その燃料を使ってやるのだということらしいのですけれども、これ成功していないということで、いろいろもう課題が出ているわけなのです。そこに挑戦しようとしているわけで、これはまた放射能の関係で大きな問題になっていくのではないかなって考えざるを得ないですよ、次世代型の

軽水炉ということでありますけれども。

この２つを考えても、ちょっと原発政策は変更しないと、私はやめてほしいのだけれども、変更だけはしないようにと、現状のままでいってくれということでの内容なのです。これだったら皆さん理解していただけるのではないかなというふうに思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　本日、読売新聞にもこの原発運転期間の延長についてのことがいろいろコメントが載っておりました。以前、細野さん、衆議院の元原発相、原発のその担当者だったと思うのですけれども、この人も言っているのですが、エネルギー危機が続く中、原発再稼働の必要性は明らかで、新たな発足に原子力規制委員会は国民の信頼を得る必要があった。与野党問わず厳格なルールを設けるべきだということで、進めていくべきだということをおっしゃっております。

やはり国は、国民の生命と財産を守っていかなければいけない責務があると思うのです。そういう中で、2011年の原発事故のことが頭に残っているから、もうイコール危険であるという判断は、確かに皆さんそういうふうに思っているかもしれないのだけれども、2050年までに実質ゼロにしていくためには、やはりクリーンエネルギーである、この原発というものは考えの中に入れていかなくてはいけないことになっているのではないかというふうに考え方が、今世界情勢があいうウクライナの戦争があったりとかコロナがあったりとか、もう本当に今大変な社会状況にある中で、もう一度これを見直していこうではないかというのが国の考え方なのです。やっぱり政治が決断し、実行する時期に来ており、リーダーシップを発揮するのは国だと思うのです。それに対して、私たち嵐山町民の声を代表して、こういうふうに上げていく立場でございますけれども、今北海道の人だって本当に零下20度とか15度とかという生活をしている中で、そういう生活をしているところで、中でも暖房がなかなか使えないからというので、着込んでやっているなんて、今まで普通にしていた人がそんな生活に戻れないですよ。そういうことを考えたときに、やはり本当にルールをちゃんと設けてやっていけばできるというふうに思うのですけれども、どのように川口議員は考えますか。

○森　一人議長　皆さん、討論をされているような感じもしますので、質疑なので、質

疑に徹していただくようにお願いいたします。

川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　電力危機を理由にして、今そういうふうにおっしゃっているのですけれども、例えば次世代型の軽水炉を造るということでの目標はいつかといったら、まだ10年以上も先なのです。10年以上先にできるかできないか分からないけれども、計画だけはしましょうということで、だから10年先まで電力危機が、ウクライナの状況が続くのかということではどうでしょうね、私はそんなには続かないのではないかなって思うのですけれども、それでむしろ再生エネにシフトして、偏りがあるから、日光と風もやんでしまう時間があるから、波と、そういう総合的に利用すれば、そんなに大きな変動はないということで、これももう実証されていますので、そっちにかじを切っていくということを私は推奨していくことが大事だなって思うのです。その方向が国民の生命、財産を守る最も確かな方向だというふうに思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　今、そういうお話がありますけれども、今同時進行でやっています。今風力発電のほうも、やはりちょっと海のほうにやっていったらいいのではないかというのも同時進行でやっているのですけれども、先ほども太陽光の発電の、青柳議員からもお話がありましたけれども、結局無駄になってしまっている部分とかも、相当捨ててしまっている部分もあったりするのです。だから、安定していないのです。ですので、ちゃんとした再生エネルギーが開発される期間中、だから今の小川衛生と同じかなと思うのだけれども、今は仮に出しているけれども、民間に。今後をどうしていこうかって今考える時期がやっぱり10年とかあるわけです。そういう中で、今すぐ電力が足りていない状況だし、火力発電も使えない状況なのに……

〔何事か言う人あり〕

○７番（畠山美幸議員）　足りていないでしょう、本当に。渋谷さんのうちは足りているかもしれないですけれども、やはり企業もあるわけですから、そういうところに安定供給ができないといけないと思うのです。そういう中で考えていくべき、ちゃんと安全性を考えてやっていこうと言っているのですから、私はそれでやっていったほうがいいと思うのですけれども、川口議員はいかがでしょうか。

○森　一人議長　川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　電力を捨てているということでおっしゃっているのですけれども、原発だって、原発こそ一度動かしてしまったら、それを夜は少し下げましょう、昼は上げましょうなんて、そんなことはなかなか難しいというふうに言われているのです。ですから、深夜電力の利用というのがかなり叫ばれているわけで、夜の期間というのはかなり捨てられているというふうに思います。どうしても昼間に集中してしまいますので、その電力量で原発を動かしていますから。

それで、ごめん、何だったか忘れてしまった。

以上です。

○森　一人議長　よろしいですか。

第７番、畠山美幸議員。

○７番（畠山美幸議員）　夜の原発のものも大分捨てているようになっていると言いましたけれども、昔オール電化やっているときは、深夜電力でお湯を沸かして、それを朝とか昼とか使えるということでメリットを得ている国民がたくさんいたのに、今そのメリットもなくなっているところについてどのように思いますか。

○森　一人議長　川口浩史議員。

○10番（川口浩史議員）　それはちょっと私は分からないです。深夜電力のことをどういうふうになっているかということでは。

○森　一人議長　皆様に報告といいますか、ご了承を取りたいのですが、12時を回りましたが、閉会まで進めさせていただきますので、ご理解ください。

ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

どちらでしょう、渋谷議員。

○12番（渋谷登美子議員）　賛成です。

○森　一人議長　賛成討論。

ほかに反対討論はありますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　では、第12番、渋谷登美子議員、賛成討論をどうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　原発政策の変更に反対する意見書に賛成します。

これはとても大きな、今ほかのこともそうですけれども、防衛費の増大もそうですし、この原発政策を変更しようとすることで、日本自体が大きな岐路に立っていると思います。私は、この原発、今再生可能エネルギーでも十分やっていけますし、これを原発のほうに行くと、その再生可能エネルギーに使う財源という、研究とかの財源がそちらに行ってしまうので、それ自体がもうとても大きな問題になっています。今の日本の電力の現状ですけれども、電力需要に対して3.4％から５％は常にあるということです。ですから、電力は逼迫していると言われながらも、実は逼迫されていないということが研究者によって話されています。

こういうふうな状況の中で、ウクライナとか、そういった形でエネルギーが供給されないから原発を推進し、政策変更するというのは、大きな防衛政策の変更にそのままつながり、原発が何に行くかというと、核につながるということを考えますと、これはとても大きな危険です。

そして、読売新聞の話が出ましたが、読売新聞はかつて核を日本で持たなくてはいけないというふうな主張をしていた人たちの最初の集まりですから、とても大きな問題があります。それは有名なのですよ。どうしてこれが分からないかなと思うのですけれども。

なので賛成討論、この原発政策の変更に反対する意見書に賛成します。これは大きな問題なのです。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第18号　原発政策の変更に反対する意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手同数〕

○森　一人議長　挙手が５人、棄権が１人のため、ただいまの採決につきましては、賛成、反対が同数です。

したがって、地方自治法第116条第１項の規定によって、議長が本案に対して採決します。

本案については、議長は否決と採決します。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。執行部が再入場いたしますので、できればその場で待機をしていただければと思います。

休　　憩　午後　零時０５分

再　　開　午後　零時０５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎町長挨拶

○森　一人議長　これにて本議会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで、町長から発言を求められておりますので、これを許可いたします。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議長のお許しをいただきましたので、令和４年第４回定例会の閉会に当たりまして、一言御礼のご挨拶を申し上げます。

今期定例会は11月30日に開会され、本日まで９日間にわたり極めて熱心なご審議を賜り、提案いたしました令和４年度一般会計補正予算をはじめとする諸議案を全て原案のとおり可決、ご決定を賜り、誠にありがとうございました。

議案審議並びに一般質問等を通じまして、ご提言のありました諸問題につきましては十分検討して対処する所存でございます。

さて、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行期に入り、より多くの発熱患者が生じる可能性がございます。医療体制の逼迫防止のため、事前の準備と予防、重症化リスクに応じた受診、療養へのご協力をお願いいたします。

また、朝晩かなり冷え込んでまいりました。議員各位にはどうかご自愛をいただき、ご健勝にて越年され、引き続きご活躍されますよう心からご期待申し上げる次第でございます。

新たな年が嵐山町と嵐山町民にとりまして、明るく希望に満ちた年となりますようご祈念申し上げまして、閉会に当たりましての御礼の挨拶といたします。誠にありがとうございました。

◎議長挨拶

○森　一人議長　次に、本職からも閉会に当たり挨拶を申し上げます。

今定例会は、議員各位の熱心なご審議により全議案を議了し、本日ここに無事閉会の運びとなりました。これも議員並びに執行と町職員の皆様方の議会運営に対するご

理解とご協力があってのことと心から感謝を申し上げます。

また、現状におきまして新型コロナウイルス感染症の勢いがじわじわと再燃の兆しが見えてきている状況ですが、年末年始においては議員各位、執行、職員の皆様も非常にご多忙かと存じます。ぜひ健康にご留意されまして、輝かしい新年をお迎えいただきたいと思います。

結びに、嵐山町の限りない発展をご祈念し、定例会閉会に当たりましての挨拶とさせていただきます。

◎閉会の宣告

○森　一人議長　これをもちまして、令和４年第４回嵐山町議会定例会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　零時０８分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

令和　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員